

はじめに

1989年のマルタ米ソ首脳会談、1990年のドイツ統一を経て厳しい冷戦期が終焉したとき、正直なところ、ほっとしていた。しかし、その後の30年間にわたる国際情勢の激変は想像だにしないものだった。

まず、冷戦期の氷が解けるように至るところで地域紛争が起こった。アジアやアフリカの各地で紛争が起こり、欧州ではユーゴスラビア紛争、ボスニア紛争、クロアチア紛争、チェチェン紛争、そして、中東では湾岸戦争、同時多発テロのあとはアフガン戦争、イラク戦争と続いた。

それでも2008年のジョージア紛争、2014年のクリミア併合がウクライナ戦争に広がるとは予想していなかった。2003年以降、プーチン大統領がG8の全議論に参加し、2006年にはサンクトペテルブルグG8サミットの議長となり、世界の主要国メンバーとなったロシアがまさかという事態を起こした。先進国の読みは間違っていたことになる。

ウクライナ戦争は多くの教訓と反省を重ねつつ、悲惨な戦いが今なお続いている。国連が機能しないことは分かっていたがこれほどとは思わなかった。世界中のあらゆる問題に深刻な影響を与えるこの戦争は人類史に残る最大の汚点の一つとなるであろう。しかし、国際秩序とは斯様に脆弱で、多様な国と価値観の異なる人々が生きる世界とはこういうものなのである。

そこで我々は、もう一つのことを考えなければならない。それは台湾危機である。これは避けられない事実になる。習近平国家主席の野心でなく中国共産党の基本命題であるからである。しかし、そのために中国は何をどのようにしようとしているのか分からない。まだ決まっていないようにも見える。

しかし、いずれどこかの時点で結論が出る。その過程と結果は恐らく、今後、1世紀以上に及び国際情勢に重大な影響を与える。中国が統一事業に失敗すれば習近平主席はもちろん、中国共産党に重大な危機が到来する。その結果は予測できないくらい国際秩序や国際経済に深刻な影響を及ぼすであろう。

一方、アメリカの方はバイデン大統領が今までに4回も「台湾を守る」と言っているものの、アメリカ社会には世論を含めてイラク、アフガン、ウクライナを経て対外的援助に慎重な意見が出始めている。台湾統一を阻止できなければアメリカの同盟戦略やインド太平洋戦略も崩壊する。米軍はハワイ・グアムまで撤退し、インド太平洋における力のバランスが激変する。それでもアメリカは国益を守れると見る考えもある。

いずれにしても日本は戦後、経験もしなかった重大事に直面する。このような重大な意味合いを有する選択について、中国はどのような意図を持ち、どのような手段を考慮しているのか。中国はどこまで本気なのか。中国の台湾侵攻は一回で終わるのか。中国は決断できる状況にあるのか。一方、ウクライナ戦争にもこれ以上の支援に躊躇^{ちゆうちよ}する世論が出始めているアメリカがどこまで台湾を支援できるのか。その際、日本に何を求めてくるのか。日本はそれにどのように対応できるのか。

これらの問題を総合的に考察しようとしたのが本書である。この問題は専門家でも多様な意見に分かれる。各専門分野で異なる視点を有する専門家が解き明かそうとする論旨がどこまで真実の姿をとらえることになるのか。それを読者に提示しようと考えて執筆したことを強調しておきたい。

令和5年秋

元防衛大臣・拓殖大学顧問
森本 敏

目 次

はじめに	1
	元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏
新時代の日米中関係研究会 政策提言	
ウクライナ情勢、米中対立の中で、日本の外交・安全保障戦略及び 対外経済政策はどうあるべきか	6
座談会 米中対立の深刻化の中で、台湾統一に備えて 日本はどう対応すべきか?	24
	国際経済研究所研究部主席研究員 伊藤信悟 東京大学東洋文化研究所教授 松田康博 元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏 一般財団法人国際経済交流財団会長 豊田正和
序 章 台湾危機を巡る日本の外交・安全保障戦略及び対外経済戦略	57
	元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏
第1章 ウクライナ情勢の展開と世界の安全保障情勢	68
	笹川平和財団上席フェロー 小原凡司
第2章 コロナ禍後期中台関係——拡大する硬軟両様手段の矛盾	86
	東京大学東洋文化研究所教授 松田康博
第3章 中国外交の新段階 ——ロシア＝ウクライナ戦争の中でのアメリカとの対抗	99
	九州大学大学院比較社会文化研究院教授 益尾知佐子
第4章 習近平第3次政権の内政が日米中関係に与える影響と 台湾有事への示唆	113
	トランス・パシフィック・グループ研究所長 加藤嘉一

第5章	地政学的影響力の背景としての中国経済の展望	126
	研究会事務局	
第6章	アメリカ政権の変化が及ぼす米中関係への影響	138
	東京大学東洋文化研究所准教授 佐橋 亮	
第7章	台湾危機事態のシナリオと日本の防衛	148
	日本宇宙安全保障研究所会長・元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏	
	日本宇宙安全保障研究所理事 長島 純	
第8章	インド太平洋におけるミニラテラリズムの台頭	
	——QUADとAUKUSは中国の台湾侵攻を防げるか	197
	青山学院大学国際政治経済学部准教授 佐竹知彦	
第9章	経済安全保障と経済的効率性を旨とする日本の対外経済政策	210
	研究会事務局	
第10章	日中経済依存関係の現状と今後の方向性	
	——「台湾有事」に備えて	221
	研究会事務局	
おわりに		233
	一般財団法人国際経済交流財団会長 豊田正和	
執筆者プロフィール		236

ウクライナ情勢、米中対立の中で、日本の外交・安全保障戦略及び 対外経済政策はどうあるべきか

Point

現状認識

1. 外交・安全保障

(1) ウクライナ情勢：各国・地域の戦略

- ・ロシア → 冷戦時と異なり、通常兵力に劣るため、核を用いた escalate to de-escalate によりアメリカ中心の NATO の軍事介入を抑止。
- ・欧米諸国 → ロシアが望む国際秩序にならないよう、ウクライナに武器などを供与し、ロシアに経済制裁を実施。
- ・中国 → 欧米諸国による経済制裁を回避するべく軍事支援などを慎重に避けながらロシアを支持。「NATO の東方拡大」と台湾統一を阻もうとするアメリカの戦略と重ねている。

(2) 台湾問題

- ・中国の関心は一貫して台湾海峡にある。
- ・ウクライナと台湾の相違点と共通点
 - 相違点：ウクライナは独立国、台湾は中国の省の一つ
 - 共通点：民主的に選ばれた安定的政治の一方的破壊は、「国連憲章」前文の「基本的人権と人間の尊厳を確認する」という「法の支配に反する」

2. 対外経済関係

(1) 中国経済の巨大化

- ・中国は 2001 年の WTO 加盟以降、自由貿易のメリットを享受し、GDP は 11 倍へ急拡大。中国への経済制裁は、中国だけでなく、制裁側も、大きなダメージ。

(2) 米中対立と技術を巡る争い

- ・中国の国家主導型の経済モデルは、アメリカにとって大いなる脅威。

(3) 日本にとっての中国市場

- ・中国は、2000 年代は「世界の工場」。今や、日系企業の「重要な市場」。一方で、政府調達における国産品優遇、サイバーセキュリティ法案のあいまいな規定等への懸念も大きい。

政策提言

1. 外交・安全保障政策

(1) 台湾有事へのシナリオ分析

①考慮要因

- ・武力侵攻のハードル、習近平主席の執着、2022年共産党大会の意味、中国がウクライナ戦争から得た教訓 → 危機は習近平主席が中国の最高指導者である間に起きる可能性大（3期目の任期末2027年、4期目の任期末2032年）

②軍事行動のシナリオ

- ・短期間で占領
- ・「管轄海域」の万全統治
- ・大量の陸上兵力を渡海させる能力の向上
- ・海上輸送路の封鎖の可能性大
- ・無人機の使用
- ・宇宙、サイバー空間の利用

③アメリカの対応

- ・インド太平洋に戦力を再配分（しかし米世論は台湾有事の際の派兵は不支持）

(2) 有事の際の米・日・台の緊密連携による中国の武力行使に対する抑止

(3) 極東地域に居住する邦人の安全確保

(4) 平時における同盟国・友好国との協力

- ・日米同盟、QUAD、AUKUS、日本のセキュリティクリアランスの強化 → 防衛能力統合の深化 → ポスト習近平体制までの時間稼ぎ

(5) 重層的な対中戦略

- ・観光客、留学生、中国とともに解決追求できる国際問題への取り組み

2. 対外経済政策

(1) 日本の戦略的不可欠性の維持、強化

- ・技術的優位性、チョークポイントとなる製品の確保

(2) サプライチェーンのレジリエンス向上

- ・中国市場の相対化—ASEAN、インドへの投資促進援助（第2 ODA）
- ・企業の自主的製造拠点の多元化、重要物資確保のための支援促進

(3) ルールベースのビジネス環境整備

- ・WTO、RCEP、CPTPP

(4) ハイレベル交流、人材交流などによる日中の相互理解の促進

- ・気候変動、高齢化対策といった共通領域での協力

(5) 官民のインテリジェンス向上

ウクライナ情勢、米中対立の中で、 日本の外交・安全保障戦略及び対外経済政策は どうあるべきか

2022年12月

現状認識

1. 外交・安全保障

(1) ウクライナ情勢の現状

① ロシアの戦略

プーチン大統領のウクライナ侵略は、2022年2月以降、すでに9か月を経ているが、現状を概観すると、ロシアが核による恫喝^{どうかつ}を用い、欧米諸国が核戦争への介入を躊躇^{ちゆうちよ}している間に、ウクライナの東部及び南部の4州だけでもロシア化を既成事実化しようとしている。こうした侵略行為の背景には、ロシアの悲観的な将来予測がある。米ソ冷戦期の米ソは、通常兵力が均衡しており、相互確証破壊による相互抑止を達成したが、冷戦後は通常兵力のパーティが崩れた。そのため、ロシアは使用できる核（低出力核）を用いた escalate to de-escalate というコンセプトを用いて、アメリカを中心とした北大西洋条約機構（NATO）の軍事介入の抑止を試みている。

② 欧米諸国の反応

一方の欧米諸国は、結束して「ルールに基づかず、軍事力を用いて現状を変更する」といったプーチン大統領の試みが成功するような国際秩序にならないよう、ウクライナに武器などを供与し、ロシアに経済制裁を科すなどしている。その結果として、国内の被占領地への軍事攻勢を強めるウクライナは一部地域

の奪還に成功してはいるが、NATOは、ウクライナ支援の継続を約束するものの、NATO領内に戦火が及ばないようにすることへの細心の注意は怠らない。それは、ウクライナによるNATO加盟申請に対して、コンセンサスを理由に客観的な姿勢を崩さないことにも通じるものであり、NATO条約第5条の集団的自衛権の発動につながる事態、すなわち、ウクライナを巡るロシアとの戦争が、核戦争にまでエスカレートする危険を恐れていることが背景にある。更に、ウクライナ侵攻がロシアの望むような形で終結すれば、今後、再び、ロシアが、別の欧州地域に拡張主義的な動きを始めるのは想像に固くなく、NATOとしては、ウクライナ支援を継続することによって、その可能性を根絶することに躍起になっているようにも見受けられる。

③中国の反応

ロシアと適当な距離を取りたい中国は、欧米諸国による経済制裁を回避するため軍事支援などを慎重に避けながらロシアを支持している。

一方、国営新華社が、「ウクライナ危機」の原因がNATO、特にアメリカにあると盛んに報じていることは、中国が、アメリカの方が国際秩序に違反して自国の安全を脅かしているという認識をロシアと共有していることを意味する。中国は、「NATOの東方拡大」を、台湾統一を阻もうとするアメリカのインド太平洋戦略及び台湾統一に重ねて見ているのであろう。

(2) 台湾問題の現状、ウクライナと台湾の相違

①中国の台湾への関心

中国の関心は一貫して台湾海峡にある。ウクライナ武力侵攻が開始されたおよそ3週間後の3月18日に実施された米中電話首脳会談においても、アメリカが中国のロシア支援を牽制しようとしたのに対し、けんせい習近平主席はシージンピンバイデン大統領に対してアメリカが台湾の防衛を支援しないよう牽制したと言われる。

②ウクライナと台湾の相違

ウクライナも台湾も、ロシアと中国がそれぞれ自国との一体性を主張している。ロシア、中国とも、核兵器を保有する大国である。

この両国間の関係性が相違する背景には、ウクライナと台湾の国際法上のステータスの違いが存在する。ウクライナが独立国であるのに対し、台湾は中国の省の一つであると中国は主張している。その意味で、台湾問題は、基本的には中国の国内問題ではあるが、ただし、台湾への武力侵攻は、住民から民主的に選ばれた政府による長期にわたる安定的統治の実態を一方的に破壊するものであり、国際連合の設置根拠である「国連憲章」前文にいうところの、「基本的人権と人間の尊厳を確認する」という、「法の支配」に反するものと考えられる。

(3) 背景となる中国の国内政治

昨今の中国の国内政治構造は毛沢東^{マオツォートン}時代を彷彿^{ほうふつ}とさせる。最高権力者となった毛沢東は、自己の権力維持のためにナンバーツーの台頭を強く警戒し、それを排除するために若者を紅衛兵として動員し、文化大革命を発動した。また自らのレガシーの確立を重視し、世界革命の実現を唱え、中ソ国境でソ連に攻撃を仕掛ける一方、アメリカと電撃的な関係改善を行う決定を下した。習近平も類似の内政上の懸念に立ち、内外に対して不規則な言動を繰り返していく可能性が高い。また習近平には、自らの道徳的優位性を重視する一方で、自分に反対する内外の勢力には軍事力や経済力で容赦ない制裁を加える傾向が見られる。

2. 対外経済関係

(1) 経済・貿易の現状

①中国経済の巨大化

中国は、改革開放路線の採択を契機として貿易・対内直接投資の拡大を梃子^{てこ}に経済規模を拡大してきた。とりわけ2001年の世界貿易機関（WTO）加盟以降はその傾向を強めており、中国は国際的な自由貿易枠組みのメリットを最大限に享受し発展してきた。中国の国内総生産（GDP）は、2010年に日本を超え、2020年ではその差が3倍にまで拡大している。また、中国の対外経済関係はロシアと比較して遥かに複雑で深い。現在多くの主要国が中国との経済関係に依存していることを考えると、もし中国が武力による台湾統一を図ろうとする

なら、対ロシアのような経済制裁を中国に科すことは中国だけでなく、科す側の国にとってもダメージが大きくなることを覚悟すべきである。

②日中の経済関係

日中の経済関係を見ると、貿易面では中国の日本への依存度は低下傾向にある一方、日本の中国への依存度は大きく上昇している。日本企業が中国に保有する拠点は3万か所を超えた。また、主要な貿易品目の中にも日本が大半を中国から輸入する品目が増えた。特に、2021年秋の中国での電力不足や2022年の上海都市封鎖の際に日本で様々な素材・品目が不足する事態となったことは、サプライチェーン（供給網）で中国と強く結びついている品目は必ずしもハイテク品目だけでないことを再認識させた。他方で、逆に中国が大半を日本から輸入する品目も少なくない。日中間の経済・技術・サプライチェーンの相互依存関係は依然強い。

（2）米中対立と技術を巡る争い

①アメリカの中国についての憂慮

こうした中で2010年代後半から中国とアメリカの対立が深刻化している。特にアメリカは、中国が国家主導型の経済モデル、軍民融合戦略の下で、技術力を高め、効率的かつ強力に軍事能力を高めていることを脅威として受けとめるようになってきている。

②中国の競争力強化政策

一方で中国は近年「双循環」という政策概念を打ち出し、「国内大循環を主体とした国内・国際双循環」の下で、内需を拡大しながら、自国の巨大市場の魅力により諸外国の投資・技術を惹き付ける「重力場を形成」するとしている。同時にこれは「世界のサプライチェーンの中国への依存関係を強め、（経済制裁として中国に）供給を停止する外国への強力な反撃・抑止力を形成しなければならない」とする政策にもつながっている。併せて「科学技術の自立自強」を掲げ、「自主的・コントロール可能なサプライチェーンの能力強化」としてサプライチェーンの主要部分は国内に留めておくなどコア技術の国産化を推進している。

(3) 日本にとっての中国市場の重要性

①多くの日本企業が中国でのビジネス拡大を検討

中国は、2000年代には「世界の工場」としての地位を確立したが、経済規模の拡大にともない、近年では日系企業にとって市場としても重要な位置付けを有するようになってきている。中国に進出する日系企業に対するアンケートでは、約半数の企業が継続的にビジネスの拡大を検討し、撤退・縮小を検討する企業はごくわずかである。

②日系企業の中国市場についての懸念材料

一方で、中国に進出した日系企業が加入する中国日本商会の調査では、政府調達において国産品優遇が行われていることや、整備途上にあるサイバーセキュリティ関連法制では、いまだ規定が曖昧なものも多く見られることなどに懸念が示されている。また、経済的取引の安定・拡大の観点からも日中関係の改善を求める声が高まっている。

政策提言

1. 外交・安全保障政策

(1) 起こり得る台湾危機についての情報分析、シナリオ分析

まず、「今そこにある危機」である台湾有事について、中国が、ウクライナ危機から、どのような教訓を学び、そこからどのような外交・軍事戦略をとる可能性があるか、情報を分析し、危機のシナリオを考えることが重要だ。

(中国の台湾侵攻はウクライナより困難で、ハードルは上がっているが、習近平政権は台湾統一に固執、危機は想定より早く起こり得るだろう)

①危機を考える際の考慮要因

i ウクライナと比べて台湾への武力侵攻のハードルは高い

伝統的安全保障の面では、ウクライナと台湾はアメリカの本土防衛に対する影響が異なる。また、ウクライナとロシアが陸上国境で接しているのに対し、中国と台湾は台湾海峡によって隔てられている。中国が台湾海峡で制海権・制空権を確保しつつ着上陸を行う作戦は、ウクライナより遥かに大きな困難を伴

う。

中国は米口の相互関係を注意深く観察し分析しているが、それを踏まえると、中国の台湾武力侵攻のハードルは上がっていると考えられる。

専門家によれば、台湾海峡の危機は、習近平氏が中国の最高指導者である間に、発生するという見方をとる人が多い（注：習近平主席の3期目の任期末は、2027年。4期目のそれは、2032年）。

ii 習近平主席の台湾統一への執着

しかし、ハードルが上がったことは、中国が台湾統一を諦めることを意味しない。第20回中国共産党大会を経て、日米などにおいて中国の台湾政策に対する懸念も高まっている。習近平主席が独裁色を強めれば、正確な情報が入らず、適切な政策決定が困難になるからだ。特に、経済が期待通りに発展しなければ、習近平主席は自らの権威維持のために台湾統一に、より執着する可能性がある。台湾に対して武力行使する際に重要になる戦区を指揮してきた陸軍出身の何卫东が政治局委員に昇進したこともまた、それを物語る。

iii 2022年共産党大会の持つ意味

危機は、早く起こる可能性が高いと考えて対応を準備するほうがよい。

2022年10月に行われた第20回中国共産党大会において、習近平主席は政治報告の中で、中国は台湾統一を歴史的任務ととらえ、必ず「統一を実現しなければならない。実現できる」と言い切った。これで統一が実現できなければ中国共産党も習近平主席も存続し得ない。一方、アメリカは台湾統一に伴う武力衝突に敗北するとインド太平洋におけるプレゼンスと利権を喪失する。大国の命運をかけたこの大事業は実行に移されるものと考え、日本として国家の存立をかけた備えと行動が求められることを銘記すべきである。

iv 中国が得たウクライナ戦争からの教訓

中国がウクライナ戦争から以下のような各種の教訓を得ているように推測されるとして、それが台湾海峡危機のシナリオにどのような影響をもたらすかについては、注意深く考察する必要があるだろう。

- (ア) 第一は、核の恫喝・威嚇の有効性である。ウクライナ戦争は、核兵器を保有する大国が武力行使しても欧米諸国がこれを阻止できないことを明らかにした。
- (イ) 第二は、ハイブリッド戦の効果が未知数であるということである。サイバー攻撃、ネットワーク・インフラやライフラインの破壊、輸送路の遮断といった直接の武力行使に当たらない作戦の効果は予測が難しい。ただし、中国がこの未知数の手段を作戦準備の段階で使用しないと断言できない。作戦遂行のシナリオにもよるが、サイバー攻撃、偽情報の流布、SNSなどを使用した妨害、通信情報の遮断、威圧、要人誘拐、各種の破壊工作、言論かく乱、不法分子の侵入など国際法上、武力行使と断定することが困難な状況を本格的な作戦行動の前、あるいは同時に作為する可能性がある限り、こうしたハイブリッド戦に対する広範な対応策を講じておく必要がある。特に、無人機や宇宙・サイバーのシステムを活用して行う活動に対しては、警戒監視・情報収集などの面で日米間の緊密な連携が求められる。
- (ウ) 第三は、ハイブリッド戦の効果が不十分であれば、国際社会は実際状況に触れ、侵略者の言い訳や嘘が通用しなくなることである。
- (エ) 第四は、厳しい経済制裁などを科される可能性である。戦争が長期化すれば、国際社会に結束する猶予を与える。また、戦争が長期化すると武器・弾薬を含む後方支援や兵員に莫大な損失を被ることになり、世論の支援を得ることも難しくなる。国内批判が高まると戦争遂行能力が著しく低下する。従って、作戦は短期決戦によって決着をつける必要が生じる。他方、そのためには作戦準備を相当に綿密に行い、事前に制海権・制空権を確保し、台湾海峡周辺海上輸送路封鎖にも留意する必要があるが、そうした作戦準備は相手側に察知される可能性が大きくなる。

②軍事行動のシナリオ

i 短期間で台湾占領

この4つの教訓を踏まえて、中国は、ハイブリッド戦能力を増強するだけでなく、物理的攻撃手段をもって短期間に台湾を占領する能力の増強を加速させ

ると考えられる。そのためには、尖閣諸島や日本の北方地域に対してロシアや北朝鮮の支援を求めつつ、威嚇・圧力をかけて力の空白を作るための陽動作戦を進める可能性がある。このような諸状況を勘案すると台湾海峡周辺において不測の衝突や事故が発生する蓋然性はむしろ高まっている。米中とも対峙状態を常態化しつつあるためである。これに関連して、尖閣諸島の攻略作戦は、単独で実施される可能性も捨てきれないが、台湾併合と同時に実施される可能性も高い。

ii 「管轄海域」の万全統治

また、中国は急激な軍拡と並行して、2035年を目標に自らの「管轄海域」を万全に統治するための国内行政制度を構築中で、その支えとして宇宙一空一海上一海底一陸上を結ぶ新型インフラを建設している。

iii 大量の陸上兵力を渡海させる兵力の向上

中国がこのところ能力の向上を図っている分野は、大量の陸上兵力を渡海させる能力である。近年、民間船舶を使用した着上陸演習が頻繁に実施されており、人民解放軍の台湾着上陸作戦に、海軍艦艇に加えて民間の RORO (Roll on/Roll off) 船が使用される可能性が高い。

iv 海上輸送路封鎖の大いなる可能性

一方で、非武装の民間船が上陸部隊を輸送することは難しく、最も損耗が激しい第一陣は海軍の輸送力に依らなければならない。現在、中国海軍は 071 型ドック揚陸艦を 8 隻保有し、075 型強襲揚陸艦 3 隻体制を整えようとしており、さらに膨大な数の戦車揚陸艦も保有している。それでも台湾着上陸作戦を成功させるには不足であると考えられる。また、他国による海上輸送支援がウクライナ戦争よりも大きな要素となるため、中国による海上輸送路封鎖の可能性が高くなるであろう。

v 無人機の使用

また、着上陸時の自軍の死傷者を最小化するため、事前に制海権・制空権

を確保したり、ミサイルなどによる空爆の後に大量の無人機を用いて台湾や在日米軍の部隊を攻撃したりする可能性がある。中国人民解放軍は、人工知能（AI）と融合した致死性自律型兵器（LAWS）を用いた智能化戦争を目指しており、その戦闘様相は「機械対人間」あるいは「機械対機械」になると想定されている。敵国の部隊を構成するのが人間であろうと無人機であろうと、中国は人間が介在する必要のない無人機の群れに自ら判断させて攻撃させるのだ。

vi 宇宙、サイバー空間の利用

現在の戦争では、宇宙を含む物理領域、サイバー空間、人間の認知領域など全ての領域及び経済、技術、資源など全ての手段が武器化される。中国がアメリカの抑止を無効化するために行う全ての活動に注意が必要である。

③アメリカの対応——インド太平洋への戦力の再配分

一方、アメリカも、新たに統合抑止戦略を掲げ、領域を横断する軍事作戦やパートナーシップを重視する姿勢を明らかにして、拡張主義的な中国の動きを牽制している。アメリカは、既に欧州とアジアで同時二正面の作戦を行う国力がないことは明らかであるが、2014年のロシアによるクリミア併合以降、欧州各国は、国防費の増額に転じ、ロシアの脅威に備え始めている。また、NATOとの関係強化を図る欧州連合（EU）も、安全保障面における戦略的自律を推し進め、欧州全体の防衛力を高める努力を本格化させつつある。それは、アメリカだけに依存する旧来の防衛態勢からの脱却を意味し、軍事的にアメリカのプレゼンスを補完する役割を果たそうとしているようにも見える。目を転じれば、バイデン大統領が、繰り返し、台湾防衛に言及する中で、米軍は、欧州における役割を低下させ、インド太平洋に戦力の再配分を行いつつあると言えよう。

(2) 有事の際の米・日・台の緊密な連携による中国の武力行使に対する抑止

①米・台を含む友好国との連携

日本は、自ら抜本的な防衛力強化を進めると同時に、中国が武力行使によって台湾統一を図るという意図を阻止するために最も有効な抑止と対応の措置を

進めることである。そのためには米・日・台の間で十分かつ、緊密な政策協議を行い、欧州やインド太平洋における友好国からも十分な協力を得つつ、あらゆる事態に対して相互に協力・支援を行うことによって、台湾海峡の平和と安定を確保する決意と能力を備えることである。ロシアがウクライナ戦争で行った不法な行動と同様な行動を中国が進め、国際秩序を破壊しようとしていることを国際世論に訴えつつ、中でも重要な役割を果たす米・日・台の強固な団結と協力の決意を示威することが何よりも求められる。

②アメリカに対する最大限の支援

日本は、主導的役割を果たすアメリカに対して現行法制の下で許容される最大限の支援と協力をを行う必要がある。日本としてなし得る抑止と反撃の能力向上を図るため、特に、宇宙・サイバー及び情報活動や後方支援が重要である。それに必要な対外情報機関の充実やサイバーセキュリティ確保のための能力の充実とともに、平和安保法制や日米防衛協力ガイドラインの見直しが必要な場合には速やかに実行すべきである。台湾の防衛のために日本が直接支援できることには限界があるものの、だからこそ、事前に日・米・台間の協議を通じて台湾側の要望をよく把握しておく必要がある。

(3) 極東地域に居住する邦人の安全確保

台湾有事は結果として日本有事になる蓋然性が否定できない。その際、国家の安全と共に国民の安全を確保することは国の重大な責任である。海外邦人（台湾・中国及び朝鮮半島を含む極東地域）を未然に避難・帰国させると共に、それができなかった場合の退避要領についても関係国との話し合いを通じて万全の措置がとれるよう配慮しなければならない。

(4) 平時における同盟国・友好国との協力

①インド太平洋地域の防衛体制の強化

中国が、着々と戦力の増強を図る中、アメリカは、日米同盟の強化、QUAD（日米豪印の安全保障協力）や AUKUS（豪英米の安全保障協力）を通じて中国に対抗しつつあるが、日本をはじめとするアメリカの同盟国やパートナ

一国は一致団結して、アメリカを支援すると同時に、アメリカ以外の国とも防衛能力の統合を図り、インド太平洋地域全体の防衛態勢を強化すべきである。バイデン大統領は、台湾防衛に積極的な態度をとっているが、アメリカの世論は、これに消極的であることも、考慮すべきである。

②防衛能力統合の深化

i 日米関係

日米同盟を軸に地域の同盟国や友好国との協力を一層強化する必要がある。そこでの一つの鍵は、「統合」(integration)の深化である。日本は「多次元統合防衛力」によって、アメリカは「統合抑止」戦略によって、それぞれ領域横断的な能力や、平時から有事に至るまでのシームレスな防衛態勢、そして同盟国や友好国との多角的・多層的な安全保障協力体制の強化を図っている。両国はまた、軍事のみならず、経済的手段や技術産業基盤の強化などの非軍事的手段を組み合わせることで、包括的な抑止体制や競争力の強化を進めている。軍事・非軍事を含むあらゆる側面で日米の力を結集し、その能力や資源のさらなる統合を図ることで、中国に対する抑止力や競争力を維持することが可能となる。

ii アメリカ以外の国との関係

日本はまた、アメリカ以外の国々とも能力の統合を目指していくべきである。特にQUADやAUKUSは、中国との長期的な競争において「ゲーム・チェンジャー」となり得る枠組みである。QUADは4か国の情報共有、政策調整、力の結集や相互補完により、新興技術やインフラ・連結性支援、海洋安保といった分野で各国の強みを活かした協力を可能とし、また「チャイナ・スタンダード」に対するオルタナティブを提供するものである。AUKUSは豪英米3か国の技術や防衛産業基盤の統合を進めるもので、研究開発やイノベーションのより迅速かつ効率的な促進が期待されている。高い技術力と資金力を持つ日本が、たとえ部分的にでもこの枠組みに加わることができれば、中国との競争をより有利な形で進めることが可能となろう。

iii 防衛能力統合を図る上での日本の課題

もっとも、日本が西側諸国と防衛能力の統合を図る上では課題も多い。例えば日本国憲法の独特な規定やセキュリティ・クリアランスの不備は、他国と軍事面やサイバーにおける協力を進めていく上で明確な障害となっている。またデジタル化やイノベーション、デュアルユースの遅れや研究開発費の不足などによる防衛面を含む産業基盤や国際競争力の弱体化は、国際的なパートナーとしての日本の魅力を損ねている。日本がQUADやAUKUSとの連携を深め、西側諸国の団結の維持と強化に貢献する上では、こうした国内の諸課題に全力で取り組む必要がある。

iv ポスト習近平体制への移行期までの時間稼ぎ

中国は経済成長率の鈍化、少子高齢化の進展など、構造的問題の深まりと同時に、ポスト習近平体制への移行期の政治的不安定化が待っている。それまでの間、日本と同盟国・有志国は、苦しくともハードバランス政策をとり続け、中国が対外積極策に出る余裕がなくなるまでの間、時間を稼ぐという発想が必要である。

(5) 重層的な対中戦略の重要性

武力による現状変更のリスクが高い状態が続く間は、日本は当面、対中ハードバランス政策を主とせざるを得ない。ただし、将来的な政策変更の可能性も念頭に、日本は将来の日中関係改善に向け、外交的な布石を打っておく必要がある。言うまでもなく、経済的に繁栄し、対外的に協調的な中国は日本の利益となる。しかし当面、日本はそうした中国を期待できない。こうした中、日本としては、日本が理想とする国際秩序のビジョンをさらに明確化し、中国との共存共栄の願望を示しながらも、実際には中国から一定の距離をとり、中国の各種不確定性に対し万全の備えをとっていくべきである。

①観光客、留学生を通じた日中関係改善に向けた努力

まず、たとえ短期的に収穫が見込めなくとも、永遠の隣国として常に中国と向き合い、多くのパイプを開拓し、対話を絶やさず、説得を諦めない態度が重

要である。また将来の関係改善に向けて、観光客や留学生の受け入れも拡大・再開を目指すべきである。

②中国とともに解決を追求できる国際問題に取り組む

次に、中国とともに協力することで解決を追求できる国際問題に、共に取り組む姿勢も重要である。同盟国・有志国と共に、協力可能な領域における対中関与努力を放棄してはならず、対中外交が対立一辺倒にならないよう、細心の注意を払う必要がある。即効性が期待できなくとも、将来に向けた重層的な戦略を展開する発想が、今後の対中国外交には重要となる。

③日台間の対話と協力の実現

対中外交の積極化は、台湾とのコミュニケーション強化と共に行うべきである。中国と向き合う上で、台湾は日本にとって情報交換や相互協力をする価値があるパートナーである。官民双方のパイプを通じて、日台間の対話と協力を模索すべきである。

2. 対外経済政策

日本が国際社会で一定の存在感を維持するように、その基礎となる一定の人口規模の維持や国内産業の技術競争力の強化が不断に行われることを前提としつつ、以下の観点での取り組みを進める。

(1) 経済安全保障の観点から日本の戦略的不可欠性・戦略的自律性を維持、強化

①技術的優位性の維持

- 経済安全保障推進法の枠組みなどを活用し、政府インフラ、テロ・サイバー攻撃対策、安全保障などの様々な分野で今後利用する可能性がある先端的な重要技術の研究開発を促進する。
- 人の流動や企業買収を通じた重要技術の流出防止を進める。
- 日本が現在圧倒的技術的優位性を有している製品・技術についてはデカップリングだけに進むのではなく、技術流出防止対策を前提としつつ、

高い技術力と安定的な供給を維持することにより、関係国にとって日本の当該製品・技術が継続的に不可欠な存在であり続けるように努力を続ける（戦略的不可欠性の養成）。

②日本の技術に対する供給信頼性の向上とチョークポイントとなる製品の確保

レアアースのようなクリティカル・ミネラルが日本への供給を止められた場合に、報復として日本が、止めた国にとって不可欠な製品の供給を止めることができるようにすることを検討する。

(2) サプライチェーンのレジリエンス向上

①企業の自主的な製造拠点の多元化

供給が途絶えた場合に社会活動などに大きな影響をあたえる物資については、企業がサプライチェーン上のチョークポイントを把握し自主的に製造拠点の多元化やデジタル技術を活用しつつ、急速な変化時におけるサプライチェーンの迅速な状況把握と再構築に向けた準備作業を行うことを奨励する。

②中国市場の相対化

中国に依存し過ぎることの安全保障上の懸念を減らすため、中国市場に代わって稼げる国・地域を求めて、企業の海外投資先の多極化や近い将来成長する市場への投資を進め、中国市場の重要性を相対化することを奨励すべきである。そのための政府としての支援政策、例えば、東南アジア諸国連合（ASEAN）・インドなどへの第2の政府開発援助（ODA）的な広範な援助を通じて、それらの国への日本企業の投資を促すことも検討する。また、東南アジアなどの新興マーケットのデジタル化への日本の政府による支援などを通じて、こうした地域の成長を取り込んでいく。

③重要物資の確保のための支援措置

国民生活・経済に甚大な影響のある物資については、経済安全保障推進法の枠組みを活用しながら、政府が対象となる重要物資を早期に指定し、その確保のための支援措置を実施すべきである。

(3) 国際取引・国内市場共にルールベースでのビジネス環境の整備

- ①相対的に経済規模が小さくなる日本にとっては、国際取引や相手国市場はルールに則って運用されることが必要である。
- ②2022年1月に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）は日本、中国を含む15か国が参加。こうしたRCEPが完全な形で履行することが重要である。
- ③また、恣意的・一方的な措置により、貿易投資やサプライチェーンが不必要に影響を受けることがないように、より多くの「有志国・地域」と共通認識をもち、透明性・予見性を備えたルールを形成していく努力も継続すべきである。
- ④加えてWTOの既存ルールの遵守の促進のため、機能不全に陥るWTO紛争解決メカニズムの代替機能の整備を有志国と進めるほか、上級委員会の機能の回復を進めるべきである。
- ⑤中国を含む複数の国・地域が、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加入を申請している。まずは過去の通商協定の遵守状況を妥協なくチェックし、加入希望エコノミーが、ハイスタンダードを例外なく満たす用意ができているかを確認すべきである。また、経済安全保障体制の整備に際しては、国際貿易ルールとの整合性にも十分留意すべきである。

(4) 協力体制の構築と相互理解の促進

- ①欧米諸国と比べて、日本は大臣・首脳といったハイレベルでの中国との意思疎通が大きく不足している。健全な交流の枠組みを維持することで、中国などとの無用な対立激化の抑制とハイレベルでの相互理解を進めるべきである。
- ②青年交流や人材交流、学術交流、産業界の相互往来などを通じて、相互理解の増進を進める。
- ③気候変動対策、高齢化対策、伝染病対策といった共通領域における協力領域の確保を進める。

(5) 官民のインテリジェンスの向上

- ①欧米諸国にあつて、日本にない対外情報機関の充実を進め、国益のために情報を収集し評価・分析することが求められる。
- ②同時に企業（特にグローバル企業）においても、各社の海外ネットワークが収集する情報を俯瞰的かつ一元的に分析・評価し、国際情勢を経済活動に活かす機能のさらなる充実が求められる。
- ③加えて、現時点では個別企業の産業情報収集に留まっているわが国のインテリジェンス分野での政府と企業の協働を、国際情勢の分析・評価というレベルに向上させ政策判断に反映させることが望ましい。

◇座談会◇

米中対立の深刻化の中で、台湾統一に備えて 日本はどう対応すべきか？

2023年1月20日（金）開催

国際経済研究所研究部主席研究員 伊藤信悟

東京大学東洋文化研究所教授 松田康博

元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏

一般財団法人国際経済交流財団会長 豊田正和

ウクライナ危機の現状

豊田（司会） ウクライナ危機は、国際法に反するロシアによる武力侵攻と言われながら、またロシア側にもウクライナ側にも、双方に多くの犠牲者を出しながらも、1年を超えて長期化しています。日本も欧米と一緒にあってロシアに対する経済制裁を科して、ウクライナを支援するためにさまざまな措置を取っています。

一方、日本を含むアジア・太平洋の国にとっては、「ルールに基づかず、軍事力を用いて現状を変更する」という意味で、懸念が高まっているのは、むしろ台湾です。昨年（2022年）10月の第20回中国共産党大会において、習近平主席は、台湾統一を歴史的任務と捉えて、「統一を実現しなければならない。必ず実現できる」と言い切っています。

一方、アメリカは、武力行使してでも台湾を支援するという立場を明確にしています。

日本はどうするのか。日本はアメリカの同盟国でもありますが、他方で、多くの主要国と同様に、中国への経済面での依存度は大きく上昇しています。日

本としては、国家の存立をかけた備えと行動が求められていると言っているのではないかと思います。

今日はそのような情勢の下、3点について議論していただければと思っています。一つ目は、現状のウクライナ危機をどう評価したらいいのか。二つ目が、中国による台湾統一にどのような影響があるのか。三つ目に、日本として台湾統一にかかわる混乱に備えて、どう対応したらいいのか。これらについてお話をいただきます。

3人の専門家にお集まりいただいています。軍事面の専門家である、元防衛大臣の森本敏様。そして中国・台湾問題に詳しい、東京大学教授の松田康博様。そして、日中・日台の経済関係に詳しい、国際経済研究所主席研究員の伊藤信悟様です。

それではまず、現状をどう評価したらいいかという大きな視点からお話を始めさせていただきます。森本先生に伺いたいと思います。

まず、ロシアはなぜ、国際法を犯してまでウクライナを軍事侵攻したのでしょうか。ロシアにとってどんな得があるのか。今後、いつ収束しそうなのか。ロシアの国民はどう捉えているのか。ウクライナ危機の現状から話を始めていただきたいと思います。

森本 なぜ、ロシアがウクライナ戦争をこういう形で始めたかということについては、いろいろな見方があるが、統一されたものはありません。しかし冷戦時に米ソの二大超大国の対立構造が終わって、ロシアは超大国ではなく、普通のヨーロッパの大国となり、ロシアから見ると「引きずり下ろされた」という非常に強い恨みが、アメリカに対して残っていると思います。

その上、冷戦が終わってから北大西洋条約機構（NATO）が東方拡大して、ロシアの国境の方に近寄ってきて、非NATO加盟国は、今日の時点でフィンランドとスウェーデンを除くと、ベラルーシとウクライナとジョージアだけになってしまい、ウクライナがNATOに入ると、そこから直接NATOの脅威を受けることになる。したがって、ウクライナを占領して、ロシアの領土の中に取り込み、自国の安全保障を維持しなければならないという軍事戦略的な側面もあると思います。

また、「歴史的に見るとウクライナはそもそもロシアの領土だった」という



元防衛大臣
拓殖大学顧問
森本 敏

誤った歴史観が、その根底にあるのかもしれませんが。

いずれにせよこの戦争は、双方の立場が相当異なっているのです。去年（2022年）の3月29日の第5回和平協議以降、外交交渉がストップしてしまっています。そして、再び交渉の席に座るときには、軍事的に有利な立場を取った方の外交交渉が有利になるので、軍事力を使ってできるだけ自国が主張できる範囲を広げたいということであり、双方の戦闘は東部、南部、そしてクリミア半島及び首都キーウを中心に、この1年続いてきたのだと思います。



国際経済研究所
研究部主席研究員
伊藤信悟

多くの専門家が見るとおり、外交交渉上で敗北を宣言するなどということは、双方は全く考えていないだろうということなので、当面は3月から4月にかけて、春の大攻勢を成功させるために、ロシアは、ゲラシモフ参謀総長を総司令官に任命して軍の体制を整え、150万人の兵員を募集して、最後の決戦を挑むという方針を固めたところだと考えます。

実際に、春の攻勢が始まったときの軍事的な戦闘の行方を決める大きな鍵は、ウクライナ側から見ると、欧米からの支援です。春の雪解けで、戦車が自由に動けるようになったときの接近戦を有利にするための戦車戦をウクライナが優位に展開するために、重量級の戦車が欲しいのです。

決定的に大きな影響を与え得るのは、ドイツが所有している第一級の戦車、レオパルト2です。もう一つは、ロシアのウクライナに対する対地攻撃を防ぐための対空ミサイルです。

現在の戦況の中心は東部ですが、やがて南部に移って、ヘルソンからロシア軍が撤退しているので、ウクライナ軍がザポリージャを攻めて南部、クリミア半島に入っていけるかどうか。これが全体の戦況を決めるのだらうと思います。

外交交渉はなかなか再開できないのですが、これからの大きな節目は、ミュンヘンの安全保障会議を経て、戦争1周年、5月のロシアの対独戦勝記念日、

先進7か国（G7）サミットと、その後7月のNATO首脳会議です。

NATO首脳会議には二つのテーマがあります。一つは、フィンランドとスウェーデンがNATOに加盟するかどうか。これは現在トルコがスウェーデンの加盟に反対しているのですが、どのようにしてNATOの統一を図りながらこのNATO加盟を実現していくかが、一つの鍵であります。もう一つは、NATO諸国が足並みを揃えてウクライナを軍事的にどのように支援できるか、です。

NATO諸国の立場は、ドイツ、フランス、イタリアなど、できればロシアとうまく協調を図りながらヨーロッパの長期的な安定を維持していきたいと考えている国と、徹底抗戦をして、ロシアの戦力をできるだけ低いレベルにし、再びヨーロッパを攻めることができないような状態にしようと考えている、アメリカ、イギリス、カナダ、この二つに分かれています。したがって、日本もG7の議長国としての調停がなかなか難しい状態にあります。

更に大きな鍵は、アメリカ国内です。去年11月の中間選挙後1月3日から始まった米議会は、下院の435議席のうち、共和党が222、民主党は212と、共和党優位の状態です。この状態の中で、どちらかというところ共和党右派の勢力は、「ウクライナに対する支援はほどほどにして、財政再建をすすめて、アメリカの国境警備を強化しろ」というアメリカ中心主義に戻りつつあります。すなわち、アメリカは一枚岩ではないということだと思います。

ロシアの国内に戻ってみると、6、7割の国民は、まだプーチンの戦争を支援していると思います。なぜかというところ、ウクライナとロシアは両方とも8万から10万ぐらいの死傷者を出していますが、ロシアの方は、一般の市民はほとんど亡くなっていません。亡くなっているのは兵員ですから、兵員が遺体になって帰ってきたときに、「母の会」というのがあって、ここを中心に戦争反



東京大学
東洋文化研究所教授
松田康博



一般財団法人
国際経済交流財団会長
豊田正和

対が叫ばれています。

また、兵隊に引っ張られることをみんな怖がって、去年は30万人の増員をしたときに20万人ぐらいが国外に逃げようとしたわけです。今回は150万人の増員を発表する前に、おそらく国境警備を厳しくして、そんなに簡単に逃げられないような状態にして、これを公表したと思います。

ロシアの弱みは、やはり兵員の不足と産業基盤の脆弱さ、そして、国民がどこまで支持を続けてくれるか。この三つが大きな鍵だと思います。

ウクライナの方は、兵員の士気にはそれほど問題がないのですが、一般社会の損害を考えると非常に深刻です。ウクライナ側はむしろ一般の市民が多く犠牲になっています。それにもかかわらず、ウクライナの方は非常に士気が高く、兵員の練度を維持することと、欧米からの支援をどこまで取り付けることができるか、が鍵です。

それから、実はアメリカが、ロシアの領内に直接攻撃ができるような兵器を渡さないでいます。それを渡すとロシアが戦術核を使うかもしれないということで、後ろの方でコントロールしています。したがってゼレンスキー大統領は、欧米の、特にアメリカの支援については非常に不満を抱いており、去年末、アメリカの議会に行って、「ウクライナが血を流して犠牲を払って民主主義を守っているのだから、アメリカは武器弾薬を供与しろ」ということを言ったわけです。これがウクライナ側の本音だと思います。

いずれにせよ、この戦争はまだ相当長く続きます。今年末ぐらいに収束してくるのだという見方が一部にありますが、私はそうは思いません。要は、5月のG7と7月のNATO首脳会議でどのように調停しながら、この問題を収束に向かわせるかを検討しなければいけない。日本がどのような外交的イニシアチブを取れるか、これが中国と台湾の関係にどういう影響を与え、それがインド太平洋の安定のために、どういう意味合いを持っているかということ、われわれは考えていかないといけないのではないかと思います。

豊田 次に、伊藤先生に経済のお話を伺いたと思います。ウクライナ危機によって、世界経済、ウクライナとロシア以外の世界経済がどのような影響を受けていくのか、どのような地域にどのような影響があるのかを、お話しただけでしょうか。

また、経済制裁に参加している国、そうでない国があるわけですが、なぜ対応が異なってきたのか、お話しいただけますか。

伊藤 ウクライナ危機は、パンデミックから立ち直りつつあった世界経済に対して、冷水を浴びせる形になりました。ロシアに対する先進諸国などの経済制裁も相まって、エネルギーや食料、さらには肥料などの供給が滞ることになり、これらを含むコモディティ（商品）価格が大幅に上昇し、それがさらに広範な物価の上昇につながるといったことを引き起こしたからです。

ロシアは2020年時点で世界第2位の天然ガスの生産国、また世界第3位の原油の生産国、そして食料に関しては世界第1位の小麦の生産国で、肥料の輸出量でも世界一です。ウクライナも世界第1位のヒマワリ油の生産国であるほか、世界有数のトウモロコシ、小麦の輸出国です。

折しもパンデミックによる経済的なダメージを弱めるべく、主要な先進国が大規模な金融緩和や財政支出の拡大を行っていたため、これらのコモディティ価格の上昇は激しいものとなりました。

このように、エネルギーや食料の価格高騰が顕著でしたから、エネルギーや食料の自給率が低い国を中心に、交易条件が著しく悪化し、国民所得の海外流出が起きました。中でも低所得国、中所得国は、エンゲル係数や可処分所得に占める光熱費の比率が高く、大きなダメージを受ける傾向があります。

しかも、独立国家共同体（CIS）諸国はもとより、アフリカ、中東などの国々の場合、総じて言えば、ロシア・ウクライナ産の小麦やトウモロコシ、肥料に依存している割合が高いという特徴もあります。

また、先進国がインフレ抑制のためにパンデミックを受けて大幅に緩和していた金融政策の正常化、利上げに踏み切ったことで、多額の対外債務を抱え苦しんでいる新興諸国にとっては、交易条件の悪化による所得の海外流出がさらなる負担となつてのしかかることになりました。

例えばトルコ、アルゼンチン、南アフリカなどでは、対外債務の返済リスクについて懸念が出てきていますし、エジプト、レバノン、スリランカ、パキスタンといった国では、食料価格の高騰など、インフレの高進が政治不安を引き起こしています。

先進国においては欧州連合（EU）諸国がとりわけ大きな影響を受けていま

す。EU 諸国はエネルギー面でロシアへの依存度が高いわけですが、経済制裁、また、ロシアとの間のパイプラインの毀損によって、天然ガスの供給が絞られたからであります。例えば 2020 年時点で、ドイツは天然ガスの輸入の 55% をロシアに依存していましたし、イタリアも似たような状況にあります。

また、EU の場合には、市場という面でもロシアが一定のシェアを占めていました。しかしながら安全保障上の危機、国際秩序の維持への対応を重視し、ロシアに経済制裁を科したわけですが、その代償も大きなものとなりました。

日本も少なからぬ影響を受けています。食料やエネルギー価格を筆頭にインフレが進み、また、日米間の金融政策の方向性の違いから、円安がかなり進んだこともあって、生活実感としても実所得の目減りを感じているところかと思えます。

税関申告ベースの為替レートは昨年（2022 年）、年平均で 1 ドル約 131 円と、1998 年以來の円安水準となりましたし、鉱物性燃料の値上がりによって輸入が大幅に増えた結果、日本の貿易赤字は過去最高の約 20 兆円に達しています。

ウクライナ危機を受けて、国際通貨基金（IMF）などが実質国内総生産（GDP）成長率の見通しを大きく下方修正したのは、このように主にエネルギーや食料自給率が低い低中所得国、それから EU、日本でありました。

例えば、IMF などは、ウクライナ危機を契機に、こうした国々の実質 GDP 成長率の見通しを 1%ポイントほど下げました。

経済制裁に参加している国、そうでない国の対応の違いについてですけれども、経済制裁を行った国・地域というのは、基本的には先進諸国地域であったわけです。具体的にはアメリカ、日本、EU、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、台湾、シンガポール、カナダ、そしてアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスなどです。

こういった国々は、経済的なダメージもさることながら、安全保障上の脅威のさらなる増大を防ぐことを重視しています。特に EU は安全保障上の脅威を切実に感じています。その他の制裁参加国も、EU などとの連帯を通じて、国連憲章に記載されている重要な国際規範を守ると同時に、自国の安全が損なわれることのないようにすることが重要であるという判断から、経済的な犠牲を甘受し、制裁に踏み切ったということだろうと思えます。

ただ、ロシアに対する経済制裁に参加していないからといって、そういった国々がロシアの行為を問題視していないわけではありません。実際、昨年3月2日の国連総会の対ロシア非難決議の際、反対したのは5か国、棄権が35か国であったのに対し、賛成した国々は141か国と、圧倒的に多かったわけです。

グローバルサウスと呼ばれる国々の多くも、ロシアの行為を「国連憲章の目的に沿わぬ武力行使である」と非難し、また、国際法上の主権の侵害だとみなしているのです。

また、多くの国々が経済制裁にまで踏み込まなかったのには、さまざまな理由があると思います。国によりかなり事情は違うように思います。

第1に、アメリカなど西側諸国を、安全保障上の脅威とみなしており、ロシアとの軍事上の協力が密接である国々といった一群があります。昨年3月2日の国連決議に反対した国々が、その典型例だと思います。

第2に、西側諸国を安全保障上の脅威であると見ているわけではないものの、歴史的な経緯などからロシア製の武器の輸入を凶ってきた国々が挙げられます。インドなどがそうした事例になると思われます。先ほど申し上げた国連決議に反対ないしは棄権した国の8割が、ロシア製の武器の輸入国だと報じられています。

第3に、近隣諸国との緊張関係の方がより切実な問題であって、その問題との関係でロシアとの関係を決定的に悪化させることが得策ではないと考えている国もあります。

第4に、経済力が相対的に弱い新興国の場合には、特定国を敵に回して報復措置を受けたときの悪影響が大きくなりやすいため、できる限り主要国地域の間でバランスを取ることによって、自らの安全、そして経済を守ろうとしている、こういった国々もあります。

第5に、植民地となった歴史から来る西側諸国への不信感が原因となっているケースがあります。冷戦期に西側諸国が権威主義政権を擁護し、そこからの解放をソ連が手助けしたという歴史を持つ国もあります。加えて、権威主義対民主主義という構図に二分されることに対する抵抗感を持っている国々もあります。

こういったさまざまな事情や考え方が、ロシアによるウクライナ侵攻を批判

しつつも、経済制裁には踏み切らないといった行動の背後にあると思われます。

豊田 松田先生に、ウクライナ危機と台湾統一にはどのような類似点と相違点があるのかについて、伺いたいと思います。

とりわけウクライナは独立国、台湾は中国の一部だと多くの国々が認めているわけですが、台湾統一というのは、国際法上、どのように位置付けられるのか、またアメリカや日本がそれに対応する法的根拠について教えてください。

松田 ロシアがウクライナを武力攻撃して、ロシアに統合しようとしたことと、実際にはまだ起きていませんが、将来中国が台湾を武力で統一するケースは、一見似ています。

独裁国家が武力を使って失地回復行動をするという点でそっくりなので、ウクライナ戦争を見たときに「台湾が中国から攻められるのではないか」ということに対する懸念が急速に高まりました。直感的に似ていると考えられたのですが、違いはいくつもあります。

まず、地理的な違いです。ウクライナとロシアは地続きですので、強大な陸軍があれば侵攻しやすいのです。台湾と中国大陸の場合には、間に100km以上の台湾海峡がありますので、かつて同じ清朝の統治範囲であったのですが、飛び地でありますし、離島というには大き過ぎます。

加えて、ロシアとウクライナは、20世紀にソ連という同じ国に属していました。ところが台湾が中国と同じ国であった時期は、清朝から日本が割譲を受けた1895年以降、1945年から49年までの4年間あまりしかなく、その間約120年以上ずっと別の国、別の政治体制の下で、異なる教育を受けてきたのです。使っている文字も違っています。したがってアイデンティティーも相当異なり、「同じ民族、同じ国である」という論理がますます通用しなくなっています。

中国はよく「一つの中国」という原則を主張します。それは「中国は一つしかない」「台湾は中国の一部である」「中華人民共和国は中国を代表する唯一合法的政府である」という三段論法ですが、ここで出てくる「中国」と「中華人民共和国」は必ずしも一致していません。

中国が世界各国と外交関係を結ぶときに、台湾を「中国の一部」と言ったり「中華人民共和国の一部」と言ったりしてこの部分を曖昧にしているのですが、

大部分の国は、台湾が中華人民共和国の一部であることを承認していません。北朝鮮など社会主義友邦国は承認していますが、大部分の国は承認していません。

例えばアメリカの場合には、「中国は一つしかなく、台湾が『中国』の一部分である」という中国の立場に対して「acknowledge」しています。「acknowledge」は「その事実や知識に触れた」という意味ですので、そういう意味では認めたとのことになっています。中国語訳では「承認 (chengren)」という言葉が使われていますが、英語では「acknowledge」なので、承認したわけではないのです。それ以外の国でも、例えばカナダやフィリピンなどのような国は、台湾が中国の一部だという中国の主張に対しては、「take note」という言い方を使っています。

日本の場合も、台湾が中華人民共和国の一部であるという主張に対して、それを「十分理解し尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と言っています。ポツダム宣言第8項というのは、「カイロ宣言の条項は履行せられるべく」ということです。カイロ宣言にはどう書いてあるかということ、台湾と澎湖諸島を「中華民国に返還する」ということになっています。

この表現で妥協し、中国側は、1972年の日中共同声明にサインしたのですが、日本は「『中華民国に返還する』という立場を堅持する」と言っているので、台湾が中国の一部であることを認めた、あるいは承認したということではありません。国会で日本政府は「当然に認めたものではない」と答弁しています。

台湾が中国の一部分であるという中国の主張をそのまま承認してしまうと、台湾と実際の経済関係や人的往来がある国は、台湾との関係を今後維持するために、中国からビザを発給してもらわなければならなくなります。中国側も、国交正常化のときには、あいまいに処理されていることを理解していました。しかしながら、「一つの中国」原則を相手が認めたのだということ、後で繰り返すことで、中国は「一つの中国」原則の既成事実化を図ったのです。

似たようなことは国連においても同様で、国連では「一つの中国」原則が承認されたことはありません。それは、中国の代表権が中華民国政府から中華人民共和国政府に移ったというだけのことで、台湾が中国の一部分であるという

ことを、国連が決議したわけではありません。そこをあいまいにしたまま、台湾が中国の一部だという主張を繰り返すことで、他の国はそれに対してなかなか表立って批判できない、反駁^{はんぱく}できないという状況を、中国は作り上げているのだと思います。

次に、平和的解決の問題についてですが、アメリカの場合には、国内法である台湾関係法 (Taiwan Relations Act) の中で、米中の国交正常化は、「台湾の将来は平和方式で決定するという期待」の下になされたと書いてあります。つまり「武力を使うのであれば、米中国交正常化の前提が崩れる」ことが間接的に書かれているのです。

日本の場合には、当時の大平正芳外務大臣が国会答弁で、「中華人民共和国と台湾との対立の問題は、基本的には中国の国内問題であると考えております」「この問題が武力紛争に発展する可能性はないと考えております」という言い方をしています。

元駐米大使の栗山尚一氏の解説によると、「平和的に話し合いが行われている限りにおいてはこれは中国の国内問題である」が、「しかし、万々が一中国が武力によって台湾を統一する、いわゆる武力解放に訴えるようになった場合には、これは国内問題というわけにはいかないというのがこの『基本的には』という言葉の意味である」ということです (栗山尚一「日中国交正常化」『早稲田法学会誌』第74巻第4-1号、1999年)。

ですから「平和的に統一するならかまわないが、武力を使うなら話は別です」ということが、アメリカや日本の基本的な立場なのです。

国際法上の議論では、おそらく国際人道法の問題になろうかと思いますが、たとえ国内問題であっても自国民を虐殺していいことになりません。武力を使えば人は死ぬわけですから、基本的には武力を使って現状を大きく変更するのは、国際法上許されないことになるはずです。

もう一つは、中国軍が台湾海峡を越えて台湾を攻撃すると、実際に国内問題では済まなくなります。台湾海峡は、大部分は領海と接続水域を除く、いわゆる国際水域 (international water) です。これは主に排他的経済水域 (EEZ) と公海を意味しますが、排他的経済水域における沿岸国の権利というものは、生物資源及び非生物資源に関わる主権的権利だけであって、例えば航行の自由や

安全保障面に関する権利は、公海と全く同じです。ですから、中国が台湾海峡を勝手に戦場にするには許されないので。

台湾海峡という国際水域を戦場にする事なく、台湾を武力で取るということは、物理的に不可能です。例えば浮遊機雷を台湾海峡に敷設して封鎖してしまうと、いずれは日本近海に流れ着きます。つまり、中国が「国内問題です」と主張して武力行使をすると、ほぼ確実に日本周辺の海は船が通れなくなってしまいます。これを日本に対して「中国の国内問題であるから黙っておれ」と言うこと自体が不可能です。

ですから、「台湾海峡の平和と安定の重要性」という言葉が2005年の「日米2プラス2（外務・防衛担当閣僚会合）」の共同声明において共通戦略目標として出されて、それが2021年の「日米2プラス2」と首脳会議、そして2023年の日米首脳会談で繰り返し提起されたことは、非常に重要な意味を持ちます。

ここで注意すべきは、台湾と台湾海峡が、地理的には異なる概念だということです。「台湾」という言葉を日米同盟が使うと非常に中国を刺激するのですが、「台湾海峡」というのは大部分が国際水域であって、中国の領海や接続水域は限られていますので、その平和と安定が脅かされる状況が出現するということは、極めて大きな問題です。それは許されないということを行うことで、国際法的にも、中国が武力を使って台湾を統一することは許されないのだという理屈が、でき上がるのです。

では、アメリカが実際に中国の武力行使を阻止するには、法的根拠が必要になります。

アメリカでは、台湾関係法に「武力に訴え、或いはその他の高圧手段を使用して台湾人民の安全及び社会、経済制度を危うくするすべての行動に抵抗するための合衆国の能力を維持する」「台湾人民に防衛的性格の武器を供与する」と記されています。そして、「台湾人民の安全や社会制度、経済制度が脅威を受けた場合及び、それによって合衆国及び合衆国の利益に危険をもたらす場合、大統領は速やかに議会に通知せねばならない。大統領及び議会は、憲法の手続きに従って、かような危険に対する合衆国の適切な行動を決定する」と書かれています。

「適切な行動」というのは、外交努力から武力行使に至るまで、適切であり

さえすれば何でもいいと解釈されていますので、必要であれば武力を行使してでもそれを抑えることが認められていることになります。ですから中国の軍事行動は、アメリカが介入するかもしれないというリスクによって、抑止されています。

アメリカの場合には、1979年の米中国交正常化前後で台湾防衛の根拠が変わりましたし、また日本の場合には、1999年の周辺事態法成立前後で米軍支援の根拠が変わりました。というのは、台湾有事では米軍が出動して対処することが前提になっているのですが、日米同盟では「極東の範囲」がどこになるかが決まっています、それは基本的に現在でも変わらず、「大体において、フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であって、韓国及び中華民国の支配下にある地域もこれに含まれている」となっています。要するに、台湾は日米同盟の対処範囲である「極東の範囲」に入っているのです。

ただ問題は、日本の解釈が、米軍の行動は常に「国際連合憲章の認める個別的又は集団的自衛権の行使として、侵略に抵抗するためにのみ執られること」となっていたのです。つまり、アメリカと台湾の中華民国との間に外交関係があったときに、アメリカは同盟国を救うため集団的自衛権を行使して出動すると解釈していたのです。その場合に日本は、アメリカとの事前協議を経て、米軍が日本にある基地を使用することを許容するということになっていたのですが、1979年以降は、米台間に外交関係はなく、台湾は国家として扱われませんから、法的に集団的自衛権行使に基づいて台湾防衛をすることができなくなり、台湾関係法というアメリカの国内法に基づくしかなくなったのです。

ただし、中国は米中国交正常化の際に「平和統一」政策を約束したので、台湾防衛に当面このような穴があいていても問題ありませんでした。ところが、1995年から96年にかけて台湾海峡危機が起きたことによって、ここが問題となります。台湾防衛のために出動する米軍を支援する日本側の根拠を作り直す必要があったのです。1997年の「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」や、1999年の「周辺事態法」を見ますと、「周辺事態は、日本の平和と安全に重要な影響を与える事態である」とされています。これが2015年の平和安全法制で「重要影響事態」に名前が変わったのですが、基本的にはアメリカが集

团的自衛権の行使で出撃するのではなく、台湾関係法に基づいて出撃するということになると、以前の解釈では日本は米軍を支援できなくなってしまいます。そこで日米安全保障条約の「極東の範囲」はそのままにしつつ、発生した武力紛争を「日本の平和と安定に重要な影響を与える事態」として日本が認定しさえすれば、出撃する米軍に対して、後方地域支援をすることができると法律に明記したのです。

加えて2015年には「存立危機事態」という事態も考案されました。これは米軍が攻撃を受けて、それが我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態であれば、米軍を守るために、攻撃を受けたアメリカに対して限定的ながら集团的自衛権を行使できるというものです。

また、日本にある在日米軍基地が攻撃されたのであれば、それは日本に対する攻撃ですから、武力攻撃事態ということで、日本が個別自衛権を行使して反撃する対応がとれることとなります。このように、中国が台湾を攻撃することがあれば、いくつかのメニューを日本は用意できるようになったのです。

豊田 中国、台湾の政治体制の違いは、どのように影響しているのでしょうか。

松田 1980年代までは、中国と台湾の政治体制の違いは、社会主義と資本主義でした。台湾側は「三民主義」と言っていましたけれども、政治的にはどちらも中国共産党か中国国民党の単独独裁です。

国民党と共産党は独裁体制で対立・競争を繰り返してきましたが、過去に話し合いで協力したことが2度あります。第1次国共合作と第2次国共合作です。ですから鄧小平は1980年代に、話し合いを通じた第3次国共合作を成立させ、平和統一を実現した後に、社会主義と資本主義の異なる政治体制を一つの国家の下に統合するという「一国二制度」という統一フォーミュラを提起しました。ところが、台湾が民主化したことによって、この前提は全部崩れてしまいました。

民主化した台湾では選挙を経た政権ができ上がっているわけですから、有権者がどう考えるかということが極めて重要で、独裁政権同士の談合などできなくなりました。現在、台湾の人々の大部分は、中国と統一したいなんて思って

いません。さらに国民党は今、政権にさえついていないので、そもそも第3次国共合作がもう無理ですし、話し合いを通じた平和統一など、台湾側が受け入れることはほぼ不可能な状態になっています。

また、台湾を安心させるためにまず香港で「一国二制度」を成功させるというのが、鄧小平が考えていたプランだったのですが、1997年に返還された香港が台湾の人々を安心させるような成功を見せることはありませんでした。そして、2019年の混乱と翌2020年の香港国家安全維持法の制定は、台湾の人々が、「一国二制度」を拒絶する駄目押しとなりました。

「一国二制度」とは、1980年代に考えられていた一種の「独裁談合」のフォーミュラだったのですが、台湾が民主化し、香港の先行事例が失敗したことによって、ほぼ不可能になってしまったのです。つまり、独裁と民主という全く異なる政治制度が一つの国家の中で平和共存するというフォーミュラ自体が、理論的にも現実的にもほぼ不可能であるということが分かったのです。

しかしながら、中国は今でも「平和統一」を放棄していません。もし「平和統一」を放棄したら、台湾海峡を即座に戦場に逆戻りさせ、台湾企業の投資を追い払ってしまうので自分が困ってしまいます。中国は、そんな下策ではなく、武力を背景としつつ実際には武力行使をすることなく、威嚇のみで台湾を屈服させて統一を進める、いわば「強制的な平和統一」という形を取ろうとしているものと考えられます。つまり、アメリカを絶対に介入させないような核戦力を持ち、台湾を占領できる軍事力を持ったという現実を、タイミングを見計らって台湾に対して突きつけて屈服させる。できれば一兵も失うことなく、一発も打つこともなく台湾を屈服させて統一を実現し、これを「平和統一」だと強弁するのが、中国が現在目指している方向性だと考えます。

ウクライナ危機の中国台湾統一への影響

豊田 今度は、ウクライナ危機が中国の台湾統一にどう影響していくのかという視点からお話をいただきたいと思います。引き続き松田先生にお話を伺いたいのですが、中国にとって、ウクライナ危機をどう位置付けていいのか。台湾統一に際して、何か教訓を得ているのか。その結果、台湾統一は早まるのか、遅まるのか。仮に統一があるとしたら、どのようなタイミングがあり得るのか

ということについて、お伺いしたいと思います。

仮に、欧米諸国や日本が経済制裁をすることになると、アジアの国々、新興国や発展途上国は参加することになるのでしょうか。あるいは参加するように欧米諸国が懲^{しょうよう}済する方法があるのかないのか。このあたりも少しお話しただければと思います。

松田 中国は今、ウクライナ戦争に関して、非常に細かく観察していて、多くの教訓を受け取っています。

そもそも、2022年2月の北京冬季オリンピックの際に、中ロ首脳会談が行われて、両国は中ロ間協力にはタブーはないと謳いあげたのですが、プーチン大統領は習近平主席に対し、ウクライナ侵攻に関して、私的な会話の中で通知したと言われています。

習近平はそれを止めませんでした。開戦の翌日に両首脳は電話会談をしているのですが、習近平は、むしろロシアの安全保障環境に理解を示し、その行動に対して事実上追認をしました。キーウが攻撃を受けている状態、つまりドンバス地域だけではなくウクライナの首都が攻撃を受けている状態を確認した後、習近平はプーチンに、その軍事行動を追認したのです。

つまり、当初の段階では、おそらく世界中がそうだったわけですが、習近平も、ロシアの完全勝利を予測していて、ウクライナの抵抗がこれほど強く、作戦が長引くとは思っていなかったのです。したがって、中国もロシアと同様に誤算をしていたのでしょうか。ですから、まずはこの戦争に関して中国が受け取った教訓というのは、ネガティブなものであると考えられます。

中国は、ロシア支援をすると同時に、ロシア支援をできるだけ表に出さない、あるいはロシアとは距離があるという印象操作をしています。ですから中ロ間で会談がなされると、中国側は、外交部が中心になってややあいまいな表現を使ったり、あるいは実際に使った言葉を対外的に発表しなかったりする一方で、ロシア側は中国がロシアの行動を支持したという発表を行っているのです。

中国側はあまりロシアと近すぎると、欧米からの二次制裁を受けるかもしれませんし、欧米諸国との関係が悪化することを理解していますので、できるだけロシアとの距離をうまく取ろうとしています。こういう行動から見て、基本的には、中国が得たのはネガティブな教訓が多いでしょう。

最大の教訓は、軍事力では物事は簡単に決まらないのだということです。戦争は思いどおりに進まないのだ、軍事力で決めようと思ってもなかなか容易にはいかないのだという教訓を学んだはずです。

ところが、中国では「台湾を統一するのは簡単だ」というディスコース（議論）が非常に多いのです。「実際に武力を使えば数日で、極端に言えば、数時間で台湾を統一できるのだ」という夢物語のようなことを言う人さえいます。このように「簡単に台湾を取れる」と思い込んでいる人たちに、実は武力で物事を決めるのは簡単ではないのだということを知らしめたと思います。

加えて二つ目は、ウクライナはロシアと陸続きですので、大量の兵力を相手の領域内に送り込むことは比較的簡単ですが、台湾海峡を越えて何十万人もの陸上兵力を送り込むことは、敵前で着上陸作戦をしなければならないので、非常に難しいのです。陸上兵力は海や空を通過しているときに最も脆弱で、特に海で運んでいるときには、一隻の船に一発穴が開けられれば、何千人もの将兵が装備とともに一気に沈んでしまいます。この点、困難はより大きいと見ることができます。

三つ目の教訓ですが、非常に早いタイミングでかなり強力な経済政策が実施されてしまったということです。ロシアも中国も、「ロシアに対する経済制裁なんかできないだろう」と思っていたはずです。特に欧州はロシアへのエネルギー依存が強いからです。ロシアは、売れるものは資源・エネルギーと武器ぐらいですが、中国は世界経済との結びつきが非常に強いので、経済制裁を食らうと中国自身も困りますし、世界も困ります。それが長期化するとすると、中国の発展も終わってしまうことになり、他国も、中国製品の代替ができない場合は非常に困ります。

ただし、組み立てを中心とした単なる製造業なら、代替できるところは他にあるので、制裁の期間が長引けば、中国にとって不利になるとは言えるでしょう。ですから、対中国経済制裁も実は過小評価できないのだという意味で、中国は非常にネガティブな教訓を得ていると言えます。

他方で、中国はポジティブな教訓も見いだしています。例えば、最大の教訓は核抑止が有効であるということです。中国が得ているポジティブな教訓は、おそらくロシアは核の脅しをかけているからこそ、アメリカは直接ウクライナ

に介入できないのだということです。つまり、核大国に対して武力行使をする閾値は非常に高いということです。

ところが、これは西側の見方でいうと、米欧とロシアの双方に核抑止が効いているのだと解釈されています。例えば、ロシアは現状では NATO 諸国には侵攻できません。あるいは核兵器を使ってしまうと西側も核兵器を使うかもしれないので、核抑止が双方に効いていると考えているのです。中国は自分に都合のよい教訓しか学ばないという傾向がありますので、アメリカがロシアの核兵器によって抑止されているという点を過大評価しているはずです。

したがって、中国がやるべきは核軍拡なのであって、アメリカの核兵器を凌駕^{りょうが}してしまう核軍拡をやれば、アメリカの介入はできなくなると中国人は考えるのです。もともとそれを考えて中国は核軍拡に邁進^{まいしん}しているのですが、それに対する非常に強い理論的な後ろ盾を、ウクライナ戦争から得ることができたと言えます。

二つ目のポジティブな教訓ですが、武力行使に踏み切るのであれば、電撃戦で速戦即決、つまり最初から全力を使うべきだということです。言い換えるなら、兵力の逐次投入は駄目だということです。今回のロシアのいわゆる「特別軍事作戦」は、ウクライナのような大きな国を、短期間で小規模の武力で、制圧可能だと思って始めてみたら、強い抵抗を受け、兵力を逐次投入せざるを得なくなり、結局ロシアの体力がどんどん失われています。もはやロシアの勝利はあり得ないでしょう。

三つ目としては、早い段階で既成事実を作ってしまうことの重要性です。要するに、台湾を完全に非常に早い段階で中国が掌握してしまうことによって、台湾が、既に屈服して中国の統治下に入っているのだから、今更台湾に軍事支援をしても、中国に経済制裁をしても全く意味がないという状態にすることが非常に重要です。いわば、2014年にロシアがクリミア地方を併合したケースがこれに当たります。

四つ目として、中国の経済規模が世界第2位であって、ロシアは第11位にすぎませんから、中国が速戦即決で既成事実を作ってしまうと、現在ロシアが受けているような経済制裁を受けることにはならないといったポジティブな教訓を受け取っている可能性もあります。

経済制裁に関してですが、ロシアに対する経済制裁の効果を中国はよく観察しています。結局、経済制裁が非常に長引いて、エネルギーを売ることはできても、さまざまな電子部品やハイテクの輸入・導入が止まってしまう。これに加えて人的交流も止まります。留学生をアメリカに送り込んで、いろいろな知識や技術を学ばせて中国に引き戻すことが中国の経済的台頭の契機だったのですが、もはやほぼ不可能になってしまいました。ロシアでは若い優秀な人々を中心に数百万人が既に、開戦後にロシアを離れてしまっています。言い換えるなら、ロシアへの経済制裁が非常に効くことで、中国に「ああはなりたくないな」と思わせるようにすることがアメリカや日本にとって重要な対ロシア制裁の目的なのです。

ただ、実際のところ中国に対して経済制裁をかけることは、ロシアよりもはるかに困難でしょう。まず、国際連合安全保障理事会では中国が武力行使すれば、もちろん中国は拒否権を行使しますし、ロシアも少なくとも棄権するでしょうから、安保理では対中非難決議が出ないはずです。さらに、今回のように国連総会が緊急特別会合を開いて、中国の非難決議を出せるかですが、国連加盟国であるウクライナのケースとは異なり、台湾を中国の一部であると考えた国が少なくないことや、中国のグローバルサウスに対する影響力がロシアよりもはるかに大きいことを考えますと、これも極めて難しいと思います。

安保理でも総会でも非難決議を出すのは難しいので、対中制裁を国際法的に正当性を持った形で行うのは難しいでしょう。実際にロシアに対する経済制裁もG7が中心になって行っていますので、おそらく対中制裁も同様にG7を中心にやるしかないだろうと思います。

ですから、戦時の際に経済制裁で何かをやるかというよりも、できるだけ早い段階で、つまり平時の段階で、われわれが非常に重要な領域における対中依存を低めておくことこそが重要です。

それどころか、いざというときに、中国側が逆にわれわれに対して経済制裁を行うこともあり得ますから、そういったものに耐えられるように、現在からサプライチェーン（供給網）も含めて、何がわれわれの弱点なのかということを考えておくべきでしょう。いったん戦争が起こったときに、経済制裁で中国の行動を制御することは、短期的には期待できないと思います。

中国による対台湾武力統一のタイミングですが、確実に言えることは、短期的にはすぐに実施されることはないでしょう。これはウクライナ戦争があろうがなかろうが変わりありません。その理由は、さきほど申し上げましたように、戦争のコストが高すぎることに、台湾海峡を渡るリスクと米軍の介入のリスクを無視できないことです。つまり、これらのコストとリスクを克服することが能力的にとっても難しいのです。

他方、2023年、習近平は70歳になりますが、例えば80歳や90歳になってから大規模な戦争指導を行うのは、体力的にも難しいと考えられます。2027年以前、つまり70代前半ぐらいであればまだ気力も体力もあります。台湾、日本、アメリカの防衛力増強が間に合わない早めのタイミングの方が、台湾統一の機会の窓が大きく開いているという説もあります。この考え方に立つと、台湾侵攻は早く実行した方がよいことになります。

逆に先送りされると考える根拠は、習近平の持ち時間です。2022年10月の第20回党大会で明らかになった人事を見れば分かるように、習近平はあと5年で辞める気など全くありません。彼には最低10年の時間があるのです。最低10年の時間がある人が、最初の1年目や2年目で全財産をなげうつような大ギャンブルを行うでしょうか。最初の5年間は、様子見になる可能性が高いと思います。

もう一つの根拠は、アメリカの介入を抑止するための中国の核軍拡のスピードです。アメリカの情報機関によると、2030年に1,000発、2035年に1,500発まで核弾頭を増やすそうですから、アメリカとほぼ対等なすぐに使える核戦力を持つまでには、まだ十数年かかることになります。それぐらい経たないと、アメリカの介入を核で完全に抑止できると中国が判断——実際には誤算だと思いますが——する水準には到達しないのです。つまり、今後数年程度ではまだかなりの差があるということになります。

外部要因として、アメリカが対外関与をやめたタイミングを捉えて実行するという説もあります。例えばアメリカが、「アメリカは世界の警察官ではない。なぜわざわざ台湾を守るために兵隊を送らなければならないのか」と考えた結果、より孤立主義的になる政治的タイミングが生まれることはあり得ます。あるいは他の地域での戦争で失敗して泥沼化し、二度と対外介入をやりたくなく

なるような状況になるかもしれません。そういう時を待った方が、中国にとっては、タイミングとしては望ましいでしょう。

また、武力行使が起きにくいタイミングもあります。例えば党大会があるときには、何事もなく平穏無事に、万事がうまくいっているという状況を作り上げて、党大会に臨むことが重要なのであって、上から下までどんな小さなミスも犯したくないという政治的季節です。そういった政治的に非常に敏感なタイミングでは、リスクの高い軍事行動は起こしにくいということになります。ですから第21回党大会が行われる2027年にも、なかなか起こりにくいはずで

加えて、台湾武力行使、特に全面侵攻ということになりますと、季節的にも制約があります。冬の台湾海峡は波が高く、上陸作戦の実施に適していません。大きな島を占領するには、大体数週間から数か月かかるというのが、過去の戦史の常識ですので、数週間にわたって台風が来ない時期の方がよいのです。つまり夏から秋にかけても、台風が来るので、ベストは春先で、年間を通して4月から10月までの間の2～3か月間くらいしか適切なタイミングはありません。

そうすると、その期間に中国軍が大きな軍事演習をやれば、それは軍事侵攻に転換するかもしれないと考えて、こちら側もアラートを上げて準備することが可能です。そもそも本格侵攻には数か月の準備が必要で、隠しきれませんから、奇襲は非常に難しいのです。したがって、実は中国が武力侵攻を、本当に自分たちにベストのタイミングで選ぶことができるかは分かりません。

つまりこの答えは、簡単ではないのです。ウクライナ戦争があったことだけで、早まったか、遅まったかという判断の根拠にはならないと私は考えています。

豊田 伊藤さんにお伺いしたいと思います。

中国は世界経済との相互依存関係はロシアと比べてはるかに大きいですし、そもそも中国のGDPはロシアの10倍近い規模です。

仮に経済制裁を科すことになると、制裁を行う方も大きな影響を受けることになります。どのように対応したらいいのか、特に日本はどのような影響を受けることになるのでしょうか。

伊藤 中国に対して経済制裁をしなければならないということになれば、ロシアに対する経済制裁とは格段に違う、大きな経済的な影響を世界が受けること

になると思います。

ご承知のとおり、中国はGDPで世界第2位の経済大国ですし、個人消費の規模はアメリカの半分弱ではありますが、それでも世界全体の1割強を占めています。投資、総固定資本形成を見ても、世界の3割弱という規模に達しているわけです。それだけに、対中経済制裁とそれに対する中国の報復が万一起こる事態となれば、世界経済に非常に大きな影響が及ぶことになるでしょう。

また、世界の観光市場における中国人観光客のプレゼンスは大きく、ゼロコロナ政策が終了したことで、中国人観光客の流入に対する期待が各国で高まっています。パンデミック前の時点で、既に中国は最大の観光客の出し手になっていましたし、国際観光支出の規模も中国がアメリカを抜いて世界第1位になりました。ただし、仮に対中経済制裁の発動が必要な状況となれば、中国政府が関係の悪化した国・地域に対して、観光客の数を絞り込むことが想定されます。

グローバル・サプライチェーンにおける中国のプレゼンスも高まっています。製造業のGDPの規模で見ますと、中国は世界第1位で、世界全体の約3割を一国で占めている状況にあります。確かに労働集約型製品の加工輸出拠点という意味では、「世界の工場」としての地位に低下の兆しが見えています。しかし、他方で製造業の高度化が進んでおり、中間財、資本財の供給国としての役割も顕著に高まっています。依然として「世界の工場」と呼べるだけの製造業の基盤を中国は備えていると言えるでしょう。

パンデミックによって中国からの部品供給が止まったことで、家電製品から車に至るまで、生産に大きな影響が及んだことがまさに体感できたわけですが、中国との制裁合戦、制裁の応酬ということになりますと、やはり生産面で大きな影響が及ぶ可能性があります。

また、マスクですとか防護用ガウンの供給に支障が生じたことから、こういった医療品、医療関係品についても懸念が生じることが分かったわけです。

米中ハイテク戦争が激化していることが端的に示すように、ハイテク製品の供給国としても中国は競争力を付けてきています。太陽光パネルですとか、風力発電用のタービン、蓄電池、こういった領域でも中国は世界最大のシェアを

占めるに至っていますし、情報技術（IT）製品の生産拠点の分散が進められているとは言っても、中国は依然として IT 製品の最大の供給拠点になっています。

レアアースの供給の面でも、中国は依然として大きな力を有しています。レアアースの供給が絞られた場合には、永久磁石など、戦略物資をはじめ、さまざまな分野で悪影響を受けることは必至です。

今では対米輸入額、対中輸入額を比べた場合に、対中輸入額の方が対米輸入額よりも多い国の方が、その逆よりも圧倒的に多い状態になってきています。グローバル・サプライチェーンにおける中国の位置付けは格段に高まっていると言わざるを得ません。対中経済関係の寸断が世界に及ぼす影響はかなり大きなものになっていると言えると思います。

資金面でも中国の世界的なプレゼンスは高まっています。とりわけ新興国は援助の出し手としての中国に期待しています。また、中国は海外直接投資の残高で日本を上回る投資の出し手にもなっています。

政治的に見ても中国は国連安保理の常任理事国ですし、また、さまざまな国際機関のトップを送り出してもいます。そうした状況も、中国に対する経済制裁を手控えさせる要因になるでしょう。それだけに、対中制裁の発動を巡っては、各国は対口制裁以上に厳しい選択を迫られることになると思います。

無論、中国も、国際的に張り巡らされたサプライチェーンの中で経済活動を行っていますので、制裁を受ければ、相応の経済的なダメージを受けることになるでしょう。中国の GDP に対する財・サービス輸出の比率は、2020 年の段階で約 19%、輸入額の比率は 16%と、日本やアメリカの数字と比べてもまだ高い状態にあります。

輸出という点で見ますと、日米・EU だけで中国の輸出の約 4 割を占めていますし、輸入に関しては約 4 分の 1 を占めています。定性的に見れば半導体製造装置、関連の化学品、回路設計に用いる EDA（Electronic Design Automation）が制裁を受ければ、中国としてはかなり困るということは論をまちません。また、高性能の工作機械ですとか、超精密研磨技術なども、中国は choke point だと位置付けているようです。

技術の導入先という意味でも、依然として中国にとって先進国との関係は重

要ですし、また、ドル決済が止められるということになれば、中国経済に甚大な影響が及ぶことは不可避でしょう。

どのような状況を受けて、どのような制裁を発動することになるのか、また、中国がいかなる報復措置を取るのかによって、日本が受ける状況も大きく変わるわけですが、日本が受ける影響も軽微なものにはならないと思われます。日本にとって中国は最大の輸出相手国ですし、日本のGDPのうち、中国の国内最終需要によって誘発された付加価値の割合は全体の3.1%に達しています。その比率は年を追うごとに高まっている状況にあります。日本の主要対中輸出品はメモリーや自動車部品、ハイブリッド車に代表される乗用車、半導体製造装置などです。

日本のGDPに対する対中輸入の比率も、2021年には3.7%と過去最高になっています。主要な対中輸入品目はノートパソコンや携帯などです。いずれも中国からの輸入のシェアが8割を超えているという状況です。

一方で、これらの製品の中国の輸出に占める対日シェアは10%を切っています。日本の場合、中国からの輸入比率が5割を超える製品の数が、欧米諸国と比べても高いと言われています。

また、中国の対日輸出依存度は1%程度にまで落ちており、中国が日本に対して輸出制限措置を取りやすい環境が形成されています。

このように、日中間の貿易依存関係はより非対称的になっていて、日本の脆弱性が高まっているという状況にあります。こういった状況の中、日中間で制裁の応酬が行われた場合には、激しいスタグフレーションが起こるといったリスクもあるわけです。

例えば部品などを中心に、日本の対中輸入の8割が2か月間止まると、日本のGDPの約1割に相当する生産が消失するといった試算結果も出てきています。

このように、日本にも大きな影響が及ぶ可能性は排除しきれないと思われます。

日本は、どう対応すべきか

豊田 森本先生に伺います。仮に台湾の武力統一がなされると、本当にアメリ

カは台湾を守るでしょうか。一般論としては、国民は兵を送るのに消極的だと言われているだろうと思います。具体的にアメリカには何ができるでしょうか。

森本 今のご質問と、その後の「一体どういうシナリオの下で日本はどう対応するか」について、取りまとめてお話しします。

私は、ウクライナ戦争は、われわれが想像しているよりも長く続くことになると思います。一部の専門家は「今年の末ぐらいには何らかの決着が付く」と、言っておられますが、そんなことはないと思います。

双方の主張がここまで違って、お互いに譲る気がない。しかも、それぞれを支える基盤が機能している限り、おそらく、本当に疲弊するまで戦い抜くことになると思います。

一方において、支援する方も疲弊すると思います。今年だけではなくこれからずっと、欧米諸国は、政治的にも、経済的にも、安全保障的にも、本当に消耗し合って疲れ果てるという状態が、これから2、3年、続いていくと思います。

そこで台湾危機のような新しい戦争状態が起こってそれを支援するのかというと、もういい加減にしようという気持ちがおそらく出てくると思います。

ご承知のとおり来年（2024年）の1月は台湾の総統選挙があります。2月はインドの選挙、3月以降にはロシアの選挙とウクライナの選挙があり、11月のアメリカ大統領選挙まで重要な選挙がずっと続きます。

それぞれウクライナ問題をどう扱うかということが政治的に大きなテーマになって、来年が推移すると思います。

今、その先を見通すことがなかなかできないのですが、まず二つだけ申し上げたいと思います。

一つは、ウクライナ戦争が長期間続いてアメリカを中心とする欧米諸国が疲れ果てるというのは、中国にとって悪い話ではないです。もし、ウクライナ戦争が早く決着すると、アメリカを中心とする欧米諸国や西側諸国が、中国に向く余力ができる。それは中国にとってあまりうれしい話ではないからです。

また、ウクライナ戦争がどうなるかが、中国は中国としての道を、自分たちで選択することになるのではないかと。全く無視はできないし、教訓も取り入れるけれども、中国は、独自の論理で台湾シナリオを動かさずと思います。ウクラ

イナ戦争と台湾問題を結び付けて考えることは、適切な見方ではないと思います。

この二つを前提に、お話ししたいと思います。

最初にお話ししたいのは、一体アメリカはどう反応するかということです。ご承知のとおり、もし中国が台湾を武力によって統一するという動きに出た場合、アメリカは台湾を助けると、バイデン大統領は今までに4回、メディアの質問に対して明言しています。

しかし、次の政権、その次の政権と引き続きアメリカの対応は変わらないと考えることは、間違いです。アメリカは、4年に一度政権が変わるたびに、政策をもう一度見直して、新しい戦略を作り直すということを繰り返してきたので、バイデン大統領の在任中に彼が言ったことは、ある程度守っていくかもしれないが、その後はどうなるか分からないということを念頭に、アメリカの政策の行方を考える必要があると思います。

特に、アメリカは、他の国にあまり関与したくない、国際社会の中でリーダーシップを取り続けながら、アメリカの国益を最重視するという考え方が、アメリカの政治をずっと動かしてきたと思います。今後とも、アメリカのこの原則は変わらないだろうと思います。

また、中国がその他の手段、例えば対話や交渉や説得などにより、国際法上武力を行使したとはみなされないような方法で台湾統一を図ったときは、アメリカは軍事的には手を出さないとします。

台湾の中で、独立派と称する人たちがイニシアチブを取って政治的な混乱が生じ、中国がこれに乗じて武力統一を図ろうとするとしても、そのような台湾の人々がいることによって統一行動が行われたものであるとみなされるので、アメリカが、中国軍の武力行使を阻止することは、政治的にも、国際法上も困難です。

ご承知のとおり、アメリカの大統領が米軍を海外に派遣した場合、発令から48時間以内に議会に報告を行い、60日以内に議会の承認を得るという戦争権限法上の手続きがあって、承認されない場合には、大統領は米軍を撤退させなければならないという法律上の規定になっています。

アメリカが、中国の台湾に対する武力統一を抑止するために、例えば、空母

機動部隊や海兵隊の揚陸部隊、原子力潜水艦などを台湾海峡周辺に展開し、中国軍の出兵をけん制し、上陸を阻止するという動きがあるかもしれませんが、中国はそれを十分に予想し、台湾海峡の制海権と制空権を確保することに全力投球するとともに、周辺空海域を封鎖する行動に出ると思います。

中国軍の行動を一部制約できるかもしれないけれども、中国も、上陸作戦を完全に成功させるということも、軍事的には非常に難しい話です。

アメリカができることは、事前に台湾に対して、中国軍の上陸阻止のための兵器システム、例えば対艦ミサイルや対空ミサイルなどを供与することです。

ウクライナ戦争と違って、台湾を支援する国は多くありません。今の北朝鮮の情勢を考えると、韓国はほとんど身動きできません。東南アジア諸国連合（ASEAN）は、自国の防衛を担うに必要な防衛力しか持っていませんし、中国との将来を考えると、アメリカと一緒にあって、台湾海峡で上陸作戦を阻止するために協力をするということは、考えにくいのです。

欧米は支援に来るかもしれないが、ウクライナとは違って海を通ってくるので、中国は、おそらく南シナ海や澎湖諸島、バシー海峡など、海上輸送路をほとんど阻止して、簡単には台湾を支援できるような状態にならないようと思っています。

支援できるのは、日本とオーストラリアしかありません。仮にカナダやその他のヨーロッパの国が実地支援する場合でも、直接台湾に支援するのではなく、かなり遠回りして、日本を経由して入っていくことになるでしょう。ウクライナ戦争におけるポーランドの役割を日本が担うことになるだろうと思います。

このようなことに鑑みて、私の想定する台湾シナリオは、次のとおりです。

中国が武力によらない方法で台湾統一を図りたいと考えていることは、十分に予想されます。しかし、それがうまくいく保証は何もない。台湾の人々は、台湾と中国は異なる地域だと確信していて、中国の主張する「中国の一部」という考え方を採らない。

先月、日本と台湾との政策協議に入ったとき、台湾側から来ていた人が非常に強く言っていたのが、「台湾は中国と違う。『中国の一部だ』というのは中国の言い分ではあるが、われわれは全くそんなことは考えていない」ということでした。このような台湾の人々が中国から威嚇を受けても、中国に統一される

というシナリオを受け入れるはずがないと思います。

一方、中国は、台湾統一を中国共産党の歴史的任務と見なして、いかなることもあっても実現を目指すと思います。

中国の台湾統一を阻止するために全力投入することは、外交上も軍事上も経済上も非常に重要だけれども、それが成功するという保証は何もない。われわれは、将来、一体台湾がどういう地域として存在するかということを考えた場合、日本が希望するようにはならないことを念頭に置いて、これに対応する手段を考えないといけないだろうと思います。

日本の南西方面が最前線になり、場合によっては、アメリカが一部、そこから引いていって周辺空海域は封鎖され、アメリカは防衛線をハワイとグアムに置いて、インド太平洋の戦略を維持するということもありうると思います。

現に、既にアメリカ空軍はF-15戦闘機を本土に全部撤退させました。そしてF-22とF-35をローテーション任務にして沖縄に配備していますが、常駐させるという考えはありません。他方、中国の台湾海峡の制海権と制空権を脅かす最大の戦力は、アメリカが沖縄に保有している空軍力なので、これを一挙に、本格戦闘行為の前に攻撃をして破壊するということは、当然考えられます。そこで、防衛省に対して、少なくとも嘉手納^{かてな}の飛行場は戦闘機を全部地下に収納する設備を整えると同時に、アメリカ空軍が活動できるような代替施設、代替飛行場をいくつか日本の西側に運用できるように早くしないといけないということを、元防衛大臣として私は言っております。

同時にアメリカ本土の最前線はグアムであり、グアムにIAMD (Integrated Air and Missile Defense、統合防空ミサイル防衛) を置いてアメリカの本土を守ろうとしているので、明らかにアメリカにとって日本は、インド太平洋の前進展開基地でしかないのです。そのような状況を踏まえて、われわれは準備をしていかなければならないと思います。

中国が武力統一を試みるタイミングを決める非常に重要な要素は、アメリカがどこまで出てくるかということ、中国がどう判断できるか。これが第1です。

第2は、そのときの軍事バランスがどのようになるのかということです。

第3は、その他の国々、特に欧米諸国、オーストラリアなどが、どこまでア

アメリカの側に付いて台湾を支援する用意があるのか。中国に対して経済制裁を実施した場合、中国経済にどのような影響が出るのか。中国の国民がどのように反応するか。

それからもう一つは、もしこういう行動を起こした場合に、台湾の内政がどうなるのか。

これらを念頭に、中国は、アメリカを中心とする力の空白をどのように作り出すのか。例えば、ロシアや北朝鮮に協力を得て、日本の北方で混乱要因を起こして、日米の防衛力がそちらの方向に向かわないといけない客観情勢を作り、同時に尖閣諸島に手を出して、日米の防衛力が、尖閣を守らないといけない状態にする。そしてアメリカの空母機動部隊がたまたま中東にいるというような、力の空白状態ができたときを狙って、十分な時間をかけて作戦準備を行い、一気呵成に急襲作戦を行う。その前に、おそらく台湾に対して包括的なハイブリッド戦争を大規模に仕掛けるということを考えるだろうと思います。

そして、中国が台湾海峡を渡る場合には、おそらく相当な船舶を招集して、訓練を続け、いつ攻撃するか全然分からないような状態を作りながら、圧倒的な制海権と制空権を確保して、その下で実行すると思います。

いずれにしても、日本にとっての問題は、台湾統一が実現し、人民解放軍が台湾を占拠しているという状況になったときは、南西方面の防衛で、日本にとって国家的な危機が訪れるということであり、アメリカがどこで前方展開戦略を維持して抑止を効かせるかということが非常に重要だと思います。

そういう意味で考えると、確かに平和安保法制で日本がやるべきことは、ほとんど整っているように見えますが、実態はそうではありません。存立危機事態の下で日本がやるべき行為はまだたくさんある。日本を守るために活動する、米軍に対する限定的な集団的自衛権行使というのは、国会でも説明されていますが、存立危機事態の下で日本がやるべきことは、非常に広範囲です。平和安保法制では、それを明文化されていないのです。

すなわち、今までの、反撃力は使えないのでアメリカに攻勢作戦をお任せで、日本は防勢作戦に専念するという役割分担が、安保法制で明らかに変わっていくわけですから、いずれ日米双方がその必要性を感じたときには日米防衛ガイドラインの見直し作業も行わなければならないのではないかと考えているわけ

です。

経済制裁については、ロシアに対する経済制裁が欧米諸国で長い時間かかって協議されたことを見て、中国は、短期決戦で、西側同盟諸国で中国に対する制裁を議論して結論が得られるまでの間に全ての戦闘行動を終え、「もう終わってしまったのではないか」という状態を作ることを考えているのではないかと思います。

私の結論は、中国共産党が、台湾統一を共産党の歴史的任務として必ず実現するという、この強い意志は変わることはない。ウクライナ戦争の結果がどうであれ、変わることはないので、その時期が来ることを覚悟して、日本の安全を考えないといけない、ということです。

豊田 松田先生からは有事が生じないようにどうすべきか、伊藤先生からは、経済的ダメージを可能な限り小さくするためにはどうしたらいいのかということを、お話しいただけますでしょうか。

松田 実は日本がやるべきことは非常に多いと思います。というのは、日本の自衛隊は、主要国からの大規模な攻撃を受けることを想定しないまま防衛力整備をずっとやってきたので、弾道ミサイルなど本格的な攻撃に対しては極めて脆弱なのです。日本が自分の防衛力を抜本的に強化することが最も重要で、しかも日本が単独でもできることです。

日本としては、万が一台湾が中国に攻撃されたら、基本的には米軍が出動することが前提で、それに対して日本が支援をすることになっています。また、アメリカが攻撃されたり日本が攻撃されたりするときに反撃できるようにしておくことが必要なのですが、日本が本格的な攻撃を受けたら、現状では自衛隊は、特に航空戦力や海上戦力を中心にして、最初の段階で壊滅状態に陥ってしまいかねません。つまり、自衛隊の現状は、緒戦で壊滅的打撃を与えればよいのではないかと、しかも反撃を受けないから継続的かつ効率的に損害を与えることが可能であるというインセンティブを中国に与えている状態なのです。ここを変えなければなりません。

例えば、日本の脆弱性を克服して、航空基地の地下化や掩体^{えんたい}の増設とかを進めて、抗堪性を上げる必要があります。さらに継戦能力を高める必要があります。現状のように3日や1週間で弾切れになって戦えなくなってしまうような

状態であれば、どれほど立派な装備を保有していてもほとんど意味がないので、最低数週間から最大数か月は海外からの補給なしで戦える状態にする必要があります。先に日本と米軍を攻撃して壊滅させてしまえば、台湾を攻撃するための時間が稼げると中国に思わせないように、自衛隊の脆弱性を克服し、反撃能力を付けることが、何よりも重要だろうと思います。

次に、日米同盟の強化ですが、一つには、アメリカのコミットメントを引き付けることが非常に政治的には重要です。アメリカが出動しないと決めてしまったら、そこでこの戦争は中国の勝利で終わってしまいます。台湾がいかに関係が日本やアメリカにとって重要であり、国際社会にとって重要なのかということ、不断にリマインドしておかないと、突然「アメリカファースト」の話が出てきて、政治的に日米同盟が自滅してしまう可能性があります。

加えて、軍事的には、本来的にはアメリカの補完をする必要が日本にはあります。例えば、アメリカが保有していない中距離弾道ミサイルなどを保有しておくべきだと思いますが、なかなかそこまで一足飛びにはいかないでしょう。2022年末に公表された安保三文書では、高速滑空弾、あるいは極超音速ミサイルなどが書かれていますが、本当に日本がそういった兵器も保有することができるのであれば、アメリカが現在持っていない能力を日本が補完できるようになることを意味します。

最後に、アメリカの同盟国をどれだけこの地域に引き付けるのが重要です。オーストラリアはこの地域内にいますので、今後もより関係を深めるべきですが、イギリスやフランスも、2021年に空母が何か月もこの地域に来ていて、プレゼンスを見せつけましたし、ドイツも19年ぶりに日本に艦艇を寄港させました。NATOを動かすには、ドイツを動かす必要がありますから、案外ドイツも重要なのです。ですから、イギリス、フランス、ドイツが、基本的にはこの地域にコミットして、台湾海峡における現状変更を認めないという立場を堅持し、その軍事的プレゼンスがこの地域にあれば、中国は、いざ台湾に侵攻するときには、アメリカの同盟国のプレゼンスをすべてたたかなければならないこととなります。そうすると、より大きな規模の攻撃になって、文字どおり第三次世界大戦になってしまうので、中国が踏み止まることが期待できます。

このほか、大きなポイントとしては、宇宙があります。2021年のNATOの

首脳会談で、宇宙のアセットが攻撃を受けた場合には、集団的自衛権の行使の対象になると結論付けられました。ということは、例えば中国が台湾を攻撃するためにアメリカの衛星に対して攻撃をかければ、これはNATOがアメリカ防衛のために集団的自衛権を行使する事由になり得るのです。

2023年1月の日米首脳会談で、宇宙の防衛アセットに関して日米が合意しました。これは、中国に宇宙の防衛アセットに対して手を出させないことが一つの大きな動機になっているためです。

米軍の優位を維持する上で、宇宙ドメインの優位は非常に重要なので、バックアップも重要ということになります。例えばアメリカの衛星が攻撃された場合は、代わりにヨーロッパの衛星が使えるかどうかが重要になってきます。実は世界規模でアメリカの同盟ネットワークを機能的に補完し、強化していくことが、中国の対台湾の武力行使を抑止する上で重要であり、実際にその方向に向かってアメリカとその同盟国は進んでいます。日本もその方向に向けて、アメリカの同盟国を中心に、より多くの安全保障パートナーとの関係を強化していくべきだと思います。

伊藤 日本の戦略的な不可欠性を維持し強化していくことが重要だと思います。そういう意味では、知的財産権を守ること、研究開発投資の拡大や、人材育成に対して、より多くの資源を投入していくことが重要だと思います。

ただ、戦略的不可欠性を発揮するためには、中国市場においてそうした競争力を持つ製品が使われることが前提条件になります。

また、先ほどお話ししたとおり、日本経済における中国の重要性が高まっているわけです。戦略的不可欠性を高めるための原資として、中国ビジネスから上がる収益というのは無視し得ない状態になっています。

この二つの点で、戦略的不可欠性の発揮のためには、日中関係の安定を模索していく必要があります。

その意味では、共通課題での協力を一層強固なものにしていくということが重要かと思います。例えば気候変動ですとか、高齢化対策、防災、減災などでの協力です。

戦略的自律性を確保する必要もあります。既に民間企業は調達先の多様化ですとか、在庫水準の引き上げ、地産地消型のサプライチェーンの転換など、さ

まざまな取り組みを行っていますし、市場の分散の必要性についても意識を高めている状態だと思います。

ただ、民間企業の取り組みだけでは、必ずしも円滑に進まない面があります。生産拠点、市場の分散候補となっている国や地域に対して、政府がハードインフラ、ソフトインフラの整備やキャパシティー・ビルディングの支援を行っていくことが求められています。自由貿易協定（FTA）の締結などを通じてそれらの国・地域の貿易障壁の削減を促すことも重要です。こういったことについて倍目の取り組みを進めることが必要でしょう。

特定重要物資、特定重要技術の確保に向けた産業政策も重要だと思いますが、同盟国、パートナーと調整しながらやっていくことが肝要だと思います。国際貿易ルールとの整合性にも十分な注意を払いながら、自国中心主義の蔓延^{まんえん}を防ぎ、それを通じて中国にも、産業政策、通商政策の規律化を求めていくべきでしょう。

つまり、公平公正な競争環境の維持、形成がサプライチェーンのレジリエンスを高める上で重要だということです。その意味では、アジア太平洋地域における経済連携協定（CPTPP）への加入を中国があらためて、中央経済工作会議で訴えているところでもありますので、世界貿易機関（WTO）、地域的な包括的経済連携（RCEP）、CPTPPといった規範に基づく行動を中国に求めていくことが重要だと思います。

最後に、経済・金融・財政基盤の不断の強化が国家安全保障戦略の中でうたわれましたが、とりわけ財政再建への道筋を示していくことが、死活的に重要な意味を持っています。財政規律に対する市場の圧力は高まっています。この問題に真正面から向き合って、国民的な合意を形成することが、喫緊の課題ではないかと思っています。

豊田 ありがとうございました。

序 章 台湾危機を巡る日本の外交・ 安全保障戦略及び対外経済戦略



元防衛大臣・拓殖大学顧問 森本 敏

Point

- 国際社会の秩序は法の支配による。第1次世界大戦後に、国際法である国際連盟規約ができたものの、この規約には法を破った国への実効性のある制裁が規定されていなかった。そのため、第2次世界大戦が起きた。そこで、戦勝国は連盟規約の欠陥を是正する狙いをもって国連憲章を作った。しかし、これも違法行為を判断する安全保障理事会の常任理事国に拒否権を認めたため、国連憲章は国際法による秩序維持ができなかった。ウクライナ戦争はその結果として発生したという側面がある。しかし、国連憲章の改正には安保理の常任理事国の賛成が必要であり、現実には困難である。国際社会は民主主義といった価値観を共有する国々の賛同を得るという方法で国際秩序を構築することも難しいので、法の支配を基準とする秩序維持を求めるようになった。
- ウクライナ戦争は、プーチン大統領個人の錯誤とアメリカへの深い恨みによって引き起こされた不条理な戦争である。アメリカを始め北大西洋条約機構（NATO）諸国が中心となってウクライナを支援、ロシアには中国や北朝鮮などが支援しており、ウクライナ戦争は米口の代理戦争になっている。ウクライナ戦争は軍事面のみならず、エネルギー、食糧、人権、環境、国際犯罪、核不拡散や核抑止、偽情報や認知戦、サイバー、衛星など非軍事面の問題が混在し、グローバルな平和と安定に重大な影響を与える戦争となっており、核戦争へと拡大する恐れもある。国際社会は何としてもこの戦争を早期に停戦させ、休戦協議の再開を図らなけ

ればならないが、ロシア、ウクライナとも戦況を有利に展開させるための作戦に従事しており、解決の道のりは遠い。

- 一方、ウクライナ戦争の終末とは必ずしも関係なく、インド太平洋において中国の台湾統一に伴う危機シナリオがいずれ起こると予想される。いつ、どのようなシナリオになるかは中国の決断によるが、その決断にとってウクライナ戦争は大きな教訓となるであろう。ただ、中国が合理的な決断をするかどうかは^{シージンピン}習近平共産党体制の将来を決定する重要な要因となりうる。しかも、ウクライナ戦争より、さらに大きな意味合いを持つ戦争となり、中国共産党の将来とアメリカのインド太平洋戦略に重大な結果をもたらすであろう。

国際社会による秩序維持は機能するのか

国際社会の平和と安定は国際法に基づく秩序によって維持されている。その国際法について国際社会は第1次世界大戦後に再び世界規模の戦争が起こらないよう、国際連盟規約を締結し国際連盟を結成した。しかし、国際連盟規約は規約を破って戦争を引き起こす国に対する有効な制裁措置を規定していなかったこともあり、ヒトラーはこの国際連盟規約の欠陥を見抜いてチェコスロバキアの解体、ポーランド侵攻を進めて第2次世界大戦を引き起こしたとも言われている。

第2次世界大戦後に締結された国際連合憲章（1945年）は、国際連盟規約の欠陥を補うことも念頭に、国際社会の平和と安全の維持を危うくする行為に対して、国連安全保障理事会の決議に基づき必要な措置をとることを規定した。しかし、この安保理決議には常任理事国による拒否権が認められていた。今回のウクライナ戦争では、プーチン大統領は国連憲章に基づく制裁が効力を持たないことを知った上でウクライナに対する武力行使に踏み切ったのであろう。国際社会の平和と安全を維持するための国際法上の欠陥は、冷戦期に起きた多くの東欧諸国へのソ連による軍事侵略でも明らかになっていたが、このたびのウクライナ戦争でも改めてその欠陥は露呈した。

ナポレオン戦争からクリミア戦争までは39年、クリミア戦争から第1次世界大戦までは57年で合計は96年、第1次世界大戦から第2次世界大戦までは

21年、第2次世界大戦から今回のウクライナ戦争までは77年で合計は98年、世界秩序を画するような性格を有する戦争はおおよそ100年ごとに欧州を中心に発生している。

欧州では、今、ウクライナ戦争が世界大戦に発展するかもしれないという危機感が広がっている。国連安保理改革が進展せず、核兵器の使用に対する蓋然性が高まるにつれて、この危機が現実味を帯びつつある。ウクライナ戦争勃発後1年を経た頃から、こうした危機感が欧州を中心にウクライナ戦争の和平協議再開を求める世論となって表れてきた。また最近、アメリカ国内ではアメリカのウクライナ支援について、①アメリカはイラク戦争、アフガニスタン戦争といった誤った戦争を進めたが、今回もそれと似た事態に陥るのではないか、②アメリカのウクライナ支援は理解するが、アメリカ経済の実情を見ると財政再建を図り、移民流入を防ぐなどアメリカの国益をもっと重視すべきではないか、など心配する声の一部がある。これに対して、①ウクライナ戦争の勝利は台湾危機への対応とともにアメリカの同盟国へのコミットメントを示すものである、②アメリカの力強い関与を進め、国際秩序を維持するための努力を行うことはアメリカの国益に合致する、という反論も見られ、この意見を持つ人が多い。

いずれにしても、現在の戦況の下で停戦協議に向けたロシアとウクライナの立場は根本的に食い違っており、いずれ停戦協議再開の時期が来るとしても、それまでに軍事的に優位な状態を確保することが停戦協議を有利に展開できる状況にあることから、ウクライナとロシアの双方が、まず戦闘に勝利し、優位に立たなければならない。これが、戦闘が続くどころかますます激化する事態になっている背景にある。

「法の支配」による秩序維持

冷戦は先の大戦2年後の1947年頃に始まり、約半世紀を経た1990年から1991年にかけて終焉した。米ソ超大国による東西冷戦が消滅した後、当初の15年間ほどはアメリカの一極世界が続いた。しかるに2006年から2008年にかけて、中東情勢に深く関与しているアメリカ中心の一極世界が変化を示してきた。この間、ロシアは冷戦後の国家再建に苦しみつつ、2度にわたるチェチ

エン紛争を2009年頃には終息させて、ゆっくりと大国の地位を取り戻してきた。2010年には中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国となり、以来、中国の躍進と国家的野心はアメリカにとって脅威の対象となっている。

2014年にはロシアによるクリミア併合、中国による南シナ海への進出が同時に起こり、この頃からアメリカと中国・ロシアが価値観や国家体制を巡って戦略的な大国間競争に入るようになった。自由民主主義という価値観を重視するアメリカとその同盟国・有志国が世界の約半数弱を占める一方で、権威主義・覇権主義の中国・ロシアと新興国や途上国からなるグローバルサウス諸国も世界の半数強を占めるようになった。この双方の大国間競争がウクライナ戦争に持ち込まれ、戦略的な対峙状態は一層鮮明になっている。ウクライナ戦争はまだ世界大戦にはなっていないが、大国間競争の勝者を争う代理戦争の性格を帯びつつある。

一方において、ウクライナ戦争の行方いかんにかかわらず、インド太平洋地域はもう一つの危機に直面している。それは台湾危機シナリオの現実化である。仮に台湾統一を巡る戦争が起これば、この戦争はおそらく歴史的な意味合いを持つにとどまらず、大国間競争の岐路と結末を決定することになるであろう。いずれにしても、ウクライナ戦争であれ、台湾危機であれ、力による支配が混乱を広げ、国際秩序が成り立たないという世界が出現していることに変わりはない。

我々は国際法を誠実に順守し「法の支配」を維持することが、国際社会の平和と安定をもたらす鍵であることを再認識すべきである¹⁾。自由や民主主義という価値観は「法の支配」に基づく社会において最も重視すべきテーマであるが、価値観は国際秩序を形成する基準にはなり得ない。

一方、権威主義や専制主義に基づき統治を行う国は、自由や民主主義を他国に対する内政干渉のためのテーゼとみて嫌悪している。それだけではなく、そうした国々は冷戦期からロシアや中国から何らかの支援を受けてきたこと、その一方で、米欧諸国からは十分な支援がなかったことを忘れてはいない。あるアフリカの外交官が国連で「ウクライナがアフリカの国だったら欧米はあれほどの支援をしたのか」と言ったと伝えられる。2022年3月2日に国連で行われたロシア非難決議にアフリカの約半数の26か国、世界では52か国が賛成し

ていない（賛成国は141か国）。

実際に2010年代後半以降、世界では民主主義体制国が減りつつあり、民主主義体制は危機に直面していると言っても過言ではない²⁾。アメリカは民主主義サミットを2回開催して、世界のリーダーを100か国以上から招いて民主主義の重要性を訴えた³⁾。しかし、民主主義の重要性を主張するだけでは安定した国際秩序は構築できない。中国・ロシアなどの権威主義・専制主義の国は他のグローバルサウス諸国に働きかけて、ウクライナ戦争のような力による現状変更や北朝鮮の核・ミサイル開発を非難して制裁を科す国連安保理決議には賛成しない。それだけではなく、中国・ロシアがウクライナ戦争を続けるための相互支援を行ったり、中東・湾岸及びアフリカ・中南米諸国に軍事的なアクセスやインフラを広げたり、民主主義国に政治的・経済的に威嚇したり威圧をかけたりしている。それがウクライナだけでなく、世界の地域内のバランスを一層不安定にしている。しかし、これは新冷戦でもなく、多極化世界でもない。法の支配に基づく多国間主義というのが現実を表現した概念である。我々はこの多国間主義の中で、国際平和と繁栄のために法の支配に基づく秩序回復を一層発展させていく必要がある。

当面は、ウクライナ戦争の停戦協議を仲介してリードしていく国や機関が見当たらない。国連、トルコ、北大西洋条約機構（NATO）など、いずれも該当しない。2023年3月に行われた中ロ首脳会談を見て、その結果は分からないにせよ、中国こそがロシアを説得できる大国だと考える国が多くなり、中国詣でが始まった。中国に期待して仲介をしてもらおうべきだという理屈である。これが西側先進国の分断（デカップリング）をもたらしている。西側諸国の団結と結束を確実にすること、これが2023年5月の先進7か国（G7）広島サミット（メンバー以外に招待されたアウトリーチ8か国と国際機関7つの参加を含む）における最大テーマとなった。しかし、今後の戦闘の経緯にもよるが、結局、アメリカが仲介してまとめる以外には方法がないのではないかと想像される。

いずれにしても、G7における努力に加えて、法の支配を尊重する国々がNATOや日米・日米韓に代表される同盟関係や非安全保障面の協力関係（日米豪印4か国のQUAD、インド・イスラエル・アラブ首長国連邦・アメリカのI2U2など）を進めていることは好ましい変化であり、このような同盟関係、同志国

関係を全体としてより緊密に進めることが重視されるべきである。

また、国連安保理の改革についてもその必要性を深刻に受け止め、アフリカや中南米から理事国を選出することを含めて具体的な措置について協議を深化させる必要がある。しかし、こうした国際関係の新たな構図ができるまで、当面のところ、多国間主義に決定的な影響を与えるウクライナ戦争と、その後が発生するかもしれない台湾有事を無事に乗り越えていかなければならない。我々はその歴史的な運命に直面する時代に身を置いているのである。

ウクライナ戦争による大国間競争

ウクライナ戦争については詳細に触れないが、ウクライナ戦争が影響をもたらす大国間関係についてのみ簡単に触れたい。

ウクライナ戦争がプーチン大統領によって始められたことは明らかであるが、その背景や理由についてはいろいろな見方があり、定説はない。プーチン大統領の心の中にある真の動機は分からないが、少なくともロシアが悪いのではなく米欧、NATOに責任があるという論理である。

しかし、本書の序論を記すに当たり改めて論理を整理すると、①冷戦期における超大国ソ連を冷戦後に普通の大国ロシアに引きずり落としたアメリカの陰謀という妄想に近い深い恨みがプーチン大統領の心底にある、②NATOの東方拡大に伴いロシアの周辺まで欧米の脅威が迫っているという一方的な領土的危機感を克服しようとする動機がある、③歴史的・民族的にウクライナがロシアの支配下にあるという錯誤に近い歴史観に基づいて行動している、ということになる。特に、ウクライナ戦争の原因はアメリカが作ったというのは事実認識の誤りであり、ロシアの一方的な反米的世界観と歴史観が生んだ妄想である。

ウクライナ戦争の行方は十分に予測できないが、現時点で明確なことは、①大国関係はアメリカ対中、対口の戦略的対峙関係になっており、ウクライナ戦争はこのための代理戦争という性格を有していること、②米口間と米中間の外交関係がほぼ断絶状態になっており、外交上の対話も十分に行われない事態になっていること、③中国はロシアに和平協議に応じるよう打診してみたが、ロシアは全ての責任はアメリカにあるという立場から全く応じることなく、一方

でロシアは中国に対して必要な支援・援助をするよう求めたが、中国は経済制裁の対象にならない範囲の中でしか援助はできないと断った、と見られること、④すなわち、中国はロシアがウクライナ戦争で負けることは望まないが経済制裁を受けるような支援はしたくないという態度をとりつつも、中国はロシアが敗北するとアメリカが欧州から手を引ける状態になり、台湾情勢では中国にとって不利な状況になるというジレンマの状態にあること、⑤いずれにしても軍事・非軍事の混在する複雑な様相を有する世界規模の紛争状態がますます深刻になっている、ということである。

2023年3月20日、21日に行われた中ロ首脳会談がこのような状態であったとすれば、中ロの両首脳とも孤独な独裁者であり、国内において独裁者の周辺に適切な忠告をするような助言者がいないか、あるいは、初めから中国はロシアの真意を探る目的で首脳会談を行った可能性もある。中国がロシアの真意を知りつつも国際社会において前向きな評価を受けるためにあえて和平協議を勧めたふりをしたという見方もある。そうすると、中国外務省報道官が習近平主席は「公正な立場からロシアに和平協議をすすめるつもり」と公表していたのは何であったかということになる。この中ロ首脳会談の後に生じた欧州諸国リーダーの中国詣でを見ると、あながちこうした推測が誤っていたとも言えない。

ウクライナ戦争の影響

ウクライナ戦争の推移に戻ると、当然のこととしてアメリカは欧州同盟国の協力を得てウクライナ戦争に注力し、ウクライナに勝利をもたらそうとしている。すなわち、ロシア軍が再び欧州の周辺国に侵略できなくなるほど低いレベルにその戦力を落とし込むことがウクライナ戦争の狙いの一つである。

一方、中国にとっては、この戦争を通じてアメリカをできるだけ消耗させることが望ましいということになろう。中国はロシアとともにアメリカにとって共通の敵になることは避けたいので、ロシアによる核の使用には反対しつつ、ロシアがウクライナ戦争で負けることだけは防ぎたいと考えているようである。したがって、中国はウクライナの主権確保やロシア軍の撤退が難しいとしても、和平協議を主張しながら途上国を含む国際世論の共感を得る一方で、経済制裁

を受けない範囲で民生利用も可能なデュアルユースの部品、半導体、主要装備品、ドローンなど汎用品とみなされるものを、あるいは第三国経由でロシアに供与し、同時にロシアから多量の石油や天然ガスを安価に購入して、大量の消費財をロシアに輸出することに利益を見いだしている。結果として、ウクライナ戦争の結末のいかんにかかわらず、ロシアは中国に大きく依存しなければ成り立たない状況になってしまったと言えるであろう。

一方でウクライナ戦争は、その戦闘様相や周辺事態に変化が拡大しており、ジョージアやモルドバ、ベラルーシにおける国内の社会不安、ロシアによるベラルーシへの戦術核配備、ロシアによるウクライナの穀物輸出規制、ウクライナ人への虐待（子どもの誘拐や捕虜虐待など）を含む国際犯罪、ウクライナの原発・電力施設攻撃、ダム施設の破壊とその影響など、深刻な問題が広がっている。特に、ベラルーシへの戦術核配備は重大かつ深刻である。

こうしたウクライナ戦争の拡大要因は、欧米諸国におけるウクライナ支援継続への慎重な対応、和平交渉再開への期待、ロシアの非人道的行為や国際犯罪行為への懸念、ウクライナの戦後復興への動き、核兵器使用への深刻かつ重大な懸念などを引き起こしている。特に、ロシアの敗色が強くなるにしたがって核兵器使用への恐れは深刻化し、和平協議再開を望む声となって広がっているが、それは同時にウクライナ戦争に向けた欧米諸国の取り組みに分断をもたらす要因となっており、要注意である。

いずれにしても国際社会はまず、ウクライナ戦争の終息を達成しなければならない。ロシアの意図は強固であり、それがウクライナ戦争の背景要因にもなっている限り、戦争終結は容易なことではない。プーチン大統領の去就次第によって決まるという見方もあるが、事柄はそれほど簡単でもない。ただ、我々が努力すべきは、ウクライナ戦争の終結や欧州大戦勃発の危険性を封印するだけでなく、ウクライナ戦争の戦後の復興を進めつつ、一方で、欧州における将来の安定のための秩序構築に向けたプロセスを進めていくことである。ウクライナ戦争を通じて世界の兵器システムが急速に発展し、それがウクライナを含む中・東欧諸国に備蓄されるようになってきている。さらに、中・東欧諸国の経済状態は、ウクライナ戦争のもたらした被害や避難民・軍備強化などにより極めて深刻な被害を受けた状況に追い込まれるであろう。その一方で、欧州におい

て国家関係が複雑な様相を示し、国際社会の関与が遠ざかると武力行使の敷居が低くなり、こうした兵力・武器の集中的な備蓄はそれ自体が潜在的不安定要因になることに留意すべきであろう。欧州においてこのような大規模の戦争が再び発生しないように人間の英知を集結させて結論を導いていかなければならない。

台湾危機シナリオの持つ意味

次に、台湾危機事態がどのような形で発生するかである。台湾統一が武力行使を伴うようなシナリオになると、その結果はウクライナ戦争をはるかに超えるレベルで国際秩序に重大な影響を与えることは自明の理である。中国が負けると中国共産党体制と習近平体制が同時に瓦解する。それでも中国が民族統一を諦めないということになると、中国はこの目標をどのようにして実現するかという問題が次にくる。中国は台湾統一の活動に伴って中国経済に混乱が生じることは絶対に回避したいであろう。ウクライナ戦争のような長期作戦はできないし、中国経済の許す範囲で短期決戦を遂行して経済制裁を受けないよう留意するであろう。

一方で、アメリカが負けるとインド太平洋における力のバランスが一変し、アメリカの勢力圏はハワイやグアムを含む東方のいわゆる第二列島線まで後退する。アメリカのインド太平洋戦略は崩壊し、域内どころかグローバルなコミットメントの信頼性も消滅する。日本にとっては南西地域が重大な脅威にさらされる。中国の一極世界が出現するかもしれない。

台湾危機事態が持つ最も深刻な意味合いは、ウクライナ戦争が米口の代理戦争という要因があるにせよ、台湾危機事態は代理戦争ではなく、米中の全面戦争になり、おそらくロシアが中国側に付いて極東において軍事力を動かす可能性が高いことを考えると、米中ロという世界の三大大国の戦争が台湾を中心とする極東を含む東アジア地域で起こることを意味する。その際、アメリカの同盟国日本としてはアメリカの進める諸活動に全面的な支援・協力をしなければ台湾危機事態で日米が有利に展開することは難しい⁴⁾。さらに、その戦争は最終的に短期決戦で収束するとしても、それまでの数年間に及ぶ準備期間は従来に例のない集約されたハイブリッド戦となり、情報・サイバー・宇宙・認知

戦・情報技術（IT）や新たな先端技術を駆使した総力戦の様相を呈するであろう。ウクライナ戦争の教訓が最大限活用されるとすると、戦闘力とそれを支える産業能力が重要となることが十分認識されるであろう⁵⁾。宇宙空間を含めた陸・海・空を最大限活用した立体的戦闘様相となり、作戦の成否を決める最大要因は、複雑な統合作戦を遂行するのに必要な高度な指揮通信の能力ということになるかもしれない。そして戦闘の結果はインド太平洋地域のみならず、欧州・中東・アフリカ・島嶼地域・中南米のあらゆる国家の国家関係や外交関係・経済発展に重大な影響を与えるであろう。

このように考えると、世界が今直面しているウクライナ戦争と、今後直面するかもしれない台湾危機は、人類の現代史を塗り替えるような事態に発展することが予想されるのである。本書はこのような世界の一大変革期に直面している状態の中で、我々がとるべき道とその手段について本質に迫ろうと専門家が各方面にわたる視点を駆使し、総合的に分析した結果をまとめたものであることを強調しておきたい。

注

- 1) 日本の林芳正外務大臣は2023年1月12日、安保理（日本は議長国）において法の支配に関する閣僚級公開討論を主催。グテーレス国連事務総長など77か国の代表が参加し、林外相は同討論において法の支配のための結束を呼び掛けた。
- 2) スウェーデンの研究機関（V-Dem：民主主義の多様性）が公表している年次報告（2023年3月）によると、2022年度に、①自由民主主義体制国は32か国（人口10億人、13%）、②選挙制度を有する民主国は58か国（人口13億人、16%）の合計90か国（人口23億人、29%）、③専制主義体制国は33か国（人口22億人、28%）、④選挙制度を有する専制主義体制国は56か国（人口35億人、44%）の合計89か国（人口57億人、72%）であり、専制主義体制国が増加していると指摘。
- 3) 民主主義サミットはバイデン米大統領の選挙公約であり、第1回が2021年12月9・10日、第2回が2023年3月29・30日にオンラインで開催された。参加国は第1回約110か国、第2回約120か国で、バイデン大統領が第2回に提出した民主主義サミット宣言に支持を表明したのは73か国（約6割）。米欧諸国は民主主義の結果を強調する一方で、東南アジア諸国連合（ASEAN）ではフィリピン、マレーシア、インドネシアが招かれたものの、タイやシンガポールなどが招かれられないなど、地域内での分断現象が見られた。また、インドネシアのジョコ大統領が「民主主義を封じ込めの道具につかっってはいけない」と述べるなど、グローバルサウス諸国との溝が生じている。
- 4) マイケル・グリーン、シドニー大学アメリカ研究センター長は著書“The Real China Hands: What Washington Can Learn From Its Asian Allies”（本当の中国の手：アメリカがアジアの同盟国から学ぶべきこと）（2022年11/12月号）の中で、「中国とのパワーバランス悪化に対応して日本がとるべき選択肢は、①台頭する大国の流れに乗

- る、②脅威に応じて国力を強化する、③同盟関係の強化、であり、安倍総理はこのうち第3の選択を行った結果、対中政策において重要な影響力を残した」と指摘。(アメリカ研究センターのホームページ、2022年11月3日)
- 5) ロジャー・ザックハイム、ロナルド・レーガン研究所所長は上院軍事委員会による議会証言において、ウクライナ戦争の教訓として、①戦闘兵力はまだ重要、②産業能力がアメリカのアキレス腱になり得る、などを指摘。「グローバルな安全保障上の課題と戦略」(2023年2月15日)

第1章 ウクライナ情勢の展開と 世界の安全保障情勢



笹川平和財団上席フェロー 小原凡司

Point

- プーチン大統領によるウクライナ侵略は、物理領域、軍事領域を越えてその影響を拡大している。
- ロシアはウクライナ侵攻に際して、ハイブリッド戦を仕掛けている。ハイブリッド戦は個人の活動や経済活動を破壊する。
- ウクライナにおける戦争では UAV (Unmanned Aerial Vehicle) など民用品が軍事作戦に使用され、ウクライナは UAV や USV (Unmanned Surface Vehicle) 導入のためにクラウドファンディングも利用している。
- プーチン大統領は経済の相互依存を武器化し、その影響は欧州地域を越え、国際的なエネルギー資源需給及び食糧需給の秩序を混乱させ、先進国と新興国・開発途上国の間に断絶を生じさせている。
- 経済的打撃の大小によって欧州内にも亀裂が生じかねないが、欧米諸国には、ウクライナの意向に沿うというコンセンサスがある。
- 欧米諸国はウクライナが納得する形で停戦が実現できるよう、ウクライナが象徴的な勝利を収めるための兵器を供与している。
- 欧米主導の停戦を許容できない中国は、独自の「和平案」を提示してロシア及び欧州各国に働きかけ、攪乱^{かくらん}要因となっている。
- ウクライナにおける戦争において、中国は実質的にロシア支持であるが、国際社会におけるステータス維持とのバランスをとっている。
- 日本や欧米諸国は、特定の地域の侵略戦争であっても、軍事力以外の手

段も用いて国際社会全体で対応する新しいゲームをプレーする。

- 中国は地政学的思考から離れられず、日本や欧米諸国とは異なる米中パワーバランス・ゲームをプレーしている。

ハイブリッド戦

プーチン大統領によるウクライナ侵略は、物理的な戦闘領域を越えてサイバー空間（主にコンピューターやネットワークによって構築された仮想的な空間）や宇宙空間に拡大しているだけでなく、地理的にも欧州地域を越えて世界各地に危機を拡散し、軍事と民間の垣根を越え、さらに軍事領域を越えて経済や技術の領域にも影響を及ぼしている。

ロシアはウクライナ侵攻に際して、ハイブリッド戦を仕掛けている。ハイブリッド戦とは、非軍事的手段を用いて、国民の支持を含む敵国の継戦能力を低下させ、物理的な軍事的手段を用いた作戦の遂行を容易にするものである。しかし、軍事的手段と非軍事的手段の境界は曖昧で重なっており、非軍事的手段が非暴力的手段であることを意味せず、人道的である訳ではない。敵国社会の強^{きょうじん}韌性を失わせるために、敵国の国民を精神的に追い込むために用いられる手段だからである。また、本格的な軍事作戦を開始して以降も、敵国社会を精神的に追い込む手段は継続して用いられる。軍事侵攻後も敵国社会が強韌性を保っていれば、より暴力的な手段で社会に恐怖を与えようとする。それは民間人の無差別殺戮^{まつりく}であり、まさにウクライナで生起していることである。

ハイブリッド戦では、例えば、まず、敵国を情報的に孤立させるために、ゲリラ活動などによってネットワーク・インフラ（インフラストラクチャー：社会的基盤施設）を物理的に破壊し、テレコム企業などに対するサイバー攻撃によって情報通信ネットワークを機能不全に陥れる。これらの活動によって国民が正確な情報を得られず不安になっているときに、偽情報を拡散するディスインフォメーション・キャンペーンを展開して社会を分断し対立させ衝突させる。サイバー攻撃は、交通や金融などのインフラに対しても行われる。交通を混乱させて事故などを生起させ、経済活動を滞らせて社会の不安をあおるのである。さらに、電気、水道、ガスを利用できない状態にするためにゲリラ活動によってライフラインを破壊し、海上封鎖・航空封鎖や鉄道の破壊などによって食料

輸送などを遮断し、国民の日常を破壊する。飲むものも食べるものもなく、夜には電気もつかず、暖房も使えない状況のところには軍事的な圧力をかけ、時には断続的な空爆などで爆発音や振動を感じさせて精神的に追い込む。ハイブリッド戦は個人の活動や経済活動を破壊するのである。

溶解する軍民の境界

しかし、プーチン大統領のこの試みは失敗に終わった。ロシアによるウクライナ侵攻初期、ウクライナのテレコム企業はロシアのサイバー攻撃によって機能不全に陥った¹⁾が、ウクライナ政府はイーロン・マスク氏に民間の衛星ネットワークであるスターリンクのサービス提供を依頼して、これが実現した²⁾ため、ウクライナ社会は情報共有を維持できた。ウクライナ国民がロシア軍の動きなどをSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に投稿し、ウクライナ軍の作戦行動を助けただけでなく、ウクライナ軍も対戦車攻撃などに用いたと言われる³⁾。軍の情報活動に民間の情報通信ネットワークを用い、軍人も民間人もその情報を軍事作戦に利用し、軍民の区別が曖昧になっているのである。

また、ウクライナにおける戦争では、UAV（Unmanned Aerial Vehicle）やUSV（Unmanned Surface Vehicle）の利用が注目されている。これらは一般にドローンとも呼ばれる。2023年5月末現在、ウクライナの反転攻勢を恐れるロシアは、首都キーウや他の都市をミサイルやドローンで攻撃している。一方のウクライナは、アメリカから供与された「スイッチブレード」自爆型ドローンなどを用いて、ロシアの戦車などに対する効果的な攻撃を実施している。さらにアメリカは、複数機で連動した攻撃が可能な「アルティウス 600」というドローンも提供している⁴⁾。ウクライナ軍はロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」を撃沈した際にも、トルコから導入した「バイラクトル」というドローンを効果的に用いたと言われる。また、ウクライナは、クリミア半島のセバストポリ港に停泊するロシア海軍艦艇を水上ドローン（USV）で攻撃している⁵⁾。

しかし、注目されているのは軍事専用のドローンだけではない。ウクライナは情報収集などの目的のために多くの民生用ドローンを利用している。しかも、それらドローンの購入費用の多くをクラウドファンディングで賄ってい

る⁶⁾。世界中の人々から多額の支援を得ているのだ。さらにウクライナは、ウクライナ軍の制服などを着用した猫のキャラクターをモチーフにしたアートなどを販売し、ドローン購入費用に充て、水上ドローン艦隊を構築するとしている⁷⁾。各国政府だけでなく、世界の人々にウクライナに対する軍事支援の輪が広がっているのだ。

地域・領域を越える危機

プーチン大統領は、経済の相互依存さえ武器化した。欧州各国が天然ガスなどのエネルギー資源の供給をロシアに依存している状況を利用し、欧州諸国を恫喝したのである。ロシアは欧州への天然ガス供給を遮断することで、冬場に欧州市民を凍えさせ、対ウクライナ支援がしぼむことを狙った。

しかし、欧州では暖冬となったほか、欧州各国が他の生産者から潤沢な供給を確保したため、ガス価格はウクライナ侵攻前の水準に戻っている。ロシア産化石燃料の価格下落や戦略的な判断ミスに、日本や欧米諸国による経済制裁も加わって、ロシア石油・ガス業界は大きな打撃を受けている。経済戦争でエネルギーを武器として使用するプーチン大統領の戦略は裏目に出たのである⁸⁾。

2022年11月23日にドイツのショルツ首相が、「この冬のエネルギー安全保障は確保された」と議会に報告した。また、2023年1月18日にはドイツのリントナー財務大臣が、メディアのインタビューに答えて「エネルギー供給について、もはやロシアからの輸入には依存していない」と述べた。イギリスメディアの報道によれば、ドイツ政府が世界中の市場で必死に高い金を払って購買計画を進めたおかげで、ドイツ国内のガス貯蔵量が満タンになった⁹⁾。

欧州がエネルギー資源危機を免れた一方で、欧州諸国が経済力を背景に天然ガスなどの購買競争を仕掛けたため、エネルギー資源需給の国際秩序は混乱した。このあおりを受けたのが新興国・開発途上国である。また、ロシアによるウクライナ侵攻で、「欧州のパンかご」とも呼ばれるウクライナの小麦は、生産、輸出ともに大打撃を受けている¹⁰⁾。プーチン大統領のウクライナ侵攻によって黒海が事実上封鎖され、ウクライナ最大の輸出港であるオデーサからウクライナ産の食糧を輸出することができなくなった。ウクライナは世界第5位の小麦輸出国であり、その大部分は黒海を通じて船で輸出されていたが、侵攻

によってストップしたのだ。そのため、世界規模の深刻な食糧不足と、食糧価格の高騰が起きた。アフリカの最貧国などでは穀物価格の高騰が飢餓に直結する。欧州で生じた侵略戦争は、他の地域の新興国・開発途上国に食糧危機をもたらしているのだ。

2022年7月22日、国連とトルコが仲介した、黒海を通じたウクライナの穀物輸出とロシアの肥料輸出を可能にする合意が、トルコのイスタンブールで調印され¹¹⁾、以後、延長もされているが、ロシアはその都度合意に難色を示し¹²⁾、各国を不安に陥れている。世界の食糧価格は、同合意によって開戦直後の歴史的高騰こそ落ち着いてきたものの、依然として高い水準にあり、「2023年は、アフリカ、中東、アジアなどの貧しい国々で、必要な量の食糧を入手できなくなり、飢餓が広がるおそれがある」とされる¹³⁾。

プーチン大統領によるウクライナ侵略戦争は欧州地域内で戦闘が行われているが、その影響は欧州地域を越えて拡大し、国際的なエネルギー資源需給及び食糧需給の秩序を混乱に陥れ、先進国と新興国・開発途上国の間に断絶を生じさせている。

欧米諸国による対ウクライナ武器支援

断絶が起こっているのは、先進国と新興国・開発途上国の間だけではない。欧州の中でも、十分なエネルギー資源獲得に成功したドイツのような国もあれば、苦戦している国もある¹⁴⁾。欧州地域内でも、ウクライナにおける戦争によって受けている影響は国によって異なる。

各国内には経済的損失を理由に批判的意見もあり、温度差はあるものの、欧州各国政府は積極的なウクライナ支援を継続する意思を示している。アメリカ国内にもウクライナ支援疲れが見られる。例えば、2024年の大統領選挙を前に共和党はウクライナ支援を縮小するよう求めているが、バイデン政権はウクライナ支援を継続するとしている。欧米諸国がウクライナを支援するのは、もちろん、侵略を受けて日常生活を奪われ、家を、街を破壊され、家族を殺され、あるいは拉致され、自らの生命も危険にさらされているウクライナの人々を助けなければならないと考えるからである。欧米諸国ではウクライナが納得するまで支援を継続するというコンセンサスが取れている¹⁵⁾。2023年5月20日に

発出された先進7か国（G7）広島首脳コミュニケ（共同声明）でも、G7が具体的な措置を講じているものの第一として、「ロシアの違法な侵略戦争に直面する中で、必要とされる限りウクライナを支援する」を挙げた¹⁶⁾。

さらに、欧米諸国はプーチン大統領に成功させてはならないと考えている。プーチン大統領は核戦争へのエスカレーションを^{はの}仄めかして欧米の軍事介入を牽制しつつ、ウクライナへの侵略を開始した。欧米諸国がロシアの侵略戦争を抑止できなかったことにより、核の恫喝を行えば、侵略戦争でも起こすことができることを世界に知らしめてしまった。このままプーチン大統領が部分的にはあってもウクライナのロシア化に成功してしまえば、他の国家や武装勢力などが、力を用いた現状変更を強行するインセンティブを高めかねない。経済領域に加え、外交・軍事領域でも国際秩序が破壊されることは阻止しなければならないのである。

そのため、北大西洋条約機構（NATO）諸国はウクライナに各種の武器装備品を提供し、ウクライナ軍がロシア軍との戦闘において優位に立てる状況を創出しようとしてきた。一方で、NATOは繰り返し、ウクライナに派兵しないと強調している¹⁷⁾。ウクライナがNATO加盟国でないことからアメリカを含むNATO諸国にウクライナ防衛の義務は生じないが、NATO諸国にはロシアとの戦争の当事国にはなりたくないという思惑もある。自らが戦争当事国となれば、核戦争へのエスカレーションを含め、支払うべき代償が大き過ぎると考えるのである。

こうした思惑は、ウクライナに供与された武器装備品にも表れている。NATO諸国は多額を投じて大量の武器弾薬をウクライナに供与し続けており、段階的に威力の大きな兵器を供与するようになってきた。しかし、特にアメリカは、戦況を劇的に変化させ得る、長射程の精密打撃兵器、戦車、戦闘機などの供与に一貫して慎重であった。ロシア軍のウクライナ侵攻当初、アメリカが主として供与したのは携帯式対戦車ミサイル「ジャベリン」や携帯式対空ミサイル「スティンガー」などである。イギリスとスウェーデンが共同開発した携帯式対戦車ミサイル「NLAW」もウクライナに供与されている。日本のメディアでも、これら対戦車ミサイルがロシア戦車に有効な兵器であると取り上げられたが、実際の戦闘では、アメリカ、オーストラリア、カナダが供与した

「M777」榴弾砲^{りゅうだんほう}やオランダが供与した「PzH2009」自走榴弾砲、フランスが供与した「カエサル 155mm」自走榴弾砲などの効果が高かったとされる。

また、初期の段階から、アメリカは自爆型ドローン「スイッチブレード」も供与している¹⁸⁾。それでも榴弾砲の射程は最大でも 30km 程度であり、大型の「スイッチブレード 600」でも射程 40km 程度である。ロシアに占領された領土を奪還するためのウクライナ軍による大規模な陸上戦闘は、ロシア軍との長射程砲の撃ち合いになるため、大量の精密打撃兵器が必要であり、2022 年 6 月には、アメリカが「HIMARS」多連装ロケット・ランチャーを供与した。「HIMARS」は射程 300km の「ATACMS」短距離弾道ミサイルも発射可能であるが、アメリカはウクライナによるロシア領内への攻撃を警戒して、射程約 70km のロケットのみを供与した。この「HIMARS」はウクライナ軍のヘルソン州での作戦などで大きな成果を上げたと言われている。

また、ロシア空軍機による対地支援やミサイル攻撃から都市や軍事施設を防御するため、アメリカは 2022 年 11 月にノルウェーと共同開発した NASAMS (National Advanced Surface-to-Air Missile System) をウクライナに供与し¹⁹⁾、同年 12 月には「パトリオット」防空システムの供与も決定した²⁰⁾。これら防空システムはロシアがウクライナ領空における航空優勢を獲得するのを阻んでいる。陸上兵力は経空脅威^{ぜいじやく}に対して脆弱であり、ウクライナ軍が大規模な反転攻勢をかけるには、強力な航空兵力及び防空システムが不可欠である。

そして NATO 諸国は、ウクライナが反転攻勢作戦を実施するために必要な戦車などの供与を決めた。2023 年 1 月、イギリスはウクライナに最新の主力戦車である「チャレンジャー 2」の供与を決定した²¹⁾。同月、アメリカもウクライナに「M1 エイブラムス」戦車 31 両を供与すると発表し、それまでの戦車供与に対する反対姿勢を撤回した²²⁾。ドイツもウクライナに対する戦車の供与について煮え切らない態度を続けてきたが、アメリカと同じく同年 1 月、「レオパルト 2」戦車の供与を決定した²³⁾。両国が戦車の供与に慎重だったのは、ロシアを刺激して戦術核兵器が使用されるのを恐れたからである。レオパルト戦車は欧州で広く使用されているが、ウクライナに提供するためにはドイツから再輸出の承認を取らねばならず、ドイツが躊躇^{ちゅうちよ}している間、各国も決定できなかった。

ウクライナ軍が大規模な戦車戦を展開するためには、それ以前にロシアの防衛力を低下させるための作戦が必要であり、その中には工兵部隊などによる地雷除去、障害物排除、ざんごう塹壕の埋め立てなどが含まれる。ロシア側も当然、その戦術は理解しており、工兵部隊などを長射程の火炮でたたこうとする。ウクライナ側は、そのロシアの長射程砲やロケット砲を、自らの長射程の火炮で無力化する必要がある。障害物除去が終わって大規模な戦車戦の段階に入っても、スタンドオフ兵器（敵の兵器の射程外から攻撃可能な兵器）の有効性は変わらない。欧米諸国は、これまで供与を渋っていた長射程の巡航ミサイルなどの供与を決定した。

ウクライナにおける戦争において、戦車や長射程のミサイルなどの供与に慎重だったアメリカや他の欧州諸国をリードしてきたのがイギリスである。イギリスは、2023年5月に射程250km以上の巡航ミサイルである「ストームシャドウ」のウクライナ供与を決定、開始した²⁴⁾。イギリスの巡航ミサイル供与に意を強くしたウクライナは、同年5月現在、ドイツに対して「タウルス」巡航ミサイルの提供を求めている²⁵⁾。「タウルス」は、「メフィスト」と呼ばれる2段式弾頭システムを備え、地下の強固な目標を破壊する貫徹力及び爆風・破片で広範囲に展開した目標を破壊する制圧力の双方を兼ね備えている。特に、他のスタンドオフ精密打撃兵器に比較して貫徹力が高い。「タウルス」が供与されれば、強固な防御陣地を構築しているロシア軍に対して効果的な攻撃手段となり得る。また、イギリスとオランダは同月、ウクライナが求め続けていた戦闘機の供与に関して、ウクライナのためにF-16戦闘機の調達を支援する「国際連合」を構築することで合意した²⁶⁾。この協力枠組みは、訓練から調達までウクライナを支援するものである。また、戦闘機の供与は、欧米諸国の長期にわたるウクライナ支援の意図を示すものでもある。一般に、戦闘において単一の兵器がゲームチェンジャーになるということは考えられないが、ウクライナ軍がロシア軍との戦闘において優勢を得られるような兵器システムが供与され始めており、イギリスにリードされる形で欧米諸国はウクライナに対する軍事的支援の継続の意図を明確にしている。

停戦に関する欧米諸国の態度

一方で、欧米諸国ではウクライナ復興に関する関心も高い。欧州連合（EU）はロシアの凍結資産をウクライナの復興資金として使う可能性を検討するため、新たに作業部会を設置している²⁷⁾。復興を考えるとということは、それ以前に、終戦あるいは休戦でなくとも、停戦させる考えがあるということだ。しかし、停戦はウクライナの意向を尊重しなければならない。ウクライナが納得できる形でなければ、欧米諸国も停戦を提案することは難しい。

ウクライナ政府でさえ、軽々に停戦を持ち出すことは、恐怖や苦難に耐えてウクライナを取り戻すために侵略者と戦っている国民の意思と希望を踏み躪ることになる。軍事支援を行っている欧米諸国であってさえ、ウクライナの意向を無視して公に停戦を呼びかけることは難しい。ましてや、ウクライナが最も必要とする軍事支援を行っていない日本はウクライナにおける戦争の帰趨に口を挟める立場にない。一方、ウクライナは、公式には「ロシアがクリミア半島を違法に併合した2014年以前の状態にウクライナを戻すまで戦い続ける」と言わなければならないが、欧米諸国とは本音のレベルでも議論している可能性が高い。

報道では、ロシア側の兵員・兵器の損耗や弾薬の不足が取り上げられることが多いが、ウクライナ側も同様に疲弊している。消耗戦を戦い続ければ、人口に劣るウクライナが先に継戦能力を失う可能性もある。プーチン大統領の暴挙は失敗に終わったと示し、ウクライナが納得できる形で停戦するためには、少なくとも戦闘においてウクライナが象徴的な大勝利を収めなければならない。主戦車やスタンドオフ精密打撃兵器の供与は、ウクライナ軍の大規模反攻作戦を優勢に進めさせるためのものである。さらに、地上支援と空中戦の双方に優れた戦闘機の供与決定は、欧米諸国が長期にわたってウクライナに対する軍事支援を継続する意図を示すものであり、ロシアに対する圧力になる。

2023年5月11日、ゼレンスキー大統領は「すでにあるものでも前進して成功することはできる」とする一方、「しかしそれでは多くの人命が失われる。それは受け入れられないと思う。そのため待たなくてはならない。まだいくらか時間が必要だ」と述べ、武器弾薬などの不足を示唆した。しかし、同月30日には、「砲弾の供給や部隊の訓練状況、戦術だけでなく、タイミングについて

でも報告があった。タイミングこそが最も重要であり、いかに前進していくのか、決定が下された」と述べ、本格的な大規模反転攻勢を近く開始する考えを示唆している²⁸⁾。ウクライナの大規模反攻作戦が成功すれば、停戦の可能性が生じると考えられていた。

こうした欧米諸国の動きを攪乱^{かくらん}しているのが中国である。中国は欧米主導の停戦を受け入れることができず、また、習近平^{シージンピン}主席はウクライナの大勝利がプーチン大統領の失脚につながることも阻止しようと考えているだろう。プーチン大統領がウクライナ侵略戦争を開始して1年となる2023年2月24日、一般に「12項目の和平案」と言われる『ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場』を中国が公表した²⁹⁾のは、中国が欧米諸国の中にある停戦に向けた動きを察知し、自らが望む形での停戦を持ちかけたものとも考えられる。

ロシアが始めた侵略戦争を「ウクライナ危機」と呼称した時点で、日本や欧米諸国ではこの和平案がロシア支持のものであると認識されている。ウクライナは当然この提案を拒否した³⁰⁾が、アメリカも強く反発した³¹⁾。欧米諸国は、中国が停戦の仲介役を買って出ようとすることにウクライナと欧米諸国が進めようとする停戦の流れを阻害しかねないとして懸念を示している。

中国の立場

プーチン大統領がウクライナに武力侵攻した2022年2月24日付の中国国営新華社は、「ロシアのプーチン大統領は24日、ドンバス地方での特別軍事作戦の開始を発表した。プーチン大統領は、ロシアにはウクライナを占領する意図はない、と述べた」と報じた³²⁾。中国は、ロシアの主張どおり「特別軍事作戦」としたのである。

以来、中国官製メディアは連日のようにウクライナ情勢を報じているが、ロシア非難もウクライナ非難も慎重に避けながら、ロシアの発表や主張に基づいた内容としている。それは、中国共産党が消極的にロシアを支持していることを意味する。新華社がロシアの主張の中でも特に強調するのが、「ウクライナ危機」の原因はNATO、特にアメリカにあるという部分だ。

中国は、国連におけるロシア非難を避け、ロシアに対する経済制裁にも加わらず、結果として、限定的ではあってもロシアを支援している。しかし、本来、

中国の立場は微妙である。同年3月7日、王毅^{ワンイー}外交部長（日本で言う外務大臣）が記者会見で述べた「ウクライナ危機を解消する4つの主張」は、中国の矛盾した立場を示している³³⁾。王外交部長は、「常に独立した立場で客観的かつ公平に判断し主張している」と言いながら、「一日寒いだけでは三尺の厚さの氷にはならない。ウクライナ情勢が今日まで発展したのには、複雑な理由がある」として、ウクライナに対する武力侵攻に至るまでにロシアが安全保障上の懸念を積み重ねてきたとロシアを擁護した。その上で、王外交部長は以下の4点を主張している。

その第一は、「国連憲章の目的と原則を遵守し、全ての国の主権と領土保全を尊重し保護する」である。これは、アメリカやロシア（過去にはソ連）の軍事力行使を恐れる中国が常に主張する原則であり、この原則に基づけば、ウクライナの主権と領土は保護されねばならないことになる。第二は、「安全保障の不可分性を遵守し当事者の合理的な安全保障上の懸念を考慮する」である。「安全保障の不可分性」はプーチン大統領が主張しているものであり、NATOがこの原則を脅かしていると主張し、侵攻前にロシア軍をウクライナ国境に配備した。ロシアがウクライナに武力侵攻した背景を理解しなければならないという意味である。第三は、「対話と交渉を堅持し、平和的手段によって紛争を解決する」であり、中国が建前論として用いるものである。第四は、「地域の長期的安定に焦点を当て、バランスがとれ、有効かつ持続可能な欧州安全保障機構を構築する」である。欧州の安全を保障するのはNATOではないという意味である。

中国がロシアのウクライナ武力侵攻を支持しなければならないのは、まず、プーチン大統領のウクライナ侵略がNATO、特にアメリカに対する闘争であることを中国が理解しているからであり、中国もアメリカの一極支配を崩したいと考えるからである。また、ロシア国内の反体制運動が中国国内に^{でんぱ}伝播するのを恐れるからである。権威主義国家の最大の脅威は国内にある。ロシア国民がプーチン体制を否定し、弾圧を^は跳ね除けてプーチン大統領を指導者の座から引き^ずり下ろせば、中国国民の間にも権威主義体制の指導部を倒せるという認識が広まり、共産党の統治を覆そうとする運動が起こる可能性がある。

中国はロシアの主張を支持し、中国メディアは積極的にアメリカ非難を繰り

広げている。例えば、新華社は2022年3月31日から4月5日にかけて6本からなるシリーズの「新華国際社評」を掲載した。社評は、中国が言う「ウクライナ危機」の黒幕はアメリカであり、開始したのもアメリカであると、アメリカを批判する内容である。その中には、アメリカの軍需産業に利益を上げさせるために「ウクライナ危機」の火に油を注いでいる、アメリカはウクライナの情勢を利用して台湾海峡における危険をあおっている、などの内容が含まれている³⁴⁾。

この社評シリーズの最初では、編集部の注として、「ロシア・ウクライナ紛争勃発から1か月余りになる。ウクライナ問題で、アメリカ政府とメディアが一体となって、白黒を逆転させ、善悪を混同し、誹謗中傷^{ひぼうちゅうしょう}することで、中国を罠にはめようとする動きが続いている。これは絶対に許容できない。新華社は、事実を明らかにし、アメリカ側の虚偽の主張に反論し、戦争を誘発し利益を得るアメリカの覇権主義的性格を暴露することを目的とした6本の論評シリーズを発表する」としている。

ウクライナにおける戦争に対する論評であるにもかかわらず、中国の最大の関心が、中国が台湾に武力侵攻した際にアメリカが軍事介入するかどうかであることを示しているのだ。ウクライナ武力侵攻が開始されて以降の3月18日に実施された米中電話首脳会談においても、アメリカが中国のロシア支援^{けん}を牽制しようとしたのに対し、習近平主席はバイデン大統領に対してアメリカが台湾を支援しないよう牽制した。

しかし、短期的な結果を求めめるために軍事力というハードパワーを用いたロシアとは異なり、中国はアメリカの一極支配を崩すために、自らの標準やルールを国際社会に実装しようとしている。国際社会における自らのステータスを上げるために長期的投資を行っているとも言える。そのためにも、中国は国際社会で孤立するのを避けなければならない、それどころか、グローバル・サウスと言われる新興国・開発途上国の支持を得なければならない。

中国にとって、ウクライナにおける戦争は矛盾を孕む^{ほら}問題なのである。中国は、「平和を追求する中立の大国」という自らが主張する立場を守るためにも、表向きはロシアに対して軍事支援を行うことが難しい。一方で、プーチン大統領が失脚するのを看過することもできない。中国にとって最善の結果は、中国

がプーチン大統領の圧力を^{かわ}躲しきれずに武器装備品供与などの支援をせざるを得なくなる前に、自らのイニシアチブで停戦が成立することである。

2023年3月20日から22日にかけて習近平主席がモスクワを訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。中国国営新華社はこの訪問について、「外交部報道官の訪問に関する口調から理解できるように、期待される『友好の旅』『協力の旅』だけではなく、特別な『平和の旅』でもある」と述べ³⁵⁾て、首脳会談において停戦を協議することを示唆した。習主席のモスクワ訪問後、新華社は「平和の旅」について報じていないことから、中国が提示した停戦の条件をプーチン大統領が拒否したと考えられる。

一方で、両首脳は互いに「親愛なる友人」と呼び、同首脳会談では、中国による経済支援が約束されるとともに、「多極化された世界秩序」の形成が^{うた}謳われた。中国はプーチン大統領に停戦の条件を飲ませることができず、ロシアは習主席から軍事支援を引き出すことができなかったが、それでも両国が言う「アメリカを中心とした一局構造」の世界秩序を覆すために協力姿勢を強調しなければならなかったのである。

中国は、習主席が提唱する「全地球的安全保障イニシアチブ」「全地球的發展イニシアチブ」「全地球の文明イニシアチブ」へのロシアの支持を得たとしているが、自らが主張する国際社会におけるステータスを維持しつつ、プーチン大統領が失敗したことにならない条件で停戦させるという難しい^{かじ}舵取りを迫られている。

新しいゲームと地政学的思考の対立

上述のように、欧米諸国と中ロ両国は、相互の言動に反応して行動するアクション・リアクション・ゲームをプレーしている。ゲームとは、参加者が特定の目標を達成するために戦略や技術などを駆使して行う活動やルールであるが、両者がプレーしたいと考えているゲームは異なる。日本や欧米諸国がプレーしようとしているのは、特定の地域の侵略戦争であっても、単なる地政学的ゲームではなく、国際社会全体で対応する新しいゲームである。

2023年5月19日から21日の間、広島で開かれたG7サミットに、戦場となっている自国を空けてまでゼレンスキー大統領が参加したのは、それだけの意

義があると認識したからだ。もちろん、武器弾薬などの支援を直接要請するという戦術レベルの意義もあるだろう。しかし、それより重要なのが、新しいゲームとしてこの侵略戦争に対応すべきことを国際社会に訴えることだと考えられる。その鍵となるのが日本だった。欧州で起こっている侵略戦争に関して、G7の中で唯一アジアに位置する日本もウクライナを支援し、ロシアに経済制裁を科している。欧州地域だけの問題ではないことを示すには、その日本から発信することが効果的だったのである。

日本や欧米諸国は、核の恫喝を行って侵略戦争を起こすことはできても、目標を達成することはできないことを示そうとしている。核の恫喝の効果を信じる国が増えれば、核軍拡を止めるどころか、核不拡散の枠組みさえ揺らぎかねない。さらに、国際秩序の意味は外交・軍事の領域に留まらない。プーチン大統領は、欧州各国がエネルギー資源の多くをロシアに依存していることを利用し、相互依存の武器化を試みた。この試みは欧州各国に対して成功したとは言えないが、国際社会全体のエネルギー資源需給の秩序を乱した。また、ウクライナから小麦などの輸出が困難になったことから食糧需給の秩序も混乱している。この混乱で大きな損失を被っているのがグローバル・サウスと呼ばれる新興国や開発途上国である。ゼレンスキー大統領は、国際秩序を守るために地政学的思考を脱した新しいゲームが必要だと示し、グローバル・サウスの支持を得ることが重要だと考えているだろう。

新しいゲームの試みは以前から行われてきた。同様の理想に基づいて発足した国際連盟は第2次世界大戦を防ぐことができなかった。現在、国際社会は、国際連合の下で新しいゲームを定着させられるかどうかの分岐点にある。ロシアと中国は地政学的思考に基づく大国間のパワーバランス・ゲームをプレーしている。欧州諸国はロシアとの相互依存関係によって国家間の戦争は過去のものになったと考えていたにもかかわらず、プーチン大統領はNATOがロシアとの陣取りゲームを行っていると認識し、過去のロシア圏を再構築してそこに君臨したいと考え、ウクライナに対する侵略戦争を起こした。

中国は、新しいゲームをプレーしようとする日本や欧米諸国に反発し、台湾問題などに関して繰り返し「域外国のアメリカが介入するな」と牽制し、NATOが東京に連絡事務所を置くことについて「日本は狼を部屋に入れよう

としているのか？」などと非難している³⁶⁾。アジアのことは中国が仕切るので、アメリカや欧州など他の地域のアクターが口を出すな、という意味である。中国は、「欧米の冷戦思考」を批判するが、「冷戦」を意識するのは中国が地政学的思考に基づく古いパワーバランス・ゲームをプレーしているからに他ならない。また、中国は、その地政学的思考をグローバル・サウスに広めようとしている。

もちろん、新しいゲームをプレーしようとしているとは言え、日本や欧米諸国が地政学的束縛から逃れられる訳ではない。国家や国家に属する軍隊は物理的空間に存在している。欧州は、インド太平洋において（米中の戦略的競争によって）国際秩序が形成されると認識し³⁷⁾、インド太平洋地域への関心を示しているものの、アジアで生じた軍事衝突に介入するために自国の軍隊を大規模に展開することは難しい。

それでも、世界中のいかなる地域であっても、いかなるアクターが起こすものであっても、侵略戦争や他の力による現状変更は国際秩序を破壊するものとして国際社会全体で対応しなければならない。そのため、国境や地理的条件に縛られない宇宙（衛星ネットワークなど）やサイバー空間、さらには経済・技術領域での協力も進めようとしている。被侵略国に対して軍事支援を行うとともに、侵略国に対して経済制裁などの非対称の手段をもってその意図をくじくのは、核戦争や世界大戦を回避するためのオフセット戦略（代替手段による相殺戦略）であるとも言える。このような新しいゲームをプレーしようとする日本や欧米諸国と、あくまで地政学的思考に基づいてパワーバランス・ゲームをプレーする中国やロシアとの複雑なアクション・リアクション・ゲームが、ウクライナにおける戦争や今後の国際秩序に影響を及ぼすことになる。

注

- 1) “Ukrainian telecom company’s internet service disrupted by ‘powerful’ cyberattack” REUTERS, March 29, 2022, <https://www.reuters.com/business/media-telecom/ukrainian-telecom-companys-internet-service-disrupted-by-powerful-cyberattack-2022-03-28/>
- 2) “Satellite internet terminals, sent by Elon Musk, arrive in Ukraine.” The New York Times, March 1, 2022, <https://www.nytimes.com/2022/02/28/world/europe/elon-musk-satellite-internet-ukraine.html>

- 3) “Ukraine war: Elon Musk’s SpaceX firm bars Kyiv from using Starlink tech for drone control” BBC, February 9, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-europe-64579267>
- 4) “ALTIUS-600: the Ukrainian military will receive American drones” MILITARNYI, February 24, 2023, <https://mil.in.ua/en/news/altius-600-the-ukrainian-military-will-receive-american-drones/>
- 5) “A Russian naval base was targeted by drones. Now Ukrainian grain exports are at risk” CNN, October 31, 2022, <https://edition.cnn.com/2022/10/31/europe/sevastopol-drone-russia-ukraine-grain-intl-cmd/index.html>
- 6) “Ukraine’s Army of Drones crowdfunding campaign” Defence Procurement, October 4, 2022, <https://www.defenceprocurementinternational.com/features/air/ukraines-army-of-drones-crowdfunding-project>
- 7) “First national NFT collection featuring cats of the Armed Forces of Ukraine” UA CAT DIVISION, <https://uacatsdivision.com>
- 8) 「揺らぐエネルギー大国ロシア、影響力に陰り 中国依存で「格下」に成り下がるとの懸念も」The Wall Street Journal, 2023年1月17日、<https://jp.wsj.com/articles/russias-energy-clout-is-waning-weakening-its-global-influence-11673911997?mg=prod/com-wsj>
- 9) 「【解説】ドイツはどのようにロシア産ガスから脱却したのか」、BBC、2022年11月28日、<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-63777609>
- 10) 「ウクライナの小麦輸出半減「世界の穀物価格」は2倍に」『毎日新聞』2022年6月24日、<https://mainichi.jp/premier/business/articles/20220622/biz/00m/020/017000c>
- 11) 「ウクライナ戦争と食糧危機 ロシアとウクライナが穀物輸出で合意した理由」『毎日新聞』2022年7月28日、<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20220726/pol/00m/010/010000c>
- 12) 「ウクライナ産穀物輸出の合意、ロシアも延長に応じる 期間は不明」BBC、2023年3月19日、<https://www.bbc.com/japanese/65005041>
- 13) 「ウクライナ侵攻1年 長引く世界の食料危機」NHK、2023年2月16日、<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/479721.html>
- 14) 「ロシアへの天然ガス依存からの脱却を急ぐオーストリア」JETRO、2022年11月14日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/2499acb80953db61.html>
- 15) 例えば、「「ウクライナが納得するまで支援」駐日フランス大使が語った 欧州の立場とアジア安保」テレビ朝日、2023年3月3日、https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000290115.html
- 16) “G7 Hiroshima Leaders’ Communique” May 20, 2023
- 17) 例えば、“Press Briefing by NATO Secretary General Jens Stoltenberg following an extraordinary meeting of the North Atlantic Council” NATO, February 24, 2022, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_192408.htm?selectedLocale=en
- 18) “U.S. Is Sending Dive-Bombing Switchblade Drones to Ukraine” Bloomberg, March 17, 2022, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-03-16/u-s-is-sending-dive-bombing-switchblade-drones-to-ukraine>
- 19) 「ウクライナ向け高性能地对空ミサイル、レイセオンに発注＝米政府」REUTERS、2022年12月1日、<https://jp.reuters.com/article/raytheon-tech-nasams-idJPKBN2SL2OS>
- 20) 「米、ウクライナに「パトリオット」供与 18.5億ドルの追加軍事支援」REUTERS、

- 2022年12月22日、<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-defense-usa-idJPKBN2T51C3>
- 21) 「イギリス、ウクライナに主力戦車チャレンジャー2を提供へ スーナク英首相が確認」BBC、2023年1月15日、<https://www.bbc.com/japanese/64279830>
 - 22) 「米、今秋にもウクライナに「エイブラムス」戦車の供与の公算＝国防総省当局者」REUTERS、2023年3月22日、<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-usa-tanks-idJPKBN2VN16J>
 - 23) 「【解説】ドイツからウクライナへ戦車供与 なぜ決定に時間がかかったのか」REUTERS、2023年1月30日、<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-64443192>
 - 24) “UK confirms supply of Storm Shadow long-range missiles in Ukraine” BBC, May 11, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-europe-65558070>
 - 25) 「ウクライナ、ドイツに長距離巡航ミサイル「タウルス」の供与要請」REUTERS、2023年5月29日、<https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-germany-defence-idJPKBN2XK05J>
 - 26) “UK and Netherlands agree ‘international coalition’ to help Ukraine procure F-16 jets” The Guardian, May 16, 2023, <https://www.theguardian.com/world/2023/may/16/uk-and-netherlands-agree-international-coalition-to-help-ukraine-with-f-16-jets>
 - 27) 「ロシアの凍結資産をウクライナ復興資金に EUが検討へ」CNN、2023年2月15日、<https://www.cnn.co.jp/world/35200054.html>
 - 28) 「ゼレンスキー大統領「決定下された」近く本格的な反転攻勢か」NHK、2023年5月30日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230530/k10014082851000.html>
 - 29) 「关于政治解决乌克兰危机的中国立场」中国外交部、2023年2月24日
 - 30) “Zelenskiy open to China’s peace plan but rejects compromise with ‘sick’ Putin” The Guardian, February 25, 2023, <https://www.theguardian.com/world/2023/feb/24/zelenskiy-open-to-chinas-peace-plan-but-rejects-compromise-with-sick-putin>
 - 31) “‘Not rational’ for China to negotiate outcome of Ukraine war, Biden says” REUTERS, February 25, 2023, <https://www.reuters.com/world/not-rational-china-negotiate-outcome-ukraine-war-biden-2023-02-25/>
 - 32) 「乌克兰“听到爆炸” 俄罗斯“无意占领”」『新华网』2022年2月24日、http://www.news.cn/world/2022-02/24/c_1128412975.htm
 - 33) 「王毅谈化解乌克兰危机的四点主张」『新华网』2022年3月7日、http://www.news.cn/world/2022-03/07/c_1128446483.htm
 - 34) 「新华国际时评：美国从乌克兰危机中“趁火打劫”——俄乌冲突系列评论之一」『新华社』2022年3月31日、http://www.news.cn/world/2022-03/31/c_1128519580.htm
「新华国际时评：美国是乌克兰危机不断升级的幕后推手——俄乌冲突系列评论之二」『新华社』2022年4月1日、http://www.news.cn/2022-04/01/c_1128522662.htm
「新华国际时评：美国是乌克兰危机的“始作俑者”——俄乌冲突系列评论之三」『新华社』2022年4月2日、http://www.news.cn/world/2022-04/02/c_1128526457.htm
「新华国际时评：美国“冷战妄想症”的迷思——俄乌冲突系列评论之四」『新华社』2022年4月3日、http://www.news.cn/2022-04/03/c_1128529111.htm
「新华国际时评：渲染“借乌谋台”注定玩火自焚——俄乌冲突系列评论之五」『新华社』2022年4月4日、http://www.news.cn/2022-04/04/c_1128530907.htm
「新华国际时评：为美国霸权摇旗呐喊毫无操守——俄乌冲突系列评论之六」『新华社』2022年4月5日、http://www.news.cn/world/2022-04/05/c_1128532785.htm

- 35) 「这次重要访问、要对美西方说四个“不”」『新华社』2023年3月20日、http://www.news.cn/world/2023-03/20/c_1211739698.htm
- 36) 「北约谋划在日本开设联络处、外交部：亚洲不应成为地缘争夺的角斗场」『环球时报』2023年5月5日、<https://world.huanqiu.com/article/4CIM3FB6pM7>
- 37) 例えば、2020年9月1日に発表されたドイツの「インド太平洋ガイドライン」の巻頭言で、ハイコ・マース外務大臣が、「今後の国際秩序のあり方は、世界のいかなる地域にも増してインド太平洋地域で決定づけられるであろうと、今日すでに予見することができます。」と述べている。

第2章 コロナ禍後期中台関係 ——拡大する硬軟両様手段の矛盾



東京大学東洋文化研究所教授 松田康博

Point

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、中台間闘争の舞台であり手段であった。中国は「ワクチン封鎖」を台湾にしかけた。台湾は中国による浸透工作の中断を奇貨とし、事実上の「二つの中国」の言説を固めた。中国は極端なゼロコロナ政策で経済停滞に陥り、強硬策をとりにくくなった。
- ロシア・ウクライナ戦争は、中台双方で戦争回避の心理を生んだ。中国は武力行使を成功させるためのハードルが高いことを実感し、他方台湾では台湾が戦場になる想像が働くようになり、「疑米論」が台頭した。
- 3期目に入った習近平政権は、対台湾「平和統一」政策の枠組みを維持しつつ、台湾への妥協を減らし、決して武力行使放棄を約束しないと強調する強硬な政策に転換した。軍事的な強硬策と経済社会的な融合を目指す交流拡大が同時に提起・実施されたが、効果は上がっていない。

コロナ禍後期に変化した中台関係

2019年、中国によって香港の民主化運動が弾圧され、翌年に「香港国家安全法」が制定されたこと、2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下コロナと略称）のパンデミック（以下、コロナ禍と称する）が中国から広まったこと、他方それに対する台湾の対策が成功したことなどにより、台湾内部における中国の印象悪化と自尊心の高まりは決定的となった。蔡英文總統は、一時不安視されていたが、2020年に圧倒的得票差で再選された。他方コロナ

禍初期に正統性危機を感じた^{シージンピン}習近平政権は、「アメリカたたき」に転じ、当時のトランプ（Donald J. Trump）政権との泥仕合となり、米中関係は抜き差しならないほど悪化した¹⁾。

ところが、感染力の高い変異株の流行により状況は一変した。中国の「ワクチン封鎖」で台湾は苦しむこととなる。他方、アメリカと台湾との人的交流は中国に先んじて実現し、2022年8月のペロシ（Nancy P. Pelosi）下院議長の訪台は中国の激烈な反応の引き金を引いた。

本章は、台湾と中国で感染爆発が発生したコロナ禍後期（2021～2023年春）の中台関係の特徴を、中台双方のコロナ対策、軍事、経済、米中台関係などの観点から明らかにする。

コロナ・ワクチンを巡る闘争

2021年春、蔡英文政権には大きな挑戦が待ち構えていた。それは、コロナ・ワクチンの入手と住民への接種である。台湾は、ファイザー社製の mRNA ワクチン（メッセンジャー RNA と呼ばれる天然化学物質の人工複製物を使用して免疫反応を起こすワクチン）の購入を図ったが、その大中華圏における代理店は上海復星医薬公司という中国企業である。中央流行疫情指揮中心（中央感染症指揮中心）の説明によると、2020年8月から500万回分の購入を図って交渉したが、契約主体（台湾の政府）の名称について上海復星が難色を示し、結局契約に至らなかったという。副作用の賠償などを考えると、ワクチンの大量購入は政府が実施するしかない。同中心指揮官の陳時中^{チェンシーチオン}は「台湾が喜ぶのを望まない人がいた」と回想した²⁾。

こうして、コロナ・ワクチン入手のめどがつかないまま台湾は2021年5月にデルタ株の大流行を迎えた。中国は、国産ワクチンの無料提供を申し出たが、陳時中はこれを「彼らが打っているものは、とても使えない」と拒絶した。中国は台湾当局を激しく批判した³⁾。感染が進む中、中国製ワクチンの提供を拒否し、一方で欧米製ワクチンも入手できず、政府は野党とメディアから強い批判を受けた。

台湾を救ったのは日本であり、2021年6月から10月にかけて、日本は国内で生産するアストラゼネカ社製ワクチンを6回に分けて、合計約420万回分を

台湾に無料提供した⁴⁾。同ワクチンは、日本で接種が進んでいた mRNA ワクチンとは異なり超低温で保存する必要がなく、輸送や保存が比較的容易で対外支援用に適している。ところが同ワクチン接種後の死亡例の報道がなされる中、日本が危険で不要なワクチンを台湾に押しつけているという趣旨のフェイクニュースが、画像の捏造ねつぞうを伴いネット上で拡散した⁵⁾。

日本のワクチン提供が呼び水となり、アメリカ、リトアニア、チェコなどが台湾にワクチンを無料提供した。これに対して、野党中国国民党（以下、国民党）籍の羅智強ルオチーチアン台北市議会議員は「台湾はワクチン乞食である」と発言して、外国からのワクチン支援を「政府の無能さ」と結びつけようとした⁶⁾。これらが中国による直接的な認知戦（敵の認知・思考・決定を形成もしくはコントロールすることを目指す作戦）だとは証明しにくいだが、中国が作り上げたと考えられる「ワクチン封鎖」状況を利用した野党政治家とメディアによって、「政府の無能」イメージは結果として増幅された。感染者増大は死亡者の増大を招き、台湾社会は動揺した。

ここで Apple 製品を受託製造するフォックスコン（鴻海科技）の創業者であり、2019 年に国民党の総統候補選出予備選挙に出馬した郭台銘クオタイミン（テリー・ゴウ）が、ワクチン購入のために出資すると名乗りを上げた。これに対し、政府は代表的な半導体メーカーである台湾集積回路製造（TSMC）と慈善事業で著名な慈濟基金会にもワクチン購入を呼びかけ、郭台銘の国民党色を事実上中和した。この段階で、上海復星は台湾へのワクチン輸出を認めた⁷⁾。これ以上の「ワクチン封鎖」はかえって不利になると中国側が判断したものと推測される。郭台銘は後に政府がワクチン購入を止めようとしたと主張した。また、台湾の国産コロナ・ワクチン（高端新冠肺炎疫苗）に関して、開発や導入のプロセスに問題があり、インサイダー取引などがあったなどとして（後年、一部関係者が起訴された）、スキャンダルに発展し、政権にとって大打撃となった。

中国のワクチン封鎖は、台湾内部の混乱を引き起こし、一定程度成果を上げた。コロナ禍前期にゼロコロナ政策が成功したことにより、2020 年 5 月に 61% にまで達していた蔡英文の支持率は、翌年 9 月に 36% まで落ち込んだ⁸⁾。当初ゼロコロナ政策で支持率を高めた蔡英文政権は、ワクチン政策で支持率を落としたのである。台湾の「ワクチンの乱」は、与党寄りの住民と野党寄りの

住民で、「中国による認知戦」と「蔡英文政権の無能と腐敗」という全く異なるナラティブ（物語）として信じられている。

人的往来の途絶と主権をめぐる言説闘争

当初「一つの中国」に関わる「92年コンセンサス」⁹⁾の存在を認めず、それに基づく中台間の対話を受け入れなかった蔡英文政権に対し、中国は観光客減少を含む人的交流の制限や貿易制限などで蔡英文政権に圧力をかけた。

ところが、コロナ禍で中国における中台直行便は激減し、年間1,000万人を超えていた旅客数は、2021年以降は30万人前後にまで減少した¹⁰⁾。コロナ禍により中台のみならず世界中の人的往来が激減し、中国の観光客減少などの経済的威圧行為は効果を失った。つまりコロナ禍で中国の台湾社会に対する影響力は大幅に低下した。

コロナ禍で人的往来が途絶えたことは、中国の浸透工作を恐れる台湾の蔡英文政権にはかえって好都合だった。実際のところ、台湾における対中依存の言説は大幅に減少した。実は中国にとっても同じであった。自国民を海外渡航させなかったことで、中国は、2021年前半から人的往来を部分的に回復させた欧米と大きく異なる極端なゼロコロナ政策との落差を国民に知られずに済んだ。

中台の闘争は言説による「空中戦」になった。習近平は、2021年の中国共産党百周年大会の演説で、「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党が断固として取り組む歴史的課題であり（中略）我々は、一つの中国原則と1992年コンセンサスを堅持し、祖国の平和的統一のプロセスを前進させなければならない。（中略）『台湾独立』の試みを断固として粉碎し（中略）国家主権と領土保全を守る中国人民の強い決意、確固たる意志、強力な能力を、誰も過小評価してはならない！」¹¹⁾と述べ、満場の拍手を受けた。統一の意志を高らかにうたい上げた習近平演説は、強硬な内容であり、世界の注目を浴びた。

他方、2期目を迎えた蔡英文は、2021年10月10日の国慶節（双慶節）の演説で、「自由で民主的な憲法体制を常に堅持し、中華民国と中華人民共和国が互いに従属しないことを堅持し、主権が侵害されたり併合されたりしないことを堅持し、中華民国台湾の将来が全ての台湾人民の意志に従わなければならない

いことを堅持すること」という「四つの堅持」を提起した¹²⁾。このうちの二つ目は、いわば「二つの中国」であり、かつて蔡英文が起草に関わった「特殊な国と国との関係」（いわゆる「二国論」）に近い言説である。また四つ目の「中華民国台湾」は、あたかも新国名のような形式で繰り返し使われるようになった。どちらも、民主進歩党（民進党）支持層の台湾独立派や台湾人アイデンティティの強い住民に対し訴求力のある言説となり、蔡英文のレガシー（歴史的な政治業績）となりつつある。

中国の国務院台湾事務辦公室の馬曉光^{マーシャオクワン}報道官は、「この『講話』は、「台湾独立」を鼓吹し、対立をあおり、歴史を切り裂き、事実を歪曲し、いわゆる『コンセンサス』を装って台湾の世論を人質にし、外部勢力と結託して『独立』を謀る挑発のお先棒を担いでいる」¹³⁾と強く非難した。これに対して、アメリカでは特に蔡英文の演説を危険視する目立った指摘はなかった。つまり、リー・ジョンホイ^{リージョンホイ}李登輝総統による1999年の「二国論」発言や、チェンシュエイピエン^{チェンシュエイピエン}陳水扁総統による2002年の「一辺一国」発言（台湾海峡の両側がそれぞれ別の国であるという主張）に似た発言がなされても、もはやそれはアメリカの許容範囲内であり、中国のみが激怒しているという状態になったのである。

加えて、中台間貿易は、コロナ禍でも非常に順調であった。半導体など電子部品を中心に、貿易額は順調に増加し、2021年に3,283.4億ドル（前年度比26%増）を記録し、台湾の対中国大陸貿易黒字額も1,716.2億ドル（前年度比22.1%増）となり、ともに史上最高額となった¹⁴⁾。台湾はデルタ株の流行を秋には抑え込んだ。この結果、2021年の経済成長率は6.57%に達した。中台は、互いに経済的な相互依存関係を壊すことなく、言説上の闘争を行った。2021年は、いわゆる「台湾有事」論が国際的に高まったが、蔡英文による新言説だけで戦争の引き金を引くリアリティはなかったのである。

ウクライナ戦争の影響

「台湾有事」のリアリティを増大させたのは、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻（以下、ウクライナ戦争）である。ウクライナ戦争を台湾有事と重ねる見方は、国際社会で一気に広がった。

ウクライナと台湾が置かれた環境の共通点は、権威主義大国が武力で現状を

変更する可能性があり、しかもそれらの国で個人独裁が強まっている点である。しかし、実際は相違点の方が多い。ウクライナはロシアと地続きであるが、中台の場合は100km以上の海峡で隔てられ、大量の陸上兵力を送り込むのが難しい。またウクライナとは異なり、台湾は、日本や韓国とともに太平洋でアメリカとつながる同じ勢力圏の中にあり、市場経済と民主主義の優等生である。アメリカが最大の戦略的競争相手である中国と相対する上で台湾の戦略的価値は高い。

対露制裁も中国にとって教訓になる。ロシアの赤裸々な侵略行為と残虐行為を国際社会が目にしたことで、ハードルが高い経済制裁が一気に実現した。制裁でロシアの軍事行動を直ちに止めることはできなくても、中長期的にはロシア国内に大きな影響が出る。戦争が長期化してロシア軍は消耗し続けており、武力で強制的に現状を変更しようとする大きな代価を支払わなければならないという教訓が見えてきた¹⁵⁾。

アメリカには武力介入を可能にする「台湾関係法」があるので、中国は介入リスクを完全に無視することはできない。バイデン (Joseph R. Biden Jr.) 大統領は、2021年から2022年にかけて、台湾有事に対して軍事介入を明示する発言を3回もしている¹⁶⁾。とはいえ、台湾側の不安材料は、バイデンが早々と「第三次世界大戦の回避」、すなわちウクライナへの不介入策を宣言したことである。2022年3月に行われた世論調査によると、中国による台湾侵攻の際、アメリカが介入すると信じる人は、前年10月の65%から34.5%に激減した¹⁷⁾。これは「疑米論」という、台湾の安全保障へのアメリカのコミットメント（関与の決意）を疑う議論が強まったことを意味する。

他方で、同じ世論調査によると、戦時指導者としてゼレンスキー (Volodymyr O. Zelensky) 大統領は、多数の台湾住民 (59.1%) に高く評価されている。台湾国際戦略学会及び台湾国際研究学会の世論調査では、住民の70.2%が有事の際、台湾のために戦うと答えている¹⁸⁾。つまり、台湾住民はウクライナ戦争を他人事ではないと感じ、国防意識を高めていると見ることもできる¹⁹⁾。実際、2022年12月に兵役期間を4か月から1年に延長することが決定された際、野党を含めて大きな抵抗は見られなかった。

ペロシ下院議長の訪台と中国の大軍事演習

台湾の2022年の内政上の課題は、脱ゼロコロナ政策であった。台湾はオミクロン株の感染拡大を防ぐことは不可能であると判断し、ワクチン複数回接種者が3月に約7割を超えた段階で、ゼロコロナ政策を放棄し、5月に感染拡大を迎えた。海外との人的交流は段階的に緩和され、外交往来も増大した。コロナ禍以降、最もハイレベルの賓客はアメリカのペロシ下院議長であり、8月2～3日に台湾を訪問し、蔡英文と会見した。

中国はこれに強く反発して、8月4～10日に軍事演習を行った²⁰⁾。演習期間中、台湾付近の海域に対する11発の弾道ミサイル試射（日本の防衛省発表によると9発）、台湾付近の空域及び海域による中国軍機と艦船の接近・演習（6日の68機の防空識別圏侵入は当時最多記録）、金門島・馬祖島^{ばそとう}などへのドローンの侵入、公的機関へのサイバー攻撃、地対地ミサイルによる対地攻撃訓練、長距離対空攻撃訓練、対潜水艦戦及び対艦攻撃演習などを含む史上最大規模の軍事演習であった。

台湾を標的とした軍事行動は常態化した。そもそも中国軍にとって、台湾周辺の海空域は自らの主戦場であり、そこでの行動に慣れる必要がある。中国軍機は2019年3月に台湾の防空識別圏に対する侵入行動を開始し、その年は十数回であったとされるが、2022年には1,727回を数えるに至った²¹⁾。

ペロシ訪台への対抗措置として、中国は経済的威圧手段も採用した。中国は台湾に対する天然砂の輸出を暫時停止し、台湾からの柑橘類、一部の魚、100社以上の2,066品目以上の加工食品などの輸入を暫時停止すると発表した²²⁾。

こうした軍事的、経済的威圧行為は反発を生みやすく、2022年11月に行われた台湾の統一地方選挙において、中国に対抗的である民進党にとって有利であるかと思われた。しかしながら、11月の統一地方選挙で、国民党が21県・市長のうち14を獲得して勝利し、民進党は5にとどまり惨敗した。通常台湾の統一地方選挙は地方の文脈で戦われるのであり、ナショナル・アジェンダ（全国的議題）ではない。つまり、候補者の資質・好感度、生活や経済など政権への不満などの地方ごとの評価である²³⁾。とはいえ、従来のように、中国に抵抗して台湾を守る（「抗中保台」）という2019～2020年に通用した選挙戦略が効果を弱めていることもまた広く認識された。

習近平の「新」台湾政策——「総体方略」

2022年10月には中国共産党第20回全国代表大会（以下、同様の会議は第〇回党大会と略称）が挙行され、習近平総書記は三選されて3期目に突入し、指導部はほとんどが習近平の派閥で占められた。習近平個人の権力は頂点に達し、彼の個人的「こだわり」がより重要となったのである。

習近平は「台湾問題の解決」にこだわりを持っていると理解されている。しかも習近平は武力を背景にした積極策を考慮していると思われていた。2017年の第19回党大会の際にも、「台湾問題の解決」の「タイムテーブル」を含む積極的な対台湾政策を発表するのではないかと注目されていたが、実際には従来の政策枠組みの延長線上にある常識的な変化にとどまった²⁴⁾。

同じ現象が、第20回党大会前にも発生した。そのキーワードは、「新時代の党が台湾問題を解決する総体方略」（以下、「総体方略」）である。このキーワードは、正式には2021年10月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議の決議で提起された。

第20回党大会で、習近平が行った報告の台湾部分のハイライトは、「我々は最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和統一を勝ち取るというビジョンを堅持するが、武力行使の放棄を決して約束せず、一切の必要な措置をとる選択肢を留保する」である²⁵⁾。それ以外は、基本的にこれまでの習近平による発言をまとめただけにすぎない。平和統一と社会経済交流が主張され、最後に、武力行使を放棄しないことが強調されている。つまり、「一方的平和統一」を主張し続け、「経済的抱き込み／威圧」をメインに進め、独立の動きに対しては、「軍事的圧力」を加える、という従来の対台湾政策の枠組みから逸脱していない。

実は、より具体的な変化は2022年8月10日、ペロシ訪台に合わせて発表された「台湾問題と新時代の中国統一事業」²⁶⁾（以下、「2022年台湾白書」と略称）にすでに表れていた。ここでは、おおむね習近平政権下での対台湾政策の内容が繰り返されている。ところが、統一後の「一国二制度」のアレンジメントの中で台湾に与えられる特別行政区の内容が変化していた。それは、「1993年台湾白書」にあった「中国大陸は軍隊を台湾に派遣しないし、行政人員を台湾に常駐させない」²⁷⁾が消えたことである。つまり、中国は統一後の台湾に中国

軍を駐留させることを想定していると考えた方がよい。

おそらく、香港における「一国二制度」が事実上失敗したことが「総体方略」にも反映されている。「高度の自治」の約束は完全に骨抜きになったと言ってよい。もともと台湾で受け入れられていなかった「一国二制度」は、さらに台湾の民意を無視した内容になってしまったと言える。

中国の経済不振と対台湾政策緩和の兆し

中台間貿易が好調である一方で、2022年10月には、アメリカの半導体制裁が発表され、先端半導体の製造技術及び機械などの輸出が規制された。高賃金など経済的合理性の観点からもともと撤退を検討していた台湾企業が、台湾海峡戦争、ロックダウンを伴う極端なゼロコロナ政策、及び米中対立によるリスクを軽減するため、中国から離れる傾向を強め始めた²⁸⁾。

中国のゼロコロナ政策は、2022年11月に限界を迎え、無制限に解除されたため、10億人を超える人口が年末から翌年年初にかけて爆発的に感染し、死亡者は数百万人に上ったと推定される。このため集団免疫が形成され、中国は外界との人的往來の回復のチャンスをやうやく獲得した。問題は、この間に中国の経済と信用が大きく傷ついてしまったことである。2022年の中国の経済成長率は3%（2021年度は8.4%）と発表されたが、実際にはもっと低いと見られている。

2022年12月15～16日の経済工作会議では、ゼロコロナ政策で大きく傷んだ経済を内需喚起と外資導入で復活させる方針が打ち出された²⁹⁾。習近平の2023年の新年のテレビ演説でも、台湾に関しては「海峡兩岸は一つの家族のように親しい。兩岸の同胞が同じ方向に向かって手を携えて歩み、共に中華民族の長期にわたる福祉を創り上げることが心から希望する」というソフトな表現にとどまった³⁰⁾。

中台は2022年の末から翌23年の初頭にかけて、少しずつ直行便の離発着ポイントを増やし、旅客の回復を企図するようになった。中台の人的往來は、回復し始めた。2月に夏立言^{シアリーイエン} 国民党副主席が訪中して、宋濤^{ソンタオ} 國務院台湾事務弁公室主任と面会した。宋は夏に対して平和統一と兩岸の交流と国民党との交流強化を強調した³¹⁾。

3月には、全国人民代表大会が開かれ、李克強^{リークーチアン}首相が最後の報告を行った³²⁾。報告の中で、李は「われわれは新時代の党の台湾問題解決の総体方略を貫徹し、一つの中国の原則と『92年コンセンサス』を堅持し、(中略)心一つにして復興という偉業を成し遂げる」と発言した。ここでも平和統一が強調され、武力行使には言及されなかった。

ただし、このことは、軍拡の抑制を意味しない。2023年の国防予算は前年度比7.2%増となり、他の予算と比べ突出した伸びを見せた。とはいえ、中国が経済的な考慮から、戦術的に平和攻勢へと舵^{かじ}を切ったことは明らかであった。

効果を失う中国の「硬軟両用」戦略

本章では、2021年から2023年前半にかけての中台関係を分析し、以下の結論を得ることができた。

第一に、コロナ禍が、中台間の闘争の舞台となり、手段となっていたことである。中国は、民進党政権の弱体化を狙い、台湾に対する「ワクチン封鎖」を仕掛けたと考えられ、与野党対立と、政権の失政が相まってそれに成功した。他方台湾は、コロナ禍で人的交流が途絶したことを奇貨として、中国による対面の浸透工作を排除し、事実上の「二国論」を提起し、定着させた。また中国が極端なゼロコロナ政策を続ける一方、台湾は他国との人的交流を再開した。そして中国のゼロコロナ政策は、経済に深刻な影響をもたらし、中国は台湾に軍事的強硬策をとる余裕を失ってしまった。

第二に、ウクライナ戦争がもたらした影響が、中台双方で戦争回避の心理を生んだことである。中国はロシアが西側先進諸国からの制裁を受け、戦況の長期化を見て、武力行使を成功させるためのハードルが高いことを実感させられた。他方台湾では、少なからぬ人々が従来のように中国に「統一／併合」されることに抵抗するという抽象的な意識から、台湾が戦場になるのではないかという想像が働くようになり、「疑米論」が台頭した。

第三に、三選した習近平政権は、対台湾「平和統一」政策の枠組みを変えていないが、内容的には台湾への妥協を減らし、決して武力行使放棄を約束しない強硬なものになった。軍事的な強硬策と経済社会的な融合を目指す交流拡大が同時に提起・実施され、それぞれが互いに打ち消し合い、説得力を失い、効

果を弱めている。台湾住民の多数は武力行使の蓋然性をあまり信用せず、また交流の誠意もあまり信用できない状態になっている。

2024年1月に予定されている台湾の総統選挙に向けて、中台間の闘争は続く。中国は、台湾で中国のコントロールが効きやすい政権が誕生することを望んでいるが、もしも独立志向の強い政権が誕生すれば、独立阻止の強硬策を今までより積極的に行うことになるだろう。

注

- 1) 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学—』東京大学出版会、2020年、及び松田康博「新型コロナウイルス感染症と中国の対外関係悪化過程」『国際問題』No.695、2020年10月、参照。
- 2) 呉亮儀「中国去年阻擋我買 BNT 疫苗 陳時中曾稱『有人不希望』台湾太高興」『自由時報』2022年9月15日、〈<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4059379>〉。「德議員証実中国阻台買 BNT 疫苗 犧牲台湾人民健康」、中央通訊社、2021年7月15日、〈<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202107150301.aspx>〉。2023年6月9日アクセス。以下、アクセス日は全て同じである。
- 3) 「国台辦新聞發布會輯錄（2021-5-26）」、中共中央台湾工作辦公室・國務院台湾事務辦公室、2021年5月26日、〈http://www.gwytb.gov.cn/xwtd/xwfb/xwfbh/202105/t20210526_12355044.htm〉。陳婕翎「国台辦称願捐疫苗 陳時中：他們在打的我們不敢用」、中央通訊社、2021年5月26日、〈<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202105260234.aspx>〉。
- 4) 「台湾への6回目のワクチンの提供について（10月26日の記者会見における茂木敏充外務大臣の発言）」、公益財団法人日本台湾交流協会、2021年10月26日、〈<https://www.koryu.or.jp/pressinterview-20211026/>〉。
- 5) 台湾ファクトチェックセンターがまとめたワクチンのフェイク・ニュースに関する特集サイトを参照。「疫苗不実訊息專区」、台湾事實查核中心、〈<https://tfc-taiwan.org.tw/topic/5156>〉。
- 6) 「『疫苗乞丐』踩中痛腳？羅智強爆：蔡英文震怒、府院黨傾巢而出」、風傳媒、2021年6月23日、〈<https://www.storm.mg/article/3770120>〉。
- 7) 「復星医薬宣布與台積電、鴻海簽訂1千万劑疫苗協議」、rfi、2021年11月7日、〈<https://www.rfi.fr/tw/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/20210711-%E5%BE%A9%E6%98%9F%E9%86%AB%E8%97%A5%E5%AE%A3%E5%B8%83%E8%88%87%E5%8F%B0%E7%A9%8D%E9%9B%BB-%E9%B4%BB%E6%B5%B7%E7%B0%BD%E8%A8%821%E5%8D%83%E8%90%AC%E5%8A%91%E7%96%AB%E8%8B%97%E5%8D%94%E8%AD%B0>〉。
- 8) 「兵役延長與蔡英文總統滿意度民調」、TVBS 民意調查中心、2022年12月28日～2023年1月4日、〈https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2023/20230106/e6f12f98ade5bbfe4e808f3559053369.pdf〉。
- 9) 「92年コンセンサス」という概念は、1992年の香港会談の最中に台湾の海峡交流基金会（以下、海基会）と海峡兩岸關係協會（以下、海協會）との間で交わされた口頭の

コンセンサスにその起源があるとされるが、コンセンサスであるはずなのに、その内容は中台で異なる。中国の海協会版の定義は「海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持する」であり、台湾の海基会版では同じ表現の後に「しかし一つの中国の定義について、認識はそれぞれ異なり」「口頭声明の方式で表明する」が加わる。台湾側の定義はいわば「不同意に同意する」(agree to disagree) コンセンサスであるが、中国側は不同意に同意するのではなく、互いに相手を承認しないものの (mutual non-recognition)、相手の内部向けの異なる主張を敢えて否定しないという考えに近い。

- 10) 「兩岸直航 10年客運量」『聯合報』2023年3月10日。
- 11) 「習近平：在慶祝中國共產黨成立100周年大會上的講話」、新華網、2021年7月15日、〈http://www.xinhuanet.com/2021-07/15/c_1127658385.htm〉。
- 12) 「共識化分歧 團結守台灣 總統發表國慶演說」、中華民國總統府、2021年10月10日、〈<https://www.president.gov.tw/NEWS/26253>〉。
- 13) 「國台辦評民進黨當局領導人所謂“講話”：鼓吹“台獨”、煽動對立」、中共中央台灣工作辦公室・國務院台灣事務辦公室、2021年10月10日、〈http://www.gwyttb.gov.cn/xwtd/xwfb/wyly/202110/t20211010_12383506.htm〉。
- 14) 「大陸2021進出口貿易 譜寫雙新高」『工商時報』2022年1月15日、〈<https://ctee.com.tw/news/china/581689.html>〉。
- 15) 「中国、台湾攻略練り直し—ウクライナ侵攻長期化で狂うシナリオ—」『日本経済新聞』2022年4月20日。
- 16) 2022年5月には、日米首脳会談の記者会見で「中国が台湾に侵攻したら軍事力で台湾を防衛するのか」という質問に対して「そうだ。それが我々のコミットメントだ」と明言している。Thomas J. Shattuck, “Believe Biden When He Says America Will Defend Taiwan,” Foreign Policy Research Institute, May 25, 2022, 〈<https://www.fpri.org/article/2022/05/believe-biden-when-he-says-america-will-defend-taiwan/>〉。
- 17) 「疫情危機、俄烏戦争與台湾認同」、財団法人台湾民意基金会、2022年4月26日、〈<https://www.tpo.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e7%96%ab%e6%83%85%e5%8d%b1%e6%a9%9f%e3%80%81%e4%bf%84%e7%83%8f%e6%88%b0%e7%88%ad%e8%88%87%e5%8f%b0%e7%81%a3%e8%aa%8d%e5%90%8c%ef%bc%882022e5%b9%b44%e6%9c%8826%e6%97%a5%ef%bc%89/>〉。
- 18) 「台湾國際戰略學界民調 70%願為保台而戰、77%盼兩岸和平 台灣人很矛盾」、台灣調查網・趨勢民調、2022年3月15日、〈<https://polls.com.tw/14205/>〉。
- 19) 前掲「俄烏衝突、兩岸危機與台灣民主」、財団法人台湾民意基金会、2022年3月22日。
- 20) 台湾の中華民国国防部ウェブサイトの「新聞稿」の2023年8月4～12日を参考にした。「新聞稿・中央單位」、中華民國国防部、2023年8月4～12日、〈<https://www.mnd.gov.tw/PublishTabs.aspx?title=%E5%9C%8B%E9%98%B2%E6%B6%88%E6%81%AF&Types=%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%A8%BF&SelectStyle=%E6%96%B0%E8%81%9E%E7%A8%BF&parentId=65&NodeId=657>〉。
- 21) 「共機闖防空識別區 逐年增」『聯合報』2023年1月10日。
- 22) 「台海危機：貿易制裁之輕難掩兩岸經貿大變局」、BBCNEWS 中文、2022年8月12日、〈<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-62518641>〉。
- 23) 小笠原欣幸「台湾・統一地方選『民進黨大敗の構造は10月末に固まっていた』」、THE NEWS LENS、2022年11月29日、〈<https://japan.thenewslens.com/article/2896>〉。
- 24) 松田康博「第2期習近平政權の対台湾政策—『新時代』の中台関係展望—」、一般

- 財団法人鹿島平和研究所、2018年9月、2-3頁。〈http://kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20180901_Matuda%20Yasuhiro_f.pdf〉。
- 25) 習近平「高舉中國特色社會主義偉大旗幟 為全面建設社會主義現代化國家而團結奮鬥：在中國共產黨第二十次全國代表大會上的報告」、共產黨員網頁、2022年10月16日、〈<https://www.12371.cn/2022/10/25/ARTI1666705047474465.shtml>〉。
 - 26) 中華人民共和國國務院台灣事務辦公室·國務院新聞辦公室「台灣問題與新時代中國統一事業」、中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室、2022年8月10日、〈http://www.gwytb.gov.cn/zt/zyjszl/baipishu/202208/t20220810_12459866.htm〉。
 - 27) 「台灣問題與中國統一」、中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室、1993年9月1日、〈http://www.gwytb.gov.cn/zt/zyjszl/baipishu/201101/t20110118_1700018.htm〉。
 - 28) Scott Kennedy, *It's Moving Time: Taiwanese Business Responds to Growing U.S.-China Tensions*, *Center for Strategic & International Studies*, October 2022, 〈https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221004_Kennedy_TaiwaneseBusiness_USChina_0.pdf?VersionId=PFusONTFF8iXPXw8QtEWgTuB6D3d3ju〉。
 - 29) 習近平「當前經濟工作的幾個重大問題」、人民網、2023年2月15日、〈<http://politics.people.com.cn/n1/2023/0215/c1024-32624396.html>〉。
 - 30) 「國家主席習近平發表二〇二三年新年賀詞」、外交部、2022年12月31日、〈http://new.fmprc.gov.cn/zyxw/202212/t20221231_10999405.shtml〉。
 - 31) 「宋濤會見中國國民黨副主席夏立言一行」、中共中央台灣工作辦公室·國務院台灣事務辦公室、2023年2月9日、〈http://www.gwytb.gov.cn/m/news/202302/t20230209_12509283.htm〉。
 - 32) 李克強「政府工作報告：2023年3月5日在第十四屆全國人民代表大會第一次會議上」、中國政府網、〈<http://www.gov.cn/zhuanti/2023lhzfzgbg/index.htm>〉。

第3章 中国外交の新段階

——ロシア＝ウクライナ戦争の中での アメリカとの対抗



九州大学大学院比較社会文化研究院教授 益尾知佐子

Point

- 独裁化を強める習近平政権において、その内政動向は外交政策を読み取る鍵となっている。中国の不合理な対外行動は、内政要因を重ねることで解説可能となる。
- 2022年2月のロシア＝ウクライナ戦争の開始直後、習近平政権は武力侵攻を発動したロシアに態度を保留していた。しかし同年8月のナンシー・ペロシ米下院議長の訪台後、習政権はロシアと一定の距離を保ったまま発展途上国を味方に取り込み、中国外交を立て直す動きに出た。
- 同年11月に白紙革命が起き、習近平氏は民衆に妥協してゼロコロナ政策を取り下げることになる。ところが中国のこの「世界復帰」に西側諸国は警戒措置をとり、2023年1月にはアメリカで「気球事件」が発生する。これらを踏まえ、習近平政権はアメリカを「覇権主義」と認定し、ロシアとの協力関係の再強化に踏み切った。
- 「主要な敵」を明確にした中国は、それに対抗するため、敵に近い勢力を自分の側に切り崩す国際統一戦線工作を発動した。アメリカと関係の深い日本に対しては、日本政府を福島「核汚染水」批判でおとし貶める一方、台湾有事を念頭に沖縄の独立運動を仕込んでいる。
- 日中間では当面、政治的に極めて対抗的な局面が続く。日本は中国の軍拡に備えた防衛力強化を進める一方、中国の認知戦への対応策を国内外で強化しなければならない。ただし中国では、相手国を威嚇し挑発する

「戦狼外交」が不必要に他国との緊張を高めたという反省も出てきている。長期的な緊張緩和のため、中国との協力拡大も積極的に模索していかなければならない。

問題の所在

2022年2月4日、北京で冬季オリンピックの開幕式が開催された。その直前、シージンピン習近平国家主席（兼・中国共産党中央委員会総書記）はロシアのプーチン大統領を旧友として特別にもてなし、共同声明を発表して両国の「上限のない」緊密な関係を世界にアピールした。20日にオリンピックが閉幕すると、プーチンは翌日、ウクライナ東部のドネツク州・ルハンスク州における親ロシア派勢力の占領地域の独立を承認し、24日にはウクライナへの全面的な侵攻を開始した。プーチンはロシア＝ウクライナ戦争を、中国への一定の配慮の上に始めたと言える。

ただし、中国はこの戦争への姿勢をなかなか明確にしなかった。中国ではこの「戦争」は決してそう呼ばれず、中国メディアは現在までこれを「ウクライナ危機」と称し続けている。メディアを統括する中国共産党が、ロシアがウクライナに侵攻した事実そのものを認めていないためだ。

侵攻直前にプーチンと会談した習近平は、それに関する事前説明を受けていなかった。複数の情報ソースによると、2021年末以降、アメリカは中国に機密情報を含む根拠を提示し、ロシアによるウクライナ侵攻が迫っていることを知らせ、ロシアを思いとどまらせてほしいと中国に要請した。しかし習近平は、ウクライナを侵攻しないというプーチンの言葉を固く信じ、むしろ同盟国との関係を再強化していた米バイデン政権に不信感を募らせていた。中国国内の関係者が習の意向に沿わない情報伝達に躊躇ちゅうちゅうした結果、すべてのチャンネルにおいてアメリカからのメッセージは途中で行き詰まった。つまり、習近平の独裁化という国内政治を背景に、中国の情報収集は深刻な失態をおかしたのである。こうして、習はプーチンにだまされたまま、ロシアによる侵攻発動を実質的に黙認してしまった。

しかし興味深いのは、そうであるにもかかわらず、中国がその後、ロシアを支援する行動を事実上、強化していったことである。なぜそのようなことにな

ったのか。そこで本章は、ロシア＝ウクライナ戦争開始後、約1年間あまりの中国外交を振り返り、その変化の軌跡を検証していく。その中から明らかになるのは、中国がこの間、(他国を侵略したロシアではなく) アメリカなどの西側諸国を世界の「主要な敵」と認識し、それに対抗する目的で国際統一戦線(敵以外の勢力を国際的に一致団結させる戦略)の結成に動き始めたことだ。この構図の中で、日本は厳しい国際環境に立たされることになった。本章は最後に、日本がとるべき対応策を簡単に指摘しておきたい。

ロシアのウクライナ侵攻と中国外交の調整

2022年3月2日、国際連合緊急特別総会はロシアのウクライナ侵攻を非難する決議を採択した。中国はインドなど他の34か国とともにこれに棄権票を投じた(反対はロシアを含む5か国)。だが中国国内では当初、ロシアを批判する声はかなりあった。国務院参事室公共政策研究センターの副理事長の胡^{フーウェイ}偉が3月11日にネット上で発表した、「ロシア・ウクライナ戦争のあり得る結果と中国の選択」と題するコラムがよく知られている。この中で彼は、プーチンと手を切るよう中国指導部に進言し、中国はプーチンを抑え込んで戦争を終わらせるべきだと主張した¹⁾。筆者が知る範囲でも、ロシアに批判的な知識人は少なくなかった。しかし、プーチンとの蜜月関係を強調してきた習近平政権は、ロシア批判に踏み切れず、西側が発動した対ロシア制裁にも同調できなかった。

中国の最大の懸念は、ロシアではなく深まる米中対立にあった。2021年の成立以来、バイデン政権は同盟国との関係強化を進め、さらに経済安全保障という新たな掛け声の下で中国に対する攻勢を仕掛けていた。ただし2022年2月の侵攻開始前後には、中国指導部はバイデン政権との関係改善の可能性も探っていた。厳しい渡航制限にかかわらず、中国で最も著名なアメリカ専門家である北京大学の王^{ワン}緝思は、侵攻開始の数日前にはニクソン訪中50年を祝う名目でアメリカに渡航していた²⁾。また5月31日には、米中関係改善に貢献したヘンリー・キッシンジャーの99歳の誕生日を祝う米中関係シンポジウムがオンラインで盛大に開催された³⁾。加えて6月14日には、中国メディアが二つの人事を報じていた。前年12月まで新疆ウイグル自治区の書記を務め、ウイグル族弾圧の陣頭指揮を率いた陳^{チェン}全^{チュエンクオ}国が格下の党中央農村工作指導グル

ープ副グループ長に就任したこと、習とプーチンの蜜月関係を取り持ってきたレューチョン・中国外交部第1副部長が、やはり格下といえる国家ラジオテレビ総局の副局長に転出することが明らかにされたのだ⁴⁾。アメリカが問題視してきたウイグル族弾圧と、緊密すぎた対口関係の実務担当者をすげ替えることで、中国はアメリカに関係改善の秋波を送った。

もっともその間、のちの指導部の判断に重大な影響を与える事態が発生していた。中国最大の経済都市、上海のロックダウンである。新型コロナウイルスの流行により、上海市は2022年3月28日から6月1日まで、丸2か月以上封鎖された。このとき多くの中国人は、中国では党の決定次第で、突然誰もが身体的自由が奪われ食料や医療の欠乏に直面し得る、という現実を初めて実感したという。長期間閉じ込められ憤る人々は、中国版LINEといえるWeChatなどのSNSで友人たちと不満をぶつけ合ったが、それも厳しく監視された。こうした中で、5月26日にアメリカのプリンケン国務長官がバイデン政権の対中政策を発表すると⁵⁾、その中国語版が瞬く間に拡散され、知識人を中心とする一般人に絶賛されたという。プリンケン是中国政府に人権の尊重を訴えていた。また中国政府と人民とを切り分ける視点を提示し、中国系アメリカ人のアメリカへの貢献を高く評価し、米中間の問題を政府間に限定しようとしていた。

プリンケン演説への民衆の賞賛は中国政府にとって大きな脅威になったようで、外交部はその直後から定例記者会見で6回連続、この話題を取り上げ、アメリカの対中政策を激しく攻撃している⁶⁾。この演説によって、中国政府は自国の民衆がアメリカ政府になびく現象に警戒を強め、民衆からの支持の拡大を企図しながら対米政策をハンドリングしていかざるを得なくなった。

こうした中で、中国の新たな外交の方向性が模索された。習近平は自らの誕生日の6月15日、プーチンに電話をかけている。中国政府が公表した通話概要によれば、習はその際、プーチンに戦略的な問題での緊密な連携を約束した。ロシアを見捨てないという意思表示だった。だが他方で、「中国はウクライナ問題の歴史的経緯を踏まえ、常に独立自主で判断を下す。世界の平和と世界秩序の安定を積極的に推進する。すべての当事者は責任ある方法でウクライナ危機の適切な解決を促すべきだ」とも述べた。すなわち習政権は、ロシアと

の戦略協力を維持しながら、近すぎる距離は見直すと決めたのである。習は電話でさらに、中国が今後、意思疎通と協調を強化していく組織として、国際連合、BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの新興5か国）、上海協力機構（SCO、当時は中国・ロシア・カザフスタン・インド・パキスタンなど8か国が加盟する国際協力枠組み）を挙げた。米ロとの関係のバランスをとりながら、新興国・途上国を中国の味方に取り込んで、中国の対外環境を改善していくつもりだったのだろう。

22日から24日にはBRICSの首脳会議と関連会議がオンラインで開かれ、習は-host国の指導者として3夜連続で議長を務めた。その間に彼は、BRICSは西側のように「お仲間（小圈子）」を作らない、「中国はずっと発展途上国のビッグファミリー（大家族）の一員だ」と繰り返した⁷⁾。最終日の「グローバル発展ハイレベル対話会」は、中国外交のその後の方向性を指し示していた。これはBRICSの5首脳に加え、13の途上国の首脳が参加するBRICS拡大首脳会議の形式で開かれた。そのとき、中国メディアが公表したバーチャル集合写真では、習近平が全体の中央に堂々と収まる一方、中国がこれまで特別扱いしてきたプーチンは中央から遠く外され、大勢の中の一人に格下げされていた⁸⁾。新華社はエジプトの大統領が、習近平を「兄貴」と呼んだとも報じた⁹⁾。中国は明らかに、長兄として南のビッグファミリーを率いていく意思を固めていたと言える。

途上国をリードしてその団結を高め、中国の対外環境を改善する政策は、同年9月に習が対面外交を再開し、微笑み外交を展開する中で継続されていく。同月、サマルカンドにおけるSCOの首脳会議でプーチンと再会した習近平は、以前のように彼との盟友関係を強調するそぶりは見せず、むしろ当然のようにSCOの集合写真の中央に収まっている。

ペロシ訪台のインパクト

2022年6月に習近平政権が掲げたのは、ロシアという盟友と距離をとりつつ、中国の対外環境の改善を目指す穏当な対外政策だった。ところが同年8月にその姿勢は急硬化する。習政権はナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問に対し、強大な武力を見せつけ威嚇的な対応をとった。その結果、日米をはじめとする

西側諸国との関係は緊張し、中国をめぐる安全保障環境は悪化した。

8月2日夜、中国のネット世論は興奮の中にあった。ペロシ議長を乗せた専用機が台湾方面に向かったためだ。中国当局が台湾訪問を「座視しない」と喧伝したため、すわ米中の開戦かと、無数の人々が航路追跡サイトに殺到した。追跡サイトとして定番の「フライトレーダー24」の発表では、その際の閲覧者数は70万人だったが¹⁰⁾、これは間違いなく過小だ。なぜならこのとき、中国メディア各社はそのデータを転送表示し、同時にコメントなどを書き込めるサイトを多数用意していたからだ。筆者が友人に教えてもらって閲覧していたサイトでは、専用機の台湾着陸時の訪問者カウンターは400万人を超えていた。飛行中に回線がパンクしデータが表示されなくなると、ネット民は「解放軍が撃墜したか」「祖国万歳」と書き込み、喝采をあげた。

しかし、この現象は奇妙だ。習近平政権は過去10年間、最新技術と政治手腕を駆使してネット世論を厳しく統制し、それが燃え上がらないよう操作してきた。これは、世論統制に苦しみ、最後に尖閣諸島の「国有化」問題で国内の秩序を揺るがした胡錦濤政権の経験^{せんかく}を踏まえたものだった。加えて、米下院議長^{フージンタオ}の訪台は過去にもあり、大騒ぎする価値はない。だとすれば当局は、別の目的があってこの騒ぎを誘発したはずだ。

では、なぜ習政権は世論の爆発を欲したのか。示唆的なのが、7月26日から27日に各地と中央省庁の主要幹部を集め開かれた「専門討論会」のビデオだ。これは28日の習＝バイデン電話会談の直前だった。この会議で習は、「闘争意識を堅持せよ」と幹部に発破をかける演説を行った。だが対面で参加したマスク姿の数百人の参加者は誰もメモをとらず、ある者は睨みつけるような厳しい目つきで習を眺め、ある者は目をつむって居眠りし、ある者は視線を泳がせて話を聞き流していた。中国を支える実権派たちの、絶対的な最高指導者に対する精一杯のサボタージュのように見えた¹¹⁾。

当時の状況から考えれば、幹部たちは習の非科学的なゼロコロナ政策や厳しい経済統制に反感を募らせていたのだろう。だが習からすれば、秋の中国共産党第20回全国代表大会に向けて求心力を高めるべきこの時期に、自分の手足として働く幹部たちの「心ここに在らず」の態度は脅威と映ったはずだ。習は直後の電話会談で、バイデン大統領に「火遊びすればやけどする」と発言し、

アメリカを強く牽制^{けんせい}している。習がペロシ訪台にあたって「国家的危機」を演出したのは、民衆のナショナリズムをあおって国家一体感を高めようとしたためではないか。

だが、アメリカとの戦争を望まないのであれば、振り上げた拳を下ろさねばならない。ペロシ訪台に釘付けになった多くの民衆は、飛行機が撃墜されなかったことに深く失望していた。そこで習政権は、ペロシが台湾を離れた後の8月4日から、台湾島を包囲する大規模な軍事演習を実施する。まず初日に台湾周辺に11発のミサイルを発射し、うち5発を日本が主張する排他的経済水域（EEZ）に打ち込んだ¹²⁾。これは習自身の決定だったとされる¹³⁾。彼はこの盛大な花火によって、民衆に人民解放軍の強大化を実感させ、その溜飲を下げようとしたのではないか。しかも当初、7日までと発表されていた演習は、潜水艦攻撃や海上からの急襲などの訓練を盛り込みながら10日まで継続された¹⁴⁾。

このように考えれば、習は台湾を包囲する大規模な軍事演習を、国内での支持固めのために発動した可能性が高い。しかし、その攻撃的姿勢は国際的な副作用を呼んだ。日米をはじめとする西側諸国では、中国による台湾侵攻がロシア＝ウクライナ戦争と並ぶリアルな地政学的リスクとみなされ、ヨーロッパと東アジアの安全保障が一体的に議論されるようになったのである。岸田政権は年末の国家安全保障戦略の改定に向けた作業を進めていたが、中国のミサイル発射によって日本では反撃能力の保有の必要性が広く認知され、国民的議論すら呼ぶことなく承認された。自衛隊は米軍との統合運用を進め、日韓は関係改善に乗り出し、北大西洋条約機構（NATO）は東京拠点の開設を議論し始めた。こうした状況に直面し、習近平政権は国際的な危機感を強めることになったはずだ。

白紙デモと気球事件

2022年に習近平が最も重視したのは、第20回党大会を成功裡^りに開催し、中国共産党の慣例を破って第3期目の習政権を無事にスタートさせることだった。政権のゼロコロナ政策の下、社会秩序維持の目的で中国全土の各都市において事実上のロックダウンが繰り返された。党大会は10月16日から開催され、23日には新指導部が発足した。中央政治局員が習との面接で決められ、すべての

指導者が総書記に近い人物となり、異例づくしの新指導部が誕生した。

こうした中で、米中関係は再び厳しい局面を迎えた。10月7日、中国による先端半導体の開発を妨げるため、バイデン政権が包括的な輸出規制に乗り出したのである¹⁵⁾。習近平政権はアメリカとの長期的な対立を懸念してハイテク分野のイノベーションに力を入れてきたが、この規制はその見通しをひときわ暗くした。習はアメリカとの関係改善の可能性を探り、11月14日にバリ島でバイデン大統領と初の対面会議を行っている。このとき両者は対話の継続で同意したが、アメリカは規制の手を緩めず、むしろ日本やオランダなどの同盟国に対中規制への協力を強く要請した。ゼロコロナ政策で停滞の続く中国経済にとり、これは大きな打撃だった。西側の対中包囲網の強化を警戒する習政権は、その打破に向けて12月のサウジアラビア訪問などを仕掛けていった。

ただしその間の11月末、中国では「白紙デモ」が広がった。民衆の間でゼロコロナ政策への不満が爆発したのである。同月30日には江沢ジアンズオーミン民元総書記の死去も重なり、彼の追悼の名目で白紙革命が拡大する恐れも出てきた。12月初め、習政権は看板のゼロコロナ政策を引き下げ、関連規制を次々と撤廃して、ついに2023年1月8日には入境時の隔離政策の停止を発表した。この劇的な譲歩への一連の過程は、習政権が世論の反発を恐れていたことを示唆する。だからこそ習政権は、中国人の春節休暇を前にして、世界各国、特に中国人の渡航の可能性が高い日本や韓国が、中国の世界復帰を阻むような防疫措置を強化すると激怒し、日韓への報復措置を繰り出したのだろう¹⁶⁾。習政権から見れば、自分たちは大きなコストを払って開国したのに、日韓を含む西側世界がそれを歓迎しなかったように映ったはずだ。

2023年1月末に北米大陸で発見され、2月4日に米軍によって撃墜された中国の「スパイ気球」事件は、このような文脈の上で理解する必要がある。これは習政権の再開国からほどなく発生しており、中国にとってあまりに間が悪かった。中国の学術データベースCNKIを使えば、中国軍関連の組織によって観測用気球の開発が進められていたことが簡単に確認できる。これが純粋な気象研究目的でなかったことは明確だが、習政権はそうだと強弁を続けた。でなければ政権としては、中国自身が米中摩擦拡大の原因を空に打ち上げ、経済回復の機会を逸した理由が民衆に説明できなかつたと見られる。しかし、アメ

リカにその言い訳が受け入れられず、気球が撃ち落とされたことで、習政権の対米姿勢は一気に硬化した。そしてそれと相殺するように、習政権はロシアとの関係強化に乗り出すのである。

習近平のモスクワ訪問と国際統一戦線形成の試み

2023年2月22日、対外関係を統括する王毅中央政治局員は、クレムリンでプーチンと親しく会談した。王はこのとき、中ロ関係は国際社会の圧力に耐えて持続的に発展してきた、国際関係の多極化と民主化のために一層協力を深めるべきだと述べた¹⁷⁾。中国はロシア支援の側に明確に舵を切った。

開戦1周年の同月24日、中国は「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する文書を公表した。その内容はウクライナを支援する西側諸国に極めて批判的で対抗的だった。中国はウクライナ侵攻によるロシアの国際法違反を認めず、逆にウクライナを支援する西側を、「国際法は平等かつ統一的に適用すべきで、ダブルスタンダードをとってはならない」と皮肉った。またロシアの劣勢を踏まえ、軍事によらぬ「政治的な解決」を要求して、ロシアの肩を持つ姿勢を明示した。さらには「(国連の)安全保障理事会で承認されていない一方的な制裁は認められない」「世界経済の政治化、ツール化、武器化に反対する」と述べ、中ロの意思を尊重しない西側世界に戦争の原因を押し付けた¹⁸⁾。

同様の方向性はベラルーシのルカシェンコ大統領の訪中の際も確認された。習近平は3月1日の会談でウクライナ問題に触れ、ロシア寄りの主張を繰り返している。両指導者はまた、産業協力や工業団地の建設なども議論した。直後に発表された共同声明には、妙に具体的な記述があった。「双方の企業は部品や原材料などの面で協力を強化し、中国の先進技術の優位性を發揮して、合同生産を展開していく」¹⁹⁾。アメリカは中国に、殺傷性兵器をロシアに提供しないよう強く要請していたが、中国はドローンなどの軍民両用製品をベラルーシで組み立て、ロシアに提供しようとしている可能性があった。

そして同月20日からは、習が4年ぶりにモスクワを訪問してプーチンと会談し、中ロ共同声明を発表した。この中で両国は、「新時代の全面的戦略協力パートナーシップ」を提唱し、ロシアのウクライナ侵攻前よりもさらに多くの

分野で関係を深めていくことを誓った。現在の国際情勢に関し、声明文はこう述べる。「覇権主義（など）……が依然横行しているが、公認された国際法の原則や準則を『ルールに基づく秩序』で置き換えようとする行動は決して容認できない」²⁰⁾。つまり中口はここで、「ルールに基づく秩序」を唱える側を「覇権主義」と認定した。中国に限って言えば、ロシアが国際法の基本を破って他国に武力侵攻したことは棚に上げ、西側諸国、さらにはアメリカこそが既存の秩序の転覆を企図していると主張し、それへの対決姿勢を明示したのである。

中国は近年、新聞記事などではアメリカの「覇権主義」に言及してきたが、正式な外交文書の中で「覇権主義」者を特定したのは、おそらく1982年の「独立自主の対外政策」提唱以来、40年ぶりである。ここで注意したいのは、この言葉に中国外交上の特殊な意味があることだ。共産主義の革命史観を踏まえ、中国共産党はかつて、世界革命にとっての「主要な敵」、すなわち「覇権主義」国の特定作業を重視した。とりわけ毛沢東^{マオツォードン}は敵に対して国際的な統一戦線を組み、敵からなるべく味方を引っぺがして自分の側に取り込み、敵の力を削ぐ作戦を好んだ。親中の各国の中国シンパがよくこれに動員された。

習近平は毛への個人崇拜がピークを迎えた文化大革命期に青年時代を過ごし、その考え方や政治手法に深く影響されている。興味深いことに、2023年3月に「主要な敵」を特定した中国は、その後すぐに国際的な統一戦線の形成に動き始めた。それを端的に示すのが、4月上旬に行われたフランスのマクロン大統領の訪中である。習近平は北京で彼を手厚くもてなしたのち、さらに広州にも同行し、欧州はアメリカからの独立性を高めるべきだとマクロンに言わしめた。また同月末にはドイツとの間で、首脳と複数閣僚が参加する政府間協議の6月開催が発表された。加えて3月下旬以降、ゴールドマンサックス CEO のデーヴィッド・ソロモンなど、アメリカの経済人が相次ぎ訪中し、政府関係者と接触している²¹⁾。5月末にはテスラ CEO のイーロン・マスクが訪中し、わずか40時間ほどの滞在中に複数の閣僚や上海市党書記、さらに政治局常務委員の丁薛祥^{ディンシュエシヤン}とも会見した²²⁾。

以上をまとめると、ロシア＝ウクライナ戦争の発動直後、習近平政権はロシアと一定の距離をとっていたが、民衆や幹部の不満を気に病むあまり、米中関係のハンドリングに何度も失敗した。中国は自国の強硬姿勢の結果、自ら招い

たアメリカの同盟網の強化を深く懸念するようになり、2023年2月に気球が撃墜されるとアメリカへの反感を一気に高め、ついにロシアとの関係再強化に動いた。そして3月には中ロ共同声明で「ルールに基づく秩序」を唱えるアメリカなどの西側諸国を「覇権主義」と断定した。以降はそれらの敵を孤立させるべく、アメリカ政府に近いがそこから引き剥がすことの可能な勢力にアプローチをかけ、事実上の国際統一戦線を結成しようと外交努力を重ねている。

今後の日中関係と日本の対応策

さて、ではこうした状況の中で、日中関係はどうなるのか。日本はどうすべきなのか。

まず中国にとっての日本の位置付けを確認しておこう。中国の国際情勢判断の中では、最近の日本政府はアメリカ政府に最も近い場所に立っている。筆者の記憶によれば、日本は中国の海洋行動を警戒し、他国に先んじて「ルールに基づく国際秩序」を提唱した。その観点から、アメリカは日本の敷いたレールに乗って反中包囲網を強めているとする中国の研究者もいる。他方、習近平政権は自分で蒔いた種ながら、台湾問題への日米の介入を強く警戒している。2022年末に新たな国家安全保障戦略を発表し、米軍との統合運用強化を進める日本は、中国にとっては「主要な敵」に次ぐ二番手の敵、と映っているはずだ。しかも、安倍晋三政権は中国を牽制しながら接近もする複合戦略をとったが、現在の岸田政権のアプローチはより単純で、中国抑止の意図がより全面に出ている。今の中国にとって日本政府は、切り崩す努力に値しないアメリカの「走狗」^{そうく}だと言える。

このような判断の下、中国は現在、日本全体に対して二つの作戦で挑んでいる。ひとつは世界的に高い日本の評判を貶め、そのイメージを可能な限り汚して、日本の国際的な連携力を削いでいくものだ。福島第一原発の処理水を「核汚染水」と呼び、自国も日常的に行っているトリチウムの海洋排水処理を日本については非科学的なレベルで非難し、対抗策をつり上げていく行動はまさにそれに当たる²³⁾。もうひとつは、日本国内の反政府勢力を開拓し、その拡大を支援することで日本政府の機能不全化を狙う、国際統一戦線の対日工作だ。中国は最近、積極的に「沖縄人の大半は独立を望んでいる」というフェイクニ

ユースを流し、日中友好団体の古いチャネルを使って沖縄県知事を訪中させ、沖縄を中国の側に取り込んで日本政府に対抗させようと試みている。自公連立政権を担う公明党の母体の創価学会なども、中国の取り込み目標になっている可能性が高い²⁴⁾。

このような中国の状況を前提とすれば、今後日中間では政治的に極めて対抗的な局面が継続するだろう。中国ではまだ先端半導体が自製できておらず、軍事専門家の間では米軍との力の差がなお認識されているため、中国がこの5年程度の間には台湾侵攻を仕掛ける可能性は高くない。国力増強の時間を稼ぐため、中国は対立を抱える国々とも外交交渉を行い、多少の交流を進めるはずだ。だが、中国では指導部を含む多くの人々が、いずれアメリカとの決戦の日が来るかもしれないという恐怖感を抱き、それに真剣に備えねばならないと考えている。他方で権威主義国の中国は、国際係争では自国より強い相手をあまり攻撃せず、それに近いが弱い二番手、三番手の相手に猛攻撃を仕掛ける傾向がある（パンデミック下でのオーストラリアへの行動を想起せよ）。つまり、今後長期的に持続する中国と西側諸国との対立の中で、中国は特に日本を腹いせの標的とし、日本に消耗戦を敷いていく可能性が高い。おそらく「核汚染水」や「沖縄独立」はその嚆矢にすぎない。

中国に関して、日本には10年程度の短期的な戦略と、その先を見越した長期的な戦略が必要であろう。中国の経済力はすでにピークアウトした可能性があるが、軍事力はまだ成長中だ。つまり今後しばらく、中国は他者に武力を用いたいという動機に駆られやすい。日中間では短期的には、戦争にならない程度の低烈度の緊張関係が継続するだろうが、戦争が勃発する可能性も捨てきれない。そのため日本は、中国の軍拡に備えた防衛力強化や安全保障上の国際連携をさらに進めざるを得ない。他方で、中国が国際社会と日本国内に対して実施する認知戦への対応も急務となっている。中国はSNSなどを使ってフェイクニュースを拡散し、発展途上国の世論動向を操作する能力をすでに身につけており、近年は日本でもその影響力の高まりが実感されている。ここで、日本と同じ民主主義の台湾は、長年こうした圧力にさらされ、高い対処ノウハウを持っているため、協力拡大が望まれる。

また、中国は国力が衰退する日本を基本的には見下しているが、日本の国際

的な評判は中国以上に高いと認識している。戦争が発生しない状況下ではデカップリング（切り離し）は非現実的で、中国との経済的な往来は続くが、邦人拘束などの問題が多発するようでは関係性がコントロールできない。日本は独自の国際連携力を用い、中国との間で発生する二国間の問題群を国際社会で可能な限り一般化し、中国が自国の法的枠組みを悪用して一方的に他者への支配を強化するのを防止すべきである。その際にはとりわけ、すでにうまくいっている西側との連携だけでなく、中国が外交的な取り込みターゲットとしている発展途上国にアプローチしていくことが重要である。また、中国の集中的な攻撃対象になるのを避けるという意味でも、国際的なルールメイキングや経済、環境などの問題では、中国との真摯な協力も模索していくべきである。

日中両国は永遠の隣国である。中国の少子高齢化は日本以上に急速で、その波は確実に到来している。中国で政権交代が行われ、国力が衰退期に入れば、いずれその対外行動も変化するだろう。すでに中国の内部では、自国がパンデミック下でとった「戦狼外交」が、不必要に他国との緊張を高めたという反省もなされている。長期的な緊張緩和に備え、いかに困難な状況であっても、日本は若者の幅広い交流事業を怠ってはならないし、将来の日中関係を牽引できる各分野の知中派リーダーの育成にも十分な資源を割いていくべきである。

注

- 1) 『朝日新聞』2022年3月16日。
- 2) “尼克松访华五十年之际 乌克兰危机改变美中关系？”Voice of America（中文版）、2022年2月25日。
- 3) “‘基辛格与中美关系’研讨会线上举办、在一地鸡毛中找寻修复与重建中美关系的可能性”《新浪财经》（原载：《中国青年报》）2022年6月2日。
- 4) 『産経新聞』2022年6月27日。
- 5) Anthony J. Blinken, “The Administration’s Approach to the People’s Republic of China”, George Washington University, May 26, 2022.
- 6) 2022年5月27日から6月6日までの中国外交部例行記者會（定例記者会見）の記録を参照せよ。
- 7) “习近平在金砖国家领导人第十四次会晤上的讲话（全文）”中国外交部、2022年6月23日。“习近平在全球发展高层对话会上的讲话（全文）”中国外交部、2022年6月24日。
- 8) “习近平主持全球发展高层对话会并发表重要讲话”中国外交部、2022年6月25日。
- 9) “在历史发展关键当口引领前进方向：记习近平主席出席金砖国家领导人第十四次会晤系列活动”新华社、2022年6月26日。

- 10) 『日本経済新聞』2022年8月3日。
- 11) “[视频] 习近平在省部级主要领导干部‘学习习近平总书记重要讲话精神、迎接党的二十大’专题研讨班上发表重要讲话强调 高举中国特色社会主义伟大旗帜 奋力谱写全面建设社会主义现代化国家崭新篇章”、央视网、2022年7月27日。
- 12) 時事通信、2022年8月4日。
- 13) 共同通信、2022年8月11日。
- 14) BBC、2022年8月11日。
- 15) 高口康太「心臓を貫かれた中国とAIブーム」『Voice』7月号、74～81頁。
- 16) 『日本経済新聞』2023年1月10日。
- 17) “Meeting with Member of the Political Bureau of the Communist Party of China Central Committee Wang Yi”, President of Russia, February 22, 2023.
- 18) “关于政治解决乌克兰危机的中国立场”中国外交部、2023年6月24日。
- 19) “中华人民共和国和白俄罗斯共和国关于新时代进一步发展两国全天候全面战略伙伴关系的联合声明”人民网、2023年3月2日。
- 20) “中华人民共和国和俄罗斯联邦关于深化新时代全面战略协作伙伴关系的联合声明”中国外交部、2023年3月22日。
- 21) *Reuters*, March 31, 2023.
- 22) *CNBC*, June 1, 2023.
- 23) 益尾知佐子「中国動態 中国外交の武器となる『汚染水』批判」『週刊東洋経済』2023年7月29日号、28～29頁。
- 24) 益尾知佐子「[沖繩独立] 中国の統一戦線工作に注意」『毎日新聞』2023年6月22日。

第4章 習近平第3次政権の内政が日米中関係に与える影響と台湾有事への示唆



トランス・パシフィック・グループ研究所長 加藤嘉一

Point

- 国際社会、特に西側諸国にとって「付き合いやすい国」であった鄧小^{トンシャオ}平^{ピン}路線の中国はもはや過去の遺物と化し、それらの国々には習近平^{ジージンピン}新時代という現実が突き付けられている。権力一極集中、党による絶対的領導、戦狼外交、共同富裕などは真の意味での「中国モデル」の構成要素である。
- 2022年秋から2023年春にかけて習近平第3次政権が発足、始動した。「習近平一強」から「習近平一極」体制への転換で、習近平への権力集中は一層強化、内政リスクは高まる。
- 習近平新時代において、相互不信と覇権争いに裏打ちされた米中戦略的競争^{こうちやく}関係は膠着^{シージンピン}化し、日本が米中対立に巻き込まれるのは必至。日中経済関係では邦人拘束リスクが高まる。習近平は台湾統一に向けて強軍化を進めており、日本を取り巻く地政学情勢は緊張が続く。

日米中関係と習近平第3次政権

日米中関係の現在地と先行きを考察する上で、最も重要なインディケータとなるのが中国の内政であり、昨今の中国の内政を分析する上で、最も重要なインディケータとなるのは習近平^{ジージンピン}の第3次政権の正式発足と本格始動である。

本章は、この立場に基づいて論考を進める。2022年10月、中国共産党第20回党大会を経て習近平政権の3期目入りが確定、2023年3月の全国人民代表大会（全人代）を経て、それが本格始動した。異例の3期目突入は物議を醸し、

国際社会、特に西側諸国は中国の発展の方向性に対して猜疑心^{さいぎ}と警戒心を強めたと言える。一方、中国の対外政策にとって決定的要因となる「習近平新時代」の到来（＝鄧小平路線への決別）は、第2次政権（2017～22年）に確立したものであり、第3次政権は基本的にその路線を踏襲するものと思われる。従って、習近平新時代の特徴と構造を明確にすることが、政権3期目の動向を占う上での出発点となる。

その上で、本章は、習近平第3次政権の発足から本格始動にかけての過程と結果を検証しつつ、それが日米中関係に与える影響を分析する。また、中国内政のダイナミクスが、習近平総書記にとって最大の悲願である「祖国の台湾統一」、すなわち中国にとっての台湾問題の解決（日米からすれば「台湾有事の現実化」とも解釈できる）に与える示唆を抽出する。

「鄧小平路線」と決別した「習近平新時代」

習近平総書記は2017年10月に開催された中国共産党第19回党大会において、初めて「新時代中国特色社会主義思想」を提起し、同大会で改定した党規約に「習近平新時代特色社会主義思想」を明記した。現役の最高指導者の立場で、自らの名前が入った指導思想を国家イデオロギーに据えた事実、1976年に亡くなるまで最高指導者として君臨した中華人民共和国「建国の父」、毛沢東^{マオ ツォートン}（1893～1976）を彷彿^{ほうふつ}とさせた。習近平が掌握をもくろんだ権力基盤は、第三世代のリーダーである鄧小平（1904～1997）ではなく毛沢東であるという一つの証左を可視化、そして制度化した瞬間であった。

第三世代、第四世代のリーダーと呼ばれる江沢民^{チアンツォーミン}（1926～2022）、胡錦濤^{フーチンタオ}（1942～）はいずれも「中国改革開放の総設計師」と呼ばれた鄧小平本人によって最高指導者に指名され、就任している。この事実、1989年6月に勃発した「天安門事件」、1992年1月の「南巡講話」を受けて、江、胡両氏が「改革開放」「市場経済」という二つの大義名分を背に、鄧小平路線に乗っかって国家運営を進めてきた経緯を検証する上で極めて重要である。二人が自らを最高指導者に指名してくれた政界の恩人が敷いた路線を踏み外そうとしなかったのは論理的帰結として必然的であるし、そもそも、天安門事件後、西側諸国からの経済制裁に苦しみ、「中国崩壊論」が騒がれる中、経済を立て直し、人民

を食わせ、豊かにしていくためには、そもそも鄧小平路線を堅持する必要が客観的に存在していた。

そして、鄧小平によって任命されたわけではない習近平が、鄧小平路線と決別し、自らの新時代を築くべく本格的に動き出したのは、鄧小平が1982年に憲法改正を通じて国家主席・副主席に対して設けた2期10年という任期を、同じく憲法改正を通じて、その撤廃に踏み切った第19回党大会以降である(図1)。鄧小平による1982年の憲法改正は、共産党内部における十分な議論を経て実行されたが、習近平による2018年のそれは公に議論されることなく、ブラックボックスの中で強行的に推し進められたのも対照的なことであった。

鄧小平路線においては、異なる派閥やバックグラウンドを持った政治家が中国共産党の最高意思決定機関である中央政治局に入り、集团的な意思・政策決定が行われ、かつそれがメカニズムとして機能していた。国の方向性を決定する、党の威信を左右するような政策に関しては、中央政治局常務委員の間で多数決が採用されていた(表1)¹⁾。

経済政策を巡っては、市場原理が機能し、党や政府は経済活動への介入や干渉に抑制的であった。日本を含めた外資系企業が、政治面では社会主義を掲げ

図1 鄧小平路線と習近平新時代の特徴

	統治方法	経済政策	外交政策	発展モデル
鄧小平路線 (1978~2017)	集団指導体制	市場原理	韬光養晦	先富論
習近平新時代 (2017~)	権力一極集中	党の絶対的領導	戦狼外交	共同富裕

表1 過去の中国共産党大会における常務委員の人数

第7回 (1945年)	5人	第14回 (1992年)	7人
第8回 (1956年)	6人	第15回 (1997年)	7人
第9回 (1969年)	5人	第16回 (2002年)	9人
第10回 (1973年)	9人	第17回 (2007年)	9人
第11回 (1977年)	5人	第18回 (2012年)	7人
第12回 (1982年)	6人	第19回 (2017年)	7人
第13回 (1987年)	5人	第20回 (2022年)	7人

つつ、経済面では市場経済を推し進める中国という巨大市場にポテンシャルと活路を見だしていったのは、この時期のことである。市場原理と表裏一体の作用をもたらしたのが、外交政策における韜光養晦^{とうこうようかい}、すなわち低姿勢を保ち、特に欧米や日本といった西側先進国との安定的な関係構築を優先すべく、中国独自の見解や立場を主張することに対して抑制的な姿勢であった。そして、国土が広く、人口が多い中国が全体的に満遍なく豊かになっていくのは難しい、故にまずは一部の人々、地域から豊かになり、その他は後に続けばいいという思想に裏打ちされた「先富論²⁾」は、中国経済が成長する上で、民間や外資を含め、市場のプレーヤーたちにインセンティブを与えた。

一方、習近平新時代において、「習近平思想」に如実に反映されているように、権力は習近平に一極集中し、個人崇拜が横行している。党や政府に批判的な言論や価値観は厳しく弾圧されるようになった。後述するように、習近平第2次政権から第3次政権に移行する過程で、「習近平一強体制」は「習近平派一色体制」と化した。党が市場にかぶさり、政治の論理が市場の論理^{りょうが}を凌駕する経済政策が横行するようになる中、アリババ・グループなど「先富論」の象徴的存在として経済成長^{けいん}を牽引してきたイノベーション企業が党・政府からの干渉、処罰に遭うようになった。外交政策は、アメリカに対するライバル心・敵対心を隠さなくなり、中国外交部の幹部や報道官は「戦う狼」と化した。

そして共同富裕である。これは、習近平政権が2012年秋の発足以来取り組んできた貧困撲滅がひと段落する過程で、2021年8月17日に開催された党中央財經委員会第10回会議において本格的に打ち出された³⁾。2035年⁴⁾、2049年を見据えた中長期的な国家戦略であると同時に、「先富論」への決別を意味する。また、市場経済、対外開放という枠組みで経済の成長を優先させた鄧小平路線から、共産党による市場支配、対外強硬と言える枠組みで政治の安定を優先させる習近平新時代への大転換を示唆している。ミクロの目的は、①低所得者層救済、②中間層支援、③格差是正で、マクロの目的が、①経済の底上げを通じた国力の強化、②対米追従、超越、③台湾統一だと理解できる。その名の通り、「みんなで一緒に豊かになる」⁵⁾という文脈を強調したことは、共産主義を彷彿とさせる「第二の文化大革命」到来といった観点から、企業収益や経済成長への悪影響を懸念する声が国内外の市場関係者の間で広まったが、共

図2 毛沢東、鄧小平、習近平の時代における政治体制と発展モデルの特徴

時代（スローガン）	社会主義計画経済の比率	資本主義市場経済の比率	発展モデル
毛沢東（站起来）	10	0	ソ連
鄧小平（富起来）	3	7	“西側”
習近平（強起来）	5	5	中国

同富裕は、いつまで続くかいまだ不透明である習近平政権にとっての既定路線である⁶⁾。

鄧小平路線から習近平新時代への歴史的な大転換が、政治、経済、外交、教育、メディア、市場、科学技術、軍事、文化などあらゆる分野に構造的な影響を与えるのは必至である。

習近平が特に第2次政権以降本格的に掲げ、実践している「軍民融合」「中国の特色ある世界一流大学」「中国式民主」などは、中国の政治体制、統治方法、イデオロギーなどが、アメリカを中心とした西側諸国のそれとは相当程度異質なものであり、西側の価値観や発展モデルに歩み寄ってきたと見なされていた鄧小平路線が採用されていた頃と比べて、「中国が付き合いにくい国家になっている」という全体的印象を国際社会に与えていると言えよう。

一方、図2で整理したように、実質「ソ連モデル」を採用していた毛沢東時代、“西側”モデルを採用していた鄧小平時代と比較した場合、習近平時代の特徴はまさに「中国モデル」と言える。中国が中国として台頭し、経済力、科学技術力、軍事力を含め、大国化、強国化を目指しているという意味で、西側諸国や多国籍企業が往々にして「あの頃の中国は付き合いやすかった」とノスタルジアを抱く鄧小平時代の発展モデルは、習近平政権が3期目入りした今となってはもはや幻想と化した。国際社会には、中国が建国後、初めて真の意味で「中国モデル」を採用している習近平新時代という現実を直視する選択肢しかないのだ。

習近平第3次政権が正式発足、本格始動

2022年10月に開催された中国共産党第20回党大会で、習近平政権3期目が発足、2023年3月の全人代を経て、それが本格始動した。新たに中央政治局委員に選出されたのが、7人の常務委員を含む形で24人である。この24人

表2 第20回党大会で中央政治局委員に選出された24人の顔ぶれと習近平との距離

氏名	出生年月 /出生地	習近平政権3期目 における役職	習近平との接点の有無/その根拠、キャリアの特色
丁薛祥	1962年9月 /江蘇省	國務院筆頭副総理	有/上海市委常委・秘書長時代に始まり、習近平の中央入りと同時に中央入りし、現在まで側近として仕える。
習近平	1953年6月 /陝西省	中央委員会総書記	
馬興瑞	1959年10月 /山東省	新疆ウイグル自治 区党委書記	無/工業、航空宇宙、長年大学で勤務。
王毅	1953年10月 /北京市	党中央外事工作委 員会弁公室主任	有/習近平政権成立直後から外交部長として仕える。 「中国の特色ある大国外交」の理論的枠組みを構築。
王滬寧	1955年10月 /山東省	全国政治協商会議 全国委員会主席	有/中央書記処書記、政治局委員・常務委員として、習 近平政権発足時から仕える。
尹力	1962年8月 /山東省	北京市書記	無/医学・衛生、ロシア医学科学院で博士号取得。
石泰峰	1956年9月 /山西省	全国政治協商会議 全国委員会副主席	有/中央党校副校長時代に3年、同校校長だった習近平 に仕える。中央党校に長年勤務。
劉国中	1962年7月 /黒竜江省	國務院副総理	無/習近平の故郷である陝西省書記の経歴は重要。
李希	1956年10月 /甘肅省	中央規律検査委員 会書記	有/習近平の故郷・陝西省で長く勤務。実父・習仲勲の 同志・李子奇甘肅省元党委書記の秘書を務める。
李强	1959年7月 /浙江省	國務院総理	有/浙江省党委・秘書長時代に直属の部下として仕え る。
李幹傑	1964年11月 /河南省	中央組織部長	有/清華大学の同窓生で在籍年次が習近平と近い。専門 は原子力安全を含めた環境。環境保護部長を歴任。
李書磊	1964年1月 /河南省	中央宣伝部長	有/中央党校委員、中央党校副校長時代に3年仕えた。 規律、宣伝系の勤務が長い。14歳で北京大学に入学し た「神童」。
李鴻忠	1956年8月 /山東省	全国人民代表大会 常務委員会副委員 長	無/習近平第2次政権で政治局委員として仕えた経緯あり。 習氏に絶対的忠誠を誓うことで知られる。
何衛東	1957年5月 /江蘇省	中央軍事委員会副 主席	有/福建省に拠点を置く解放軍東部戦区に長く、同省に 長年勤務した習近平とも近い。台湾政策で影響力あり。
何立峰	1955年2月 /広東省	國務院副総理	有/福建省廈門市、福建省党委時代仕える。
張又俠	1950年7月 /陝西省	中央軍事委員会副 主席	有/中央軍事委員会委員・副主席時代に10年仕える。 中越戦争の戦場経験者。習近平と同じ陝西省出身。習 と張の父親同士は戦友の関係にあった。
張国清	1964年8月 /河南省	國務院副総理	無/兵器、軍事産業分野で豊富な経験。
陳文清	1960年1月 /四川省	中央政法委員会書 記	有/国家安全委員会副主任時代に4年仕える。習近平が 重視する公安系統のキャリアでのし上がった人物。

陳吉寧	1964年2月 /吉林省	上海市書記	有/清華大学在籍時に習近平に近かった陳希・中央組織部長が強く推進した人物。イギリスで博士、専門は環境。環境保護部党書記、部長も歴任。
陳敏爾	1960年9月 /浙江省	天津市書記	有/浙江省委常委、宣伝部長時代、習近平の党機関紙寄稿をゴーストライターとして支えた。
趙樂際	1957年3月 /陝西省	全国人民代表大會 常務委員會委員長	有/習近平の故郷・陝西省の出身。中央政治局委員、中央政治局常時代に10年仕える。
袁家軍	1962年9月 /吉林省	重慶市書記	無/浙江省書記経験者という共通点は軽視できない。航空宇宙の専門家。
黃坤明	1956年11月 /福建省	広東省書記	有/福建省、浙江省で長年勤務する中で習近平に仕える。
蔡奇	1955年12月 /福建省	中央書記処筆頭書 記	有/福建省、浙江省で長年勤務する中で習近平に仕える。副主任を務めた国家安全委員会でも直属の部下。

注：24人は簡体字画数順の掲載

が、9,600万人以上いる中国共産党員、205人いる中央委員会委員の頂点に君臨し、「国家指導者」と称される党の最高幹部である。その顔ぶれを表2でリスト化した。太文字がこれまでの政治キャリアで習近平との接点を有している委員である。常務委員は濃い背景で示した。

習近平本人を除いて、23人中17人は直接的な意味における「習近平派」に属する。17人に入っていない委員も、習近平が掲げる方針や政策に異を唱えることはなく、絶対的な忠誠と服従を誓う前提で、これからの5年間に臨むのが必至である。習近平2期目は「習近平一強」体制だったと総括すれば、3期目は「習近平一極」、あるいは「習近平派一色」体制という見立てが可能であろう。集団指導体制の下、政治の透明性やチェック機能を制度化し、機能させていた鄧小平路線からの脱却がますます鮮明になり、習近平への権力一極集中を巡る「完成版」が出来上がったと言える。

権力基盤という観点から3期目のリスクを考えると、(a) 習近平に権力が集中し、チェック機能が働かない中、暴走するリスク、(b) 習近平に何かあった場合（健康問題、暗殺など）、権力の空白が生じ、統治機構が機能不全に陥るリスク、の二つが想定される。いずれの場合においても、中国の対外関係にとってはネガティブな示唆をもたらす可能性が高く、国際社会としては、習近平第3次政権の「内政リスク」として注視し、備える必要があるだろう。

「習近平外交」で膠着する米中関係と迷走する日中関係

2022年秋の党大会で、王毅^{ワンイー}が中央政治局入りした事実は、習近平3期目の中国外交、台湾政策を占う上で極めて重要である。1953年生まれの王毅は習近平と同年で、党大会時点ですでに69歳であった。胡錦濤政権で機能していた「七上八下」（67歳以下は政治局に入れる、あるいは残れて、68歳以上は入れない、あるいは去るといった党内における暗黙のルール）の枠組みで言えば、王毅は年齢的に政治局に入る資格がないが、実際はリストに入った。中央政治局24人の中で、外交のプロフェッショナル（職業外交官出身）は、國務委員（外交担当）、外交部長、國務院台湾事務弁公室主任、駐日大使といった要職を歴任してきた王毅だけであり、習近平政権の外交政策にとって、王毅がそれだけ重要で、余人をもって代えがたい人材であるという現状が浮き彫りになっている。

王毅は2013年3月、習近平の国家主席就任と同時に外交部長に就任し、習近平第1次、第2次政権で10年間を全うした。2013年6月、王毅は習近平の母校・清華大学で開催された第2回世界平和フォーラムに登壇し、「中国の特色ある大国外交の進路を探索する」というタイトルで演説を行っている⁷⁾。鄧小平路線において、中国で大国外交と言え、*「大国との外交 (diplomacy with major powers)」*を指していた。しかし習近平新時代においては、大国外交は「*大国としての外交 (diplomacy as major power)*」へと極めて重要な概念的、実質的な転換を遂げた⁸⁾。そして、「中国の特色ある大国外交 (major power diplomacy with Chinese characteristics)」、すなわち習近平外交の理論的枠組みを構築し、鄧小平路線の韜光養晦に別れを告げ、戦狼外交という習近平新時代を象徴する外交政策を、外交部長の立場で指揮、実践したのが王毅に他ならない。華春瑩^{フアチュンイン}、趙立堅^{チャオリーチエン}といった外交部報道官たちの記者会見での戦狼的な立ち振る舞いは、上司である王毅のそれに倣っているにすぎないのだ。

「習近平外交」は、中国は社会主義国家であるという前提で、自国の核心的利益⁹⁾を死守・増進しつつ、大国化、強国化を目指す。アメリカとの外交には、特にこの新たな外交スタイルが体现される。トランプ政権後半に勃発した貿易戦争をはじめ、新型コロナウイルスの発生源を巡る論争、領事館^{シン}の閉鎖、新疆^{チヤン}ウイグル自治区における人権問題、先端技術を巡る制裁の応酬、ウクライ

ナや台湾といった地政学を巡る攻防、中国の偵察気球撃墜事件など、両国間の構造的矛盾に立脚する問題が頻繁に発生している。

習近平新時代を通じて、中国側は、①主権、②平等、③尊厳という三つを対米外交三原則に据えて、対米関係をマネージしてきた。中国の主権を侵害し、内政干渉する行為には断じて妥協しない、米中間の交流や連携は平等であるべきである、米中間のいかなる政策や行為も、中国の国家、民族としての尊厳を傷つけるべきではない、という原則である。例として、2020年7月、米政府が、「中国がアメリカの知財を盗んでいる」ことを理由に駐ヒューストン中国総領事館の閉鎖を命じて間もなく、中国政府が報復措置として駐成都^{チェンドウ}米国総領事館の閉鎖を命じた事件には、習近平新時代における中国の対米外交三原則が赤裸々に反映されていると言えよう¹⁰⁾。

今後とも、引き金は先端技術、人権問題、台湾問題など様々だろうが、従来のエンゲージメント（関与政策）を半ば放棄し、中国を「国際秩序の再構築を目指す意志と力を持つ唯一の競争相手」と位置付けるアメリカが中国に圧力をかけたり、制裁を科したりする度に、中国は戦う狼のごとく噛み付いていくのが必至である。米中は、ジェイク・サリバン大統領補佐官と王毅のチャンネルなどを通じてハイレベル協議を続け、状況次第では閣僚の相互訪問、首脳会談などを行いつつ、競争を衝突にしない、緊張を決裂にしないための「ガードレール」を敷くための外交努力は続けていく見込みである¹¹⁾。ただ、相互不信と覇権争いという二つの前提の下、米中間の戦略的競争関係はもはや既定路線であり、習近平新時代が続く限り、この構造に質的な変化は生じないと思われる。

米中対立が長期化、^{こうちやく}膠着化する様相を呈する中、互いを信用しない前提で地域、世界の覇権争いを続ける二大国の狭間で生存、発展空間を見いだす難題に日本が直面するのは必至である。ウクライナ危機、台湾問題、経済安全保障、インド太平洋戦略といった地政学、地経学的課題において、日中の立場や見解は近年ますます相いれなくなっている。2023年5月、日本は議長国として先進7か国（G7）広島サミットを主催し、首脳コミュニケでは中国による拡張的行動や経済的威圧を名指して批判し、中国政府からの猛反発に遭っている。

中国が反発したG7サミットを受けて懸念されるのが、日本の対中ビジネス

が、日本への報復措置を狙う中国政府によって阻害される事態、特に「邦人拘束リスク」である。2023年3月下旬、日本の製薬会社アステラス製薬の幹部が赴任を終えた帰国間際に北京で拘束された。中国が2014年に「反スパイ法」(2021年7月1日から改正版)を施行して以降¹²⁾、2023年5月時点で、計17人の邦人が拘束され、うち9人に実刑判決が下っている。邦人がなぜ拘束されるのかに関しては、様々な構造的要因があるが、軽視できない要素の一つが、中国政府が日本の対中政策に不満を持たば持つほど、中国において邦人が拘束され、日本企業が嫌がらせを受けるリスクが高まるという、日本経済を取り巻く不都合な事実である。中国とビジネスをする日本企業だけでなく、日本経済、もっと言えば、日本の安全と繁栄という国益全体に直結する問題として、官民の垣根を超えて、正視、対応していかなければならないだろう。

中国の内政という観点から、日本の対中外交の行方を考察するとき、軽視できない要素が、共産主義青年団(共青团)という政治派閥(団派)が習近平人事から一掃された現実である。1980年代に団派として初めて最高指導者に登りつめた胡耀邦^{フーヤオバン}以降、日本は政界、財界、学界などを含め、共青团を重要な意思疎通のパイプとしてきた歴史がある。その理由として、胡耀邦、胡錦濤^{フーキンタオ}、李克強^{リークワン}がその典型だったように、共青团出身者の思想が開明的で、外国の政治体制、価値観、ビジネススタイルなどへの理解や尊重が深い、故に「話しやすい」「付き合いやすい」という特徴があったからである。実際、「団派」は共産党政治の上層部に人材を送り込む登竜門になっていたから、日本の官民としても、そこに投資することは、対中関係を促進する対中ビジネスを拡大する上で、理にかなっていたといえる。その意味で、2022年秋の党大会での「胡錦濤退場事件」、胡春華^{フーチュンホア}の政治局委員からの降格、全人代での李克強の完全引退といった一連の事象は、「団派」が、中国政治の表舞台から退陣したことを示唆する。習近平新時代の内政は、日本の対中外交にも一つの試練を投げかけているのである。

習近平第3次政権の台湾戦略

習近平3期目が確定した2022年秋の第20回党大会では、5年前の第19回党大会と比べ、台湾問題に関する党指導部の認識と立場を巡り明白な変化が見

られた。まず、平和を強調するトーンが弱まった点である。前回同様「平和的統一」に言及し、「最大の誠意、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を勝ち取る」としつつ、「武力行使の放棄を承諾することは断じてなく、全ての必要な措置を取る選択肢を保留する」という、前回なかった文言が加えられた。

武力行使の放棄を約束しないという立場は今になって始まったものではなく、習近平が2019年1月に行った、『台湾同胞に告げる書』発表40周年における談話でも言及されていたが、党大会報告に明記された事実は重い。5年という経緯を経て、中国の台湾政策が「武力行使を通じた祖国の完全統一がより現実的」という認識にシフトしてきたと言える。

3期目の人事からも、習近平政権の台湾戦略が垣間見える。大方の予想（予想では苗華^{ミヤオホア}中央軍事委員会委員が最有力）に反して新たに政治局委員、中央軍事委員会副主席に昇格したのは、陸軍出身の東部戦区司令員、何衛東^{ハーウェイドン}上将である。東部戦区と言えば、2022年8月のナンシー・ペロシ米下院議長（当時）訪台、及び2023年4月、蔡英文^{ツァイインウエン}総統とケビン・マッカーシー下院議長の米カリフォルニア州での会談を受けて、台湾を包囲するように実施した実戦形式の軍事演習を指揮した部隊に他ならない。まさに、台湾に対して武力行使をする際に核心的に重要になる戦区を指揮してきたのが、軍事力の運用に長けた何衛東なのである。

第20回党大会で習近平が読み上げた報告には、「建軍百周年」という見出しで一つの章が割かれ、中国人民解放軍設立100年に当たる2027年を見据え、軍と国防の強化をうたっている¹³⁾。「兵力の訓練と戦争の準備を全面的に強化し、強大な戦略的威嚇能力体系を打ち立て、実戦化に焦点を当てた軍事訓練を深い次元で推進する」という目標が記され、改正された党規約には、「世界一流の軍隊にする」という文言が新たに加えられた。

台湾問題の解決を標的に、強軍化目標がより具体的に明記された事実は、日米中関係を中心に、対外関係の緊張化、地域情勢の不安定化を招きかねない。外界は準備に尽力すべきだ。

注

- 1) 2010年、中国の民主化を求めて活動し続けた劉曉波^{リウシャオボー}（1955～2017）が中国人とし

- て初めてノーベル平和賞を受賞した際、中央政治局常務委員会は、①この情報を完全に無視し、自国民に伝えない、②ノーベル賞委員会による中国内政への干渉だとして痛快に批判する、のどちらの方策を取るかを巡って多数決を行った。結果、5対4で②が採用された。時の最高指導者であった胡錦濤は①に投票していた。
- 2) 鄧小平路線を象徴する発展モデルとして「先富論」以外に、「発展こそが絶対の道理だ」「黒い猫でも白い猫でも鼠を捕るのが良い猫だ」「石を探りながら川を渡る」といったものがあるが、経済が成長し、国家が富み、国民が豊かになるためには、柔軟に、ダイナミックに、開放的に政策を推し進めることが不可欠であり、イデオロギーや原理原則に捕らわれるべきではないという思想を内包していた。
 - 3) 長年の懸案であった固定資産税の試験的導入も共同富裕という枠組みにおける格差是正の一環である。民間IT（情報技術）企業には、「社会への還元」「低所得者層への支援」を要請し、アリババとテンセントは早々に1,000億元規模の資本投入を表明した。
 - 4) 習近平政権は「二つの百年」を掲げている。一つ目が2021年で中国共産党結党100周年、二つ目が2049年で中華人民共和国建国100周年。二つの百年の中間点として2035年を据え置き、その上で、2035年時点で、2021年と比較して国内総生産（GDP）と一人当たりGDPを倍増させる目標を設定している。
 - 5) 李克強首相、中国国家统计局、中国社会科学院などによる発言、声明、統計を基に、共同富裕が対象とする人口、すなわち低所得者層と中間層は約13億人いると推察される。内訳は、①低所得者層：月収1,000元（年収24万円）以下が約6億人、月収2,000元（年収48万円）以下が約9億人、②中間層：年収6万～50万円（100万～800万円）が約4億人であり、中国政府は2035年までに②の人数を8億～9億人に増加させる目標を掲げている。また、中国政治の経済政策ブレーンを務める李実^リ浙江大学教授によれば、習近平政権が共同富裕の枠組みでもくろむ時間軸と一人当たりGDPは、2021年に約1万2,000ドル、2035年に約2万5,000ドル、2049年に約5万ドル、2149年に世界全体で上位10%以内にランクインするはずだと言う。
 - 6) 共同富裕が習近平新時代における国家目標であり、発展の方向性であることは明白だが、習近平自身は先行きを決して楽観視していない。共同富裕の具体的実施に関して、「我が党は、貧困撲滅には完全な方法を有するが、富の創造は模索中で経験の蓄積が必要」（2021年10月15日、『求是』）と言及している。
 - 7) 「王毅部長在第二屆世界和平論壇午餐會上的演講」、中国外交部オフィシャルサイト、2013年6月27日。 https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/zyjh_674906/201306/t20130627_9869097.shtml
 - 8) Yoshikazu Kato, "What Is Xi Jinping's Major Power Diplomacy?", *Asia Global Online Journal*, March 7, 2019. <https://www.asiaglobalonline.hku.hk/xi-jinping-china-major-power-diplomacy>
 - 9) 中国共産党にとって、「絶対に妥協できない類の国益」を指し、2010年頃から本格的に主張し始めた。（1）国の主権と安全、領土保全と国家統一、（2）憲法に定めた政治制度、社会の安定、（3）経済社会の持続可能な発展、などを含む。
 - 10) 2019年5月、アメリカとの通商交渉のため訪米した劉鶴^{リウ}副総理は、ワシントンで中国中央電視台（CCTV）の記者に対し、「中国側が欲しいのは、平等で、尊厳を有するという前提に立った協力文書である。この点、アメリカ側も理解してほしい」と主張。中国はアメリカと貿易戦争をしたくないという立場を表明しつつも、それでもアメリカ側が中国商品に対して追加課税をしてくるようであれば「一国家として中国は報復措置を取らなければならない。我々中華民族は戦うことを恐れない。それに

対しても十分な準備ができています」と語っている。(加藤嘉一「劉鶴・國務院副總理が対米交渉『決裂』後に語った本音」、2019年5月21日、ダイヤモンドオンライン)
<https://diamond.jp/articles/-/203022>

- 11) 2023年5月10～11日、オーストリアのウィーンで王毅・サリバン会談が行われ、2日間で約8時間「率直で、実質的かつ建設的」な議論をしたとホワイトハウスと中国外交部は発表。双方は「この戦略的コミュニケーションチャンネルを引き続き活用していくことに同意」している。
- 12) 「反スパイ法」は2023年に改定、7月1日から施行されている。スパイ容疑の定義や範囲が従来よりも拡大し、第三国、サイバー上で中国の国家安全に危害を与えた人間(中国人、外国人含む)も逮捕される可能性がある。
- 13) 「習近平在中国共产党第二十次全国代表大会上的報告」中国人民政府、2022年10月25日。https://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htm

第5章 地政学的影響力の背景としての 中国経済の展望

研究会事務局

Point

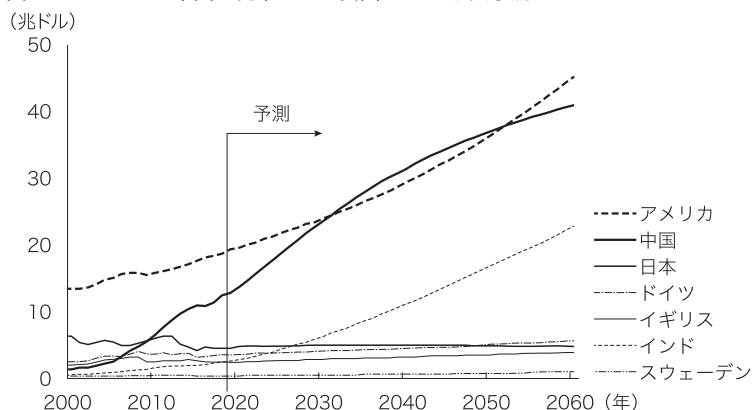
- 中国は、国内総生産（GDP）で2030年にはアメリカを抜くが、少子高齢化のため、2050年までにまた抜き返される。
- 貿易面で、世界の全ての国において、中国への依存度は上昇。なかでも日本の依存度の増大は顕著。特に、当該国の経済の鍵となる製品であるチョークポイント（必要不可欠な特定の要素や技術）を中国に依存するケースが増大。安全保障上の問題が生じている。
- サプライチェーン（供給網）を巡って、西側諸国と中国の安全保障上の対立が顕著。アメリカをはじめとする西側諸国の輸出管理の強化につながっている。
- 中国の最近の強力な産業政策は、このような対立をさらに深める可能性があるが、重要なのは、中国に基本的な貿易ルールを守るように働きかけることであり、例えば、中国が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加入を希望するのであれば、そのルールを厳しく守ってもらうことを、前提とすべきである。

中国経済の中長期的見通し

中国の地政学的影響力を計る上で、まず中国経済の中長期的な経済見通しを考えることが重要であることは、論をまたない。

図1に示すように、中国の国内総生産（GDP）がこのように伸びていくと、2030年頃にはアメリカを抜くだろうと想定される。そして2050年頃には、アメリカが中国を抜き返すことが考えられる。日本と中国のGDP差については、

図1 アメリカ・中国・日本など主要国のGDP成長予測



注：名目ドル換算値を米GDPデフレーター（2014年=100）で実質化した値。日本のデータはデジタル対応を加速し、プラス成長を維持できる場合の予測

出所：日本経済研究センター「長期経済予測」 2019年6月

https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo0ODUxNywiZmlsZV9wb3N0X2lkIjo0ODg4MX0=&post_id=48517&file_post_id=48881

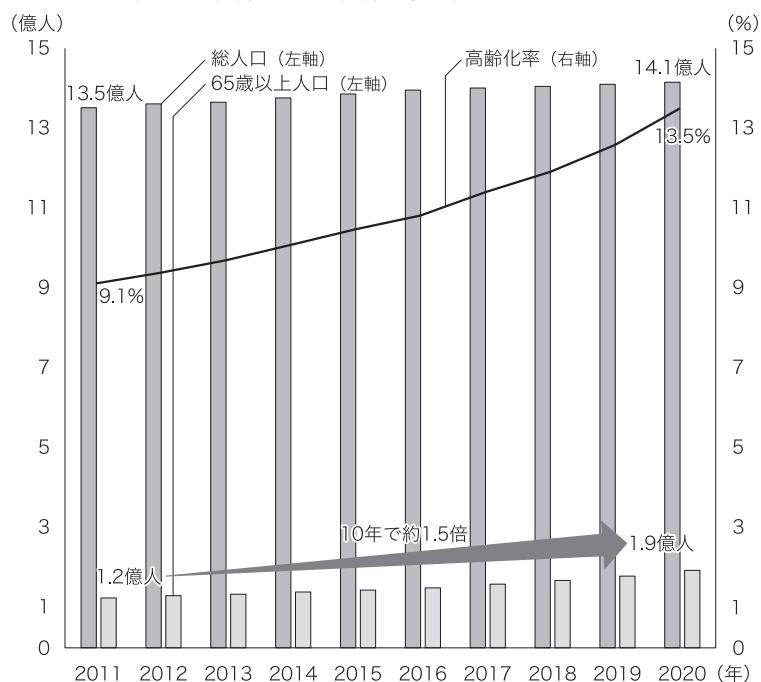
2020年時点で約3倍だが、GDPの米中逆転が起きる時点では、その差がさらに拡大していることが予想される。

中国経済が世界でナンバーワンとなる、2030年から2050年までの期間に、どのように中国と向き合うのが日本にとって一つの政治的課題ではあるが、別途経済の面から見ると、この成長する中国の市場を、せっかくその隣にいる日本は使わないわけにはいかないであろう、とも考えられる。

中国がなぜ2050年にアメリカに抜き返されるのかと言えば、一つには中国の人口問題がその理由である。中国では、急激に進む高齢化（図2）や、少子化によって既に生産年齢人口が下がり始めているという事実がある（図3）。

このように、中国の人口において若者の人口が急速に減るため、2030年以降はそれまでのようには中国経済の発展の速度は上がらないものと思われる。過去10年の中国の発展、ユニコーン企業の急増や、電子決済（モバイルペイメント）を使った新しいビジネス、人工知能（AI）の活用の進行といった新技術の発展は、おそらくこれまでのようには起こらなくなると考えられる。

図2 中国の総人口と高齢者人口・高齢化率の推移



出所：国家統計局

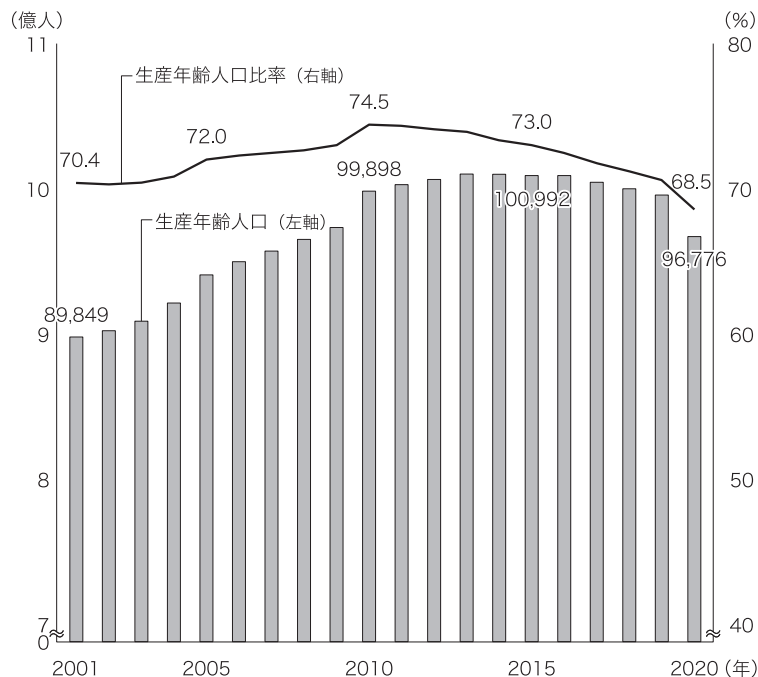
中国の産業・技術の動向

中国の産業について、工員が工場に何百人もいて一生懸命に何かモノを作っているというイメージを持っている人は、かなり少なくなったと思う。今や産業の様子はさま変わりしており、スタートアップ企業やハイテク企業の代表として、「ユニコーン企業」が世界でよく注目されている。図4は、その数を定期的に数えたものだが、おおむね世界のどの時間軸で切っても、世界のユニコーン企業の2分の1はアメリカ企業で、4分の1は中国企業である。

ところが、2021年11月だけを見ると、実は中国は世界の4分の1ではなく、19%ほどに落ちている。これは中国で最近行われている、政府によるプラットフォーム規制が効いているためではないかと思われる。

中国でどのようなユニコーン企業が多いかという点、電子商取引（eコマ

図3 中国の生産年齢人口とその比率の推移



注：生産年齢人口比率＝生産年齢人口÷総人口×100

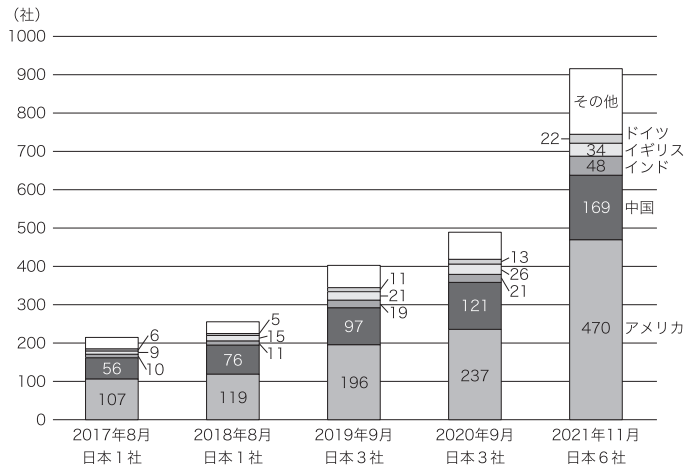
出所：国家統計局

ス)などのBtoC(企業対個人の取引)が多い。これは、人口が多いということに起因していると考えられる。最近増えているのは、AIなど他のディープテック(高度な問題解決能力を備えた専門技術)を使う企業である。この現象から導かれるのは、中国と日本の間で技術を絶ち切れればいいということではなく、中国の技術やハイテクの分野を、その影響力を排除しつつも利用していく方法を考えなければいけない、ということではないだろうか。

では、なぜ中国の技術力は伸びているのか。一つの要因としては、中国で大学を卒業する人が急増したということだろう。2000年頃に100万人だったのが、2017年には700万人を超え、2023年は1,000万人を超えている。

これは中国政府にとっては良い面と悪い面があり、大量に生まれる大学卒業生をどこに就職させられるのか、という問題がある一方で、急激にハイレベル

図4 国別ユニコーン企業数推移 (2017~2021年)



注：個別国ごとのデータは、2021年11月時点でユニコーン企業数の上位5か国について記載

出所：CB Insight 「The Global Unicorn Club」を基に作成

な人材が増えていけば、それに応じて技術力が向上するということもある。これは、博士課程や修士課程の大学院生についても同様である。

他方で、多くの技術系の日本企業からは、今や人材は日本国内ではなかなか獲得できない、との声が聞かれる。ある半導体の会社によると、半導体をデザインする人材、もしくは製造に係る化学に携わる人材、こういった人材は日本国内ではほとんど採用が難しくなっており、中国で採用しなければいけなくなっている状況だという。このことは、懸念される中国とのデカップリング（経済活動の切り離し）がいかに難しいかということにもつながってくるのではないだろうか。

ハイテクをどう使うかの一つの例として、モバイルペイメントがある。日本でも最近ではQRコード（マトリックス型二次元コード）を使ったものが増えているが、中国ではいち早く、2016年頃から急激に増えていて、今年年間の決済額は3,000兆円を超えている。日本では「QRコードを使った決済が可能」というのが1~2年前に流行っていたが、中国ではそれはもう当たり前で、その技術を使ってさらに何をするのかというその次の段階を迎えている。

例えば、モバイルペイメントのデータを使ってAIで評価をして、利用者に信用ランクを付ける。信用ランクが付くと、その与信によって、例えば中小企業などにお金を貸すときに審査が不要となり、無担保で融資が可能となる。中国では金融機関が民間企業に、特に中小企業に貸すということが難しいので、AIが使われ始めている。日本も中小企業にどうやってお金を回していくのかについては課題だが、その解決法の一つが見いだされたと言えるかもしれない。

中国ではこれを「310モデル」と喧伝されている。申し込みにかかる時間は3分、審査は1秒、審査に関わる人員は0人という意味である。3～4年前のデータになるが、年間30兆円ぐらいの与信が盛んに行われて、中小企業の育成に貢献しているという。

このような技術を用いて、中国はモバイルペイメントで海外に進出しており、最も大きなアントファイナンス（小口貸出）のモバイルペイメントは海外で既に7億人のユーザーを獲得しているという。

中国の貿易の動向

次に、中国の貿易関係の動きを見ていきたい。

中国を最大の輸入相手国とする国・地域は、2017年で世界の約30%（189か国のうち57か国・地域）であり、中国を最大の輸出相手国とする国・地域は約16%（30か国・地域）となっている。2000年から比べて大幅に増加しており、国際社会における中国の存在感が増大していると言える。

日本との関係を見ると、中国との貿易は過去20年で大きく拡大し、アメリカを抜いて、中国は日本の最大の貿易相手国となっている。日本の輸出に占める中国の割合は、2000年の6.3%から2020年の22%へ、20年間で3倍以上に増えており、日本にとっても中国は最大の顧客である。

アメリカにとっても欧州連合（EU）にとっても基本的に同様のことが言える。アメリカ、EUの中国との貿易は、過去20年で大きく拡大し、中国が双方にとって最大の輸入相手国となっている。例外的に、アメリカの輸出については、2000年から2020年の間、輸出相手国としての中国の総輸出に占める割合は、2000年が8.2%であるのに対して、2020年は8.7%と、比率としてはそれほど増えていない。しかし、輸入相手国としての中国からの輸入のアメリカ

の総輸入に占める比率は爆発的に増えている（2000年は2.8%、2020年は18.6%）。これが中国に対するアメリカの赤字を増やしているということで、アメリカをいら立たせている理由になっているのではないかと考えられる。

中国市場への依存度の高まり

日本企業にとって中国の市場がどう見えているのかという点について考えてみると、以下のことが指摘できよう。

例えば自動車では、トヨタ、ホンダ、日産のような企業が、世界のどの市場で販売しているかという点、中国トヨタ以外のホンダや日産は圧倒的に中国で、トヨタも近々アメリカを抜いて、中国が第一のマーケットになると見込まれている。

また、中国のグリーン産業の市場の大きさを見ると、例えば最近話題の新エネルギー自動車（電気自動車〈EV〉やプラグインハイブリッド車〈PHV〉）は、中国が世界の市場の半分を占めている。太陽光と風力といった新エネルギーについては、それぞれ世界の3分の1ずつを中国の市場が占めている。

このようなマーケットを獲得できないと、世界の市場から弾き出されてしまうという状況になりつつある。従って、世界の自動車メーカーは今、EVをどうやって中国で販売しようかと悩んでいる。

サプライチェーン（供給網）については、半導体やレアアース（希土類元素）以外にも以下のような事例がある。

2022年の秋頃、中国で電力不足が発生した。その要因は、コロナ禍の鎮静化後、予想以上のペースで経済が回復し、電力の需要が急激に増えたこと、あるいは中国の南部の雲南省に多くある水力発電所付近に雨が降らず、水力発電が機能しなかったこと、また、東北地方で風が弱まり風力発電が稼働しなかったことが考えられる。

このように中国で電力不足が生じると、中国で作る尿素というディーゼル自動車の浄化装置に使う素材が韓国に輸出されなくなる。韓国ではディーゼル車の占める割合が高いため、国を挙げていかに尿素を獲得すべきかの検討に迫られることになった。

また欧州では、アルミニウム合金にマグネシウムを使っているが、このマグ

ネシウムは87%が中国製だ。これは電気分解などで、大量の電気を使って作るため、中国の電力不足でこの生産力が低減して、欧州の様々な金属業界、あるいは自動車業界が、マグネシウム不足を欧州委員会（EC）に訴えるということがあった。

このように、中国で雨が降らなくなると欧州で自動車が走らなくなる、という時代になりつつある。

サプライチェーンを巡る中国と西側諸国との対立

現在注目されているハイテクの分野だけではなく、コモディティー（一般日用品）のようなものも含めてサプライチェーンが入り組んでしまっている問題がある。

このようなサプライチェーンを巡って、アメリカと中国の関係はトランプ政権の頃から対立が深まってきており、この対立の中で、投資規制、輸出規制、政府調達といった分野で、特に技術保護を目的にした輸出の管理が強化されている。アメリカでは輸出管理の強化として、ファーウェイ（華為技術）などの中国企業152社にアメリカの技術を用いて製造された製品が供給された場合、第三国からの再輸出についても許可対象としている。それによって、それぞれ自国の持っているハイテク製品が中国に利用されないようにする、もしくはそれを使って中国に影響を及ぼすという動きになっている。

EUについても似たような動きがあり、自分たちにどのようなチョークポイントがあるのかを分析している。具体的には、エネルギー関連の原材料や化学品、医薬品原体など34品目について、その中で代替できないものをどれくらい海外に頼っているかを調べている。この結果、EUは中国に依存している部分が多いことが分かり、危機感を持っている。

日本のチョークポイントについては、日本が中国に対して依存しているものはいろいろあって、その中でどれが経済合理性を理由にこのままでいいのか、それとも「これは重要な物品だから国内もしくは友好国の中で獲得できるようにしよう」というものなのかの議論が、今後なされていくものと考えられる。

また、中国が今後発展していく中で2035年頃にはどのような形で、西側諸国に対して優越的なポジションになっていくかということは、予測が非常に難

しい。

ただし、将来の GDP 規模を予測すると、2020 年の時点で日本と中国の間の GDP の差が 3 倍、2037 年頃には 6.5 倍ほどになっている。この差は、相当埋めがたいと考えられる。そうした中で、貿易面で中国に依存する国は、さらに多くなってくるであろう。

最近は、このサプライチェーンの中で、人権が一つの大きな論点になりつつある。EU では企業による活動サプライチェーンにおける強制労働へのリスク対処に関するデューディリジェンス・ガイドライン（人権侵害に加担しないように定めた注意義務）を定めていて、中国の新疆ウイグル自治区の問題などが話題になっている。

このような中で、日本の製造業はどう考えているのか。日系企業、日系の製造業に対して、どこの市場が最も有望かというアンケートを取ったところ、結果は引き続き中国が 1 位だった。日本の対外直接投資の収益率で見ると、アメリカでも、東南アジア諸国連合（ASEAN）でもなく、中国が最も利益率が高くなっており、中国は儲けられる市場であると認識されている。アメリカと中国の対立の中でビジネスが難しくなっており、日本企業に対して「では中国とのビジネスをどうするのか」と尋ねたところ、「まだ分からない」という人は多かったが、中国から「撤退する」もしくは「縮小する」と明言する人はほとんどいない。つまり「既存のビジネスを維持、もしくは拡大する」という人がほとんどだ。

欧州についても、アメリカについても、政治的には中国と対立しているが、経済面での交流は進めている。欧州にとっても、アメリカにとっても、最大の輸出・輸入相手国は中国であり、いわば政治では殴り合いながらも経済面では手を握るということを一生涯命やっている状況なのである。

中国の最近の産業政策

中国の最近の経済政策について注目すべきは、2020 年頃から言われ始めている国内と国際の「双循環」というものだ。

国内に巨大な内需があり、これを利用して世界の要素資源を引き付け、それを重力場として使う一方で、コア技術を国産化したり、自主的にコントロール

可能なサプライチェーンをつくっていく。国際的にはその影響力を用いて、中国と協力する意向のある国・地域・企業と連携していこうというものである。

コア技術の自国化という政策で最も有名なものは、おそらく「中国製造 2025」であろう。最近中国政府は、この政策についてアメリカなどから強く批判されたため表立っては言わないが、「中国製造 2025」政策の精神自体は引き継がれている。

「中国製造 2025」という名称から分かるように、2025 年が一つの目標だが、最終的には「近代中国建国百年目」の 2049 年までに製造業を高度化させて世界の製造強国を目指すものである。重点領域には次世代情報技術（IT）産業、先端デジタル制御工作機械とロボット産業、航空・宇宙設備産業など、10 分野が設定されている。「中国製造 2025」のロードマップには、自国産製品のシェアを高めようという目標が 2020 年と 2025 年に設定されており、どのように達成していくかが課題である。

サプライチェーンの中では、コア技術を中国政府は気にしている。「中国製造 2025」を進めている中国工程院によれば、26 の分野を対象として自分たちで制御可能など分野について調査したところ、6 業種は完全に制御可能であるが、対外的な依存度が極めて高い産業が 8 業種あるという。それには例えば、半導体製造装置や、通信のハイエンドチップなどが含まれる。これらを自主的にコントロールできるようになることが目標になっている。

中国政府の特徴は、このようなサプライチェーンのコントロールができることと、競争力があることを、別の軸として切り分けているところだ。例えば、通信設備については「競争力がある」に分類されているが、一方で通信設備のハイエンドチップ製造は他国に握られてしまっていると認識されているので、おそらく「競争力はあるがコントロールが難しい」というところに分類されていると思われる。こうしたものの国産化を実現していく中で、例えば中国の政府調達での国産品優遇や、技術国産化の動きとして、政府調達の中で自国の産品を優遇しようという動きが加速している。

また、中国製造についての有名な政策として、政府系の基金の創設というものがある。有名なものは集積回路（IC）の基金である。2 回に分けてつくられていて、第 1 期は 2014 年に 2.2 兆円、第 2 期は 2019 年に 3.2 兆円という基金

であった。第2期の基金で特徴的なのは、投資の方針として中国の苦手な分野、半導体製造装置や材料分野などに注目していこうという点である。地方政府にもこのような基金があり、地方の半導体の基金だけで5兆円ほどの規模がある。

こうした基金以外に融資枠というものもあり、2015年にはこの融資枠も使って、「紫光集団」という有名な半導体の国策会社が出資・融資を受け、外国企業も含むいろいろな企業を買収する意向を示したが、アメリカのCFIUS（対米外国投資委員会）の規制を受けている。2016年には、集積回路の基金で出資を受けた後に武漢に大きな半導体工場を設立し、2017年には、やはり国家開発銀行から多額の融資枠を設定してもらい、さらに新たな半導体工場を造っている。これらの半導体工場だけで9兆円ほどの費用を要している。その後、紫光集団は2020年後半頃から債務超過に陥り、破綻している。

対中問題への日本の対応

このような産業保護政策に対して、我々がどのように対応していくべきかについては、まずは貿易のルールに基づいて対応していくのではないかと考える。例えば世界貿易機関（WTO）にはデータの流通に関するルールがあるし、また最近発効した東アジア地域包括的経済連携（RCEP）には中国も加盟している。まずは中国がこのようなルールをしっかりと守るところを注視すべきかと考える。いずれにしても、中国という大きな市場をしっかりと取り込みつつ、守るべきところは守るということが、肝になるに違いない。

日本と中国の国力の差、例えばGDPで言えば、今は、中国は日本の3倍で、2035年には6.4倍になるので、日本の中国に対する発言力は小さくなっていくであろう。その中で中国がしっかりとルールを守る国になっていくことが、日本が中国でフェアに稼げるようになる条件となるだろう。より具体的な問題としては、中国が政府調達協定（GPA）に入っていないことが挙げられる。中国はGPAに加盟する申請を行い、一応交渉はしてはいるがなかなか進展しなかったり、一度議論したら「次は3年後」と引き延ばされたり、加盟する姿勢だけを見せ続けている。

このようなことについては、日本は一国だけではなく、欧州、アメリカなどと連携しながら、対応してもらうことを要求すべきだ。例えば、GPAの対象

になる国有企業の範囲を恣意的に狭くするようなら、中国のGDPの3分の1ぐらいは国有企業なので、ルールが及ぶ範囲が狭くなる。そうしたことが生じないように、慎重に交渉していく必要がある。また、中国がCPTPPに加入を望むなら、この場合もしっかりといろいろなルールを守ってもらうことが前提になる。

特記事項：本章は、中国経済の専門家の話を基に、研究会事務局が作成しました。

第6章 アメリカ政権の変化が及ぼす 米中関係への影響



東京大学東洋文化研究所准教授 佐橋 亮

Point

- 現在のアメリカの政権では、「権威主義対民主主義」の観点、いわば新冷戦主義的アプローチで対中関係に臨む立場よりは、「中国は、経済、科学技術でアメリカに追いつけない」ようにすることを目的とする米中の国力「バランス論」に立脚したアプローチがむしろ強い。
- それを実現するのが、経済安全保障に立脚した輸出入規制や投資規制。さらに、同盟国との経済関係をより緊密に築くことを、外交手段で実現しようとしている。
- 現在は、戦後日米関係の転機。国際秩序形成について、両国が密接に協調して、イニシアチブを取っていくことが重要。日本は、安全保障を考える際にも、近視眼的な軍事面の安全保障だけでなく、広く外交、経済の視点もふまえた大きな国際秩序の視点から考えるようにマインドを変える必要がある。
- 日本は、アメリカが弱いと見られる東南アジア外交で、積極的にリーダーシップを発揮すべきである。
- 台湾問題については、日米が意見調整して、一枚岩で対外発信することが重要。また、日米台で、Political Warfare（言論空間における政治工作）への対策や、有事の際の非戦闘員退避について、早急に事前協議を行っておくべきである。

アメリカ政権における対中認識の変化（トランプ政権からバイデン政権へ）

米中対立の先鋭化を考える際、アメリカでは中国の何が問題となっているのかというと、急速に台頭するそのパワーなのだということを強調する見方がある。これが、アメリカの政治学者グレーム・アリソンが指摘した「トゥキディデスの罠^{わな}」と言われる、従来の覇権国家と台頭する新興国家が戦争が不可避な状態にまで軋轢^{あつれき}を高める現象を指している。しかし、これだけでアメリカの行動を説明するのは難しい。

なぜかと言うと、おそらく今のワシントンに存在しているのは、中国という台頭するパワーに対してだけではなく、中国共産党に対する非常に強い不信だからだ。台頭するパワーと共産党一党独裁体制が組み合わさって、今の米中対立の状況ができていると読むべきではないだろうか。過去のアメリカでは、中国の共産党一党独裁体制が変わるという見込みがあり、それゆえに、米中がパートナーになり得ると期待の下で、関係が構築されていた。ところが、トランプ政権以降、今のバイデン政権でも、ワシントンでいっさい使われなくなった言葉の一つは「関与」、そしてもう一つが「パートナー」という言葉だ。パートナー、パートナーシップという言葉で中国との関係で長い間使っていたが、そういった言葉がなくなったのは、やはり共産党は付き合える相手ではなくなったという明確な認識の変化があったからだと思う。

第二に、米中の相互依存が脅威の源泉であることにアメリカが気づいたことだ。だからこそ、アメリカ側も、政治的目的を達成するために、軍事的手段ではなくて、経済的手段で他国に影響力を行使する、エコノミック・ステイトクラフトを用いている。まさに、相互依存の武器化こそ、そのような意味での経済的手段となり得るということを認識したのだ。

このような相互依存の武器化への対処法が、いわゆる経済安全保障戦略なのだと思う。例えば、2022年にアメリカで、経済安保手段を統括している商務省のジナ・レモンド長官が、中国のイノベーション速度を遅らせることが目標であるということをはっきり言っている。トランプ政権の際にも似たような発言はあって、中国の技術革新のスピードを鈍化させることに、対処法の基本が置かれているのではないかと思われる。バイデン政権では、この傾向がさらに明確になってきている。トランプ政権では、「権威主義対民主主義」として、

米中の対立を政治イデオロギー的に捉える「新冷戦的アプローチ」がかなり強かったが、このアプローチは今かなり弱まっている。言葉としては確かに使う人はいて、「権威主義対民主主義」の対立によって世界経済の部分的デカップリング（切り離し）や部分的グローバリゼーションが起きているとして、その側面を強調する保守派の人はいるが、おそらくこの潮流は今弱くなってきていると見るほうがよいのではないか。そもそも、このような新冷戦的アプローチにはアメリカの同盟国が付いて行きづらいという現状認識がある。そこで、米中の経済力や国力のバランスを重視するバランス戦略のほうが、同盟国に受け入れられやすいということになると思う。これが、現在のバイデン政権の基本的な考え方だと思われる。

ちなみに、ブッシュ Jr. 政権のとき（2001～09年）には、当時のペンタゴン（国防総省）の戦略文書にも、「dissuasion」という言葉が出てきていて、これは、中国がアメリカには追い付けないという認識を広めることで、中国側の対米認識に働きかけていくというものだった。現在では、このアプローチはあまり聞かなくなってきた。時代の変化を反映しているのだろう。

対中国問題については、タイムスケジュールを意識した戦略策定が必要であると考えられる。その意味で言うと、2020年代が大きな焦点であるという見方がアメリカで言われるのも事実だ。今が一番の正念場であるということだ。多くの識者が、2030年以降は米中対立の状況はかなり変わってくると見ていると思われる。

米中国力のバランス回復のためのアメリカの戦略

前述したように、バイデン政権の戦略は、中国共産党批判をするということにポイントがあった2020年のトランプ政権とは変わり、米中の国力のバランスを回復するいうところに重点が移ってきた。バランスを回復するいうときに、アプローチは二つあって、それはアメリカが強くなることと中国の成長が弱くなることだ。この両方を達成する重要な手段として、いわゆる経済安全保障政策が浮上してきた。

ただし、目標実現のために行使している手段としては、トランプ政権当時の輸出規制、投資規制、輸入管理その他の手段を踏襲していることが多い。新し

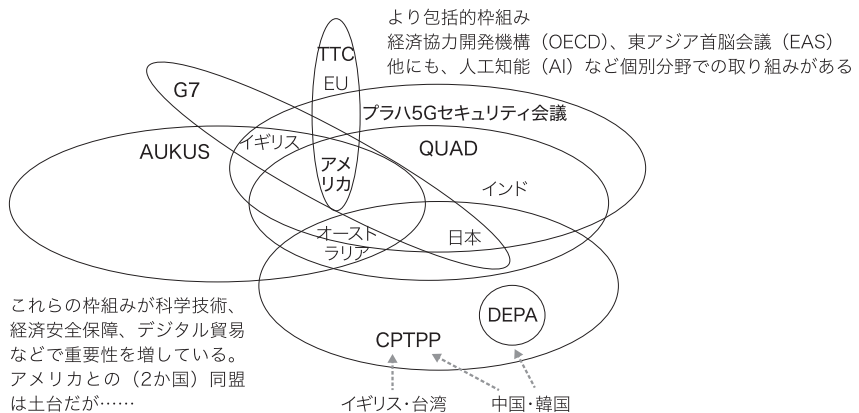
い要素としては、産業政策的な要素がかなり出てきていて、アメリカ資本の会社を優遇するようなことが少しずつ見えている。本来のあるべき国際秩序に戻ることができていないのが、現在のバイデン政権の最大の問題の一つだと思われる。国内政治状況によっては、自由貿易体制に戻ることもあり得る。とは言え、仮に自由貿易に戻ったとしても、経済安全保障がかなり中核的な手段として位置付けられるのは間違いない。

もう一つの非常に象徴的なこととして、図1の「アメリカ中心に組み上げられていく多国間協力」にあるように、アメリカが2021年の1年間をかけて非常に注力してきたのは、アメリカと同盟パートナー国との枠組みを重要視するということだったと思う。

例えば先進7か国（G7）は全て同盟国であるが、日米豪印戦略対話（QUAD）のインドはパートナー国である。また、米英豪安全保障協力（AUKUS）、アメリカと欧州連合（EU）の貿易技術評議会（TTC）という経済安保を意識した枠組みなどが新しくつくられて、いずれももともとあったG7がかなり重点を置いて活用されている。ジェイク・サリバン安全保障問題担当大統領補佐官は、自分たちに有利な国際環境をつくるという表現をよく使うが、その有利な国際環境をつくるための手段が同盟であり、制度であると考えているのだと思われる。

とは言うものの、図1に見られるように、環太平洋パートナーシップに関

図1 アメリカ中心に組み上げられていく多国間協力



する包括的及び先進的な協定（CPTPP）または環太平洋パートナーシップ（TPP）ないしデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）のような、いわゆる市場アクセスやルール形成を含む非常に重要な経済枠組みには、アメリカは参加していない。現在、インド太平洋経済枠組み（IPEF）をバイデン大統領はじめ政権側が主張しているが、結局は考え方がまとまらず、具体的な中身がないまま主張されているようだ。従って、経済に関する同盟関係は抜け落ちているというのが、一般的なアメリカの人の理解ではないだろうか。もし IPEF の考えがまとまったとしても、いわゆる市場アクセスを含むような協定になるという見込みはない。

このように、アメリカは経済の枠組みづくりに関しては非常に弱いところがある。ただし、経済安保は別だ。技術面は同盟国中心の枠組みを別につくろうとしていて、同盟国もそれに付き合っているし、同盟自体の強化も進んでいる。それが現状ではないかと思われる。

人権、民主主義の価値を守る動き

次に、バイデン政権の大きな特徴として触れておかなければいけないのは、人権や民主主義についての価値に関する動きだと思う。また、グリーン（環境保護）とサステナビリティ（持続可能性）の価値も重視されている。

人権に関しては、確かに「民主主義サミット」のように成果が非常に不十分だったものもあるが、全般的に見れば、粛々と人権外交を実現するための取り組みを、輸出入の管理で進めている。輸出規制ではよく、アメリカ側のエンティティリスト（貿易上の取引制限リスト）に中国の監視技術や AI 関連メーカーを排除するということが言われるが、実際にはそれだけではなくて輸入規制もかなり行っている。例えば、人権侵害が疑われる新疆ウイグル自治区で生産されたものを輸入しない、などだ。

最近では、アメリカの投資規制、特にアメリカに入ってくるほうではなく、アメリカから出ていくほうの規制が、話題となっている。2022年の米中経済安全保障再検討委員会の報告書にも書かれており、そこに書かれたものはいずれ実現されるということであるため、かなり重要と思われる。

サプライチェーン（供給網）の見直しに関しては、民主主義の中心とな

る「中間層のための外交」とも整合的なので、今後も進んでいくと思われる。2022年、上院でできた戦略イノベーション法案は、インフラ投資法案、ビルド・バック・ベター法案や選挙改革法などの審議があったので後回しになっていたが、2023年1月にアメリカCOMPETES法（アメリカの研究開発や製造産業の競争力向上策などを含む法案）という名前で下院がまとめて、審議入りになった。

その中で、アメリカの半導体工場を増やすために520億ドルの補助金を出すと同時に、サプライチェーンの見直しを提言している。特にサプライチェーンをアメリカから海外に移すことを規制していて、これは対中戦略としての文脈と「中間層のための外交」という基本方針がかみ合わさっている好例だ。

いずれにしても、このように経済を国内政治向けのアピールに使う、特に「中間層のための外交」と整合的であればなおのこと使う考え方はあると思われる。いずれにしても、グリーン、人権、民主主義という普遍的価値観が最重要視されている世界観には、少なくともバイデン政権の間は日本もこの世界観に付き合わざるを得ないし、それが日本の利益にかなう範囲でやれることはやっていったほうが良いと思われる。

アメリカが結局どんな世界を目指しているのかということについては、プリンストン大学教授で政治学者のアーロン・フリードバーグが、最近「Texas National Security Review」誌に30ページほどの長い論文を書いている。彼は今後のグローバル化がどうなるかについて、5類型ということ述べている（図2）。

図2 フリードバーグによる5類型

再グローバル化 (Re-globalization)
グローバル化の終焉 (De-globalization)
中国中心のグローバル化 (Globalization 3.0)
地域ブロック化 (Regional Blocs)
同盟国・友好国による経済圏 (Value-based Block; Globalization 2.5)

この中で、フリードバーグが個人的に推しているのは、同盟国・友好国による経済圏（Value-based Block）である。フリードバーグは非常に規範的な考え方をするので、彼の言っていることがそのまま正しいとは思わないが、今の経済安全保障政策が狙っている世界は、グローバル化をそのまま継続するということでも、グローバル化を終わらせるということでもないし、中国の台頭を許すことでもなく、地域ブロックをつくることでもない。同盟国と友好国の経済圏を少しずつ拡大していくことだというのは、一つの見方である。それが実態として正しいかどうかは全く別だが、一つの補助線としては面白い。

戦後日米関係の転機——求められる国際秩序形成へのイニシアチブ

我々が認識しなければいけないのは、今が、戦後日米関係にとって大きな転機であるということだ。戦後の一つ目のターニングポイントは、1951年のサンフランシスコ平和条約締結で、二つ目は冷戦終結である。現在の転機はそれと同じくらい大きい。なぜなら、アメリカの対中関係が変わったというだけではなく、それが転機となって、アメリカから見ても日本から見ても、国際秩序をどうするかという問題に直面しているからだと思う。

その状況で、日本として打ち出すべきは、ルールや価値観を強調することだ。軍事中心の伝統的安全保障の話だけでなく、国際秩序をどうすべきかというスケールの大きな話をしなければいけないのではないだろうか。日本の安全保障に対しての見方が軍事面に非常に偏っている点は、大きな問題だ。そのために、ややもすると日本の周辺だけに問題意識が狭められ、より大きな国際秩序という問題認識を持ち難い。ウクライナの問題も、大きな国際秩序と関連づけて理解できていないのが問題である。日本の安全保障を考える上でグローバルな国際秩序を念頭に置くべきだという問題意識を、日本の国民が大いに持つべきであることを、強調すべきだと考える。

アメリカはもともと DIME（外交〈Diplomacy〉、情報〈Information〉、軍事〈Military〉、経済〈Economy〉）の四つの手段で、パワーの行使を考えている。最近アメリカの『JFQ』という軍の雑誌で強調されているのは、ここに FIL（財政〈Finance〉、諜報〈Intelligence〉、法執行〈Law enforcement〉）を付け加えることが、パワーの行使の重要な側面であると言っている。このような問題意

識を持たないと、政治戦（Political Warfare）中心の世界には太刀打ちできないのではないか。

日本の経済系のビジネスコンサルタントの方々が注目しているのは企業の体制整備で、要するに自分たちの利益誘導になってしまっているのも、これはやはり安全保障の世界にきちんと議論を戻していかないといけない。特に、東アジア、台湾問題については、日米で、軍事面や政治面だけでなく、戦略的重要性について、グローバルな国際秩序という大きな絵の中に、十分位置付けた上で、日米の結束をアピールすべきである。さもなければ、ロシアが欧州で試みている米欧の分断の戦略を模倣して、中国が日米の分断を図ろうとしたときに、十分対抗できない。日米がきちんと意見調整しないで、一方的にアメリカが発言し、日本が驚いているような絵になっているのは、大きな問題なのではないだろうか。

その中で、台湾問題は人権・民主主義全てが関わってくる非常に重要な問題として考える必要があり、これを経済安保でどのように対応するかについても、考えておくべきだと思う。日本としては、自由主義的な国際秩序の側にいるのだというように立場を明確にすべきであり、「米中の架け橋」という言い方はやめて、経済安保、人権、その他の取り組みをすべきだと考える。

経済安保に関して考えると、アメリカに引きずられている面が強すぎる。アメリカの独善的な考え方には染まらないようにすべきであり、それを世間にもアピールすべきだ。人権外交または価値外交に関しては、日本は遠慮が強すぎる。米欧のように価値観を押しつけるイメージをグローバルサウス諸国に持たれることは避けるべきだが、プロジェクトベースで、市民社会や政府、地方公共団体への支援と価値を組み合わせしていくアプローチを考案していくべきだ。戦争から逃げてくる難民を保護する辺りが重要だと思うが、いずれにしても人権外交の具現化が必要だ。

また、今の日本の議論で大きく抜けているのが、対象国の政治システムを弱体化させるように外交的に働きかけるシャープパワー（世論操作や工作活動）や偽情報への対応だと思う。これはかなり深刻で、全く議論が盛り上がり忘れられている。アジア外交における台湾の重要性は、言うまでもないが、アメリカの台湾政策が若干行き過ぎているところもある。国防総省のインド太平洋

安全保障担当国防次官補イーライ・ラトナー氏の発言などに対立をあおっているところが見られ、それに同調すると日中関係が立ちゆかなくなる。日中関係をぎりぎり維持するのも大事なことで、日本は独自のバランス感覚を発揮すべきだ。

また東南アジアについては、日本にできることが非常に多い。アメリカの東南アジア外交は弱い。QUAD や欧州との関係強化ばかりを重視していると、東南アジア諸国連合（ASEAN）から好感を持たれない。そこで、東南アジア外交の重要性を打ち出しておくべきだと考える。アメリカの東南アジア外交の拙さの例として、2021年12月に、バイデン大統領が「国内の民主主義を刷新し、海外の独裁国家に立ち向かうため」に主催した「民主主義サミット」が指摘される。民主主義の価値を強調するあまり、かえって世界の分断をあおる結果になることが懸念される。東南アジア諸国の中には必ずしも民主主義的な価値を共有しない国もあり、これらの国への配慮に欠ける面がある。

民主主義サミットをホワイトハウスで取り仕切っている人たちにとっては非常に理想主義的なところが強く出たサミットだったというのが、政策コミュニティの受け止めである。民主主義サミットについては、各国がどのように民主主義セクターに協力できるかという努力目標をアメリカが求めるような動きになっている。ただ、これは援助政策の一環で捉えるべきである。もちろん粛々と対応すべきであり、民主主義セクターに保護を与えたりお金を出したりというのは日本もやっていくべきだと思うが、ただそれを地域政策と混同しないことが非常に重要である。

また、国務省の中の地域局との調整もあまりうまく行っていなかったと思われる。逆に言えば、地域局が行っているような ASEAN や東南アジア政策とは切り離されたものだと考えたほうがいいのかもかもしれない。実際に国務省の高官たちは東南アジアに頻繁に行っているし、何とか関係を立て直そうとはしている。彼らは、東南アジア、ASEAN の枠組みにも関心は一応示しているということで、民主主義サミットでアメリカの東南アジア政策の全ては説明をしないほうがいいのかもかもしれない。

ただし、もともとアメリカの ASEAN へのアプローチが弱いのは事実だ。これは非常に懸念すべきことであり、アメリカが QUAD を重視しすぎている

ということは、ASEAN の目から見ても非常に大きな問題である。だからこそ日本が、QUAD だけではなく、アジア戦略、インド太平洋戦略は対 ASEAN 戦略が重要なのだということを強調していかなければならない。オバマ政権の時にアジア旋回 (pivot) を始めたが、その次に「pivot の中の pivot」と当時の国家安全保障担当大統領補佐官のトーマス・ドニロンらが言い出し、東南アジア重視ということが強調されていくようになっていった。やはりインド太平洋戦略の肝は、東南アジア戦略が重要なのだと、日本が積極的に進言すべきなのではないかと考える。

台湾問題についての日米の外交的対応

中国へのウクライナ危機の影響については、アメリカの見方を簡単に述べれば、基本的には影響するものではないということだ。要するに、ウクライナ危機の状況いかに中国が何か本格的に事を起こすというディスコースはあるが、そのような見方をとっている専門家はいない。

台湾に対して、中国との関係とのバランスを考える上では非常に難しいが、やはり政治的メッセージは日米で調整したほうがいい。日米それぞれが、勝手に政治的メッセージを出している印象を与えるのは効果的ではないと考える。日米がきちんと計画を立ててお互いの準備を進めていくというのが、一つの重要な論点だと思う。

それに加えて、日米台が知恵を出し合うべきなのは Political Warfare への対策ではないか。これは軍事的な性格が弱いので、大いに進めるべきだ。インフルエンスオペレーション (サイバー空間での世論操作や認知領域作戦) やシャープパワーへの対策は、実は台湾がはるかに進んでいるし、アメリカもかなり進んでいるが、日本は未着手の状態なので、大いにやるべきなのではないかと思う。

最後に、日米または日米台も含めて議論したほうがいいのは、非戦闘員退避だ。有事の際の非戦闘員退避の話は避けるべきではないので、ここもしっかりとした議論を進めておくことが有用と考える。

特記事項：本章は、2022年2月の研究会での報告を基に、事務局が作成しました。

第7章 台湾危機事態のシナリオと日本の防衛

日本宇宙安全保障研究所会長・
元防衛大臣・拓殖大学顧問

森本 敏



日本宇宙安全
保障研究所理事

長島 純



Point

- 中国政府は「一つの中国原則」に基づき「台湾を中国の一部」として
いるが、一方の台湾政府は「中国政府が台湾を統治したことは一度も
ない」としている。アメリカは「一つの中国政策」に基づき中華人民
共和国を中国の唯一の合法政府として承認するものの、台湾の主権に
ついては特定の立場をとらず、中国政府の立場が存在することを認識
(acknowledge) しているとの立場をとっている。
- 一方、中国共産党は祖国の完全統一は党の歴史的任務であるとして、^{シ-}習
^{ジンピン}近平国家主席は必ず実現すると繰り返し強調している。アメリカのバー
ンズ中央情報局（CIA）長官は習近平国家主席が2027年までに台湾侵
攻の準備を整えるよう中国軍部に指示したとの見方を示している。中国
はナンシー・ペロシ米下院議長の訪台以降、「新常态」と称される軍事
活動を台湾周辺海・空域で進めており、緊張が高まっている。
- 台湾側は事態に備えて国防力強化を進め、アメリカも武器売却を促進し
ている。バイデン米大統領は記者の質問に答える形で台湾防衛について
コミットしているが、「曖昧さの戦略」を修正しているわけではない。
- 中国は、できれば武力行使によらない統一が実現することが望ましいと
考えつつも、所要の準備を進めていると考えられる。今後のシナリオを
想定した場合、台湾総統選挙後（2024年1月）に注目されるのはアメ
リカ大統領選挙（2024年11月）である。2025年1月に誕生するア
メリカの新政権がそれまでの対中戦略をレビューし、新たな戦略を策定

するのは2025年夏以降になるであろう。中国はアメリカとの妥協の余地はないと判断した場合、それ以降、2027年秋の第21回中国共産党大会までに台湾統一の決断を行う可能性がある。

- その場合のシナリオとは、中国が2年以上の作戦準備（ハイブリッド戦・情報戦を軸とする）のあと、時期を選択し、中国の国内状況やアメリカを含む関係国の対応、軍事バランスなどを総合的に見て短期決戦による台湾統一活動に踏み切るとしても、それに大きな影響を与えるのは国内経済・国内世論やウクライナ戦争の教訓であると推定される。いずれにしても、日米台はあらゆる危機事態に対応できるよう十分な政策協議を通じて必要な措置をとる必要に迫られている。

台湾統一とは何か

(1) 中国政府によれば、中国は「一つの中国原則」に基づき、台湾を中国の一部としている¹⁾。中国政府が2022年8月に公表した「台湾問題と新時代の中国統一事業」（國務院台湾事務弁公室・國務院新聞弁公室）によると、「台湾が古より中国に属しているという歴史的経緯は明らかで、法理上の事実もはっきりしている。（中略）大量の歴史書や文献に中国人民が早くから台湾を開発した様子が記載されている。紀元230年、三国時代・呉国の沈瑩^{シンエイ}の著書『臨海水土異物志』に台湾に関する最古の記述が残されている。隋朝政府は当時、『流求』と呼ばれていた台湾に三度派兵している。栄元以降、中国の歴史中央政府は澎湖^{ボンフー}、台湾に地方政府を配置し、行政管理を実施した。1624年、オランダの植民者が台湾南部を占拠した。1662年民族の英雄である鄭成功^{チェンチュンゴン}がオランダ植民者を駆逐して台湾を回復することに成功した。清朝政府は段階的に台湾に行政機構を増設し、1684年に台湾府を設立し、福建省に隷属させた。1885年、台湾を省に改め、当時の中国の20番目の省となった。」とある²⁾。

1894年7月、日本が台湾に侵攻したため1895年12月、中国政府は日本に宣戦布告を行い、台湾と澎湖諸島の回復を宣言した。1943年のカイロ宣言では、日本が中国から奪った東北、台湾、澎湖諸島などを中国に返還することが宣言されている。第2次世界大戦の終結となったポツダム宣言は、中国による台湾の主権の再開を宣言している。

中国政府はまた、上記に示した同白書の第1章で、「1949年10月1日、中華人民共和国中央人民政府は成立を宣言し、中華民国政府に代わって全中国を代表する唯一の合法政府となった。これは中国という国際法の主体に変更が生じない状況下での政権交代であり、中国の主権と固有の領土領域に変更はなく中華人民共和国は当然のことながら中国の主権を完全に有し、行使し、その中には台湾に対する主権も含まれる」としている。また、同白書は「中国共産党は確固不動として祖国の完全統一を推進する」旨を明記している³⁾。しかし、これは中国側の主張であり、事実関係は正しく分析評価され、証明されなければならない。

(2) 一方、台湾は、中華民国を名乗る自治民主国である。中華民国与党の国民党は1949年、中国本土における内戦で中国共産党に敗れ、中華民国政府を台湾に移し、1991年まで中国の合法的な政府と主張していた。しかし、1971年、国際連合総会において中華人民共和国が正当な代表と認められ、中華民国は国連加盟国ではなくなった。1988年、チァンチンクォ 蔣経国に代わって台湾総統になったリートンホイ 李登輝は1996年に初めて台湾における民主選挙を行い、以来2016年民進党のツァイインウエン 蔡英文が当選し、台湾で3回目となる政党から政党への政権移譲が行われ、蔡英文は2020年に再選、2024年1月には次回総統選挙と立法院の選挙が行われる。この間、台湾は何度も大きな政治変革に見舞われつつも民主主義体制を維持してきた⁴⁾。

中国とロシアが2022年2月4日に公表した「新時代に入った国家関係と世界の持続可能な発展に関する中国とロシアの共同声明」の中で、「ロシア側は一国主義の支持を再確認し台湾が中国の不可分の一部であることを確認し、台湾のあらゆる形態の独立に反対する」との声明を出したところ、台湾外務省は「中国（台湾）の主権に関する誤った軽蔑的な声明に厳粛に抗議し強く非難する」との声明を2022年2月5日に発出した。この声明は、さらに「台湾外務省は中華民国（台湾）と中華人民共和国のいずれも他方に従属するものではないことを改めて表明する。中国政府が台湾を統治したことは一度もない。国際社会で台湾の人々を代表できるのは自由に選挙で選ばれた台湾政府だけであり、中国による事実の歪曲はこの事実を決して変えることはできない」と表明して

いる⁵⁾。

同時に台湾政府広報によれば、「中国政府は国際舞台で台湾を代表する権利を持っておらず、さらに、捏造した『一つの中国原則』を使って他国、国際機関、企業に対し現実に反する意志に反する発言を強制してならないことを強調する。中国政府は国際社会に対して台湾は中国に属すると虚偽の主張を続けており、他の粗悪な誤報や偽情報を常習的に作り出しているのと同じである。これは中国政府の強引な脅迫に対する台湾人の抵抗と嫌悪感を高めるだけでなく、中国共産党が積極的に拡大し、平和を破壊しようとする悪意を明確に露呈している」(台湾国防省ホームページ、2022年2月5日)と表明しているが、この表明についても事実関係を歴史的観点に立って適正に立証されなければならない。

(3) 日本は先の大戦後に大陸から撤退したあと、中国には中華人民共和国が誕生した。^{チャンチェンシー} 蔣介石国民党軍は台湾に移動したあと、日本はサンフランシスコ平和条約を署名するにあたり中華人民共和国と国交を結んだ。しかし、ニクソン米大統領とキッシンジャー大統領特別補佐官の工作によって米中関係の劇的な変化が起これ、日本も日中国交正常化を受け入れざるを得なくなった。

日中国交正常化に際して、中国が復交三原則を明らかにし、その中には「台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部であること」が含まれており、これを日本が認めることが国交正常化の条件となっていた。その際、これを認めることは中国が台湾を武力で解放する権利を有していることを認めることにもつながった。一方で、日本はサンフランシスコ条約を受け入れることにより、国際社会に復帰した際、西側の一員としての立場をとることとし、台湾地域の平和と安全の維持を重視するアメリカと利益を共有する立場から、1969年の佐藤栄作内閣総理大臣とニクソン大統領の共同声明を公表した。台湾を含む極東の安全に関してアメリカが負う義務に対し、1960年に改定された日米安全保障条約に基づき同盟国日本として条約上の義務を負うことは同盟国として当然であった。

一方、台湾の法的立場に関する米中間でのやり取りの結果は、1971年の上海コミュニケとして合意された。中国が台湾を領土の不可分の一部であるとする立場をとったことに対して、アメリカはそのような立場を「acknowledge」

したが、承認はしていないという解釈をとってきた。しかし、中国は日中共同声明案において中国の立場を十分理解し尊重するという日本側の案についてはこれを拒否したものの、結局、日本が中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として承認したことによって「一つの中国」の原則を受け入れたことになった⁶⁾。もっとも、カイロ宣言では日本は台湾が中国（当時の中華民国）に返還されることに意義を唱えないとなっている。すなわち、台湾独立を支持しないし、「一つの中国、一つの台湾も支持しない」という意味での「一つの中国」にコミットしたのである。以来、日本は台湾統一が当事者間で話し合われる限りは中国の国内問題であるが、武力統一となればそれでは済まないという立場を維持している⁷⁾。

台湾統一に関する中国の決断

(1) 台湾危機シナリオが、どのような様相を呈し、またいかなるタイミングで発生するかについて現時点で明確になっていない。ただ、ウクライナ戦争がプーチン大統領個人の独断によって始められたのとは違って、台湾統一のための行動は中国共産党としての決断という形になる可能性が高い。すなわち台湾危機は、ロシアによるウクライナ侵略とは違って、中国共産党としての政治的な意思決定行動という性格を有する。

(2) 中国共産党として台湾統一を実現することについての決断は変わらないと見られる。習近平国家主席は2021年10月の辛亥革命100周年記念大会における演説並びに、2022年10月の中国共産党20回党大会における政治報告において、①祖国の完全統一是中国共産党の歴史的任務である、②平和統一の未来を堅持するが武力行使の放棄は約束しない、③祖国の完全統一は必ず実現しなければならないし、実現できる、と強調して共産党員の喝采を浴びた。この決断が実現しなければ中国共産党の未来もなく、習近平国家主席はその地位と権威を維持することもできないと予想される。

米中台の当面の対応

(1) 習近平主席は台湾統一を中国共産党の歴史的任務であると強調してい

るが、武力行使による統一を避けることは望ましいと考えているであろう。そのため、中国共産党は台湾統治について一国二制度を提案すると繰り返してきた。しかし、それができないのであれば武力統一の手段を取ることを排除しない⁸⁾。

2005年に成立した中国の「分離独立防止法」は、台湾が中国から分離した場合、または、平和的統一の可能性が尽きたと中国が判断した場合、「国家は中国の主権と領土の一体性を守るために非平和的手段及びその他の必要な措置を取る」と規定している。一方で、習近平主席は台湾統一の実現を繰り返して強調しており、現在は米・台を威圧・牽制^{けんせい}し中国軍の近代化、軍事活動の活発化を図りつつ、作戦準備を進めているものと推察される。

中国は2016年、蔡英文総統が「92年コンセンサス」に賛同しないことを理由に台湾との連絡を断絶してきた。同コンセンサスは国民党と中国共産党が台湾を中国の一部であることに合意したものであるが、中国をどのように定義するかについては不明確である。

一方、ホンジュラスが台湾と断交したため、2016年5月以降、9か国が台湾と断交したことになり、これで台湾と外交関係を有する国は2023年3月の段階で13か国となった。中国は、従来台湾が国連機関に参加させないようにしたり、台湾と政治的・経済的関係のある国との経済関係を断絶させたりなどの妨害活動を行っている。現在、その対象になっているのはリトアニアであると見られる。

一方、中国の国家目標は、共産主義を実現して中華民族の復興を実現することである。中国はそのために3段階からなる国家目標を掲げてきた。それは、①2020年頃に全面的小康社会を実現し、②2035年頃に社会主義近代化を基本的に実現し、③2050年頃までに社会主義近代化強国を建設することである。

習近平主席は2021年7月の結党100周年大会において、第一段階の国家目標を実現したと評価した。中国はさらに3段階からなる軍事目標を掲げ、①2027年には奮闘目標の実現を確保し、②2035年頃には国防と軍隊の近代化を基本的に実現し、③2050年頃には世界一流の軍隊を建設することだとしてきた。中華人民共和国建国の100周年は2049年であり、これを国家目標と軍事目標の達成時期にしていることは明らかであろう。

しかるに中国がこれらの目標を実現するためには、経済成長を続けることが不可欠である。実際にも鄧小平時代以降、改革開放を進め経済成長を推進してきた。習近平時代になり、こうした改革開放路線を強調することをやめたものの、2021年8月以降は豊かな社会を実現するために「共同富裕」という新たな目標を示して経済政策を推進している。

しかし、中国はゼロコロナ政策や他の先進国からの先端技術入手規制に伴う生産性の低下と消費意欲の後退、若者失業率の上昇に加えて、60年ぶりの人口減少、少子高齢化、労働人口の減少、過剰債務、年金不安を含む社会保障の後退、国営企業の低い効率などにより経済成長が鈍化し、金融システムのリスクもあることから、国民の不満が蔓延しているものと推測される。

3期目に入った習近平政権は事態を深刻に受け止め、景気の回復を最優先し、内需拡大、官民の投資拡大や積極財政を図ろうとしている。2023年度には経済成長5%前後を目標にしており、先進国との経済関係を改善することに配慮し、「戦狼外交」と言われてきた対外政策をトーンダウンさせざるを得なくなっている。中国経済のこうした状況を「China Peak」と称して危険水域に入っているという見方をする専門家もいる。

しかし、習近平国家主席が主導する強軍思想に基づく訓練と戦争準備の全面的強化という方針は変わっておらず、2023年度の軍事費に前年度比7.2%増の約31兆円相当（日本の4.5倍）を充当しており、これは3年連続の高い伸び率を目標としている。

中国は台湾独立に反対する立場は変えていないが、「平和的発展と祖国の平和的統一」を強調する従来の主張を抑制していることは注目される。その一方で、アメリカは中国軍が加速度的に高度な能力を追加していることを問題視しており、2022年だけでも誘導ミサイル巡洋艦4隻、駆逐艦3隻、フリゲート5隻、攻撃型潜水艦2隻、大型水陸両用攻撃船を含む17隻の主要戦艦と、多数の支援・特殊艦を取得した。空軍は、第5世代戦闘機J-20の生産能力を倍増させ、現在、150機が運用されており、2022年、その多くが実戦に投入されたことに空軍が注目している。

2022年に中国は64回の衛星打ち上げを成功させ、少なくとも160個の衛星を軌道に乗せた。そして、アメリカが最も深刻に受け止めているのは、人民解

放軍のロケット部隊が通常ミサイルと核ミサイルの兵器を大幅に拡大し続け、数百基の核ミサイル用サイロを建設し、数百発の弾道ミサイルと核ミサイルを配備していることにある。この中には、大量の極超音速ミサイルが含まれており、その一部には核搭載ができる可能性がある。また、中国は部分軌道爆撃システム（FOBS）で使用するための核武装した極超音速滑空機を開発している可能性もある⁹⁾。

アメリカのバーンズ CIA 長官は 2023 年 2 月に行った講演で、習近平国家主席が 2027 年までに台湾進攻の準備を整えるよう軍部に指示しているとの見方を示したが、この見方（情報源がどこから来たかについては諸説あるが）が正しいとすれば、中国が、少なくとも今後、2 年以上かけて必要な作戦準備を進めていくと見るのが妥当であろう¹⁰⁾。

すなわち、習近平主席は 3 期目就任以降、2027 年の 4 期目就任を実現するまでの適切な時期（2027 年に 4 期目以降の政治局員承認を決定するまでか、2027 年 8 月の人民解放軍創立 100 周年までか、あるいは 2028 年春の全国人民代表大会までに、台湾統一を実現することを目標としている可能性があるということになる。

(2) アメリカの台湾政策は、1972、1978、1982 年の米中共同コミュニケ、1982 年にレーガン大統領が台湾政府に示した六つの保証と、1979 年の台湾関係法に基づいている。米中共同コミュニケにおいてアメリカは、中国政府を中国の唯一の合法的政府と認め、「中国は一つであり台湾は中国の一部である」という中国の立場を認識しているが、承認も支持もしていない。1982 年の共同コミュニケに関する米中交渉において、アメリカは台湾に対する武器売却について中国と協議することには同意しなかった。

1979 年の台湾関係法は、①米台関係は民間企業である米国在台湾協会（AIT）を通じて行われ、AIT はアメリカの在外大使館とほぼ同様の機能を有する、②アメリカは台湾が十分な自衛能力を維持できるようにするために必要な量の防衛品及び防衛サービスを台湾に提供する、③アメリカは台湾の人々の安全または、社会・経済システムを危うくするような力または、他の形態の強制へのいかなる手段にも抵抗する能力を維持する、との方針を示しており、ア

アメリカは同法に基づき台湾との関係を維持している¹¹⁾。

台湾関係法は、アメリカに台湾防衛を義務付けていないが、その能力を維持することがアメリカの政策であるという立場に立っており、中国が台湾を攻撃した場合の行動について「戦略的曖昧さ」が生じている。バイデン大統領は2021年8月以降、4回にわたってアメリカの台湾防衛について発言しているが、ホワイトハウスはアメリカの政策に変更はない旨を強調している¹²⁾。

この「戦略的曖昧さ」については、アメリカ国内でリチャード・ハース（外交問題評議会会長）が「中国が台湾への経済的、軍事的圧力を強めており習近平国家主席は軍事力を使って台湾の吸収に乗り出す懸念が強まっており、アメリカは中国による一方的現状変更には軍事力を用いてでも対抗する意思と能力を明確に示し、台湾にも独立を認めず慎重な基本政策を徹底すべき」としつつ、アメリカの「曖昧さの戦略」の見直しを強調している（『読売クオータリー』2022年冬号、2022年1月31日）。一方、ジョセフ・ナイ（ハーバード大学特別功労教授）は「曖昧さの戦略」が持つ抑止効果に着目して、「二重の抑止」と言うべき考え方、すなわち、アメリカの軍事介入の可能性によって中国の台湾進攻を抑止しながら、アメリカが介入しない可能性を残すことで台湾の法的な独立を抑止しているとの見方を示唆している¹³⁾。

アメリカは中国の権威主義的な覇権行動を抑制しながら、中国がアメリカの国益追求に対する障害とならないようにするという政策目標を追求している。アメリカが採用しているこの統合抑止戦略は、①同盟国及び友好国との緊密な連携を確保しつつ、②非伝統的安全保障及び伝統的安全保障の手段を組み合わせ、③核戦力、通常戦力及び領域横断分野における諸活動を統合して対中抑止を優先させることが含まれている¹⁴⁾。

そのため、アメリカは日米豪印戦略対話（QUAD）や米英豪軍事同盟（AUKUS）及び太平洋抑止イニシアチブ（PDI）を重点的に進めつつ、インド太平洋を重視した戦略を推進している。台湾海峡の平和と安定を維持するために中国の軍事力近代化や海洋進出を牽制し、第一列島線（南シナ海・東シナ海を含め）内においてA2/AD（接近阻止・領域拒否）戦略を進めている。特に、同盟国日本の防衛努力を強く促進させつつ、台湾との軍事協力（台湾軍への教育訓練や装備品移転）を進め、南シナ海・東シナ海における航行の自由を確保しようとし

ている。

(3) 台湾の対応

台湾は、中国による統一をあらゆる軍事的・外交的手段を駆使して阻止・排除し、台湾の自由・独立及び領域の保全を確保するため、政治・外交面での努力を行いつつ、台湾軍の装備近代化、訓練の充実及びアメリカをはじめとする友好国との関係を維持することを守りつつ、国際社会に台湾としてできるだけ参画することを目標として努力している¹⁵⁾。

しかるに、2022年8月、ナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けて中国が行った軍事演習は空前の規模を有し、第4次台湾海峡危機とも言われた。その背景には、①演習区域を台湾に近い場所や東部沿海区域にまで拡大してアメリカや日本を強く牽制したのみならず、日中間で未確定の排他的経済水域（EEZ）境界線を否定したこと、②習近平政権として国内における求心力を強化する狙いがあったこと、③中国の一国二制度など香港政策の結果を見て台湾の人々が反中感情を強めたことへの威圧といった狙いがあった、④中国は台湾海峡を中間線としての役割と「国際水域」としての法的位置付けを否定した、と受け止められている¹⁶⁾。いずれにしても、中国はこのペロシ下院議長訪台に伴って起こる米中関係を「新常态（ニューノーマル）」と見て、米台を牽制する活動に出てくることをアメリカは懸念している¹⁷⁾。

台湾やアメリカの専門家の中には、中国の台湾攻撃に対しては中国軍の弱点を狙い、台湾の地政学的・自然的優位性を活用して中国の水陸両用侵攻に対処すべきとの意見を言う人もいるが、それだけでは中国の軍事活動を阻止することは不可能であろう。台湾としてはともかく、アメリカの支援を受けて台湾の防衛力を強化し、民主主義といった価値観を共有する欧州・インド太平洋・島嶼諸国との連携を深めて中国の威嚇・脅威に対応できる力を蓄積して、台湾の独立を守ることに努めるとともに国際社会にできるだけ参画することに努力している。

ウクライナ戦争の教訓とその意味合い

(1) アメリカによるウクライナ支援は、特に冷戦終焉期以降の地域紛争に

苦戦した米軍の教訓が生かされ、相当な効果があったと見られる。アメリカがウクライナ戦争から学んだ教訓は広範多岐にわたり、今まであまり体験しなかった各種のハイテク兵器、サイバー・宇宙のシステム及び各種の人工知能（AI）技術が戦闘活動にとって有効であったかを学んだものの、その一方で、軍需産業の遅れ、備蓄の不足など後方支援システムの欠陥が露呈したのは予想外であったと思われる。これを台湾危機に当てはめた場合、北大西洋条約機構（NATO）基準が普及していない同盟国軍との調和をどのように図っていくかは最大の課題となるであろう¹⁸⁾。

一方、中国はウクライナ戦争から多くの教訓を学んでいると想定されるが、それがどのようなものかは不分明である。とはいえ、中国側の活動に一定の影響を与えることはほぼ間違いないものと考えてウクライナ戦争と台湾危機シナリオの共通点と相違点を理解しておく必要がある。

共通点は、以下の8点が挙げられる。①ウクライナ戦争はロシア、台湾危機シナリオは中国という大国の一方的な軍事的イニシアチブによって引き起こされ、国際秩序に重大な影響を与えるが、国連などを通じて問題解決を図ることは極めて困難な事態になっていること。②ウクライナはロシアが、台湾は中国が主権の存在を主張していることが前提となっていること（国際法上これらの主張が容認されるかどうかについては疑問があるが）。③ウクライナ戦争、台湾危機シナリオとも、軍事的弱小国が周辺の軍事強国とみなされてきた大国から脅威や威嚇を受ける事態に直面するが、ウクライナと台湾には同盟国がないこと。一方、侵略する側にとって最も重大な影響を受ける問題は経済制裁とその効果になること。④このところアメリカ国内の一部でウクライナ政策が結局、イラク戦争やアフガニスタン戦争のように失敗に終わり、それがアメリカの同盟関係にまで波及するのではないかという懸念が広がっている。これに対して、そのような懸念は誤った感覚であり、アメリカの関与はウクライナ戦争や台湾危機シナリオに勝利をもたらし、それがアメリカと同盟国との連携やアメリカ国民の同盟関係に対する信頼感を強化することにつながるという考え方もある。いずれにしても、ウクライナ戦争と台湾危機シナリオを同様の視点で見る傾向がある¹⁹⁾。⑤ウクライナ戦争、台湾危機シナリオとも、領域横断作戦（サイバー・宇宙・電磁波）や無人システム・偽情報など情報通信・IT・智能化など情

報戦を含むハイブリッド作戦の能力と成否が作戦全体に大きな影響を与えること²⁰⁾。⑥通常戦争における武器弾薬やその備蓄、軍需産業の能力や兵器・弾薬・部品（半導体やチップなど）の入手力も作戦に重大な影響を与えていること。⑦ロシアと中国は従来兵器体系に関して共通点が多く、ウクライナ戦争における軍事的欠陥を習得して、台湾危機シナリオにおける台湾軍のアメリカ製兵器への対応を検討していると考えられる。この観点から言えば、ロシアも中国も共にアメリカ製兵器体系との戦闘を強いられていることになること。⑧作戦で重視するのは核による脅迫によって相手の対応を抑止することであり、中国の場合は初期段階から核使用を示唆して日米の分断を図り、海上封鎖、リーダー斬首作戦などによって統治を容易にする²¹⁾。

相違点は、以下の6点などが挙げられる。①ウクライナは主権国家であるが、台湾は中国領土の不可分の一部と中国は主張していること。ウクライナへの侵略行為については国連では中国・ロシアの拒否権があり安全保障理事会決議が採決されないが、多くの国は侵略行為とみなしているものの、台湾についてはウクライナ問題よりもっと多くのグローバルサウス諸国が侵略行為とみなさないという対応を示す可能性があること。②ウクライナ戦争は国境が陸地であつたため、戦闘は空地作戦が主体で陸上兵器と航空機が作戦の中枢をしめることに対して、台湾は130km以上の台湾海峡を挟んだ作戦となり揚陸作戦と海・空作戦が主体になること。③侵略を受ける側に対する支援はウクライナ戦争については陸上国境を経て行われ、台湾危機シナリオの場合は主として海上輸送になる。従って、中国による海上封鎖作戦や台湾海峡における制海権・制空権の成否が重要となること。④ウクライナ戦争には米軍がウクライナの領土内に入って作戦に従事していないが、台湾については米軍が台湾を防衛するために直接の関与を行う可能性がある。アメリカの関与という面では台湾に対しては、従来アメリカは台湾関係法に基づき、武器・装備の売却を行う台湾とは緊密な貿易相手であるなどの関係があること。ウクライナについてアメリカは台湾支援のような援助を事前に行っていなかったが、ウクライナ戦争勃発以降、ウクライナに対する武器・弾薬の供与を含む安全保障援助や人道支援・避難民支援などの経済面での支援は援助全体の6割を超える膨大な支援を行っていること。⑤双方の作戦とも兵員の質・量が作戦にとって重要な要因になるこ

とは変わらないが、特に、中国では大量兵員の損害は国民にとって受容困難になり政治的な統治問題に発展する恐れがあること。⑥作戦に伴う国際社会による経済制裁が作戦遂行に重大な障害となり、そのレベルは台湾シナリオの方が影響が大きく、特に、サプライチェーン（供給網）問題や貿易・投資・金融問題は中国経済と国民世論に重大な影響を与えること、である。

一方で、ウクライナ戦争の経緯は中国にとって各種の教訓をもたらしていると考えられ²²⁾、それは台湾危機シナリオとの比較においてではなく、ウクライナ戦争の実態と経験則からもたらされるものである。例えば、①戦闘における優劣を決めるのは兵員の質（戦闘上の技術力と練度・士気）と量（兵員数や指揮官の人数）、②後方支援力（武器・弾薬の質や量及び備蓄・補給力・輸送力・生産力・修理整備力など）、③サイバー・宇宙のシステムの効率性と精度、④指揮通信や作戦統制の能力、⑤諸外国からの支援や援助の程度・量、⑥非対称戦能力や無人システムの効果、⑦核戦力による威嚇や抑止の能力効果、⑧国民の支持・支援の程度や国際社会における協力支援や評価などである²³⁾。

しかし、これらの諸点はいかなる紛争事態であれおおむね共通の問題であり、国家の潜在力と統治や作戦統制の能力によってどの程度カバーできるかが重要な点であり、戦闘活動における優劣は作戦期間を通じて必要な態勢を維持・確保できるかどうかにかかっている。

一方、台湾はウクライナ戦争の教訓を取り入れる努力をしており、蔡英文台湾総統はウクライナ情勢に関連して、①ロシアのウクライナ主権侵害を非難し、平和的で理性的紛争解決を呼びかけ、②台湾海峡の軍事動態への対応、整備の強化、③認知作戦への対応強化、④経済・物資・物価・為替市場の安定維持を主張している。

（2）台湾シナリオについて、中国はウクライナ戦争の教訓を多く取り入れるに違いないという指摘が多くの特権家から行われている。その一方で、中国の決断をウクライナ戦争の教訓だけをもって断定的に論じることは適切ではなく、中国の置かれた立場を総合的に評価して中国の対応を推論すべきである。以上の点を念頭に入れて、考慮すべき主要点は以下のとおりである。

第一に、ウクライナ戦争においてロシアが受けたと同様の経済制裁を中国が

受け、中国が主要国との貿易を停止させられた場合、中国は国内経済に重大な打撃をもたらされ、かつ、中国国民の幅広い支持を得ることが極めて難しくなる。従って、ウクライナ戦争の教訓を考えると、中国は経済制裁を回避するためにはあらゆる手段を講じるであろうが、最も有効なのは、台湾統一のための武力行使を極めて短時間に決着をつけるという手段しかない。

中国共産党の要人の多くは、親族などを使って莫大な資産を海外に移転しており、これが凍結されることには中国共産党指導部は危機感を持つに違いない。しかし、これについては事前に海外資産を動かせば回避できる部分もあるので、深刻な影響が起これるとは断定できない。中国の軍事活動が予期されるようになると先進国の中で戦争を抑止するために大規模な経済制裁を議論する動きが出ることも考えられるが、対中経済制裁は制裁をかける方もかけられる方も甚大な被害が予想され、簡単に制裁が合意されない可能性が高く、かつ、中国はそれを知って偽情報による情報戦を仕掛ける可能性も高い。

他方、中国が国内経済に重大な影響が出ると予想した場合、中国人民の批判的な動きについては慎重に対応するであろう。この場合も、作戦を極めて短期に終了させることによって、兵員の損害を最小限に食い止めることができれば、国内不安はある程度抑制することができるが、そのようなシナリオをどのようにして設定できるかは人民解放軍の戦術に依拠することになる。

第二に、台湾危機シナリオの際、アメリカの同盟国や有志国が台湾を支持し、支援する場合については中国が十分、配慮し対応するであろう。この場合、韓国は北朝鮮の脅威があるために台湾に十分な対応ができそうにない。ただし、在韓米軍の空軍部隊を派遣してくる可能性はある。

東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国はそもそも自国の防衛力が国家・国民を守るに十分な状態にはなく、中国に対する配慮もあって、フィリピンを除くASEANからの支援は実現性に乏しい。結局、アメリカと共に台湾を支援・支持できるのは、オーストラリアと日本が中心となり、韓国やフィリピンは補助的な役割になる。英・独・仏・加などの同志国もウクライナ戦争のように台湾を支援する動きを見せる可能性はあるが、中国は事前に海上輸送路を封鎖して、欧州諸国の支援と協力を阻止する行動に出ると思われる。

第三に、中国が台湾海峡に部隊を渡河させる場合、台湾海峡の制海権・制

空権を確実に維持したまま行うことは中国軍の損害を最小限に食い止める重要な手立てである。これを実現するためには、中国が台湾海峡の制海権・制空権を脅かす可能性が高い、在日米軍（特に、南西方面に展開している在日米空軍）へのミサイル攻撃を揚陸作戦に先行して行う可能性は高いと思われる。こうした中国の弾道ミサイル攻撃に対して日米両国の総合ミサイル防空システム（IAMD）による対処力とトマホークや高速滑空弾を含む反撃力は有効な抑止力・対応力として重要な要素となる。

（3）中国が台湾統一を実現しようと行動する際、これは中国の一部を統一するという国内問題であり、他国に侵略するものではなく、祖国統一を断固として守ると主張するだろう²⁴⁾。中国にとっては、アメリカとの経済関係は言うに及ばず、中国経済にダメージを与え得るような行動は厳に控えるであろう。ウクライナ戦争でロシアが受けるような経済制裁を中国が受けると、中国経済や国内世論にとっても極めて大きなダメージになるからである。

以上のような諸点を総合的に考え、ウクライナ戦争における教訓を取り入れた対応をすれば、中国は、①できるだけ武力行使のオプションをとらないよう猛烈な情報戦を駆使して欺瞞^{ぎまん}を謀るなど台湾に政治経済工作を進めて統一を図る、②そのために十分な時間と手段を駆使してグレーゾーン事態のハイブリッド戦争を全面的に仕掛けて戦争準備の態勢をとって、まず台湾側の戦意をそぐ、③それでも武力行使しか手段が残されていないと判断した場合に限り、短期決戦で決着できるような電撃的作戦を遂行する、④作戦を短期に終わらせ、中国が経済制裁を受ける程度と対象を減殺する、⑤欧米やインド太平洋諸国から台湾への支援が届くのを海・空路封鎖、海底ケーブル断絶、通信手段の断絶などによって阻止する、⑥日米の能力を分散させるためにロシアや北朝鮮による陽動作戦を行って台湾海峡付近に力の空白を作る、⑦弾道ミサイル攻撃を行って在日米軍をはじめとして日米の戦力を日本に拘置して作戦の自由度を作る、⑧作戦を短期に終わらせ、中国軍の兵員の損失を最小限に食い止め、共産党としての目的を達成するという手段をとる可能性がある。

当然のこととして、中国がウクライナ戦争の教訓だけで作戦準備を進めると考えるのは適切ではない。中国には中国独自の手法と見解があり、中国共産党

としての国家観に基づいて準備と作戦のための戦略が構築されると見る方が正しいであろう。

中国は世界のリーダーシップと覇権を掌握し、それを中国の国家発達と経済成長につなげていくことを国家目標にしている。中国の行動は、周辺国に軍事力で圧力をかけ、情報や技術を盗取し、ロシアが軍事侵攻をしても北朝鮮がミサイルを発射しても、これに対する制裁、非難の安保理決議には賛成しない。一方で、グローバルサウスの国々に接触し、台湾と外交関係を持つ国に圧力をかけ、最近では、サウジアラビアとイランの外交関係について仲介をとる一方で、南太平洋のソロモン諸島などの島嶼諸国との関係を進めつつある。

中国の決断時期とその背景要因

(1) 台湾危機シナリオのタイミング

中国は台湾の武力統一を行うかどうかとは関係なく、必要な時期に備えて周辺な準備を進めている。中国は台湾に向けて戦闘機の領空侵犯や、台湾海峡の中間線を越えて周辺海域における海上活動を広げ、日本の EEZ 内を含む台湾周辺にミサイル発射などを行っている。尖閣諸島周辺での海上活動も広がっており、これは日本に対する威嚇であると同時に、危機の際の陽動作戦として日本の防衛力を尖閣諸島周辺に引き付ける狙いがあるものと推測される。中国が台湾危機シナリオを実際に発動するタイミングは、十分な作戦準備を行った上で最も有利な条件がそろった時期に改めて決断するものと考えられ、米国民はそのタイミングがすぐに来るとは予測していない²⁵⁾。

決断のタイミングは結果に影響を与える重大な要因である。タイミングを決める際の主要な要因とは、第一に、中国軍の戦争準備態勢が整う状況と、中国軍の戦略観や中国軍最高部隊司令官の戦術判断である。ただ、中国軍各級司令官と言えども 1979 年の中越紛争以来、おおよそ 45 年にわたり実戦体験をした者が少ない中で、軍事戦略に精通しているとは思えない中国軍の忠言を習近平国家主席がどのように受け止めるのかが注目される。プーチン大統領には軍事戦略観がなかった。習近平主席にどのような軍事的戦略観があるかは不明であり、この点も注目される。

第二に、中国側にとって決断に基づく行動を有利な状況にもたらしことので

きる外交的政治的環境や、台湾の持つ地政学的要件や台湾海峡周辺の天候・気象などの一般状況である。

この中にはアメリカに支援・協力すると見られる諸国（欧州・インド太平洋）の状態も含まれる。いかなる国がどのように、かつ、どの程度アメリカに支援・協力するかは中国にとって重要な判断材料となろう。当然のこととしてアメリカの対応が最も重視されることは言うまでもない。

第三は、中国が台湾側の実体と能力と米中及び中台の軍事バランスをどのように評価するかである。台湾の置かれている地政学的環境や台湾軍の部隊配備、部隊の戦闘力を評価しつつ、仮に台湾への揚陸作戦を敢行したり、台湾海峡の制海権・制空権を確保しようとしたりする際、台湾軍の対応と米軍の支援がどのようなものとなるかは中国にとって極めて重要な考慮要素となろう。

その際、台湾軍に対するアメリカの武器・兵器システム供与やアメリカなどによる宇宙・サイバーシステムの支援内容も、中国側にとって対応措置の判断基準となる。中国にとって軍事バランスが優位となり、ハイブリッド戦争や離島侵攻によって台湾の人心が分裂したときに併合するやり方も指摘されている²⁶⁾。特に、アメリカの支援を受けた台湾側の地対艦ミサイル・空対艦ミサイル攻撃能力や在日米軍や第7艦隊から来援する兵力のレベルと能力も、中国軍にとって大きな評価基準となる。また中国の保有する弾道ミサイル・巡航ミサイル（核弾道搭載を含めて）の戦力評価を中国がどのように考え、これを活用するかも同時に重要な評価基準であり、中国がこれをどのように活用するかがその結果として決まることになるであろう。

第四に、最も重要な要因は政治的・外交的環境である。まず、2024年1月の台湾総統選挙の結果、台湾に誕生する新政権の対中政策をどのように評価するかである。民進党政権が誕生すると一般的には中国と妥協しない態度を示す可能性があるものの、国民党政権が誕生すれば、中国政府と何らかの協調を図ることができる可能性が生じ、その場合、中国政府としては台湾工作を進めつつ様子を見るという手段と時間をとり得るかもしれない。

次はアメリカ政権の行方である。2024年11月の次期大統領選挙の結果としていかなる政権ができるか予断は許さないが、民主党・共和党いずれの政権になっても2025年1月に就任する次期大統領は通常、半年以上かけて（民主党

大統領が再任された場合より、共和党大統領が選任された場合の方が一般的には時間がかかるのが通常であるが) 対中政策を含む外交・安全保障政策全般を見直し、新政権としての対中政策を決めていく。中国政府としては、アメリカ新政権の対中政策を注意深く観察しつつ、新政権と何らかの協調が模索できるかどうかを見極めようとするであろう。その結果、米中間に協調できる余地はないと判断した場合に、武力行使の手段とやり方を決断する時期が到来する。

それは、米政権の対中政策が確定する 2025 年後半以降、2027 年秋（第 21 回中国共産党大会）までのおおよそ 2 年間ということになる。台湾シナリオが起るのが 2025 年から 2027 年の間のいずれかの時期になり得ると言われる理由はここにある。

このようなタイミングを念頭にして、中国が台湾危機のシナリオを発動する場合、アメリカの政権がいかなる性格を持ち、いかなる対中政策を進めるかを注意深く評価分析するであろう。その際、中国の武力行使に対して実力をもってどの程度、台湾に支援・協力する決断を行うかを見極めが、中国が決心をするための重要な評価要素となる。

いずれにしても、その決断がリスクの高いものとなり、失敗すれば、習近平主席の 4 期目が達成できないことになり、決断は習近平主席の 4 期目以降になる。しかし、この場合は中国の少子高齢化が顕著となり、労働人口も減り、中国経済が低迷するようになると中国国民の共産党支配への支持に陰りが出てくるであろう。中国がアメリカとの経済・技術・社会面における競争で劣位になる時期が 2030 年以降に来ることが予想される。そうなると台湾統一はますます遠のき、時間が経つほどアメリカの台湾に対する支援、特に、兵器システムの供与は台湾軍の強化につながる。ウクライナ戦争の経緯とは別にアメリカのウクライナ支援が減ってくればこの傾向は大きくなる。

(2) 台湾危機シナリオに関する米中の意図と能力

中国は台湾統一の意図と動機を有していることは明白であるが、習近平政権にとって、どれほど切迫したプライオリティであるかは明らかでなく、また、時期や手段及びコストやリスクに関する判断などを考慮すると現時点で確定しているようには見えない。特に、台湾シナリオが武力行使を伴うものである場

合には、中国にとって敗北は中国共産党体制の終焉を意味することとなり、リスクやコストを算定して実行手段と時期を決める際、最重要となる判断基準も未確定であろう。

時期については、かなり早期にシナリオが動くという見方もあるが²⁷⁾、注目されるアメリカの高官の発言には、ミリー統合参謀本部議長が「中国が台湾全体を占領するための作戦能力を身に付けるにはまだ時間がかかる。(1年から2年後に) それを実行する能力があるとは思わない」(2021年11月3日、アスペン研究所フォーラム)、「中国の台湾攻撃は政治的、地政学的、戦略的過ちを犯すことになるだろう。(中略) 海峡を渡って台湾に侵攻するのは非常に危険な賭けになる。中国には経験も見地もない。訓練も依然行っていない」(2022年11月16日、アメリカ国防省記者会見、AFP報道記事)などがあり、中国の能力を比較的低く評価している。

一方、アメリカのデービッドソン元インド太平洋軍司令官は議会において、「中国が2050年までに国際秩序におけるアメリカの指導的役割にとって代わる野心を加速させていることを憂慮している。台湾は明らかにそれより前における野心の一つであり、その脅威はこの10年間、実際には今後6年以内に明らかになると考えている」と証言した(2021年3月9日、上院軍事委員会公聴会)。また、「習近平指導部は3期目の任期満了を迎える2027年までに中国が台湾に侵攻する可能性がある」との見方を示したとも伝えられる(2023年1月26日付「日本経済新聞」)。

また、アキリーノ・インド太平洋軍司令官は議会承認公聴会において、「中国が今から2045年までの間に台湾への軍事攻撃を決定する可能性があることをさまざまな研究が予測している。私の考えではこの問題は多くの人が考えているよりもずっと間近に迫っている。もし中国が台湾を占領することを許せば、この地域における強力で信頼できるパートナーとしてアメリカの信頼性に大きな打撃を与えることになるであろう」と証言する(2021年3月23日、上院軍事委員会)など、全体としてみれば2年以降6年以内にシナリオが動くと推定しているようである。

ストルテンベルグ NATO 事務総長は、①中国はますます権威主義的な国になりつつある、②台湾統一に向けて武力行使を放棄しない中国を巡り紛争が

起ればアジアだけでなく世界の安全保障にも影響を与える、と指摘している（日本経済新聞、2023年2月2日）。

2021年10月、台湾国防部長は、「中国の台湾攻撃に伴うコストは2025年までに最小となり、そのときまでに中国は完全な侵攻能力を持つ」と証言している²⁸⁾。手段については、中国はできれば武力行使による統一を回避したいと考えているが、いつでも武力統一の選択ができるようにグレーゾーン事態から始まり、ハイブリッド型の紛争シナリオを念頭に準備に専念しつつある状況と推定しているものと考えられる。

台湾危機事態におけるシナリオ

(1) 台湾危機シナリオに関する米中の考え方と立場

イ. 中国の考え方と立場は、以下のように要約される。

- 中国は台湾を自国領土の一部とみなしており、台湾統一は中国共産党の歴史的任務であり、中国の台湾統一実現に対する意思は固い。しかし、できれば武力行使をせずに実現したい。武力行使を断行する場合は共産党の全精力を傾注させて勝利を勝ち取る。
- 中国が台湾危機シナリオの発動を決断する場合のクライテリア（評価基準）は、①アメリカの決断と出方、②米中間の軍事バランス（台湾海峡を含む）評価、③台湾を支援する国の支援内容と方法、④中国が受ける予想される経済制裁のレベルと影響、⑤中国の内政要因であろうが、その中でも経済制裁への影響に最も懸念と関心を有している。
- 中国は、1979年の中越紛争以降、40年以上実戦経験がなく、ウクライナ情勢における戦闘経緯に鑑み、分析の上、教訓を取り入れようとしているものと推定される。
- 中国は台湾危機シナリオを有利に展開するため、すでに第1段階の準備作戦としてナラティブ（イメージや世論誘導）による情報戦を含むハイブリッド戦、軍事的威嚇、人民解放軍の近代化、周辺海・空域（尖閣諸島を含む）における軍事活動、インド太平洋諸国・中東・アフリカなどグローバルサウス国の取り込み、日欧米への牽制に努めている。
- 中国は、ハイブリッド攻撃による非対称戦を指向し、費用対効果に優れ

た軍事作戦に基づき台湾を急襲する可能性が高い。中国による軍事作戦の主眼は、台湾軍の防衛能力を麻痺させ（paralyze）、政治・外交・経済・軍事あらゆる領域において台湾の国際的な孤立を図ることにある。それは、指揮・統制に係る人工衛星活動の妨害、台湾に至る海底ケーブルの断絶などに加えて、サイバー攻撃、電磁波攻撃、さらには偽情報などの認知戦を多用して、台湾を外部世界から切り離し（decoupling）、国内の脆弱性を最大化し、レジリエンス（抗堪性）を低減させることを優先させるつもりであろう。

ロ. アメリカの考え方と立場は、以下のとおりと推測される。

- バイデン政権は中国が台湾を攻める場合は、「台湾を防衛する」とのコミットを繰り返し言及しており、「曖昧さの戦略」について修正を認めていないものの台湾関係法に基づく武器供与を続けているが、防衛的兵器に限定しており台湾は不満を持っている。しかし、アメリカの世論も台湾シナリオの様相によって変化するものの、現在はウクライナ戦争に専念しており台湾問題への緊迫感は低い。
- アメリカはかねて台湾に防御兵器を売却し、現在は米軍（州兵を中心として数十人）が派遣され台湾軍に訓練を行っている²⁹⁾。日本経済新聞（2023年1月20日付）は、アメリカの州兵が従来台湾軍に対して訓練を行っており、最近、訓練内容の拡充が図られている旨を報じているが、具体的な内容には触れていないものの、戦略国際問題研究所（CSIS）のレポート「The First Battle of the Next War」（2023年1月）は2021年以降は20人から39人に増員したと指摘している（56頁）。
- インド太平洋軍は域内における中国軍の動きに対して、海空域における統合抑止を機能させるために必要な警戒監視活動を推進しており、特に、同盟国や同志国との共同演習・訓練を通じて抑止と対応の能力向上に努めている。いずれにしても、中国による台湾統一のリスクを高めることによって対中抑止を行うことが必要である³⁰⁾。そのためには日米韓の連携を強化することが重要である³¹⁾。
- アメリカから議員、元高官、研究者等の台湾来訪は絶えず行われ、米台間の非公式会合（モンレー対話など）や意見交換を盛んに行っているが、

日米台の公式の政策協議は行われていない。

ハ. 台湾の見方と立場は、以下のとおりであろう。

- 台湾としてはできる限り中国を挑発することなく、台湾の「現状維持」を目標として領土・主権及び住民の安全と生命と繁栄を維持するために台湾の基本的立場を共有してくれる国家の協力を得て、中国の統一に向けた工作・介入を排除することに全力を投入する。
- 台湾は個別の防衛力と防衛態勢を強化し、必要に応じてアメリカの協力を得て台湾の現状を死守することに努める。ただし、不足する部分についてはアメリカやオーストラリア・日本及びアメリカの同盟国の支援と協力を得て、中国による統一事業を阻止する。
- 台湾は軍需産業が十分でなく、弾薬・予備部品の充足率も不十分なので、備蓄・サプライチェーンの確保に努める。また台湾にある戦略兵器（楽山レーダー基地は一例）や海底ケーブルを重点防護する。また国民保護のための防護施設建設に努めている。
- 台湾人民の防衛意識を高揚し、自力防衛のための国家社会体制の確立を目指す。

（2）中国側の立場を基準として想定される台湾危機シナリオのモデル

台湾危機シナリオは中国による一方的な作戦から開始される。そのシナリオについてはいろいろな見方があり、コンセンサスはないが、いずれにしても中国にとって台湾侵攻の目的は、領土や台湾国民の生命財産を侵害することではなく、可能な限り、高度な産業基盤や重要インフラを含む国家システムに致命的な被害を与えず、スムーズに台湾全土を政治的に併合するというシナリオもある³²⁾。

そのため、中国による台湾に対する作戦の主眼は、①政治・軍事のリーダーシップの排除、②台湾軍を無力化すること、③現在の民生用の重要インフラの保存である。また、戦争状態を早く終わらせ、かつ、中国、台湾双方に大きな被害や犠牲を生じさせないことも、作戦計画の大きな留意点であろう³³⁾。そのために、中国側は、戦争目的に合致した、最適の時期や、使用する戦力を慎重に計算して、軍事活動を実行するものと想定される。このような点を念頭に

別表 台湾侵攻シナリオとモデル

1. Robert D. Blackwill, Philip Zelikow

(Council Foreign Relations, Council Special Report, 2021年2月)

第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が台湾の周辺地域（南シナ海の太平島）、東沙諸島（プラタス諸島）、ベスカドール（澎湖島）、金門島、馬祖島に侵攻・占領する。
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が台湾の海・空域を監視・統制する。 ●中国が米軍に台湾に兵器・人員を持ち込むことを制約。食料・資源の輸入・輸送を妨害。また、台湾海・空軍との交戦、輸送妨害、海上封鎖をして事態をエスカレートさせる。
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が台湾に侵攻する。包囲攻撃か、水陸両用戦攻撃を台湾の北側と西側で行うかは航空作戦、特殊作戦次第。 ●防衛側がミサイル、センサーの活用を図り、日本の南西方面島嶼に防衛システムを配備したり、台湾が非対称システムを配備したりすると防衛側に有利になる。

2. Jude Blanchette, Gerald DiPippo (CSIS, 2022年11月)

第1段階	<p>(攻撃準備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●軍は動員、経済・金融システムの保護につとめ、外交上のマイナス要因となる。 ●アメリカは中国及び第三国を説得し、抑止に努める。 ●日本、オーストラリア、イギリスなどは抑止態勢をとりつつ情報・経済制裁などによっては慎重に対応する。
第2段階	<p>(紛争期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界経済に打撃、海上輸送・サプライチェーンの停止、金融パニックなどが発生。 ●中国では資本規制、海外資産売却、備蓄、貿易・渡航禁止、株式放棄、人民元レート急落が起これ、台湾経済はほぼ崩壊。
第3段階	<p>(その後の世界)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●台湾統合が成功しても多大な困難。周辺部は敵対行動。 ●中国の対外投資、融資が制裁を受け、国際社会からも反発。

3. 防衛白書（令和4年度版、2022年7月22日、71頁）

初期段階	<ul style="list-style-type: none"> ●演習名目で軍を中国沿岸に集結。 ●偽情報の流布など認知戦で台湾民衆にパニック。 ●海軍艦艇を西太平洋に集結させて外国軍の介入を阻止。
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> ●演習から戦争への転換。 ●弾道ミサイルや巡航ミサイルの発射に加えてサイバー攻撃で台湾軍の重要施設などを攻撃。
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> ●海上・航空優勢の獲得後に強襲揚陸艦や輸送ヘリなどによる上陸作戦で台湾を制圧。

4. 山下裕貴「完全シミュレーション台湾侵攻作戦」（2023年4月）

第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾国内における法律戦、宣伝戦、情報戦、テロ戦などによる台湾市民の反政府意識の高揚及び、継戦意識の低下を図る。 ●大規模サイバー攻撃及び電子攻撃による作戦準備、電磁攻撃を行う。
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> ●上陸準備打撃として敵の戦略目標に対し、巡航ミサイル及び戦域ロケット攻撃、続いて敵機甲部隊に対する気化爆弾による航空殲滅攻撃を行う。
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> ●以上の戦果の下に、北部方面軍として東部戦区第73集団軍の3個海軍陸戦旅団基幹が第1波として桃園市から苗栗市にわたる海岸に上陸し、第2波の上陸の合成旅団群をもってさらに進攻させる。南部方面軍として第72集団軍の合成旅団群を台南市北部海岸に上陸する。 ●また、一部をもって中央方面軍として台中市正面海岸に上陸させ、台北市と台南市を分断する。

5. 日本戦略研究フォーラム（JFSS）主催第1回政策シミュレーション（2022年4月、シナリオは武居智久元海幕長作成）

第1シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●第3次台湾海峡危機—1995～96年の状況が長期間継続するシナリオ ✓グレーゾーンの継続で中国が台湾海峡の通峡を妨げた場合にアメリカが日本に航行の自由作戦への参加を求めた場合の対応。特に、サイバー攻撃、台湾周辺での演習、航空路の安全、台湾軍機の飛来、アメリカがミサイル持ち込み、空母の追加配備を要求。
第2シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●1961年のベルリン危機型シナリオ ✓サイバー攻撃、海底ケーブル切断、偽情報（ウイルス持ち込み）への対応。台湾で食料・エネルギー枯渇状況発生。台湾からの自国民輸送の処理については困難なケースに直面。
第3シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●1944年のノルマンディー作戦型 ✓中国軍が演習、集積、監視飛行、サイバー攻撃、海底ケーブル切断。台湾は非常事態宣言。中国は台湾周辺に海上臨時警戒区を設定し、海峡封鎖。台湾軍の陸上侵攻。
第4シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾危機終結シナリオ ✓台湾紛争が拡大し、日・台とも被害。米軍来援により終結に向かうが、尖閣防衛（奪回）については要検討。邦人保護、非戦闘員退避活動（NEO）及び南西方面の国民保護などが課題。

6. 李明峽（新台湾国策シンクタンク主任研究員、View Pointインタビュー、2022年3月）

第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●中国福建省に近い金門島、馬祖島を占領して台湾政府を降伏させる。
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> ●南シナ海にある台湾領の島々を占領することにより武力行使に踏み切るというメッセージを台湾政府に送る。
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾南西部の離島、澎湖島への侵攻。
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾海峡から台湾西部海岸上陸侵攻。
第5段階	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾東部（花蓮、台東に基地）から攻撃。
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> ●サイバー作戦で台湾をまひさせた後、台北に侵攻し、斬首作戦を敢行。

した場合、いくつかのシナリオが想定される³⁴⁾。

本章におけるシナリオは、作戦を①準備、②グレーゾーンにおけるハイブリッド、③本格侵攻の3段階に区分してその作戦活動を中心に分析したものである。

台湾危機シナリオについては、日米台を含む関係国において各種の研究が行われている。共通点はいずれのシナリオもおおむね3段階に区分されており、そのシナリオの中でハイブリッド的活動が重要な位置を占めている点に注目すべきであろう（シナリオの例は別表のとおり）。

第一段階作戦——作戦準備中心

中国はこのような目的を達成するため、第一段階作戦として作戦準備を進める。特に、ハイブリッド紛争の初期段階における手段を駆使して偽情報³⁵⁾や心理戦など各種の情報戦、認知戦、謀略、工作員の潜入、政治的・経済的圧迫、威圧・欺瞞、破壊工作、要人への威嚇、サイバー攻撃、中国国内での台湾ビジネスへの脅迫などを仕掛ける。その際、サイバーインテリジェンスと宇宙システムの強化が最も重視されるであろう。

台湾独立派への政治工作によって台湾独立運動が起これば（あるいは、起こさせて）、それを口実に軍事介入の機会を模索するが、この場合、アメリカは介入できない。アメリカは中国が台湾政府の意図に反して武力行使の行動に出た時には介入するものと予想されるが、中国はそのような事態になることを最後まで回避する努力をするであろう。

すなわち、中国はできるだけ、直接、武力攻撃に至らない間接侵略のやり方で台湾を政治・軍事的に掌握・吸収することを可能とする手段によって、台湾統一を実現する方法を模索する。そのために軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にして現状変更を実現していく手段を重視する。具体的には以下のとおりである。

- ①台湾政権の支持率を極度に低下させる。このための大規模な世論工作、経済金融不振、エネルギー不足、病原菌散布によるパンデミック、政治リーダーの内部対立や腐敗など。
- ②政治・軍事リーダーへの脅迫・暗殺・誘拐、テロ、偽情報の流布、政治

的威嚇・圧迫。

- ③大量の各種情報戦・欺瞞情報戦、メディア・SNS等を使用した大規模な偽情報戦。
- ④台湾の西側に位置する島嶼（太平島、東沙諸島、澎湖諸島、金門島・馬祖島など）への海上民兵による占拠、ロケット配備などによる台湾周辺の海上輸送路封鎖。
- ⑤政治・軍事・行政・輸送の中核機能の破壊や損失、通信途絶。
- ⑥台湾全土に対する工作活動、特に、重大かつ深刻なサイバー攻撃（特に、情報・通信・交通・金融システムに対する）及び衛星システムに対する破壊攻撃。
- ⑦治安機関への破壊工作、輸送手段途絶、医療機関の破壊、主要電源施設・港湾・交通都市機能中枢の破壊など。
- ⑧広範な電子戦の実施や衛星システム（特に、偵察衛星、情報通信衛星及び早期警戒用レーダーシステム）に対するサイバー攻撃など重大な破壊活動。
- ⑨中国本土における陸軍部隊、空軍部隊、海軍部隊の大規模な機動展開。
- ⑩中国本土における揚陸艦及び各種船舶の大量集結及び各種の大規模上陸演習訓練。
- ⑪楽山レーダー基地への電波妨害または破壊工作。
- ⑫台湾周辺海岸地域の偵察、障害物の除去。
- ⑬台湾軍及び台湾政治・経済指導部・官庁組織への破壊工作及び要人に対する不法活動。
- ⑭尖閣諸島に対する海上民兵の不法活動、上陸占拠。
- ⑮ロシア軍、北朝鮮軍による日本海周辺での不法活動、大規模演習。

こうしたシナリオを前提とした場合、日米台側が備える態勢の中で特に重視すべき事項は以下のとおり。

- ①日米間の指揮統制システムを確立する。常設司令部とインド太平洋軍司令部の連携を完備する。必要に応じて連絡将校を相互派遣し、在日米軍司令官に指揮権の一部を移譲する措置を行う。同時に、日米韓台湾との指揮連絡システムを完備する。所要の指揮所訓練を行う。
- ②有事に必要な装備・弾薬・重要資材・燃料の備蓄・融通措置・共同使

- 用・調達手続き・修復性・抗堪性・残存性を維持できる体制を確保する。
- ③台湾軍及び台湾・朝鮮半島・中国に在住する民間人の退避計画を作り、有事における事前の輸送計画を調整する。
 - ④日本の場合は事態認定の基準をさらに明確に行い、内閣総理大臣の権限を重視した形で柔軟に事態に対応できるようにする。
 - ⑤サイバーインテリジェンスと宇宙の活動を中心に国家が統一する形で強固な態勢を整備し、国民に必要な協力を求める。

第二段階作戦——本格的ハイブリッド作戦

中国は第二段階作戦として台湾の軍事力の弱点を突いた活動を行い、領空侵犯・領海侵犯や台湾政治指導部や軍事指揮中枢に妨害・破壊活動を行い、国際法上は武力行使とみなされないような猛烈なハイブリッド戦を続けながら、最適の時期を選んで短期決戦による上陸取行の機会を模索する。具体的には以下のとおりである。

- ①特に、本格的なハイブリッド型紛争を仕掛けるプロセスを進める。金門、馬祖に対する工作部隊を侵入させて政治・行政・エネルギー・通信・インフラ分野に重大な被害や混乱をもたらす活動を行いつつ、部隊占拠を行って台湾及び日本にあるアメリカ軍や周辺海・空域での各種の攻撃活動（艦艇による包囲、航空機の常続的領空侵犯など）によって国家の統治・指揮機能を低下させて孤立させる。また、展開したり、派遣したりされる米軍部隊、アメリカの武器弾薬補給などを攻撃・排除することも含まれる。
- ②ミサイル攻撃（レーダー及び航空基地・海上基地・補給基地・燃料庫・弾薬庫・通信基地）。
- ③海上封鎖（攻勢作戦による機雷戦、潜水艦、情報収集網への破壊活動）及び海底ケーブル切断。
- ④航空封鎖（情報偵察能力の破壊・領空侵犯措置能力の破壊など）。
- ⑤宇宙・サイバー作戦（情報衛星・通信衛星などの破壊・妨害）。
- ⑥政治・外交・経済面の封鎖作戦（台湾の対外活動、人的交流、経済取引関係、輸送船舶の寄港阻止など）。

- ⑦航空爆撃・ミサイル攻撃（政府・軍事機能・司令部機能や指揮通信システムに対する攻撃を含む）。
- ⑧台湾の楽山山頂レーダー基地は中国の内陸部ミサイル基地の動きを監視する偵察監視用レーダーシステムで戦略的に重要であり、同レーダーへの攻撃が行われたときは作戦発揮が差し迫っていると警戒すべき³⁶⁾。

このシナリオのもとで日本が行うべき活動の基準は以下のとおり。

- ①国家は官邸指揮所、自衛隊は常設司令部で全ての活動を統括する。各省及び自治体、隷下の組織及び国民への指示も全て官邸指揮所で統括する。アメリカのインド太平洋軍及び各国軍司令部との作戦統制・調整は常設司令部を通じて行う。統幕長は官邸で総理大臣の補佐を行いつつ、各国との活動を調整し必要な行動は常設司令部に対して指示する。常設司令部の指揮官はアメリカのインド太平洋軍司令部との緊密な連携の下、自衛隊を直接指揮して任務を遂行する。
- ②事態認定及び、その準備期間中は、国内各補給機関、輸送通運機関、防衛産業、通信報道事業者、情報関係事業者、建設業界、金融機関、エネルギー・食料製造機関など国家機能の中核にある産業は各省庁の指揮監督下において総理官邸の統制と指示に従って活動する。
- ③事態認定及び、その準備期間中に発生した犯罪行為、損害賠償など請求事案については法律の定めるところにより法務大臣の指揮下において検察庁が直接事務を行う。
- ④事態認定及び、その準備期間に各国の軍隊が我が国に駐留し活動し、調達し訓練を行うに係る一切の事務は日米地位協定に準じて常設司令部と在日米軍司令部の間で調整をとり行う。

第三段階作戦——短期決戦の急襲上陸

第三段階の作戦は、電撃的に開始して短期に決着をつけることを狙う。上陸作戦による被害を最小限にするためには制海権と制空権が必要であり、内陸部に配備された弾道ミサイルと航空戦力で日本の南西部にある米軍を攻撃する可能性がある。これは、中国の揚陸能力が低く、かつ、渡洋作戦中の被害を最小限にするためのものである。宇宙衛星、無人システム、サイバー攻撃をフルに

活用し、尖閣諸島攻撃・中ロ共同軍事活動・北朝鮮のミサイル発射を陽動作戦として同時に行う。日米は南西方面基地と米軍機を守るために抗堪性強化が必要であり、さらに基地の共同使用を拡大する必要もある。

特に、ミサイル・航空機による政府・議会・国軍の中枢機能への攻撃、揚陸艦や民間船舶活用による上陸侵攻（台湾北西、南西、南東など複数海域からの同時侵攻）及び、尖閣諸島占拠、周辺の日米部隊・基地・重要インフラ等への攻撃などの統合作戦により、短期決戦による占領を企図した活動を集中的に行う。具体的には以下のとおり。

- ①沿岸防衛施設へのミサイル・航空攻撃。
- ②指揮通信系や警戒監視用レーダーの破壊及び妨害活動など各種の通信電子戦。
- ③掃海、満潮時に上陸し、要所を制圧。侵攻部隊のための橋頭堡^{きょうとうほ}の確保。
- ④猛烈な欺瞞・偽情報などの情報心理作戦。
- ⑤本格的上陸侵攻・占領。
- ⑥占領後の統治機構の確立。

(3) シナリオに伴う諸活動——留意点

以上のようなシナリオを念頭にした場合、日米として考慮すべき点は以下のとおり³⁷⁾。

- ①中国が独立を求める台湾の一部勢力を支援することがあっても、それは台湾全土を中国に包含するための手段であり、一部の地域の独立を中国が認めるはずはない。また、ウクライナ侵攻は陸上戦闘中心であったが、台湾は海空戦闘が中心になり、各国の支援は海上輸送路が使われることになる。台湾に武器・弾薬を支援するのはアメリカを除くとオーストラリア、ニュージーランド、カナダや欧州諸国があり得るが、これらを阻止するために中国は海上輸送路を封鎖するであろう。航空輸送路は対空ミサイルで阻止される可能性があり、リスクは高い。結局、アメリカが事前に必要物資を提供する以外に方法はなく、事態が緊迫してからの補給は日本経由の海上輸送になる。
- ②物理的な軍事作戦の発起は、小規模な中台間の軍事衝突がエスカレート

する形で、弾道ミサイルによる奇襲、飽和攻撃から始まり、A2/AD戦略の下で、米軍の台湾付近へのアクセスを遮断することに重点が置かれる。同時に、台湾の指揮・統制機能を弱体化させるために宇宙空間における電波妨害を行いつつ、圧倒的な空軍力によって台湾上空の制空権の常時確保を図る。また、台湾近海においては、海軍による機雷封鎖などによって政治・外交・経済的に孤立させた上で、強襲揚陸艦による上陸作戦の着手が見られるであろう³⁸⁾。その際、中国軍の戦力運用において、有人戦力の消耗を局限しつつ、効果的に台湾及び米軍の防御アセットを無力化するために、ドローンを含む無人航空機（UAV）、水中無人機（UUV）、無人戦闘航空機（UCAV）などの自律型兵器を多用することが、その特徴として挙げられる³⁹⁾。また、台湾侵攻に際して、着上陸を行う中国軍に対する海上からの後方補給は、第一列島線の安全を確保した上で、海上民兵、国営貨物船、自動航行貨物船などの民間商用輸送力を最大限活用するであろう⁴⁰⁾。それでも逐次投入される上陸部隊に対して台湾側は次第に有利になるので、中国軍にとっては不利な作戦となるが、中国軍はこの劣位をカバーするために情報戦を活用することになる⁴¹⁾。軍事作戦が開始されて以降は、時系列的に、台湾の政治的・軍事的リーダーシップの排除、中国による傀儡政権^{かいらい}の樹立、治安部隊や法執行組織を中核としての民心の掌握、社会統制が試みられると見られる。最も深刻な攻撃シナリオは中国の弾道ミサイルによる本土並びに米軍への直接攻撃である。核弾頭付きの弾道ミサイル・巡航ミサイル・極超音速ミサイルによる攻撃が飽和的なやり方で行われる場合である。日米はそのために統合防空ミサイル防衛（IAMD）システムを組み合わせることで対応と抑止の機能を発揮させるべきであるが、その点で反撃力の整備を急ぐ必要がある。またアメリカの空母部隊にこれらの弾道ミサイルが集中的に行われた場合の代替手段も備える必要がある。

- ③行動はサイバー攻撃、欺瞞、妨害行為、偽情報の流布等の非軍事的攻撃と物理的な軍事攻撃を組み合わせたハイブリッド戦争が中心になっている⁴²⁾。さらに、グレーゾーン事態の中で、中国人民解放軍（中国軍）による軍事的挑発や威嚇、サイバー空間・宇宙空間における攻撃や妨害、

偽情報等による認知攻撃などが主体となる。また、大陸間を結ぶデータ通信の大動脈である海底ケーブルを、中国本土からのものを除き海中で切断する不法行為も考えられる。

ハイブリッド戦争が紛争の中心的役割を果たすようになった背景には、第4次産業革命において、あらゆるものがインターネットにつながるIoT（Internet of Things/モノのインターネット）の急速な普及に伴い、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合した社会システムが出現したことにある⁴³⁾。さらに、仮想・現実空間の積集合領域が拡張する中で、新たな領域を起源とする重要インフラに対するサイバー攻撃、宇宙システムに対する妨害や欺瞞、偽情報の拡散などを最大限活用した戦い方が重視されるようになってきている。

- ④中国が短期決戦の手段を取ると思われる理由は、武力行使に伴い経済制裁から受ける損害を最小限度に抑えるためである。経済制裁としてのエネルギーの輸出制限は中国に対しては意味がない。金融制裁もあまり効果はない。輸出入の禁止は双方に損害が出て、多国間の同意を得ることが容易でない。サプライチェーンの制約も同様である。要人の海外資産凍結に対しては事前に手を打つであろう。武力行使が開始されてから制裁がかかる前に作戦を終了すれば、制裁の効果は半減する。武力行使に対する抑止効果が期待できないからである。
- ⑤アメリカは、台湾シナリオに基づく戦闘が中国優位で推移し、台湾統一が実現するとインド太平洋地域におけるアメリカの国益は重大な損害を受け、域内におけるアメリカの影響力は大きく後退する⁴⁴⁾。アメリカの活動を支援する国は日本以外にオーストラリア、ニュージーランド、カナダ及び欧州主要国となろうが、極東ロシアの動向と欧州情勢、北朝鮮の動向も勘案する必要がある。従って、日本としては、中国の核及び長距離弾道ミサイルに対し有効な抑止を機能させるとともに⁴⁵⁾、台湾シナリオに対応するアメリカにとって日本の支援・協力と在日米軍・基地が最も重要な戦力基盤となることを念頭に、米軍来援部隊の受け入れ、米軍への活動支援（広範な後方支援を含め）、台湾から避難する日本人、外国人、台湾人、及び台湾部隊の受け入れ基盤が確実に作用するよ

う協力しなければならない。中国本土、朝鮮半島及び極東ロシアにおける動きにも対応する必要がある。アメリカにとって日本との緊密な連携は不可欠となる。

- ⑥台湾は、ウクライナの教訓を参考にしつつ、中国の侵攻シナリオに対して、①軍事侵攻に対する国家システムの脆弱性の把握とレジリエンスの強化、②実効的な多国間支援を得るための平時からの外交・安全保障上のパートナーシップの構築、戦略的な情報発信、③サイバー攻撃や認知攻撃などのハイブリッド脅威に対する国民のリテラシーの強化、④軍事侵攻に対しての非対称戦を展開するため平時からの国防力の整備を図るであろう。そして、中国軍の侵攻後には、台湾軍は米軍と協力しつつ、上陸する中国軍の作戦の遅滞化、戦闘状態の長期化を目指して、支援する国際社会と共に、持続的な抵抗を続けるものと予想される⁴⁶⁾。
- ⑦日米台が最も重視すべきことは、①衛星システムや通信・レーダー等の情報通信及び警戒監視に必要な機能維持、②中国側による弾道ミサイル攻撃、広範なサイバー・電子戦攻撃によって対応能力が被害を受けることへの防御、③広範な欺瞞情報・偽情報などの情報・心理戦への対応、④日米台の連絡・調整及び協力・支援の要領・手順について、あらかじめ十分な協力・調整及び、訓練・演習等の不足による混乱・錯誤の防止に努めることである。
- ⑧他方、中国側の活動については事前の大規模な訓練・演習や、部隊の移動、船舶集結、通信連絡の急増、核・ミサイル発射訓練などについて前もって情報収集ができれば、米台側はある程度の準備ができる。人民解放軍は1979年の中越紛争以来、本格的な軍事行動を体験しておらず（西沙諸島、カシミールにおける小規模戦闘を除き）、相当な実戦的訓練・演習を重ねる必要がある、この点は米台側の方が有利である。さらに、国際社会、特に、米欧諸国、インド太平洋諸国の協力・支援が重要である。アメリカがこのシナリオのもとで中国に敗北すると、インド太平洋におけるアメリカのリーダーシップとプレゼンスをほとんど喪失する可能性があり、域内の安定と繁栄に直結する重大事となることを十分に心得る必要がある。

台湾危機シナリオに対する日米の対応と軍事バランス

(1) 軍事バランスの要因

中国と台湾の軍事力を比較すれば、軍事予算では、中国が約 2,420 億ドルに対して台湾は約 162 億ドルで 15 倍、総兵力では 203 万対 17 万人で 12 倍、戦闘機でも 1,180 機対 395 機と、両国の間には圧倒的な戦力上の格差が存在する。また、アメリカの軍事的介入を阻止するための A2/AD 戦略を実現すべく、対艦・対地弾道ミサイル、巡航ミサイル、潜水艦搭載魚雷などを整備し続けており、中国が短期間で台湾を軍事的に制圧する準備は十分整い得る。

台湾統一については、台湾があくまで独立も希望せず、かつ、中国に香港のような一国二制度を強制されても受け入れず、あくまで現状を維持することができる と確信した場合には中国として武力行使の手段を選択せざるを得ないであろう。

このような場合、アメリカが台湾を軍事的に支援し、中国による統一を阻止するための措置に出るかどうかは中国の決断に大きな影響を与える。その場合、米中の軍事バランス及び、中台の軍事バランスが意思決定の重要な背景要因となる。軍事バランスは米中間の核兵器及び通常兵器のバランス及び、中台両軍の軍事態勢（兵員の士気・練度や国防産業の能力並びに国外からの支援を含め）、によるところが大きい。

中国は今後、2年以上の準備期間に揚陸作戦のための準備態勢、情報戦や智能化（先端技術の軍事への応用）を含む認知戦、サイバー・宇宙活動を含むグレーゾーンのハイブリッド戦を進めてくるであろう⁴⁷⁾。

核バランスについては、中国はアメリカと比べてかなり劣勢（現在、核弾頭はアメリカの 5,500 発以上に対して 410 発程度）であるが、中国は 2020 年代末に核弾頭 1,000 発以上、2030 年代中頃に 1,500 発を保有する意図を持ち、核開発計画を促進している。それでも、核バランスは中国にとって不利な状態にある。他方、通常戦力については、中国は台湾と比べれば圧倒的に優位な状態にある。アメリカとの軍事バランスについては 2030 年頃に第一列島線の内側はかなり中国が優位な状態になるが、それまでは、アメリカ有利の状態が続く。他方、中国が本土に配備している弾道ミサイルは 1,500 発（核・非核を含めて）以上であり、日米両国にとって最も深刻な脅威の対象となっていることに変わりはない。

ない。

しかし、中国としては、アメリカの戦力が北東アジア以外の中東地域へ移動していることによる力の空白状態を狙って活動する可能性が高いので、軍事バランスを見て中国が不利になると断定できるわけではない。特に、ロシアや北朝鮮に日本海を含む北東アジアへの軍事的活動を陽動作戦として活用しながら、台湾海峡周辺においては中国軍が有利になる状態を構築して、活動することが予想される。台湾海峡は130km以上の幅があり、気候、海流など自然環境の影響を受けやすく、安定的に上陸作戦ができるという保証はない。

しかし、中国には有利な条件を見いだして軍事的イニシアチブをとれるというメリットがあり、かつ、揚陸艦能力については民間船舶を多量に動員し、台湾海峡の制海権と制空権を優位に展開しながら、日米両国を除く主要国の台湾支援を阻止するために海上封鎖を行うことも念頭に入れているであろう。このように考えると、中国が大量の兵力を海峡の渡河作戦に動員する場合、海峡における制海権・制空権及び、上陸地域における台湾の対艦・対空ミサイル能力と中国による在日米軍への攻撃の成果が上陸作戦の成否を決める重要な要因になり得るであろう。

中台の軍事バランスについては中国が全体として優位な状態にあり、その差は確実に広がりつつある。特に、中国が優位にある分野は、①潜水艦、②大型揚陸艦（075型揚陸艦、055型駆逐艦などの揚陸能力や海上民兵、民間船舶）による着上陸能力、③優勢な海・空軍による台湾海峡の制海権・制空権、④多数の短距離弾道ミサイルであり、台湾としては、自力開発している潜水艦、アメリカから導入した戦闘機（F-16Vなど）や地对空誘導弾ペトリオット（PAC-3）ミサイル防衛システムなどがあるものの、全体としては有効な防御手段を保有しているとは言えない。

インド太平洋における米中の軍事バランスは、中国は急速に軍の近代化に努めており、2049年までに世界第一級の軍隊にすることを目標にしている。一方、アメリカは圧倒的な軍事力を保有しているが、国防予算の増加には制約があり、①軍事力の開発の優先度、兵力展開の重点、兵力の機動性と抗堪性の観点から総合評価をする必要がある。また、②核・通常戦力、宇宙・サイバー能力及び指揮通信能力をトータルで評価する必要があるが、この点は定量的には比較で

きても、定性的評価は困難である。③米中双方が展開する軍事力の相対的な戦力比と防衛上の優先度に基づいて評価することも重要であるが、この面での評価も限定的である。以上をトータルで評価した場合、概要は以下のとおりである。

- 核戦力については、大陸間弾道ミサイル (ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) 及び戦略爆撃機のいずれについても質・量ともアメリカが優位にあるものの、中国は数年以内に核の三本柱を構成する見込みである。現時点で、中国は ICBM 「DF-41」 (10 MIRV、射程 1,200 km)、DF-31、DF-31A、DF-31A (G) や両用任務を持つ DF-26、中距離弾道ミサイル (IRBM)、DF-21、準中距離弾道ミサイル (MRBM) 及び、SLBM として 12 基の核ミサイルを搭載する「JL-2」や「JL-3」、核搭載ステルス爆撃機「H-20」の開発を進めてきたが、中国の核弾頭は ICBM の核弾頭 140 基、MRBM の 40 基、弾道ミサイル原子力潜水艦 (SSBN) 6 隻に搭載される核弾頭 48 基、重爆撃機 20 機に搭載される核弾頭を含めて合計 320 基である⁴⁸⁾。一方、アメリカは ICBM400 基、SLBM720 基、重爆撃機 60 機の合計 1,550 基以下である。アメリカは現在、戦略核の三本柱全て (地上配備型戦略抑止システム〈GBSD〉、コロンビア級 SSBN、B-21 戦略爆撃機) を新型にするべく、開発に努めている。ただし、宇宙・サイバーを含む非対称兵器・手段については中国の方が優位な面が多いものの、指揮通信及びシステム全体の抗堪性はアメリカ優位と見られる。
- 通常戦力については、海上戦力は空母・潜水艦がアメリカ優位であるが、その他の戦闘艦艇は中国の方が数量で優位にある。中国の海軍力は、艦艇数は世界最大で過去 20 年間で 3 倍となり、空母については国産 1 隻目の「山東」(66,000 t、スキージャンプ方式、J-15 36 機を含む 40～50 機搭載) が試験航行中で、国産 2 隻目は原子力空母と言われる。中国海軍は、350 隻の戦闘艦と、85 隻の哨戒艦と艦艇で構成されており、2030 年までに 440 隻の戦闘艦を納入する予定で、これには航空機搭載量と主要な水上戦闘艦の大幅な増加が含まれている。中国海軍は、グローバルな目標を達成するための遠征能力の開発を重視し、海上作戦の領域を拡大し続けている。世界の多くは、中国海軍が潜在的な台湾侵攻のために

大規模な水陸両用艦隊を構築すると予想しているが、当面は、兵員輸送と後方支援の手段として、民間の RORO 船（トラックやシャーシごと輸送可能な船）を改造して使用するものと見られる⁴⁹⁾。一方、アメリカは空母 11 隻、SSBM14 隻、SSGN51 隻と主要艦艇 92 隻を含む 297 隻を保有しており、2034 年までに 355 隻にする計画であるが、予算上の制約があり困難な面がある。

航空戦力は全体としてアメリカの方が優位にあるが、量的には第 5 世代戦闘機を除いて中国の方が優位にある。特に、中国空軍は、技術的に進んだ国産航空機と幅広い無人航空機システム（UAS）を急速に導入している。戦闘機部隊の半数以上が第 4 世代以上の機体であり、第 5 世代ステルス戦闘機 J-20 の急速な普及に伴い、その比率は急速に高まっている。また、ジェットエンジンや超音速の UAS、ステルス無人戦闘機（UCAV）も開発している。

陸上戦力（海兵隊を含め）は中国が優位であり、新しい第 4 世代の主戦力兵器を導入する予定である。中国軍は、潜在的な水陸両用作戦のために、地上部隊の訓練に水陸両用軍艦や民間船舶をますます組み込んでおり、さまざまなヘリコプターの数と役割を大幅に増やした⁵⁰⁾。

中国軍は、予想を上回るペースで、多くの核及び通常兵器の長距離ミサイルと先端兵器を開発している。中国軍の準中距離・中距離弾道ミサイル（MRBM/IRBM）、及び中国の巡航ミサイルは現在、1,900～2,300 発であると見られ、アメリカの基地、部隊、及び本土を射程に収めることができる。中国は、DF-27 弾道ミサイルのような、より長い射程の能力を開発し続けており、第二列島線をはるかに越える目標に到達することができるようになる。さらに、中国は極超音速滑空機（HGV）と、アメリカや同盟国、パートナーのミサイル防衛を回避する目的で、複数の独立標的再突入機（MIRV）を採用した新世代の核武装移動ミサイルを開発中である。

中国軍はさらに、宇宙及び対宇宙計画を急速に進めているが、これは情報、監視、偵察（ISR）、電気通信、ナビゲーション能力を拡大するためであろう。対宇宙兵器システムでは、中国は宇宙の兵器化に反対する

声明を出しているにもかかわらず、アメリカの宇宙アーキテクチャを使用できなくなるような能力を開発している。

また、中国のサイバー能力は、グレーゾーンの強制力と、決定的な軍事的優位を達成するための実現機能の両方を提供するものである。中国共産党は、アメリカやパートナーの重要な民生用電気、エネルギー、水のインフラを標的とした戦争行為を可能にする能力を開発し、混乱を招き、軍事作戦を混乱させることに引き続き注力している⁵¹⁾。

- すなわち、①中国はミサイルと海・空戦力及びこれを支援するサイバー・宇宙における能力が優位にあり、インド太平洋における戦域作戦を有利に展開できる。特に、有事における第一列島線の領域拒否能力があるため、台湾における作戦に限定すれば中国が全般的に優位にある。②アメリカは空母・原潜及び戦略爆撃機の能力は優位にあるが、支援部隊の機動展開に時間を要し、ミサイル防衛態勢に依存するだけでは中国のミサイル戦力に対応することは困難である。従って、同盟国の協力が不可欠である。特に、戦力が被害を受けたときの抗堪性・修復能力が重要となる。ただし、アメリカ本土が直接攻撃される可能性は低く、世論の支持が鍵となる。そのため、短期決戦によって勝敗を決しようとする可能性が高いが、この点はアメリカも中国も同様の状況にあると考えられる。

インド太平洋における軍事バランスは、①中国の第一列島線内は有事において中国が優位な状況にあり、それを確実にしているのは中国の各種弾道ミサイル・極超音速ミサイルである。宇宙システム・サイバー攻撃システム・ドローンなどがこれを補強している。従って、有事に日米が第一列島線の内側で作戦を遂行することは困難な側面がある。②第一列島線から第二列島線の間領域は日米が優位にある。中国はこのバランスを覆そうとして、空母・揚陸艦・ミサイル搭載艦・潜水艦及び航空戦力の近代化を進めている。また、第一列島線を越えて、海・空戦力の活動を活発化させているのもそのためである。③中国は、第三列島線（西太平洋のハワイまで及び北極海）における優位を確保しようとして活動を進めているが、この海・空域ではアメリカ優位の状態にある。

そのために、アメリカのインド太平洋軍は従来、海空軍中心のエアシー・バトル（ASB）構想を拡大し、敵の脅威圏内において対艦ミサイル・対空ミサイルを統合し、陸軍マルチドメイン・タスク・フォース（MDTF）中心のローテーション作戦構想を採用し進出してくる中国軍に対抗する態勢を取りつつある⁵²⁾。

以上を総合的に評価すると、①アメリカはミサイルと海・空戦力及びこれを支援するサイバー・宇宙における能力が優秀であり、インド太平洋における戦域作戦では全体として有利である。他方、有事における第一列島線の領域拒否能力があるため、台湾における作戦は中国が全般的に優位にある。中国側の欠陥は、同盟国の協力が期待できず、周辺を包囲されると補給線の維持がやや困難になる点である。②アメリカは空母・原潜及び戦略爆撃機の能力は優位にあるが、支援部隊の機動に時間を要し、ミサイル防衛態勢に依存するだけでは中国のミサイル能力に対応困難である。従って、同盟国の協力を進めつつ、対中抑止を強化することが不可欠である⁵³⁾。特に、戦力が被害を受けたときの抗堪性・修復能力が重要となる。ただし、米本土へ直接攻撃される可能性が低く、世論の支持が鍵となる。そのため、長期作戦は困難である。

（2）台湾危機シナリオに対する日米台の対応

イ. 全体的な対応ぶりとしては、まず、中国による台湾侵攻の準備段階で、アメリカが優先すべきことは、アメリカがウクライナ戦争に対応したように台湾の防衛計画と調整して台湾軍の不足する兵器システム全体について米軍が供与し、訓練を行うことである。アメリカ国防省は議会に台湾支援法を申請して別枠の予算を調達し、アメリカの国防産業だけでなく、インド太平洋や NATO 諸国の協力を得て緒戦の戦闘に必要な兵器システム、弾薬、補給、支援器材を十分に供与すべきである⁵⁴⁾。また台湾周辺の海空域の安全を図り、サイバー攻撃を阻止し、かつ、必要に応じて一般人の避難準備を行うとともに、台湾におけるサプライチェーンへの損害を最小限に食い止めるための措置を事前に進める必要がある。

日本としては南西方面を含む防衛態勢を整備し、在日米軍の活動を活発にす

るために、抗堪性・持続性の強化を図り、特に、基地の共同使用、海上輸送能力の動員、及び日本の後方支援体制を整えておくことが必要となる⁵⁵⁾。

日米の抑止力について、指揮統制機能の十分な調整を図ることが求められる。とりわけ、反撃力、ミサイル防衛能力、サイバーインテリジェンス、宇宙活動などにおける日米台の作戦調整及び、指揮運用上の統制が極めて重要になる。アメリカのインド太平洋軍と日本の常設統合司令部が日米共同作戦統制部を設置する必要が生じるであろう。

関係国との関係維持は台湾危機シナリオを阻止するために不可欠である。特に、同盟国や有志国（欧州諸国やASEANなど）との連携を強化しておくことが求められる。

以上のような諸活動を進めてもなお、予想できない事態が生じうる。とりわけ、台湾危機シナリオが中国にとって成功する作戦となった場合、台湾統一後の北東アジアの安定をどのようにして確保しておくかということは日米両国にとって極めて深刻で重大な課題でとなり得るであろう。場合によっては、アメリカがハワイとグアムのラインまで後退し、日本はアメリカによって前方展開基地への最前線へ置かれる可能性もないとは言えない。このような場合に備え、日本の国家の安定をどのようにして維持しながら、地域の安定を確保していくかをあらかじめ考えておく必要があるであろう。

ロ. 台湾シナリオの第一段階が本格的に開始される段階で、台湾危機シナリオが急速に進む場合に備えて日米両国が行うべき準備活動は以下のとおり。

- 警戒監視・早期警戒について情報収集活動の活発化と日米台間の緊密な連携を図ることであり、緊急時には日米両国の保有する警戒監視・情報収集のあらゆる手段を駆使して情報交換を行い、必要に応じて国民には周知させる。地方自治体の情報も一括して国家指揮所に収集する仕組みを作る。アメリカと台湾の連絡将校を日本の指揮所に常駐させる。国連、同盟国・友好国、周辺国との情報交換を緊密にする。国連やオーストラリア、インド、ASEANには政府から連絡将校を派遣し、日米の司令部機能の緊密な連携体制を確立する⁵⁶⁾。

特に、米太平洋軍の態勢を強化し、台湾、日本との協力を進めるための諸活動を進展させることが緊要である⁵⁷⁾。また、米軍の艦艇・航空

機に対するエアカバー・エスコート及び給油活動は重要であり、中国から来る第一撃に耐え得る防護体制を完備する。南西方面の日米戦闘機基地、司令部、弾薬庫、通信施設を堅固な地下施設に収納する。

次に、南西方面における防護体制を強化する。必要に応じて一般市民を早期に本土に展開させる。PAC-3システムを増強する。既に展開済みの自衛隊基地・関連施設・要員以外に、本土から情報・通信・施設・補給・整備・輸送要員を大量に展開させ、部隊の機能の抗堪性を高める活動に従事させる。

最も困難な作戦は尖閣諸島防衛である。中国は尖閣諸島を、①戦略的要衝として使用する目的か、あるいは、②日米の防衛力を尖閣諸島に引き付けて台湾海峡に力の空白を作るという陽動作戦の目的をもって海上民兵を使って占拠を試みるであろう⁵⁸⁾。すなわち、尖閣諸島周辺が緊迫したときに台湾シナリオが動くと考えることが必要であり、こうした作戦準備に重要な要素は米軍来援の規模・時期・作戦構想である⁵⁹⁾。特に、尖閣諸島の領有を堅持するためには結局、日米台間の安全保障協力体制を確立すべきである⁶⁰⁾。

- シナリオと前後して極東全域の不安定状況が高まり、ロシアの極東地域での海空活動におけるミサイル発射や、北朝鮮による各種の挑発活動が同時に起こる可能性が高い。これらは中国による台湾周辺での活動に伴う陽動作戦であったり、自国の活動領域拡大のための活動であったりすることが多く、日米は南北の二正面作戦を強いられる。米軍兵力をも活用しつつ、日米両国でイージス艦や戦術戦闘機の展開を進める必要がある。

また、邦人及び外国人退避活動のための態勢づくり（補給船舶の徴用・護衛用艦艇の配置）が不可欠であり、国と地方自治体と民間の協力を得て南西方面・台湾からの避難民、台湾軍の一部を受け入れる態勢の整備に努めるとともに十分な海上輸送力の調達が必要である⁶¹⁾。

ハ. 日本が主体的にとるべき防衛上の対応

- 軍民融合戦略を進める中国では、近年の技術革新の急速な進展による軍事技術と民生技術のボーダレス化を背景として、軍事技術にも応用し得

る先進的な民生技術としてのデュアルユース技術に対して、軍事目的での多額の投資が行われている。

また、中国はハイブリッド戦争における優越性を確保するために、宇宙、サイバー、電磁波、さらには認知空間における非対称戦の能力強化を続けている。そして、その成否の鍵を握る破壊的な先進技術、すなわち新興破壊的技術（EDT）の研究開発に集中的な資源を投資し、AIやロボットなどの無人化・自律化技術をはじめ、バイオ技術などの軍事アセットへの実装化を急いでいると見られる⁶²⁾。西側諸国はEDTの実装化という点でも連携、協力を深め、ハイブリッド戦への対抗手段として、速やかにAIを中核とした技術集約型の装備システムの研究、開発を急ぐ必要がある。特に、ウクライナにおいて、商用光学・合成開口レーダー（SAR）衛星、電波情報収集衛星、商用衛星インターネットサービスやSNSアプリケーションなどの民間アセットが重要な役割を戦場で果たした。今後、EDTの急速な発展とさらなる進化によって、ハイブリッド戦争を含む各種戦闘において、デュアルユース技術を実装化した民間アセットの重要性は一層高まるであろう。

- 日本としては、平時でもグレーゾーン事態において、サイバー攻撃や偽情報等の認知戦のようなハイブリッド脅威に対するレジリエンスを強化することが求められる。そのためには、国境を超える新たな脅威に対して、関係国間で情報共有や作戦協力が円滑かつ適時適切に実施できるよう、多国間協力の枠組みと人的ネットワークを確保しつつ、台湾防衛のために役割を果たすべきである⁶³⁾。

そのようなパートナーシップの基盤の構築は、戦争における継戦能力を確保する上でも欠かせない。戦車や大砲のような正面装備品の供与に加えて、長距離システム、弾薬、ミサイル、部品などの消耗に対応する継続的な支援が大きな課題となっている。特に、支援国内の火器、弾薬、誘導弾などの備蓄が、支援品の払い出しに伴って減少を続け、自国の継戦基盤へ影響を及ぼし始めている状況が見られる。これは、物理的な戦争の機会が大幅に減少する中、防衛産業の余剰的な製造能力に限界が生じており、あらゆる装備品に半導体などの技術集約型の部品が組み込ま

れていることもあって、西側諸国の生産、調達、補給の脆弱性が表面化していることに他ならない⁶⁴⁾。

- 台湾有事に対して有効な抑止を進めるためには、日米台の連携が不可欠である⁶⁵⁾。日米台の間には従来不定期の非公式会合（主として議員・研究者・公職OBなど）があり、台湾国防安全保障研究所やアメリカにある研究所あるいは、立法府メンバーによる協議が行われてきた。その議題や協議内容は非公開で、時期と状況によって不定期に開催され、統一された合意が成立・実行できているわけではない。しかし、そういう時期は終了した。今後、起こり得る事態に対応して日米台の実務的な協議を政府関係者も含めて開始する時期にきており、速やかに係る協議の枠組みを構築してシミュレーションを何度も行い、その結果と教訓から引き出された政府方針について合意内容を協議する必要がある⁶⁶⁾。その際、日米台の協議を通じて緩やかな合意内容を作成すべきであり、その中には以下の諸点を含む必要がある⁶⁷⁾。

- ①日米台の指揮中枢及び情報機能のチャンネルを構築。連絡官の相互派遣。
- ②非常事態の認定及び、発令の手続きに関する調整。
- ③民間人の避難が必要な場合の手順、措置及び行動基準に関する調整。
- ④領空・領海の接点周辺における活動方式に関する調整。
- ⑤サイバー攻撃・通信妨害などに対する対応要領についての協力。
- ⑥後方支援、救難、人道支援、退避、防護等に関する協力内容。
- ⑦台湾部隊の退避、防護に関する共同作業。
- ⑧周辺諸国による支援、協力の受け入れ要領の調整。
- ⑨中国側が台湾統一に成功した場合における関係国の事後対応。

台湾危機シナリオへの対応——留意点

ウクライナ侵攻を契機として欧州の安全保障秩序の再編をもくろむロシアは、アメリカの影響力を欧州から排除し、NATOを分断しようとしたが、自ら作り出した危機によって、北欧諸国をNATO加盟へと向かわせ、NATOの団結を強化する結果を招いた。しかし、長期的には、ウクライナのゼレンスキー大統領が指摘するように、ウクライナはロシアの欧州侵略の始まりにすぎないか

もしれず、欧州としては、引き続き、ロシアを最大の脅威として警戒し続けなければならない。

同じように、台湾統一をもくろむ中国も、東アジアから米軍の影響力を排除し、アジアにおける覇権的な軍事活動を増加させていくために、ロシアとの軍事面での協力関係を強化することは間違いない。ここで、既存の国際秩序に挑戦し続ける「修正主義国家」としての中口両国の戦略的な方向性が不変であることに鑑み、日本は、欧州との連携を深め、東アジアにおける中口両国の軍事関係の強化に最大限の注意を払い続けるべきである。

今後、中口による共同警戒飛行や海上合同パトロールにおいて、指揮統制の一元化が図られているのか、相互運用性が進化しているのか、空中警戒監視機や空中給油機の共同運用が行われているのかなどの重要な疑問点について、常続的な情報収集ときめ細かい分析体制を維持して、その変化を確実に捉えることが求められている。そのような地道な努力の積み重ねを通じて、初めて、中口両国の覇権的な軍事活動への移行を早く察知し、未然に防ぐことができると考えるからである。そして、そのような努力は、中国の軍事力による台湾併合の可能性を減じることにも結びつくであろう。

注

- 1) 台湾との関係に関する中国の基本的立場は、1972年の日中共同声明第2項（日本政府は中華人民共和国政策が中国の唯一の合法政府であることを承認する）のとおりであり、台湾との関係を非政府間の実務関係として維持している。
- 2) “The Taiwan Question and China’s Reunification in the New Era” (The People’s Republic of China, The Taiwan Affairs Office of the State Council and The State Council Information Office, August 2022)
- 3) 中国共産党は2021年11月以降、「新時代の台湾問題解決のための全体戦略」を採用したところ、劉結一國務院台湾事務弁公室主任は『人民日報』7号に掲載した論評の中で、①中国は台湾統一と台湾海峡に良好な環境を作り出すことを同時に目指す、②平和統一と一国二制度を最良のオプションとするが必要に応じて武力行使の選択を保持する、③「一つの中国」と「92年コンセンサス」が兩岸の政治的基礎であり、台北との公式対話の前提条件とする、④中国は経済イニシアチブと文化交流を通じて兩岸の統合と発展を促進する、⑤中国が内政とみなす問題への外国からの干渉を阻止する努力を続ける、と強調。
- 4) Susan V. Lawrence (Specialist in Asia Affairs), Caitlin Campbell (Analyst in Asian Affairs) “Taiwan: Political and Security Issues”, (U.S. Congressional Research Service, IF10275, 2023年3月31日)
- 5) 1971年10月に国連総会で認められた中華人民共和国は中国統一を目標としており、

- 現状変更のため準備を進めている。一方、事実上、台湾を統治する民主国家である中華民国はかつて、大陸反攻を掲げてきたが、今日では台湾海峡の現状維持を望んでおり、軍事戦略上も台湾防衛にシフトしつつある。しかし、双方の国家目標と軍事戦略には食い違いがあり、十分整理されていない面がある（五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾』名古屋大学出版会、2021年9月17日、1-4頁）。
- 6) 中国政府は公表した白書「台湾問題と新時代の中国統一事業」の中で台湾を中国の一部であると強調している。
 - 7) 栗山尚一『日米同盟——漂流からの脱却』（日本経済新聞社、1987、220頁）
 - 8) 中国は台湾が独立国として国際社会に参画すること、台湾を外交上国家として認める動きに対して断固として反対する行動を強めているが、台湾を国際社会に参画させるべきとの意見はアメリカのみならず同志国の中で強い。（Jacob Stokes, Alexander Sullivan and Zachary Durkee, “Global Island: Sustaining Taiwan’s International Participation Amid Mounting Pressure from China”, CNAS, April 2022）
 - 9) ジョン・アキリーノ米インド太平洋軍司令官の議会証言（米上院軍事委員会、2023年4月20日）
 - 10) バーンズ CIA 長官は2023年2月2日にジョージタウン大学における行事で、①（自分は）習近平国家主席の台湾に関する野心を過少評価していない、②習近平国家主席が2027年までに台湾侵攻を成功させるための準備をするよう人民解放軍に指示したことを示す情報をCIAは把握している、と指摘。（『産経新聞』2023年2月4日）
 - 11) Susan V. Lawrence (Specialist in Asian Affairs), Caitlin Campbell (Analyst in Asian Affairs) 「Taiwan: Political and Security Issues」, (U.S. Congressional Research Service, IF10275, 2023年3月31日)
 - 12) バイデン大統領は、2021年8月、2021年10月、2022年5月23日（東京）の記者会見及び、2022年9月18日のCBSテレビインタビューでいずれも中国が台湾に侵攻すれば、台湾防衛のために軍事的に関与すると明言している。
 - 13) アメリカの国際政治学者ジョセフ・ナイは「アメリカが中台に効かせる二重の抑止」（Voice、2022年11月号）の中で、戦略的曖昧さをとることによって抑止を働かせていることを強調。
 - 14) 森本敏「バイデン政権の対中戦略は統合抑止」（『政経往来』2021年11月号、6-10頁）
 - 15) 台湾にとって「同盟国を持たず、中国の脅威に直面している台湾が厳しい国際環境の中で現状維持を確保し生存と発展を求めらる中で必要なは最低限の国防力の整備と実務的な対外関係の維持である。」（石原忠浩・台湾政治大学日本研究プログラム助理教授「国際秩序変動期の台湾の対外関係」『海外事情』2022年7・8月号）
 - 16) 台湾周辺における中国海空軍の活動は、①中国の台湾に対する政治的軍事的威嚇、②台湾側の軍事的対応を監視するとともにその能力を評価し対応する、③日米の台湾海峡周辺における軍事活動を牽制するとともに中国の軍事的対応力を示威する狙いがあるもの、と推測される。（門間理良防衛研究所員「データから読み解く米台の緊張度」『外交』Vol.57、2019年9・10月号）
 - 17) イアン・ブレマーは2022年8月25日、日本経済新聞社のインタビューで、ペロシ下院議長訪台を契機にできあがった「新常态（ニューノーマル）」に懸念を示しており、「中国は台湾が領海内だと主張する海峡で実弾軍事演習に踏み切り、今後、さらに重大な挑発行為に出る可能性が高まった。習氏が党大会を利用し、台湾については新たなレッドラインを引く公算も大きくなった。このレッドラインを試そうとする米政府高官がいずれ現れるだろう」と発言。

- 18) 米中経済・安全保障調査委員会年次報告 2022 年度版 (2022 年 11 月 15 日) によると、中国がウクライナ戦争から得たと考えられた教訓として、①情報管理、②制裁の影響緩和、③ロシア軍の戦闘能力を検証することが重要と結論付けた可能性がある一方で、台湾が得た教訓は、①非対称戦略の活用、②中国軍の作戦に対する民衆の抵抗、③重要物資の備蓄という点にあると指摘。
- 19) ジョン・ウォルターズ (米ハドソン研究所所長兼最高経営責任者〈CEO〉) は、①ウクライナでの勝利はイラクやアフガンで失った自信をとり戻せる、②ウクライナの勝利は同盟国にとっても重要、③岸田総理大臣は戦地を訪問した戦後初めての日本の首相だがロシアのウクライナ侵攻を国際法秩序の基盤を損なう不名誉な行為として非難したと指摘。“Winning in Ukraine Is Critically Important for Deterring a War in Taiwan” (Hudson Institute HP, April 28, 2023)
- 20) ウクライナ戦争の教訓はサイバー、宇宙などであったが中国がこれらの教訓を攻撃に利用する可能性を指摘。(松原実穂子・NTT サイバー専門家、『正論』、2022 年 8 月 26 日)
- 21) 中国は、①核脅迫によって初期段階からアメリカの対応を抑止、②封鎖によって台湾を孤立化、③斬首作戦によって台湾の短期的無力化を図ると指摘。(エヴァン・モンゴメリー、トシ・ヨシハラ「ウクライナ侵略から見える台湾のリスク」『正論』2022 年 6 月号、39-47 頁)
- 22) セレステ・A・ワランダー米国防省国際安全保障担当次官補は、2023 年 4 月 26 日、米議会下院軍事委員会における証言の中で、「アメリカとしては中国がアメリカのウクライナ支援から教訓を得ていることを認識し、中国とロシアとの協力関係を監視 (monitor) し続けている」と述べている。
- 23) 蔡英文政権発足後 9 か国が断交したため、台湾と国交を有する国は 13 か国となった。台湾の世界保健機関 (WHO) 総会へのオブザーバー参加は 2017 年以降実現せず、国際航空民間機関 (ICAO) への参加も実現していない。
- 24) 魏鳳和中国国務委員兼国防相は 2022 年 6 月 12 日、シンガポールのシャングリラ会合で演説し「台湾を分裂させるなら必ず一戦をいとわず代償を惜しまず、徹底的に戦う」と発言 (2022 年 6 月 13 日の内外各種報道)。また、拡大 ASEAN 国防相会議の際に行われた米中国防相会談において魏鳳和中国国務委員兼国防相は、台湾問題が「米中関係で第一に超えてはならないレッドラインだ」と強調し、中国軍には祖国統一を断固として守る気概、自信、能力がある」と述べ、一方、オースティン国防長官は情勢を不安定化させる行動を自制するよう中国側に求めたとされる (2022 年 11 月 23 日の内外各種報道参照)。
- 25) アメリカの戦略国際問題研究所 (CSIS) の China Power Project が 2022 年 9 月 19 日に発表したアメリカ人対象 (専門家 64 人) のアンケート結果によれば、①中国には台湾統一について一貫した戦略がないと回答した人が 80%、②中国は建国 100 周年の 2049 年までに台湾統一を目標にしていると回答した人が 44%、③ 2027 年までに中国が台湾に対して軍事力を行使する計画はないと回答した人が 83% であり、総じてアメリカの専門家は中国による台湾統一が近年中に起こるとは予想していない。
- 26) 中国による台湾進攻シナリオに関して河野克俊元統幕長は、①軍事バランスが中国優位になった事態での軍事進攻、②ハイブリッド戦争による台湾分裂、③離島侵攻による人心分断を指摘 (『VIEWPOINT』インタビュー、2022 年 3 月)。
- 27) 米海軍マイケル・ギルデイ作戦部長は 2022 年 10 月 19 日、ワシントン D.C. で行われた大西洋評議会において、中国による台湾進攻が 2023 年までに起きる可能性は排除できないと発言した (2022 年 10 月 20 日付『ディフェンス・ニュース』)。

- 28) 台湾の邱国正^{キウクオチン} 国防部長は2021年10月6日に台湾立法院における答弁の中で、中国軍の能力について「2025年にも本格的な侵攻が可能となる」との認識を示した(2021年10月6日、台湾立法院における答弁に関する報道)。
- 29) 台湾の抑止力を強化するためにアメリカは米軍の台湾配備を強化して、韓国・日本・フィリピンなどに駐留する米軍との共同訓練を強化したり、台湾軍への訓練を行ったりすべきとの意見は従前からあり、2023年になってアメリカは台湾軍の訓練に従事する米軍要員を増強している(Capt. Walker D. Mills “Deterring the Dragon. Returning U.S. Forces to Taiwan”, U.S. Marine Corps, MILITARY REVIEW September-October 2020 参照)。なお、2023年4月19日付日本経済新聞によると兵員は現在、100人規模となっている。
- 30) 松田康博(東京大学教授)は「ペロシ訪台で顕在化した台湾海峡リスク」(『外交』Vol.75, Sep/Oct 2022, 86-91頁)の中で、ペロシ米下院議長訪台によって台湾海峡を巡る対立構造がより不確実性を増しつつあるとして、中国による強制的平和統一を阻止するため侵攻のコストを高めるべきと強調。
- 31) 抑止を強化するためには日米韓の連携を強化しなければならない理由として、①台湾有事でアメリカが韓国に支援を求めても韓国にはその余裕はない、②一方、朝鮮半島の危機は中国にとって有利な状況ができると強調。ソンミン・チョ(米国防省アジア太平洋安全保障研究センター教授)、オリアナ・スカイラー・マストロ(スタンフォード大学国際問題研究所フェロー)による「北朝鮮危機と台湾有事—半島危機と台湾有事のリンケージ」(『フォーリンアフェアーズリポート』2022 No.3, 2022年3月号)
- 32) 台湾危機シナリオを、①第一段階：攻撃準備、②第二段階：紛争期(世界経済に打撃、サプライチェーン停止、金融パニック、海上・航空輸送停止、中国の資本規制強化、台湾経済崩壊など)、③第三段階：その後の世界(中国は政治経済困難、周辺部は敵対、域内は国防費増など)に分類して論じている(Jude Blanchette, Gerard DiPippo, “Reunification” with Taiwan through Force Would Be a Pyrrhic Victory for China], CSIS Brief, November 2022)。
- 33) リーゼロッテ・オトガールは、「China Views NATO: Beijing’s Concerns about Transatlantic Cooperation in the Indo-Pacific」(Hudson Institute, March 3, 2023)の中で、①アメリカは中国を主たる脅威と見ているが、欧州の主たる脅威はロシアである、②NATOは中国にとって主要な懸念でない、③しかし、NATOが人道・サイバー・宇宙に活動を広げ、インド太平洋のパートナーと連携を作っていることが中国にとっての挑戦となっている、と指摘し、NATOの対中戦略の再考を論じている。
- 34) 台湾事態——三つのシナリオとして、中国による①周辺地域(南シナ海、太平島、東沙(プラタス)諸島、ペスカドール、金門島、馬祖島)への侵略、②台湾の分裂、③台湾への侵略を挙げて、アメリカの対応を論じている(Robert D. Blackwill, Philip Zelikow, “The United States, China, and Taiwan: A Strategy to Prevent War”, Council on Foreign Relations, Special Report, NO.9, February 2021)。
- 35) 中国の台湾に対する偽情報活動は従来盛んに行われており、米台双方はこれに対応する努力を行っている。(Linda Zhang, “How to Counter China’s Disinformation Campaign in Taiwan”, MILITARY REVIEW September-October 2020)
- 36) 台湾の蔡英文総統は2020年10月14日に台湾新竹県雷山の楽山レーダー基地(2,620m)を訪問し、台湾空軍防空ミサイル指揮部隊を視察した。同レーダー基地は早期警戒レーダーであり、台湾防空にとって戦略的重要性を有するが同時に中国にとっては国内のミサイル部隊などの動きを監視される機能を有するために、有事においては最優先の攻撃目標になる可能性があるとも言われる(『中国時報』)。

- 37) 台湾有事における日本の対応については、徳地秀士平和安全保障研究所理事長「米中対立の中の『台湾有事』——日本の対応について——」『国際安全保障』第50巻第2号、2022年9月、38-55頁。
- 38) 中国軍の揚陸能力は現有兵力によれば、同時最大の海上輸送力が兵員1.9万人、航空輸送力が兵員6,000人の合計2万5,000人と見積もられるが、艦艇・航空機の稼働率を念頭に入れると、1万7,000人程度と推定され、これにヘリコプターによる空輸を入れて最大着上陸兵力はおおよそ2万5,000人程度と推定される（磯部見一『台湾有事のシナリオ』第6章「台湾シナリオと南西諸島の防衛」、ミネルバ書房、2022年1月30日、185-187頁）。他方、中国海軍は民間RORO船を使用すると大量の支援部隊を輸送できると見積もられており、約4万人を超える輸送力を持つと見積もる研究もある（田中靖人『産経新聞』2021年10月17日付）。
- 39) Franz Stefan Gady, “How Chinese Unmanned Platforms Could Degrade Taiwan’s Air Defense and Disable a U.S. Nave Carrier”, The Diplomat, 8. June, 2021.
- 40) Ian Easton, “Chapter1, If Taiwan Falls: Future Scenarios and Implications for the United States”, Issues&Insights, Vol.23, SR2-The World After Taiwan’s Fall, Pacific Forum, 2023年1・2月
- 41) 西村金一「台湾侵攻で大打撃を受ける中国。頼みの綱は宣伝戦」（『JB Press』2021年8月27日）
- 42) 石津朋之、山下愛仁『エア・パワー・空と宇宙の戦略言論』（日本経済新聞社、2019、59頁）
- 43) 内閣府総合科学技術・イノベーション会議「第5期科学技術基本計画」2016年1月22日閣議決定、内閣府
- 44) 「中国が台湾侵略に成功すれば、それはインド太平洋地帯におけるアメリカ支配の終焉を意味する」（ギデオ・ラックマン、チーフ外交コメンテーター『ファイナンシャルタイムズ』2021年10月15日）
- 45) Jacob Strokes (CSIS, Senior Fellow in the Indo-Pacific Security Program) は、「Atomic Strait How China’s Nuclear Buildup Shapes Security Dynamics with Taiwan and the U.S.」（CSIS, February 2023）の中で、①中国は台湾に対し、街区・経済・軍事の領域で圧力を高めてきた、②台湾危機の際、中国にとって核兵器は抑止・強制・限定攻撃の役割を果たす、③アメリカはこれに対する抑止の能力を強化すべきと指摘。また、マーク・モンゴメリー元海軍少佐（Senior Director, Defense of Democracies FDD’s Center on Cyber and Technology Innovation）は米下院軍事委員会（2023年2月9日）において、「戦争の将来——国防省はアメリカの敵を抑止し、打破する用意ができていないか」に関して証言を行い、①中国艦艇を攻撃するため長距離兵器の調達、②太平洋における米軍基地に巡航・弾道・極超音速システムの配備、③台湾に弾薬の事前配備、④展開型の航空基地システムが必要と主張した。
- 46) 「米中経済・安全保障調査委員会年次報告」2022年度版（2022年11月15日）
- 47) 中国は習近平国家主席が2020年7月の中共中央政治局集団学習会で「機械化・情報化・智能力の融合発展を加速させる」と発言して以来、智能化に注力し始め、2020年12月には初期段階にあった能力を急速に進展し始めていると見られる。（杉浦康之防衛研究所研究員「統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍」2021年11月発行）
- 48) 「ミリタリー・バランス 2023年版」国際戦略研究所（IISS）発行
- 49) ジョン・アキリーノ米インド太平洋軍司令官の議会証言（米上院軍事委員会、2023年4月20日）
- 50) 同上

- 51) 同上
- 52) Eric Setzekorn, PhD, "Taiwan and the U.S. Army", MILITARY REVIEW September-October 2020.
- 53) Bonny Lin (CSIS, Director of the China Power Project and Senior Fellow for Asian Security) は、2023年2月15日の米上院軍事委員会「U.S. Global Security Challenges and Strategy」における議会証言で、①中国は2035年までに1,500個近くの核弾頭を保有する可能性がある、②中国はロシアとの経済貿易を増加させつつ、合同軍事演習も進めている、③中国を抑止するためには関与が必要と強調。
- 54) Rebecch L. Heinrichs は、①ロシアがウクライナ戦争に勝利するとロシアは東欧を含む NATO にグレーゾーン事態を拡大する可能性があり危険、②中国はロシアを支援し続けているがアメリカや同盟国は台湾にもっと支援を強化すべき、③特に台湾への兵器供与やアメリカの国防産業を強化するために予算を増加すべきと主張。「Empowering Ukraine Prepares Us for China」(Hudson Institute HP, April 20, 2023)
- 55) 台湾有事に対応する際、アメリカにとって重要な点は、①在日米軍の投入、②作戦行動、③後方支援に関する日本の支援が決め手となり、今後、アメリカは日本と協力をして日本の防衛力を強化するとともに、在日米軍と日本の資産を利用する措置をとるべきであり、日米間における指揮統制・補給上の対処、日本への弾薬・補給品の事前配備が必要と主張している。(デビッド・サックス・外交問題評議会リサーチフェロー「台湾有事と日米同盟——事前協議で解決しておくべき課題」『フォーリンアフェアーズレポート』NO.2、2022年2月号)
- 56) ロバート・D・エルドリッジは批評家の西村幸祐氏との対談の中で、日本が台湾有事に備えるべきこととして、①中国との経済デカップリング、②QUADの強化、③日本版台湾関係法の制定、④沖縄に日米合同司令部設置、などを提唱。(「中国侵攻で機能不全に陥る日米安保」、ビジネス社、2021年12月1日)
- 57) 中国による台湾進攻の危険性が増しているのに対してアメリカの準備と態勢は不十分であり、アメリカがやるべきことは、①太平洋における米軍の態勢を強化すること、②特に、艦艇搭載ミサイル能力、艦艇や無人機の強化、③台湾軍の非対称能力の強化と練度向上、③戦略的曖昧さの修正を行うことであると主張。(マイク・ギャラガー米共和党下院議員『フォーリンアフェアーズレポート』NO.3、2022年3月号)
- 58) 台湾有事になると日本はアメリカのプラットフォームによる、危機がエスカレートすれば長距離化した近代兵器は九州から南西諸島の広範なエリアを戦域に変え、戦略的要衝である尖閣諸島や先島諸島はいち早く占拠される可能性が高いと指摘。(武居智久元海上幕僚長「尖閣防衛、長期持久戦への備えを」『Voice』July 2022、150頁)
- 59) デビッド・サックス外交問題評議会リサーチフェロー「台湾有事と日米同盟—事前協議で解決しておくべき課題」(『フォーリンアフェアーズレポート』NO.2、2022年2月号)
- 60) 高井晋・日本安全保障戦略研究所理事長「中国の海洋侵出を抑止する日米間での安全保障協力」(『台湾有事どうする日本』第3章、方丈社出版、2021年7月30日)
- 61) 台湾有事における邦人などの退避・救出問題については、武田康裕編著『在外邦人の保護・救出』(東信堂出版、2021年9月10日刊、第6章、第7章)並びに、山中倫太郎・防衛大学校教授『日本の在外邦人退避法制の特徴』、門間理良防衛研究所研究部長『台湾有事：邦人退避・救出における検討課題』(日本防衛学会出版『防衛学研究』第66号、2022年3月)参照。また、こうした場合の避難訓練が日本では行われていない点を指摘する専門家もあり、この点は山下祐真千葉科学大学教授が「台湾有

- 事、その時日本は』（『文藝春秋』2023年2月号、286-287頁）で論じている。
- 62) 軍事戦略の中で習近平主席が2019年以降提唱している智能化戦略には、AI、量子、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoTなどが含まれている（杉浦康之「統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍」、防衛研究所「中国安全保障レポート2022」、2021年11月26日、22-23頁）
 - 63) 台湾シナリオを念頭にして日本は特に、情報、指揮統制、後方支援、南西方面防衛、などを強化しつつ日米同盟を通じて台湾防衛に貢献すべきとの主張はアメリカの専門家に多い（David Sacks, 「Enhancing U.S.-Japan Coordination for a Taiwan Conflict」, Council on Foreign Relations January 2022）。
 - 64) Rebecca L. Heinrichs, "Russia's War on Ukraine Is a Wake-Up Call to Prepare for the China Fight" (National Review, February 28, 2023) では防衛産業基盤の強化が主張されている。
 - 65) 台湾有事の際に、日本は日米台の連携によって併合を阻止する能動的な構想と行動が求められると指摘。加藤洋一（早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員）「台湾有事 『巻き込まれ防止論』という日本の限界——想定すべきは『併合』の阻止」（『Foresight』2023年3月14日）
 - 66) CSISは中国が2026年に台湾に侵攻するという設定で軍事シミュレーションを行い、その結果を2023年1月に公表した。報告書のタイトルは "The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan"（著者は Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham）。要旨は最初に中国軍が台湾海空軍の大半を破壊するも、米軍の関与により侵攻は失敗する結果となり、その間、日米は空母2隻を含む艦艇40隻、航空機380機以上、要員3,000人以上を失うと予測している。
 - 67) 台湾有事の際、日本が米台に対して協力・支援する分野は広範多岐にわたっているが、それは日本が憲法上の枠内で日本の安全保障のために何をすべきかという政策判断に委ねられている。具体的な内容については各種の論評があり、比較的好くまとまっているのは、牧野愛博『沖縄有事』（文藝春秋、2023年4月11日、137-140頁）

第8章 インド太平洋におけるミニラテラリズムの台頭 ——QUADとAUKUSは中国の台湾侵攻を防げるか



青山学院大学国際政治経済学部准教授 佐竹知彦

Point

- インド太平洋地域では、アメリカを中心とした二国間の同盟ネットワークに加え、同盟国や友好国同士の「ミニラテラル（少数国間の）」協力が広がっている。
- その一つである日米豪印の安全保障協力（QUAD）は第2次安倍政権時に復活し、経済安全保障や気候変動といった非軍事面における協力を中心に活動が行われている。
- QUADの機能として、加盟国による情報共有・政策調整・力の結集・相互補完に加え、中国の技術や能力に対するオルタナティブ（代替策）の提供、そして新興分野における基準やルールの設定、倫理規範の醸成がある。
- 反面、QUADには協力を阻む各国の規制や国内要因、政府と企業の距離感、そしてインドの取り込みという点で課題も多い。
- もう一つのミニラテラルである豪英米の安全保障協力（AUKUS）は、オーストラリアへの原子力潜水艦の供与と新興技術分野における協力を二本柱とした、より実質的な協力の枠組みである。
- AUKUSは米英豪の海上安全保障能力の強化や国防産業基盤の統合による新興技術開発により米中対立の「ゲーム・チェンジャー」となり得る可能性を秘めているが、オーストラリアによる原子力潜水艦の国内建造能力に関する不安など課題も多い。

- QUAD や AUKUS は中国に対する戦略的優位性の確保を通じて台湾侵攻を思いとどまらせることができるかもしれないが、その成否の判断には依然として時間を要する。

インド太平洋におけるミニラテラリズム

近年、インド太平洋地域では「ハブ・アンド・スポーク (Hub and Spokes)」と呼ばれるアメリカを中心とした二国間の同盟体制や、東南アジア諸国連合 (ASEAN) を中心とした多国間の安全保障枠組みの存在に加え、3か国以上の比較的小規模な数の国家からなる安全保障枠組みが発展してきた。しばしば「ミニラテラル」と呼ばれるそうした協力は、新興技術の発達や経済安全保障の台頭により、近年、一層多様化・複雑化する安全保障環境に対応するための枠組みとして、その存在感を強めている。

なかでも注目を浴びているのは、日米豪印の安全保障協力 (QUAD、クアッド) と豪英米の安全保障協力 (AUKUS) という二つの枠組みである。以下で述べるように、QUAD や AUKUS は軍事同盟というよりも、非軍事面を含む多様な分野での同盟国や友好国間の協力や、温暖化対策などの公共財の供給を促進するために生まれた枠組みである。それゆえ、台湾海峡危機のような有事への対応に直結するものではない。

にもかかわらず、QUAD や AUKUS の協力は、中国に対する戦略的な優位性を多様な側面で確保することにより、台湾侵攻のような力による現状変更を未然に防いだり、あるいはその意図をくじいたりすることに貢献できるかもしれない。以下、QUAD と AUKUS それぞれについて、その背景と機能、そして課題について検討し、この二つの枠組みの可能性と限界について考えてみたい。

QUAD

背景

QUAD の起源は、2004年12月のインドネシアにおける地震災害・津波被害の際に日米豪印の4か国が共同で行った人道支援・災害救援 (HADR) 活動に端を発する。アメリカ主導の「コア・グループ」の下、4か国が効果的に連

携を示したことに着想を得たアメリカの政府高官は、この構想を安倍晋三首相（当時、内閣官房長官）に伝えた（Satake and Hemmings 2018, 827）。すると安倍首相は、2006年に発表した『美しい国へ』と題する自著の中で、この構想を提案した。その後首相となった安倍は、実際にクアッド構想を推進し、その結果2007年5月に非公式での高官協議が、同9月にはインド洋のベンガル湾でシンガポールを加えた5か国の共同訓練も開催された。

よく知られているように、2008年にオーストラリアがクアッドから離脱したことで、この構想はいったん「お蔵入り」となった。もっとも、当時オーストラリアの首相であったケビン・ラッドの回想によれば、2008年時点でクアッド構想に乗り気でなかったのはインドに加え、アメリカも同様であった（Rudd, 2019）。北朝鮮やイランに対する政策で中国の協力を必要としていたジョージ・W. ブッシュ大統領やコンドリーザ・ライス国務長官は、必ずしも政権内のクアッド支持派に同調しなかったと言われる。筆者がインタビューした外務省元高官によれば、日本でも、外務省はこの構想に乗り気ではなく、また安倍首相の後を継いだ福田康夫首相も関心を示さなかった。

ところが皮肉なことに、クアッドが挫折した直後から、中国の強硬な姿勢が目立つようになる。2008年の北京五輪開催の成功に自信を深めた中国は、東シナ海、そして南シナ海においても、既存秩序に挑戦する姿勢をより鮮明に出すようになった。こうした動きに対し、日米豪の3か国は2006年3月に閣僚級に格上げされた日米豪の戦略対話（TSD）や、その翌年に発足した安全保障・防衛協力会合（SDCF）などの枠組みを通じて、政策調整の強化や共同訓練の活性化などを行った。3か国はまた、それぞれが二国間あるいは日米印の3か国の枠組みを通じて、軍事面を含むインドとの関係を強化した。インドもまた、国境付近における中国軍の挑発的行動などをきっかけに、日米豪に対して徐々に歩み寄りを見せ始めた。2013年から始動した「一帯一路（陸路のシルクロード経済ベルトと海路の21世紀海洋シルクロードの二つの地域を結ぶ中国主導の広域経済圏構想）」に基づく中国の地域的な経済、そして軍事面における影響力の拡大もまた、中国に対する4か国の懸念と結束を高めた。

2017年10月に日本の河野太郎外務大臣がクアッドの復活を発表した際、この提案に反対する国はもはや存在しなかった。アメリカのトランプ政権は全面

的な支持を表明し、オーストラリアでは与党のみならず、野党労働党の影の外相と国防相が、わざわざ新聞の意見記事でクアッドへの支持を表明した（Wong and Marles, 2018）。

これに対しインドは、当初参加に躊躇^{ちゅうちよ}していたものの、2017年と2020年の中国との国境付近での衝突を受け、積極姿勢に転じた。その結果、2019年と2020年の外相会合に続き、2021年3月には初となるクアッド首脳^{しゅなう}のビデオ会合が開催された。その後クアッドは年次首脳会合の開催で合意し、2021年と2022年には対面での首脳会合も開催されている。2023年にシドニーで予定されていた会合はアメリカの債務上限引き上げ問題により中止になったものの、代わりに日本の広島で開催されたG7（先進7か国）首脳会合の際に、3度目となる対面での首脳会合が行われた。また2024年の首脳会合は、インドでの開催が予定されている。

機能

当初、QUADは主に軍事的な協力を念頭に置いたものであった。ところが、2017年以降のいわゆる「QUAD2.0」では、主として非軍事的な協力が中心となっている。例えば、最近首脳会合で決まった新しいイニシアチブである「日米豪印衛星データポータル」は、各国の衛星分野の情報や技術、民間企業が運用する衛星のデータなどを共用し、気候変動や自然災害などの状況を把握するものだ。またQUADでは人道支援・災害救援に関するワーキング・グループがあり、そこには防衛当局も参加をしているが、その主たる役割は文民間での協力であり、軍の役割は依然として限定的である。

QUADの意義として、第一に情報共有・政策調整・力の結集・相互補完が挙げられる。中国との戦略的競争を勝ち抜く上では一国のみでは不可能であり、4か国それぞれの強みを活かしつつ、弱みを補っていく必要がある。例えば半導体分野において、アメリカは製造、日本は材料、オーストラリアは資源の部分で強みがある。日米豪はまた、インドの半導体の国内誘致を支援する意向を示している。新型コロナウイルスのワクチン供与についても、アメリカが開発したものを日米が共同で出資し、それをインドで製造して、オーストラリアが運ぶという分業体制が確立された。2023年5月に開催されたQUAD首脳会合

では、パンデミックの収束後も、4か国が健康安全保障の分野で引き続き協力を行っていくことが明らかにされた。

また気候変動の分野でも、4か国は急速に関係を強化させている。2022年7月に開催された、QUADのエネルギー担当閣僚による会合では、4か国が水素エネルギーのコスト削減などで協力していくことが合意された。4か国が力を合わせた場合、2,500万トンの低炭素水素を市場に供給できるという。またアメリカの国際開発金融公社（DFC）が、インド・タミルナドゥ州での太陽光パネル工場の建設を支援するために5億ドル（約690億円）の資金提供を行うことなども伝えられている（『日本経済新聞』2022年7月23日）。日米豪がQUADの枠組みなどを通じてインドにおいて、低コストで大規模なクリーン・エネルギーの生産能力を強化することができれば、それは同分野への投資額でトップを走る中国に対する強力なカウンターウェイト（対抗策）となるであろう。

第二に、QUADが、中国の技術や能力に対するオルタナティブを提供することだ。代表的なのはサプライチェーン（供給網）の多角化や内製化である。オーストラリアはレアアースの生産において中国とアメリカに次ぐ世界第3位のシェアを持ち、オーストラリアで採取したレアアースをアメリカで精製するというイニシアチブも進んでいる。また「オープンRAN」と呼ばれる協力では、5Gネットワークの異なるベンダー（通信会社）による基地局の相互接続を可能にすることで、より効率的な5Gネットワークの構築を図っている。アメリカが主導するOpen RAN Policy Coalitionでは、中国の企業を除いた西側の企業31社（設立時）で協力が進められている。多くの機器メーカーの参入を促すことで、4Gでは圧倒的なシェアを誇った中国の特定企業による寡占を抑制し、消費者により多くの選択肢を示すことが狙いとなる。

第三に、新興分野における基準やルールの設定、倫理規範の醸成が挙げられる。QUADでは、安全性や透明性、自立性や健全性、人権への配慮といった、中国の地域協力において欠けている部分を意図的に強調し、それらを基準としたルールや規範の醸成が目的として掲げられている。例えば4か国が発表した「技術の設計、開発、ガバナンス及び利用に関する日米豪印原則」では、表現の自由やプライバシーの尊重を含む普遍的な価値の擁護に加え、信頼性や透明性の向上、自由で公正な市場における競争などが強調されている。こうしたイ

ニシアチブは旧来、アメリカや欧州が主導することが多かったが、それをインドを含むアジアの国々も交えて進めていくということに、重要な意義があると言えよう。

課題

もっとも、QUADには課題も多い。第一に、協力を阻む各国の規制や国内要因という問題である。例えば日本国憲法第21条第2項には「通信の秘密」という条項があり、攻撃者や潜在的な攻撃者のサーバーに対する侵入といった、アメリカやオーストラリアが日常的に行っている活動を日本が行うことはできない。これを厳格に適用すると、アメリカやオーストラリアからサイバー安全保障に関する情報すら共有できなくなる。またいわゆるセキュリティ・クリアランス（機密情報を扱う職員の適格性を確認する制度）の問題として、2014年に施行された日本の特定秘密保護法は、防衛・外交・スパイ・テロに分野が限定されており、新興技術などは入っていない。アメリカやオーストラリアからすれば、貴重な情報を日本と共有することに躊躇せざるを得ず、この部分がQUADとAUKUSの決定的な違いとも言える。

5Gやデジタルを巡る基準の違いに関して、しばしば指摘されるのがいわゆるデータ・ローカライゼーション（データをその地域内にとどめておくこと）の問題である。日米豪を含む先進国はデータの自由な流通を原則として掲げているものの、途上国の中には国境を超えたデータの移転に抵抗を示す国が少なくない。例えばインドは近年、データ・ローカライゼーションの規制を緩めているとはいえ、依然として重要データの国外移転を禁じている。データ・ローカライゼーションは地域的な包括的経済連携（RCEP）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、インド太平洋経済枠組み（IPEF）といった枠組みでも規制されているが、インドは前2つの枠組みには入っておらず、またIPEFにも部分的な参加にとどめている。このように、データの規制をめぐって日米豪とインドの間では一定の温度差があり、それがデジタル経済を含む協力の阻害要因の一つになっている（Curtis et al., 2022）。

二番目に挙げられる点が、政府と企業の距離感である。インフラやデジタルといった分野における協力では、いくら政府が主導したところで、企業がつい

てこないと協力が進まない。特に中国と緊密なつながりを持つ民間企業は、中国を排した協力の二の足を踏む可能性もある。例えばオープン RAN に関しては、市場のメカニズムの観点から言えば中国企業を入れるほうが望ましく、実際 O-RAN Alliance (AT&T、NTT ドコモ、ドイツテレコム、Orange など各国の通信会社の合意によって 2018 年 2 月に発足した業界団体) には中国企業が数多く参加している。目下、O-RAN Alliance にオーストラリアの企業は参加しているものの、中国を排した Open RAN Policy Coalition にはオーストラリア企業は見当たらない (2023 年 5 月時点)。

三番目の点として、軍事的な協力への障害である。QUAD は現在のところ非軍事的な要素が強いものの、今後中国の軍事的な影響力が一層強まっていく中で、軍事的な協力を求める声もある。日米豪の協力も、当初は非軍事ないし非伝統的な協力から始まったが、中国の対外姿勢の強硬化とともに、徐々に軍事・伝統的な安全保障協力に移行した経緯がある。実際、QUAD で行われている海上の状況監視把握 (MDA) を含む海上の安全保障に関する協力は、将来的には 4 か国の軍事協力の促進につながる要素を多く含んでいる。

とはいえ、既に見たように中国の反応を気にかけるインド (特に外交部門) は、QUAD の軍事的な協力については依然として否定的である。また QUAD や AUKUS に一定の警戒心を示す東南アジアや太平洋島嶼国^{とうしよ}などの反応を考慮に入れる必要もある。そのため朝鮮半島や台湾海峡、あるいは南シナ海といった地域において将来的に起こりうる有事に直接的に対応する枠組みとしては、現状では QUAD よりも二国間の同盟や日米韓、日米豪といったミニラテラルの枠組みのほうがはるかに有用である。

AUKUS

背景

AUKUS (豪英米の安全保障協力) 誕生の背景には、オーストラリアのいわゆる「潜水艦ギャップ」の問題に加え、オーストラリアを取り巻く戦略環境の悪化という問題がある。2014 年に決定したフランス産の次期潜水艦建造計画は遅延を重ね、またコストも増大したことで、オーストラリアにとっての悩みの種となっていた。加えて、2017 年頃から明るみになった中国によるオースト

ラリアへの「干渉」疑惑やサイバー攻撃、そして南シナ海や南太平洋への進出により、オーストラリアの対中警戒感は極度に硬化していた。2020年初頭に勃発した中国を起源とする新型コロナウイルスと、それに対するオーストラリアの独立調査要求は、豪中関係の悪化をさらに後押しした。この際中国がオーストラリアに対してとった数々の措置——オーストラリア産輸入品の差し留めや関税の上昇、観光客の渡航自粛要請など——は、オーストラリア人の対中認識を一層悪化させ、その結果、豪中関係は戦後最悪と言われるレベルにまで悪化した。

豪中関係の悪化に加え、米中間の緊張が高まったことで、オーストラリアには冷戦時代のようにアメリカが地域で関与する遠方で有事に介入する蓋然性が高まった。その結果、これまでもたびたび議論されていた原子力潜水艦の導入が再び検討されるようになったのである。のちにリークされた情報によれば、オーストラリアは当初この提案をイギリスに相談し、その後、豪英が共同でアメリカに持ちかけた結果、2021年9月の発表へとつながった。ジョー・バイデン大統領は当初乗り気ではなかったと言われるが、カート・キャンベルインド太平洋調整官らの説得により、構想が実現したという。アメリカやイギリスは、オーストラリアが中国の経済的威圧に屈することを懸念していたとも伝えられる (Benson and Chambers, 2022)。

機能

AUKUSの協力は、原子力潜水艦（以下、原潜）と先端技術の二本柱である。2021年11月に潜水艦の推進技術に関する情報協定に3か国が署名し、翌年2月に発効したことで、AUKUSは法的な拘束力を伴う枠組みとなった。さらに2023年3月には、豪英米の首脳がオーストラリアの原子力潜水艦導入に向けた三段階のロードマップを発表した。それによると、まず2027年に、米英がオーストラリア西岸のスターリング海軍基地にそれぞれ原潜を寄港させ、豪軍の搭乗員の訓練などを行う。その後2030年代のなるべく早い段階で、オーストラリアがアメリカよりヴァージニア級原潜（中古と言われるが、公式な発表はない）を最大5隻購入し、さらに2030年代後半に、イギリスの協力の下、イギリス海軍アステュート級の後継となる次世代原潜をオーストラリアで建造す

ることとしている。

二番目の柱である先端技術協力に関しては、国防技術協力、水中能力、量子、人工知能（AI）、サイバー、ハイパーソニック（極超音速）、電子戦、イノベーション、情報共有の八つの分野で協力が進められている。それぞれの二つの柱に関して、全部で17もの作業部会が設けられており、国防省のみならず様々な分野の実務家や専門家がこの事業にかかわっている。このことから分かる通り、特にオーストラリアにとって AUKUS は、国を挙げた事業になっている。

第一の柱に関して言うと、豪英米が共同で原子力潜水艦を開発・生産することにより、特に水中戦で人民解放海軍に対して優位な地位を維持するというメリットがある。アメリカは今後、年間およそ2隻のペースで SSN（次世代原子力潜水艦）を生産する予定だが、それでも SSN を含む米中間の潜水艦の数は、2030年までに逆転する見込みが高い（表）。仮にオーストラリアによるヴァージニア級 SSN の運用や、アステュート級後継型 SSN の自国生産が可能となれば、米英豪が一体となって中国に対抗していく能力を増強することが可能になる。特に A2/AD（接近阻止・領域拒否）環境下で、対潜戦や水中戦、そして潜水艦発射型の長距離ミサイルなどによる対地攻撃の重要性は高まっており、英米豪による原子力潜水艦の一体的な運用はこれらの能力を飛躍的に高めることになるかもしれない。そしてそれこそが、AUKUS が対中戦略上の「ゲーム・チェンジャー」と言われる^{ゆえん}所以でもある。

また原子力潜水艦に限らず、AUKUS は豪英米の国防産業基盤の一体化と統

表 Numbers of Chinese and U.S. Navy Battle Force Ships, 2000-2030

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
Ballistic missile submarines	1	1	3	4	4	6	6
Nuclear-powered attack submarines	5	4	5	6	7	10	13
Diesel attack submarines	56	56	48	53	55	55	55
Aircraft carriers, cruisers, destroyers	19	25	25	26	43	55	65
Frigates, corvettes	38	43	50	74	102	120	135
Total China Navy battle force ships, including types not shown above	210	220	220	255	360	400	425
Total U.S. Navy battle force ships	318	282	288	271	297	287	290 or 291
U.S. total above compared to China total above	+108	+62	+68	+16	-63	-113	-135 or -134

出所：Congressional Research Service, “China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities-Background and Issues for Congress”, Updated November 10, 2022.

合を進める役割が期待されている。特に3か国が情報共有や能力、サプライチェーン、研究開発、技術などの一体化と統合を進めることで、兵器の開発や新たな技術のイノベーションを促進することが可能となる。またAIや量子技術、無人機といった先端分野での技術開発を、米英豪がそれぞれの強みを活かしつつ共同で進めることにより、同分野での研究開発を急速に進める中国に対抗する狙いがある。こうした協力を促進するため、オーストラリアのスコット・モリソン前首相は既に政府や大学、そして産業界に対して量子や無人機、遺伝子工学やサイバー、AIを含む九つの分野を優先的に強化していくことを要請している。

また、特にオーストラリア側の視点から見た場合、AUKUSは核の推進を含むアメリカの最先端の技術を移転することで、自国のより自律的な国防能力を強化するというメリットをもたらす。アメリカは、そもそもカナダと「国家技術産業基盤」(National Technology Industrial Base: NTIB)の統合を進めていたが、2017年頃にはNTIBにイギリスとオーストラリアが参加することが決定した。もっとも、アメリカ国内の輸出管理に関する制限などから、技術開発に必要となる情報が同盟国側に渡らないことについて、オーストラリアの中には不満も存在していた(Tomas-Noone, 2019)。仮にAUKUSを通じてこうした重要技術や情報の移転が可能となれば、それはオーストラリアのより自律的な兵器開発・維持能力に向けた動きを助長することになる。実際、近年オーストラリアはアメリカとの緊密な協力の下、誘導兵器や爆発物、無人機の国内製造に乗り出している。

アメリカ側からすれば、AUKUSを通じた国防産業基盤の一体化は、オーストラリアの有する豊富な資源を有効に活用する道を開く。2023年5月に広島で行われた米豪首脳会談後の共同声明では、米国防生産法における「国内資源」としての位置付けをオーストラリアに付与することで、オーストラリアの重要鉱物や重要ミネラル、重要技術などへの投資や生産をより容易にするという方向性が明らかにされた。仮にこうしたイニシアチブが実現すれば、中国からの投資の規制を進めるオーストラリアにとっても大きなメリットとなり、またオーストラリアの資源を活用したアメリカによる国防技術の開発の恩恵を受けることにもつながるであろう。

課題

このように、AUKUSが潜在的には大きな可能性を持つものの、そこには課題も数多く存在する。原子力潜水艦の取得に関しては、通常型の潜水艦取得で見積もられていた予算を遥かに超える（1,200億豪ドル以上とも言われる）コストや、早くても2040年代と言われる就役時期に加え、原潜の建設や維持、運用に携わる労働力や乗組員の確保、安全面の問題が指摘されている。また中ロやインドネシアは核不拡散への悪影響を指摘しており、こうした批判への対処や地域への安心供与も必要となる。さらに米英からの技術供与があるとは言え、オーストラリアでの国内建造の可能性には依然として不確実性が伴う。オーストラリア政府は国内での建造により4,000から5,500名の雇用が生み出されるとしているが、専門の知識や技術を伴う労働者の育成には相当の時間を要することが予測される。

技術協力についても、課題は多い。例えばアメリカからの国防技術の移転については、国防総省や上院の軍事委員会のみならず、国務省や商務省といった複数の組織が関わっている。特に国務省が主幹する国際武器取引規則（ITAR）は、アメリカの軍事製品や軍事技術の輸出を厳しく規制しており、これらの規制の壁を乗り越えることは容易ではない。またアメリカ側が貴重な技術を提供するためには、一定の相互性が求められる。この点において、確かにオーストラリアはAIや水中技術、ロボット工学などの技術で部分的に貢献できるかもしれないが、これらの科学技術に携わる労働力や研究開発予算及び防衛産業の規模という点で、オーストラリアの能力は米英のそれと比べ圧倒的に劣っている。

こうした問題を克服するために、オーストラリアでは産官学が一体となった国防技術能力の開発のための「エコシステム」の形成を求める声もあるが、そうした構想が実現に至るかは依然として未知数である（Jackett, 2022）。皮肉なことに、中国の企業や研究機関はオーストラリアがこうした先端技術の研究開発を進める上での主たるパートナーでもある。AUKUSが中国との大國間競争を勝ち抜くための真に有用な枠組みとなるか否かは、ひとえにこうしたオーストラリアの課題克服能力にかかっており、その判断には依然として時間を要すると言えよう。

QUAD や AUKUS はゲーム・チェンジャーとなり得るか

以上見てきたように、QUAD や AUKUS はそれぞれ非軍事面での協力や、原子力潜水艦を含む軍事・先端技術分野で同盟国や友好国間の力を結集し、これらの分野で急速に力をつける中国が支配的な地位を確立することを防ぐための枠組みである。双方の枠組みで、参加国はそれぞれの強みを活かした相互補完的な協力を行い、中国に対する戦略的な優位性の確保を図っている。もはやアメリカであっても単独で中国に対抗することが困難となりつつある中で、QUAD や AUKUS は、潜在的には米中間競争の「ゲーム・チェンジャー」となる可能性を秘めている。

無論、QUAD や AUKUS は台湾有事への対応そのものを念頭に置いたものではない。にもかかわらず、仮にこれらの枠組みが西側諸国の中国に対する戦略的な優位性の確保をもたらした場合、それは中国の台湾侵攻に向けた意図をくじくことになるかもしれない。特に AUKUS による原子力潜水艦の増強とその同盟国による統合運用の強化、そして防衛産業基盤の一体化による先端技術の開発などは、中国の A2/AD 網を突破する鍵として位置付けられており、中国の軍事戦略上の計算に影響を及ぼすことが期待される。また QUAD によるサプライチェーンの強靱化や、フレンド・ショアリングと呼ばれる同盟国・友好国間でのサプライチェーンの構築は、有事における重要物資などの安定的な供給を可能とするであろう。

その一方で、双方の枠組みには課題も多い。QUAD に関して言えば、最大の課題はインドをどのように協力の枠組みに組み込んでいくかという点であろう。そのためには、4か国の協力を通じて、インド国内の変革を粘り強く奨励していく必要がある。また AUKUS については、オーストラリアの原子力潜水艦運用や建造に向けた取り組みの強化や、防衛産業基盤の強化などが今後の鍵となる。これらの課題克服は、仮にそれが可能であったとしても、10年、20年単位の期間を要するものであり、その意味で QUAD や AUKUS の戦略的な有用性に関する判断は依然として時間を要する。場合によっては、QUAD や AUKUS の協力が実を結ぶ前に、中国の台湾侵攻が現実のものになってしまうかもしれない。

それゆえ日本としては、QUAD や AUKUS に過度に期待することなく、日

米同盟を基軸とした伝統的な二国間の同盟体制の維持・強化を図りつつ、防衛力を含めた総合的な国力の強化に向けた努力を進めることが肝要である。また日本の中では、AUKUS への日本の参加を求める声も根強くあるが、既に指摘したセキュリティ・クリアランス上の課題や、防衛産業基盤の強化を図らない限り、日本が AUKUS の正規加盟国として受け入れられる可能性は低い。むしろ、日本はこうした国内政治上の制約や課題を一刻も早く解決するよう全力を尽くすべきであろう。そうした日本の努力が、結果的に QUAD や AUKUS といった枠組みの強化につながるのである。

参考文献

- Benson, Simon and Geoff Chambers (2022) *Plagued: Australia's two years of hell — the inside story*, Pantera Press.
- Curtis, Lisa et al. (2022) *Operationalizing the Quad*, Center for a New American Security.
- Jackett, Jennifer (2022) *Laying the Foundations for AUKUS: Strengthening Australia's High-tech Ecosystem in Support of Advanced Capabilities*, United States Studies Centre, 2022.
- Rudd, Kevin (2019) "The Convenient Rewriting of the History of the 'Quad'", *Nikkei Asia*, March 26.
- Satake, Tomohiko and John Hemmings (2018) "Japan–Australia security cooperation in the bilateral and multilateral contexts", *International Affairs*, Volume 94, Issue 4, July, 815–834.
- Tomas-Noone, Brendan (2019) "Ebbing Opportunity: Australia and the US National Technology and Industrial Base", United States Studies Centre, November 25.
- Wong, Penny and Richard Marles (2018) "Why Labor believes the Quad is important to ASEAN", *Australian Financial Review*, March 15.

第9章 経済安全保障と経済的効率性を目指す 日本の対外経済政策

研究会事務局

Point

- 機微技術の急速な発展や技術流出経路の多様化により、機微技術の管理の対象を、大企業だけでなく、中小企業やベンチャー、さらには大学・研究機関等にも広げる必要がある。また、同盟国・同志国との連携により、経済安全保障の実現を図ることが重要。
- 国内においては、経済構造の戦略的自律性、戦略的不可欠性を確保する政策が重要であり成長戦略につながる。また、企業は、経済安全保障と経済効率の両立のため、サプライチェーン（供給網）の俯瞰的分析、重要技術の把握をしっかりと行い、経済安全保障を経営戦略のベースに置き、重要な技術の保全に努めつつ、稼ぐところは稼ぎ成長につなげることが重要。
- ロシアへの経済制裁は、先進7か国（G7）と連携し、ロシアに対して、最大のインパクトを与える一方、国内への影響は最小限にするという視点で行われている。同盟国・同志国の連携したアプローチは、自国のみの判断で行うことと異なり、予見可能性を高め、迂回輸出や制裁逃れを回避する上でも重要。
- 台湾海峡の平和と安定が議論になる中で、危機管理シナリオを検討する際に、ロシア制裁の事例は参考になるが、ロシアと中国では、世界経済に与える影響や各国のステークが大きい点で状況が異なる点に留意する必要がある。
- 安全保障、経済安全保障について、仲間づくりが重要であり、アジアへの対外経済政策、アジア外交が極めて重要。

経済安全保障と機微技術の急速な発展や技術流出経路の多様化

経済安全保障の最近の展開として、軍民融合戦略の下、効率的かつ非対称的に軍事能力を高める中国の脅威を受けたアメリカの動きが顕著な点が挙げられる。トランプ政権以降、アメリカは人工知能（AI）、量子、ハイパーソニック（極超音速）などのエマージング・テクノロジーや、半導体などの基盤技術の囲い込みを志向し、経済安全保障を強化している。Chips and Science 法に代表されるような大型の研究開発投資の支援策や、特定懸念企業の政府調達からの排除、輸出管理強化などを実施しており、機微技術管理の対象を、大企業だけでなく、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業などにも拡大している。

アメリカは様々な措置を打ち出しているが、トランプ政権からバイデン政権になっても基本的な措置の方向性は変わらない。一方で、より同盟国や同志国との連携を志向するようになっている。

中国はアメリカに対抗する形で、輸出管理法（2020年12月施行）や、「信頼できないエンティティ（主体）・リスト」規定の導入によって、機微技術の守りを固めつつ、他方で、その開発支援のために、大規模な半導体産業支援策や量子研究開発支援策を打ち出しており、また海外の高度人材をリクルートする「千人計画」など、攻めの施策も行っている。さらに、強固なサプライチェーン構築を進めることに加えて、グローバル・サプライチェーンにおける諸外国の中国への依存度を高めることを通じて、外国に対する反撃力・抑止力の構築を志向している。

中国は、長期戦略としてグローバル・ガバナンスに関与していくことや、域外適用を含めた外国への対抗力、サプライチェーン（供給網）の強靱化、抑止力を強化することを明示的に示している。加えて、一帯一路や双循環（国内循環を主体としつつ、国際循環との二つの循環を相互に促進させる戦略）に代表される内外の成長戦略も継続し、広義の経済安全保障政策を強化する方向である。

欧州連合（EU）は、これまで中国問題については、距離的な問題もあって、特にドイツなどは、必ずしも対応が明確でなかった。一方で、最近は開かれたアジア太平洋戦略を、イギリス、フランス、ドイツが考え始め、ヨーロッパ全体でも戦略を出すという動きになっている。根底にある考え方は、米中対立下における「オープンな戦略的自律（Open Strategic Autonomy）」の確保であり、

サプライチェーンの強靱化を図るとともに、貿易分野においては、世界貿易機関（WTO）改革の推進やデジタル・サービス貿易のルール作り、環境・人権・労働に関する due diligence（デューデリジェンス）に関するルールの検討などが内容となっている。また、「第三国による強制的措置の防止及び対抗措置に関する EU 規則」の検討開始によって、アメリカ・中国による域外適用や一方的措置を念頭に、対外経済政策における自律性の維持を強調している。

日本は、2019 年、経済産業省の産業構造審議会安全保障貿易管理小委員会が「知る」「守る」「育てる」といった統合的アプローチを提案している。「知る」は、グローバル・サプライチェーンにおける重要技術の把握、「守る」は、政府の措置である対内直接投資管理制度や輸出管理制度の見直し、営業秘密管理のエンフォースメント強化、リサーチ・インテグリティ（研究における公正性・誠実性・高潔性など研究者に求められる行動基準）の推進などであり、「育てる」は、機微技術分野の R&D（研究開発）推進、国際共同研究開発の推進などである。これらはグローバル・サプライチェーンの強靱化を目指すためのものでもあり、一つ一つの積み上げが日本政府に期待されており、政府全体の施策につながっている。

関連して、特に米中対立の中での日本企業の米中間の板挟み問題については、政府は企業各社にしっかりリスクを把握することを求めつつ、過剰に萎縮しないことを伝えると同時に、他方で問題があれば政府が前面に立って支援するということを繰り返し述べている。

2021 年の政府全体の基本文書の「骨太方針」や成長戦略の中では、経済安全保障は柱の一つに位置付けられており、政権の中でも重要なアジェンダの一つとなっている。

この「骨太方針」で一番重要なのは、「基本的価値やルールに基づく国際秩序の下で、同志国と協力の拡大・深化を図っていく」ことが明示されていることである。岸田総理大臣は「我が国の経済構造の自律性の向上を進め、国民の安全・安心を守り抜き、同時に新たな経済成長を実現する経済安全保障の取り組みは待ったなしの課題であり、新しい資本主義の重要な柱」として経済安全保障を位置付けている。

経済安全保障の主要課題は、政府全体の経済安全保障推進会議で、日本の自

律性の向上と、優位性・不可欠性の確保、それから国際秩序の維持・強化の3本柱で議論された。今後取り組みを強化する上で、法制上の手当てを講ずることで取り組むべき分野として、サプライチェーン、基幹インフラ、官民技術協力、非公開特許が挙げられ、経済安全保障推進法に盛り込まれている。

同法の第1章総則では、経済政策を一体的に講じることで、安全保障の確保を推進するという基本方針を定め、重要物資の指定や、電力、ガス、水道等の基幹インフラ、あるいは先端的な重要技術開発を政府としてしっかり支援していくとしている。あるいは特許出願の非公開といったものを具体的に規定して、公布後6か月から2年以内に段階的に施行していくこととなっている。経済安全保障推進法中の特定重要物資の政令指定は、その物資の特定国への依存のみを念頭に置いたものではなく、日本が自律性、優位性及び重要な物資の安定供給を確保するために指定することとされている。実際には、アメリカ政府のホワイトハウス主導のサプライチェーン調査で代表される、半導体や、レアアースのような重要鉱物資源、医療機器・医療品、あるいは高性能電池のようなものは当初段階から検討の^{そじょう}狙上^{めざし}に上がっている。

なお、経済安全保障推進法の施行前にも、喫緊の課題であるロシアのウクライナ侵略の影響への対応として、ロシアやウクライナからの輸入品については、石炭、石油、液化天然ガス（LNG）はもとより、パラジウムのような排ガスの浄化触媒、クリプトンのような半導体製造に使う希ガス、あるいは鉄合金など7品目を経済産業省が特定して、重点的に安定供給確保のための対策を打つことも発表している。これらについては、国全体で、代替先なども考えながら、同志国との連携、あるいはリサイクルやリユースも含めて、包括的に対応していく必要がある。こうした取り組みを行うに際しては、経済合理性と企業が負担する安全保障のためのコストの問題、政府の支援の妥当性を、どのように勘案するかが、常に重要な課題である。

企業が、これまで安全保障は単なるコストとして考えてきたことを、経済安全保障の時代においては、企業が戦略の中心に置くことが重要になっていると思われる。米中対立や新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアのウクライナ侵略に関連して見られるサプライチェーンの厳しい状況を俯瞰して、安定供給確保のための必要な対策を講じるとともに、重要な技術をしっかり保全しながら

ら、稼ぐところではしっかり稼ぐという、戦略的な対応がより求められているということになっている。政府のみならず、官も民も、それからアカデミアを含めて、より深い洞察、分析、対策が重要になっている。

サプライチェーンを俯瞰した全社的な体制整備が重要であるほか、より個別の措置の関係では、輸出管理、投資管理、研究インテグリティの確保といった守りの体制を整えることによって、攻めの投資、研究開発が進められる面がある。例えば、輸出管理については、技術流出に関連して、2022年5月から施行された「みなし輸出」管理の新制度により、その運用が明確化され、国内で懸念先から影響を受けている居住者間の機微技術取引も規制されることとなっている。こうした点について、企業や研究機関がコンプライアンスを徹底しつつ、適切な環境を整えることが、より積極的な研究開発を行う上で重要となっている。

対外政策に目を転じると、戦略的自律性や不可欠性の確保と並び、自由で開かれたルール・ベースの多角的な貿易体制の維持は極めて重要であり、安全保障と経済合理性を勘案しながら経済安全保障を実現し、企業の子見可能性を高める効果が期待される。なお、政策ツールとの関係で、例えば、不公正な貿易措置については、WTOや経済連携協定（EPA）等の活用が考えられるところであり、WTO改革の推進や紛争解決制度の上級委員会の復活、あるいは貿易救済措置制度の一層の活用といったことも重要である。中国の過剰な補助金については鉄鋼のグローバル・フォーラムでも対応してきたが、今後も不公正な貿易措置についてはしっかり対応し、アンチ・ダンピング関税措置、補助金相殺措置も十分に活用していくことが重要であろう。

ロシアの経済制裁の概要

今後の経済安全保障問題を考える上で、ロシアのウクライナ侵略を受けたロシアへの経済制裁における政府の対応をレビューすることは重要である。台湾海峡の平和と安定の議論の中で経済制裁をツールとして活用するか否かの議論はアメリカのシンクタンクなどでは盛んに行われており、経済安全保障、対外政策とのバランスを考える上で参考になる。

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略については、累次の

経済制裁が先進7か国（G7）の枠組みを中心に進展したところである。その中で一例として、令和4年（2022年）4月12日の対ロシア経済制裁に関する閣議了解文書には「これまでの経緯」について説明があり、ここに平成26年（2014年）以来の日本政府の基本的ポジションが正確に示されている。2014年3月から、ロシアによるクリミア併合の問題に対して、日本は一貫して「主権及び領土一体性を侵害する動き」だとして、深刻な懸念を伝えてきたという歴史がある。このときも経済制裁を行い、現在まで継続している。

2014年当時は、その前年12月に日本において国家安全保障局が設置され、国家安全保障戦略が初めて策定されるなど、安全保障に関する体制や政策が強化されていた矢先であった。

その後約8年が経過したが、2022年2月21日に、突然ロシアがウクライナのドネツクとルハンスクに自称人民共和国を設立したとして一方的に承認した。これもまた国際法違反であり、日本としてはG7で協調して非難し、のちに制裁を発動し、両共和国向けの輸出入禁止を行っている。

両共和国の一方的承認の後、2月24日にロシアがウクライナに物理的な軍事侵攻を開始し、その後も武力行使が継続しているのが現状である。

さらに、同年3、4月と事態が悪化していくが、とりわけ4月のキーウ近郊のブチャでの多数の民間人の殺害が大きく取り上げられ、これに対してもG7は制裁を強化している。日本としては、G7と緊密な連携を取って「国際平和のための国際的努力」に寄与するために、幾多の閣議了解を経て、様々な措置を講じてきている。

その中で、ウクライナ情勢を受けた経済産業省の対応は、先に述べたように、今後の危機管理の在り方を考えるときに、重要な参考事例となり得る。

まず「ウクライナに進出する日系企業の安全確保」、それから「エネルギーの安定供給の確保」、さらに「影響を受ける日本企業に対する支援措置」「貿易管理に関する制裁措置」ということで、相談窓口の設置や中小企業への支援といったメニューを、ロシアのウクライナ軍事侵攻の翌日の2月25日に発表している。

25日に発表された経済制裁措置は、以下の三分野である。第一に、資産凍結と査証発給停止による、ロシアの個人や団体に対するもの。第二に、ロシア

の金融機関を対象とする資産凍結といった金融分野でのいわゆる金融制裁。第三として、ロシアの軍事関連団体に対する輸出、国際的な合意に基づく規制リスト品目や半導体など汎用品のロシア向け輸出に関する貿易制裁である。

同時に 25 日にウクライナ危機により、日本の経済社会に生じる様々な悪影響、例えば、エネルギーの安定供給阻害や、原油燃料価格の高騰などを最小限にとどめる取り組みについて、日本も機動的に対策を打ち出していく旨を、岸田総理が記者会見で述べている。

次に、事態の悪化を受けて、同年 3 月 16 日に、やはり G7 と連携して、G7 首脳声明を発出し、以下の五つの措置について述べた。第一は、ロシアに対する貿易優遇措置である最恵国待遇を撤回すること。ロシアは 2011 年に WTO に加盟している。2001 年に中国が加盟した後にロシアが加盟の手続きを始めて、経済協力開発機構（OECD）にも入るのではと言われた時代もあった。ロシアは WTO 加盟後、最恵国待遇も受けているが、これについて、G7 諸国やジュネーブで共同声明が出され、各国がロシアの最恵国待遇について撤回措置を取ることとなった。

日本は関税暫定措置法を改正し、ロシアへの最恵国待遇を撤回するという形を取った。したがって、木材や水産品などは最恵国待遇前の基本税率に引き上げられた。

第二が、輸出入管理をさらに強化して、現在国際輸出管理レジームの対象となるハイテク品やロースペックのものも規制すること、また、軍事団体向けを輸出禁止にしているが、さらにぜいたく品やロシアからの一部物品の輸入禁止も行うこととした。

第三に、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、欧州復興開発銀行を含む主要な多国間金融機関からのロシアへの融資を、G7 で連携して停止させる。

第四が、プーチン大統領に近いエリート層や財閥、オリガルヒ（ロシアの新興財閥）などに対する資産凍結の対象範囲をさらに拡大すること。

第五は、デジタル資産などを用いたロシアによる制裁回避に対応するため、暗号資産交換業者などの協力を得て、金融面での制裁をさらに強化することである。これに対応して、日本は、外為法の改正によって、暗号資産交換業者に対し、ユーザーが暗号資産を送る際に、送り先が制裁対象者に当たらないかと

うかの確認義務を課すといった制裁も発表した。これについても G7 と協調して対応している。

その後、ウクライナ侵攻の非人道的な側面がさらに深刻化したことを受けて、2023 年 4 月 8 日に追加措置が発表された。このときも G7 首脳声明が出され、G7 が結束して対応するとされた。

第一は、ロシアからの石炭輸入まで禁止すること。早急に代替策を確保し、段階的に輸入を削減することで、エネルギー分野でのロシアへの依存度を低減させる。これによる電力需給逼迫^{ひっばく}を回避するため、再生可能エネルギー、原子力など、エネルギー安全保障及び脱炭素の効果の高い電源の最大限の活用を図る。

第二に、機械類、一部木材、ウォッカなどのロシアからの輸入について、輸入禁止措置を導入する。

ここでのポイントは、ロシアに対して、G7 と連携して最大限のインパクトを与える一方で、国内への影響は最小限に抑えるという視点で経済制裁を行っていることである。ロシアからの輸入禁止品目選定なども、そうした観点で行われている。輸出、輸入双方について、他の国から制裁の抜け駆け、あるいは日本企業が退出したところに他の国が入ってくるといういわゆる「バックフィリング」がないように、できるだけ多くの国と連携して行うという考え方に立っている。

さらに、ロシアへの新規投資の禁止、金融制裁のさらなる強化、また、資産凍結の拡大というように制裁を強化している。

このような一連の対ロシア経済制裁の流れの中で、輸出禁止措置をまとめると以下のようなになる。

まず、国際輸出管理レジームの対象品目のロシア及びベラルーシ向け輸出禁止措置として、工作機械や炭素繊維、高性能の半導体などについて、民生向けでは輸出許可が下りる場合が多かったのが、今後は全て輸出禁止となる。

それから、ロシア及びベラルーシの軍事関連団体、これは主に、ロシア国防省や航空機メーカーであるが、これらの団体向けの輸出が禁止される。これはこれまでと違い、経済制裁として特定団体を指定するという一方で、非常に新しいアプローチになっている。

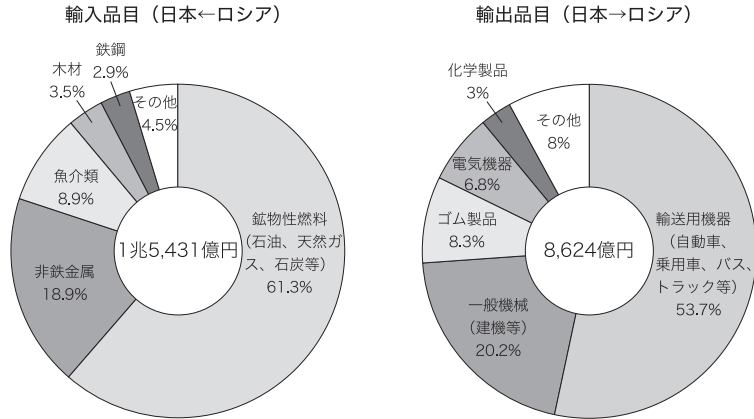
さらに、国際的に輸出禁止を合意していない品目で、ロースペックな半導体やコンピューター、通信機器など、一般的なものも含めて、軍事能力などの強化に資すると考えられるものは全てロシア向けの輸出を禁止した。これはアメリカ、EUと協調して行っている。

アメリカでは、例えばアンチ・テロリズム品目というものがあって、一般的には多国間で規制されていないものでも、個別に規制しているものがある。EUも新たに同様の品目群を輸出禁止に指定している。それぞれの輸出禁止対象品目は大きくはほぼ同じレベルで、この米欧日の三者の協力により、中長期的に、ロシアの軍事能力の向上を抑止するという措置をとっていることになる。バイデン大統領も、記者会見で「これは中長期の措置だ」と明確に語っている。

経済制裁には、金融措置で、例えば国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除のような短期的な影響があるものや、資産凍結のような非常に象徴的なものもあれば、一部中央銀行の関係の資産を凍結するという非常に即効性があるようなものもある。これに対して、輸出管理では中長期的に先方の行動を変えさせる、あるいは影響を及ぼすという考え方に立って進めている特徴がある。

なお、アメリカは「直接製品規制」ということで、他国がアメリカ製の技術を使ったものを輸出する場合には商務省の許可を得るように求めるという一方的規定があるが、これを今回は、他国が対ロシアで同等の経済制裁措置をとる場合には除外している。アメリカやEU、日本が協調して、アメリカの一方的措置がない形で、それぞれの国がしっかりと規制するという仕組みを設けたものである。アメリカによる一方的措置よりは、むしろ関係国の連携を重んじるという意味で新しいアプローチであり、このような変化は、トランプ政権からバイデン政権になった影響もあると考えられる。結果的に、アメリカ商務省は輸出管理の直接製品規制・域外適用を除外する国を37か国指定しており、その対象は、G7諸国+オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインなどであった。こうした国々をより広げて、共通した技術や物品をしっかりと規制して管理していくという仕組みができれば、今後、規範のベースになる可能性がある。そうなれば、ロシア側では、その対象となる技術の獲得が難しくなることが期待できる。今後の国際秩序を考えると、今回のロシア制裁でできた枠組みが、今後どういう形で進んでい

図 日露間の貿易品目の構成 (2021年速報値)



出所：財務省貿易統計から作成

くかというのは大いに注視すべきである。日米中、それから欧州も含めた今後の安全保障に極めて大きな影響を与えると考える。なお、ロシアの貿易量の品目の内訳や金額規模は上図にあるとおりである。

今後起こり得る危機管理を考えた場合に、ロシアのケースと中国のケースは日本にとってはもとより、世界経済における意味の違いに留意する必要がある。アメリカ自体も、半導体や多数の関連技術の分野で中国にステーク（利害関係）を持っており、欧州も、ドイツなどを中心に、自動車、機械、半導体関連機器分野で大きなステークを持っている。

なお、経済制裁のインパクトを検討する際に、輸出入だけではなく、最近検討が進んでいる、効果的に相手国に打撃を与えて、国内の影響は最小限にする「スマートサンクション」としての金融制裁の有効性を、アカデミアも含めた世界全体で考えていく必要がある。とりわけ、中国への抑止力をどのように働かせるかが重要であろう。関連して輸出制限などで相手国に圧力をかける「経済威圧」への対抗の議論がG7でも進んでおり、注視していく必要がある。

アジア外交の展開における今後の安全保障上の意義

経済制裁について、貿易関係の措置を中心に一部金融制裁にも触れたが、もとより政府全体の取り組みが重要になっていることは言うまでもない。

さらに、インドや東南アジア諸国連合（ASEAN）について、安全保障面で日本を支援してもらうように働きかけることは非常に大事なポイントで、とりわけ今回のロシア制裁でより顕在化したのは、G7の代表として日本が唯一のアジアの代表だということであった。

今回のロシア制裁の経緯を受けて、アジア諸国との安全保障協力は、大きな課題として顕在化したと思われる一方、実際には、今回の対ロシア制裁も、関心を示して措置をとっているのは、シンガポール、韓国、台湾ぐらいである。したがって、制裁の実効性を高めるために、バックフィルをなくし、制裁逃れをなくし、迂回貿易をなくすという観点から言えば、十分ではない。

したがって日本が、アジア諸国に対し、積極外交を展開し、経済制裁の意味を含めて、理解を求め支援や支持を集めていくことが、強く求められていると考えられる。

ASEAN 諸国と日本とはこれまでも歴史的に経済協力から始まって、経済連携協定の締結や、メガFTA（自由貿易協定）と呼ばれる環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）を含め、ルール・ベースの貿易・投資関係の構築の面で、緊密な連携を築いている。これに加えて、安全保障、機微技術管理、あるいは今回のような軍事侵攻に対する制裁に対する考え方の浸透、また、環境や人権保護についての協力など、多くの面で、実効的な協力が必要となっている。

このような包括的な協力の重要性が、効果的にインドや ASEAN 諸国にいかにして伝えられ、連携が可能となるかは重要な課題である。日米豪印戦略対話（QUAD）は日米豪印の安全保障の面での協力の場であって、日本政府として、こうした課題を解決する大きな機会になると考えられるが、その他にも、サプライチェーンの協力プログラムを、日本・インド・ASEAN 諸国を含めた形で行っており、ASEAN との経済協力も引き続き進めることが重要である。

特記事項：本章は、ロシアのウクライナ軍事侵攻が始まった2022年前半に、研究会における経済安保やロシア制裁に関連した有識者のヒアリングなどを基に、研究会事務局が作成しました。データや経緯はその時点のものになります。

第10章 日中経済依存関係の現状と今後の方向性 ——「台湾有事」に備えて

研究会事務局

Point

- 日本の対中経済依存が強まる中、中国の対日経済依存度は急速に低下している。
- 特に、日本の蓄電池、レアアース、りん安、尿素などの特定重要物資における対中依存が顕著である。
- こうした中、いかに対中経済関係の安定と過度の対中依存の回避を両立させるかが大きな課題。政治的摩擦の経済への波及に対する耐性を確保するために、「戦略的自律性」の強化が重要である。
- また、過度の依存によって経済的威圧を受けないようにするため、対中依存を減らすと同時に、中国が日本を絶対的に必要とさせる「戦略的不可欠性」の強化も重要となる。
- 「台湾有事」などに備えて、上記に加え、多様な経済安全保障強化のための日本政府の役割の強化を、日本企業は期待する。

日中経済関係の概観

日本にとって中国は重要な貿易・投資相手国である。2022年の通関統計によると、中国は日本の最大貿易相手国であるし、対外直接投資残高で見ても、中国は日本にとってアメリカ、イギリスに次ぐ世界第3位の投資先となっている（2021年末）。各種アンケートを見ても、日本企業が中国を今後の有望な事業展開先の一つとして位置付けていることに変わりはない。例えば、国際協力銀行が2022年7月から9月にかけて海外現地法人を3社以上持つ日本企業を対象に行ったアンケート調査によると、中期的に見て（今後3年程度）中国が

有望な事業展開先であるとの回答率は37.1%と高く、第1位のインド（回答率40.3%）に次いで第2位であった¹⁾。中国の市場規模の大きさ、その将来性が評価されているためである。長期的に見ても（今後10年）、中国が有望な事業展開先であるとの回答率は36.6%と、インド（回答率50.6%）に次ぎ第2位となっている²⁾。

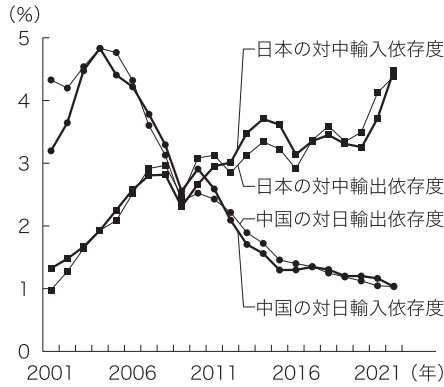
しかし、その一方で、米中対立の激化、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした台湾有事に対する懸念の高まり、中国経済の先行きの不透明感などを背景に、中国に対する経済依存度の高さが日本にとってリスクであるとの認識が以前にも増して広がっているのが現状である。日本貿易振興機構（JETRO）が2022年8月から9月にかけて在中国日系企業を対象に行ったアンケート調査では、今後1～2年で「事業縮小」、「第三国（地域）へ移転、撤退」との回答率はそれぞれ4.9%、1.4%にとどまっているものの、「事業拡大」との回答率が過去最低の33.4%となった³⁾。また、日本経済新聞社が日本国内主要企業の社長（会長などを含む）を対象に2022年9月に行ったアンケート調査では、「中国による台湾侵攻（台湾有事）」を「強く懸念している」、「やや懸念している」との回答率がそれぞれ31.1%、64.7%に達し、台湾有事を想定した事業継続策（BCP）が「ある」との回答率が14.2%、「検討中」との回答率が68.0%に上る事態となっている。BCPの一環として、「中国以外からの代替調達」（回答率30.6%）、「中国外への生産移転」（同18.4%）、「中国での生産・開発縮小」（同16.3%）などが実施、検討されているとの回答も得られている⁴⁾。

このように、現在日本では、有望な事業展開先である中国に対する経済的依存に対する不安感が強まっており、対中経済関係の在り方について再考を迫られている状況にある。そこで、日中間の相互経済依存関係の現状を分析するとともに、対中経済関係の安定性を確保しつつ、過度の経済依存がもたらすリスクを軽減していくための方途を考察する。

非対称性が強まる日中間の相互経済依存関係

日本の対中貿易依存度（貿易額の対国内総生産〈GDP〉比率、通関統計ベース）は上昇基調をたどってきた（図1）。中国における生産コストの上昇、2012年

図1 日中間の相互貿易依存度



注：貿易依存度は対GDP比。日本の対中輸出は中国通関統計の対日輸入額、中国の対中輸出は日本通関統計の対中輸入額を採用（輸出統計は仕向け先、輸入統計は原産地に基づき作成されていることによる歪みを緩和するため）

出所：CEIC Data より作成

表1 付加価値貿易で見た日中相互依存 (2018年)

中国の国内最終需要による付加価値誘発額が日本のGDPに占めるシェア	3.1%
日本の国内最終需要による付加価値誘発額が中国のGDPに占めるシェア	1.1%
日本の輸出に占める中国源泉の付加価値のシェア	2.8%
中国の輸出に占める日本源泉の付加価値のシェア	1.5%
日本の輸入に占める中国源泉の付加価値のシェア	19.9%
中国の輸入に占める日本源泉の付加価値のシェア	8.1%

出所：OECD, *Inter-Country Input-Output (ICIO) Tables, 2021 edition* より作成

の尖閣諸島の「国有化」を契機とした日中関係の悪化などをきっかけに「チャイナプラスワン」が意識された2010年代半ば以降、上昇ペースは落ちたものの、円安によるGDPの縮小の影響が強く出た結果、2022年には対中輸出依存度、輸入依存度ともに過去最高値を記録している（それぞれ4.4%、4.5%）。

その一方で、中国の対日貿易依存度は急速に低下している。中国の対日輸出依存度、輸入依存度ともに2004年にピーク（48%）を付けた後、急速に低下し、2010年代に入ると、日本の対中輸出入依存度を下回るようになり、2021年には中国の対日輸出依存度、輸入依存度はそれぞれ1.1%、1.0%にまで下がっている。このように日中間の貿易依存関係は、非対称性が顕著に強まっている状況にある。

GDPの創出という面でも日本は中国の最終需要に強く依存している。中国の国内最終需要による日本の付加価値誘発額は日本の対GDP比で3.1%となっており（表1）、アメリカに対する依存度（同3.0%）よりも大きくなっている。一方、日本の国内最終需要による中国の付加価値誘発額は中国の対GDP比で1.1%にとどまっている。また、自国の輸出、輸入に占める相手国源泉の付加価値のシェアで見ても、日本のほうが中国よりも依存度が高い。つまり、日中

間のサプライチェーン（供給網）が寸断された場合、日本のほうが中国よりも脆弱であるということだ。

主要貿易品目、特定重要物資の対中依存度の高さ

品目別で見ても、日本のほうが中国よりも脆弱であることがうかがえる。

輸出入にかかる関税計算に必要な輸出入統計品目番号（HS）6桁ベースで見た日本の5大対中輸入品目は、ノートパソコン（重量10kg以下、HS847130）、携帯電話（HS851712）、紡織用繊維のその他の製品（HS630790）、スイッチング機器・ルーティング機器類（HS851762）、光電性半導体デバイス・発光ダイオード（HS854140）で、いずれも日本のこれらの製品の輸入総額に占める対中輸入のシェアが非常に高い（表2）。その一方で、中国から見て、これらの製品の輸出市場としての日本への依存度は低い状態にある。

HS 6桁ベースでみた日本の5大対中輸出品目を見ても、乗用車（シリンダ

表2 日本の主要対中輸入製品の対中依存度（2020年）

(%)

順位	HS	品目名	日本の当該品目の 輸入総額に占める 対中輸入シェア	中国の当該品目の 輸出総額に占める 対日輸出シェア	当該品目の世界 輸出に占める中 国のシェア	日本の対中輸入 総額に占める当 該品目のシェア
1	847130	携帯用自動データ処理機械（重量10kg以下）	99.3	7.6	74.5	6.52
2	851712	携帯電話	83.0	6.5	58.9	6.48
3	630790	紡織用繊維のその他の製品	89.5	7.4	79.8	2.90
4	851762	スイッチング機器・ルーティング機器類	48.1	5.2	36.1	2.00
5	854140	光電性半導体デバイス・発光ダイオード（LED）	67.2	7.9	42.7	1.25

注：輸出、輸入ともにFOB（本船渡し）ベース

出所：CEPII BACI により作成

表3 日本の主要対中輸出品目の対中依存度（2020年）

(%)

順位	HS	製品名	日本の当該品目の 輸出総額に占める 対中輸出シェア	中国の当該品目の 輸入総額に占める 対日輸入シェア	当該品目の世界 輸入に占める中 国のシェア	日本の対中輸出 総額に占める当 該品目のシェア
1	854232	集積回路（記憶素子）	36.4	11.2	27.8	3.61
2	870840	自動車部品（ギヤボックス及びその部分品）	30.6	40.0	17.5	3.13
3	870340	その他の車両（ハイブリッド車）	23.9	60.0	13.4	3.05
4	870323	乗用自動車その他の自動車 （シリンダー容積1,500cc超3,000cc以下）	9.6	14.9	12.8	3.02
5	848620	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器	33.2	27.0	30.7	2.88

注：輸出、輸入ともにFOB（本船渡し）ベース

出所：CEPII BACI により作成

ー容量 1,500cc 超 3,000cc 以下、HS870323) を除くと、中国市場に対する日本の依存度は高めである(表3)。中国の対日輸入依存度もこれらの製品においては高めではあるが、メモリー(HS854232)の場合には代替が全く利かないというわけではない。自動車用のギヤボックス及びその部分品(HS870840)やハイブリッド車(HS870340)に関しては、他のパワートレイン(エネルギーを駆動輪に伝える装置類)を選択すれば、一定の代替は可能だろう。

日本政府が経済安全保障推進法に基づき「特定重要物資」に指定したもののなかにも、対中輸入依存度が高いものが含まれている。例えば、日本の蓄電池輸入総額に占める対中輸入のシェアは2022年で57.3%に達している。「重要鉱物」に関しても、日本のレアアース輸入総額に占める対中輸入のシェアは2020年時点で58.5%と大きく⁵⁾、レアアースの中国からの調達は、同じく「特定重要物資」に指定された永久磁石の供給能力にも影響を与え得る状況にある。肥料原料として重要なりん安、尿素の輸入先としても中国は84%、28%ものシェアを占めている⁶⁾。

産業別に見た場合には、コンピュータ・電子・光学機器、化学原料・製品、電気機器、水運、機械設備、基本金属で、中国の国内最終需要に対する依存度

表4 米中の国内最終需要による付加価値誘発額が日本の主要産業のGDPに占めるシェア(2018年) (%)

順位	業種	中国	アメリカ
1	コンピュータ・電子・光学機器	13.6	10.8
2	化学原料・製品	11.3	6.6
3	電気機器	10.9	9.4
4	水運	10.5	5.4
5	機械設備	10.4	9.3
6	基本金属	10.2	9.0
7	ゴム・プラスチック製品	7.0	6.2
8	繊維・同製品、皮革、靴	6.9	4.4
9	その他の非金属鉱物製品	6.7	4.6
10	自動車、トレーラー	6.6	18.1
	全産業	3.1	3.0

注：順位は、中国の国内最終需要の付加価値誘発額の占めるシェアが高い順
出所：OECD, *Inter-Country Input-Output (ICIO) Tables, 2021 edition* より作成

が高い状態にある（表4）。「世界の工場」としての地位低下の兆しが指摘される中国ではあるが、製造業の基盤は厚く、中国に中間財や資本財を供給している産業の対中依存度が高いことが見てとれる。

いかに対中経済関係の安定と過度の対中依存の回避を両立させるか

1. 「戦略的自律性」の強化

日中間の経済規模や潜在成長率の差から判断して、中国経済が長期低迷に陥らない限り、日中間の相互経済依存関係の非対称性は強まりやすい。特定国に対する依存度が際立って高い状態は、相手がどの国であれ、リスク管理という観点から見て対応が必要となる。自然災害、感染症などによるショック、望むべきことではないが経済失調、政治的摩擦の経済への波及などに対する耐性を確保しておくことは重要である。いわゆる「戦略的自律性」の強化である。「戦略的自律性」を高めるに際しては、次の点に留意する必要がある。

第一に、上述した日本の対中経済依存の構造からして、大規模かつ短期間での「デカップリング」は日本に与える経済的影響が甚大なものとなることは必至であるという点である。例えば、部品など中国からの輸入の8割が2か月間途絶すると、約53兆円分の生産、すなわち日本のGDPの約1割に相当する生産が消失するとの試算結果が発表されている⁷⁾。また、オウルズコンサルティンググループの試算では、家電や車など主要80品目で中国からの輸入をやめ、国産化や他地域からの調達に切り替えた場合、年13兆7,000億円のコスト増になるとされている。生産拠点としての中国撤退コスト、生産移管による製造原価増、生産拠点の分散による販管費増、設計見直しや品質管理対応のコストがかかるためである。13兆7,000億円は、東証プライムに上場する製造業の純利益合計の7割に相当する規模で⁸⁾、中国国内市場向けの製造、日本や他国から中国への輸出には変化なしという前提で試算されたコストであり、実際にはそれ以上に大きな経済的影響が日本に及ぶ可能性がある。

第二に、安全保障例外の多用は、既存の国際貿易ルールの形骸化を助長することになるという点である。2022年10月に開催された中国共産党第20回党大会の活動報告では、「反外国制裁・反内政干渉・反『管轄権の域外適用』の仕組みを整える」との方針が打ち出されている。また、そもそも中国政府が貫

徹を唱道している「総体的国家安全観」には、非常に多くの領域を国家安全と結び付けて統制を強めるという指向性がある。こうした状況を勘案すると、制裁・報復の応酬で安全保障例外の対象が広がっていく恐れは排除できない。

これらの点も踏まえ、「スモールヤード・ハイフェンス」型の輸出・技術管理体制やサプライチェーン強靱化策きょうじんを構築していくことが重要である。また、サプライチェーン強靱化のための産業政策の立案・施行に際しても、既存の国際貿易ルールとの整合性に日本自体が十分配慮するだけでなく、同盟国やパートナーに対しても整合性の確保を呼びかけることが肝要だろう。

中国共産党は、2022年12月に開催された中央経済工作会議で「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）やデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）といったハイスタンダードな貿易協定への加入を積極的に推進する」との方針を打ち出している。中国がCPTPPの求める高水準の国際ルールをしっかりと履行できるのか否かをめぐっては様々な議論がある。そうした議論にも留意し、CPTPPの前提となる世界貿易機関（WTO）ルールの履行状況やCPTPPルールと中国の現行政策・制度との整合性について情報提供を求め、十分な確認を行ったうえで、CPTPPをめぐる交渉を通じて中国に通商・産業政策の規律化を求めていくという方途も残しておくべきであろう。

同時に、困難な道ではあるが、CPTPPにアメリカや欧州連合（EU）などの加入を引き続き促していくことも必要である。CPTPPルールの適用範囲の拡大は、日本の貿易・投資の分散を促し、サプライチェーン強靱化、戦略的自律性の向上に資するからである。また、東南アジア、インドなどの投資環境改善やキャパシティビルディングに対する支援を強化するとともに、通商協定の締結促進を通じて、日本の貿易・投資の分散に有利な環境の形成を政府が一段と後押ししていくことも必要だろう。

2. 「戦略的不可欠性」の強化

「戦略的自律性」の強化に加え、「戦略的不可欠性」の強化で、自国経済の活性化を図るとともに、経済的威圧を受けにくい状態を創り出すことも重要な課題である。

そのためには、「国家安全保障戦略」でも確認されたように、経済・金融・財政の基盤強化に不断に取り組むことが死活的に重要である。研究開発や人材育成のために、これまで以上に多くの資源を投じる必要があることは論をまたない。また、国際的な市場の信認という点で不安が広がりつつある政府債務の持続可能性の問題に関しても、財政再建への道筋を早期に示す必要がある。名目金利の上昇や潜在成長率の低下により、政府債務が発散するリスクが高まっているからである⁹⁾。知的財産権の保護をさらに強化する必要もある。

「戦略的不可欠性」を高めるには、強い競争力を持つ製品が中国市場で相応のシェアを占めなければならない。そのためには、対中関係の安定も重要な条件となる。対中関係の安定を図る上では、中国で集権化がさらに強まっているだけに、トップ外交を通じた相互理解の増進とリスク管理がこれまで以上に重要性を増している。また、共通課題での協力をしっかりと推進していくことも日中関係の安定にとって大事である。気候変動、防災・減災、高齢化などのほか、第三国経済協力の面で日中が協力していくことが望まれる。

「台湾有事」などに備え、経済安全保障面で日本企業が政府に期待する役割

地政学的リスクの高まりに対応して、安全保障を確保するために策定された2022年5月に成立した経済安全保障推進法の中で、企業活動において最も重要なサプライチェーンの強靱化については事業者による計画策定が求められているが、そのためには、何がこの国にとって重要な産業で、かつ、その重要産業のためのサプライチェーン強靱化について何ができるのか、国の能力、民間の能力を見極めた上で、あらゆる手段を検証する必要がある。

例えば備蓄や都市鉱山といった短期的な施策から、技術開発という長期的な施策。そしてチョークポイント（戦略的に重要な海上水路）の優位性を薄める、希釈化させるという中期戦略も必要であると考えられる。

企業は常に投資家から厳しい目にさらされている。中期的に稼ぐ力の弱い事業は、残念ながら十分な資源投入ができない可能性がある。推進法の中に官民技術協力というものがあるが、この中でも、国のお金の配分の仕方については、きちんと企業に利益が落ちる形で運用されるべきである。

安全保障のための防衛関連装備品ビジネスを拡大すると、固定比率の圧縮に

よって収益性が改善する可能性もあるが、本格的に装備品の海外ビジネスをしようとする、セキュリティ・クリアランスがないと、大きな問題となる。

今回のウクライナの侵攻で、大企業は、自社の重要サプライチェーンに対するサイバーセキュリティの確認が求められているが、これも一朝一夕に進むものではなく、経済安全保障推進法の重要インフラと指定される 14 業種に限らず、企業規模に応じたセキュリティの規格化といったものが必要な時期になっているのではないと思われる。

そして、サイバーセキュリティを確保するには、国際標準とのハーモナイゼーションが必要になる。

今までの米中対立の問題について、日本政府は自国のルールをほとんど出してきていない。曖昧なルールの中で日本企業が非常に苦しんでいるのが現状だ。

また、ウクライナ侵攻と同じことが、中国と台湾の間で生じた場合を考えると、いかに邦人の安全を図るか、アセットをどうやって保全するか、サプライチェーンをどう維持するか、重要情報の保全をどうするか、ウクライナ情勢とは比べものにならない規模で大きな課題に直面する。当然、南シナ海、東シナ海のサプライチェーンにも大きな影響を及ぼすことになる。そうした事態が万一起こった場合、西側との間で発生するであろう制裁の応酬に対して、企業がどう対応するかについて、官民一体で考えていかなければならない。

しかし、民間企業にリスクと負担を負わせるのではなく、国も一定のリスクを負うことが重要である。特に、前述したように、曖昧な規制が放置されている状態になっていて、現状では外交的な軋轢^{あつれき}を避けるために、国がリスクを回避して、その曖昧さを放置している面がある。このため、他国の敷いたフェンスの中で活動している企業にはリスクが集中している。具体的に言えば、中国の反外国制裁法がもたらすリスクにさらされているのは、企業ということになる。

残念ながらこの状態が続くと、企業はリスクを取りたがらずに、中国への経済的な関与からは身を引くことになる。経済安全保障の観点から、例えば日本が独自の輸出入制限、あるいは武器貿易条約（ATT）リストをつくることで、安全に企業が活動できる明確なフィールドを示す必要がある。

政府には、日本企業が安全に中国で事業活動を行い、また西側諸国からも後

る指を指されないように、レベル・プレイング・フィールドを合わせ込む自国の規制を策定するという重要な役割が期待される。そのような規制がなければ企業活動は萎縮の方向になっていく。

2022年2月に経済団体連合会が提示した経済安全保障の提言書では、経済インテリジェンス機能の強化、セキュリティー・クリアランスについての検討、人権問題等への対応などが盛り込まれており、これらについて、これからも政府に対して申し入れを行っていくことになろう。

例えば人権の問題、特にサプライチェーンにおける強制労働などの問題について、エンティティー・リストを作成して、貿易制限を行うことが求められるときに、日本政府が、自国でエンティティー・リストを決めるというような行動ができれば、企業は非常に楽になる。しかし、実際に日本政府が2022年9月に公表したのは、規範性のない「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」であり、その実施の負担とリスクは企業に負わされている。強制労働の疑われる企業の特定にあたって、日本政府が調査能力を持っているのか、あるいは日本政府がそれをするによって特定国との間で外交的な軋轢を生むことに耐えられるかは疑問だが、今はそのリスクを企業のみが負っている状態なので、リスクの再配分については議論の余地がある。

また、経済安全保障推進法の中で、重要インフラ保護という問題がある。例えばアメリカの場合には、「ファーウェイ、ハイテラ、ハイクビジョン、ダーファ、ZTE、この5社及び5社の関連会社の製品が政府調達に入っていないこと」と、かなり明確な形で指定がなされている。重要インフラ保護で、何をもちて安全であることを証明するのかという明確な線引きが必要になる。

日本企業の場合は、やはり米中いずれとも事業を続けていかなければならないので、今の状態では政治的な意思表示というよりは政治的な中立性を保つことが重要だろうと考えるが、日本企業はそれに加えて、過剰に規制へのコンプライアンスを考える傾向が強い。アメリカは、制裁下のミャンマーにおいてさえ、様々な法的な理由でビジネスを続けている。

中国市場では、日米企業はライバル同士でもあるので、過剰なコンプライアンスへの配慮は、アメリカ企業との競争に負けるリスクがある。実際、米中対立の中でも、例えば中国で活動するアメリカの自動車メーカーは、サプライ企

業を集めて「これからもますますビジネスを頑張る」という氣勢を上げているという話を聞くと、安全保障とビジネスの両方を見ていかないといけないことが分かる。2023年4月、テスラが上海に新たなバッテリー工場を設けると発表したのも一つの例と言える。安全保障のルールを厳しく適用するなら、WTOの規制や、補助金の通報システムなどと併せて厳密に運用しないと、有効なものにはならない。

米国輸出管理規則（EAR）のうち外国製直接製品ルール（FDPR）によって、アメリカの技術を使った一部製品をエンティティ・リストに掲載された企業、例えばファーウェイに販売するにはアメリカ商務省の許可が必要になった。このルールはアメリカの規制であるにもかかわらず域外適用の形で日本企業にも影響を及ぼしている。

当該ルールに基づいてアメリカ商務省に許可申請をした場合、日本企業に対してアメリカ企業の許可される割合が高いという話もあり、ルールを差別的に運用しているのではないとも言われている。アメリカ企業の場合には、許可見込みのない製品の申請をしていない故に、結果的に許可比率が高いとの解釈もあるが、ルール運用の透明性の確保は必要であり、また、日本企業が従うべき国内規範がない故の「疑念」になっている可能性もある。

他方、FDPRに当たらないもので、アメリカ企業が中国で排斥されているという動きもあり、アメリカが失った市場に他国企業がバックフィルすることへの不快感も暗に示されている。

非常に難しいが、政府間で意見交換、情報交換を行うと同時に、情報共有は民間と政府との間で進めていく必要がある。さらに、日本政府とアメリカ政府とのインテリジェンスについての対話、それから得られる情報について、企業に対しても何らかの注意喚起がないと、後手を踏むのではないか。

注

- 1) 株式会社国際協力銀行企画部門調査部「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2022年度 海外直接投資アンケート結果（第34回）」2022年12月16日、17頁。
- 2) 同上、31頁。
- 3) 日本貿易振興機構海外調査部「2022年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編 ASEAN、南西アジアで業績回復続く、中国はゼロコロナ政策により停滞」

2022年12月15日、15頁。

- 4) 「社長100人アンケート集計結果」『日経産業新聞』2022年10月7日。
- 5) JOGMEC「鉱物資源マテリアルフロー 2021 7. レアアース (REE)」2022年、7頁。
- 6) 平成30肥料年度～令和2肥料年度平均 (内閣官房「経済安全保障法制に関する有識者会議サプライチェーン強靱化に関する検討会合第一回 (10/18) 資料 (特定重要物資の指定に向けて)」2022年11月、6頁)。
- 7) 「ゼロチャイナなら国内生産53兆円消失 中国分離の代償」『日本経済新聞』電子版、2022年10月18日。元となった論文は、Hiroyasu Inoue and Yasuyuki Todo, “Propagation of Overseas Economic Shocks through Global Supply Chains: Firm-level evidence”, RIETI Discussion Paper Series, 22-E-062, July 2022。
- 8) 「ゼロチャイナなら国内生産53兆円消失 中国分離の代償」『日本経済新聞』電子版、2022年10月18日、オウルズコンサルティンググループ「脱中国サプライチェーン構築の場合の日本国内におけるコスト増試算 (2022年10月18日、日本経済新聞掲載)」2022年10月18日。
- 9) 岩田一政「展望2023 円安・物価高・米中の技術覇権競争をどう見るか？」公益社団法人日本経済研究センター、2023年1月11日。

特記事項：本章は、Japan SPOTLIGHTの記事をブラッシュアップし、各専門の先生方のお話を取り入れて研究会事務局が作成しました。

おわりに

本書は、2022年1月から同年10月まで、10回にわたり、一般財団法人国際経済交流財団において開かれた「ウクライナ情勢、米中対立の中で、日本の外交・安全保障戦略及び対外経済政策はどうあるべきか」についての研究会の提言をもとに、座長を務めていただいた森本敏拓殖大学名誉教授（現顧問）・元防衛大臣をはじめ、研究会に参加された7名の先生方に執筆していただき取りまとめたものです。併せて、研究会の政策提言、及び、それをもとに行った座談会「米中対立の深刻化の中で、台湾統一に備えて日本はどう対応すべきか？」（本財団のHPにおけるJapan SPOTLIGHTにて英語・日本語版掲載済み）も含めて、まとめました。

ウクライナ危機は、2022年2月に始まりました。既に、18か月続いています。悲惨なことに、一般市民も含め、多くの方が亡くなっています。ロシアによるウクライナへの侵略に基づく戦争ですが、その支援体制を見ると、ウクライナを支援する欧米、日本などの国々、ロシアを支援する中国などの国々、そして、どちらにもくみしないグローバルサウスの国々など、現在の国際経済・政治バランスを反映しています。そして、その帰趨^{ききう}は、中国が実現を明言している台湾統一の帰趨につながると考えられています。

中国は、泥沼化しつつあるウクライナ危機から、何を学んでいるのでしょうか。それは、台湾統一を遠のかせているのでしょうか、あるいは近づけさせているのでしょうか。とりわけ武力統一を回避させる方向なのでしょうか、そうではないのでしょうか。

アメリカは、武力をもってしても、台湾を守ることは、「曖昧さの戦略」をとっていますが、アメリカは、中国による台湾の武力統一が起きた場合、武力をもって台湾を守るのでしょうか。2024年秋のアメリカ大統領選挙の結果によって、対応が異なる可能性もあるでしょう。

ロシアやグローバルサウスは、どんな対応をとるのでしょうか。

そして、日本。日本は、どう対応するのでしょうか。

台湾有事は、日本有事でもあります。これを起こさないために何をしたらよいのでしょうか。仮に、起きてしまう場合には、どうするのでしょうか。どちらのシナリオにしても、その準備はできているのでしょうか。外交・安全保障政策としてのみならず、対外経済政策としては、どうすべきなのでしょうか。

本書は、これら多くの疑問に答えてくれるはずです。

本年8月中旬、アメリカ、韓国、日本の3か国の首脳がワシントン郊外に集まり会議が開かれました。これは、他の国際会議との併催でない単独開催として、歴史上初めての3か国会合となります。まさに、本書が扱う課題についても議論されたことは必定です。

最後に、本書をまとめるに当たって、お世話になった方々に感謝を申し上げたいと思います。

第一に、ご多忙の中、熱心な討議を繰り広げてくださった座長の森本敏先生をはじめとする委員の皆さまです。第二に、様々な機会に、コメントをくださった産業界や政府の皆さんです。第三に、書物化に尽力をしてくださった中央公論事業出版の皆さんです。本としての体裁、文章の統一、わかりやすい表現などについてのアドバイスもいただきました。

そして、ロジスティックからサブスタンスまで、きめ細かにフォローしてくださった国際経済交流財団の調査研究部を中心とする職員の皆さんです。

本書が、台湾問題を超えて、日本の外交・安全保障戦略、及び対外経済政策の検討に貢献するとともに、一般の方々が、アジアにおける経済安全保障の在り方について考察することにお役に立つことを期待しています。

2023年10月

一般財団法人国際経済交流財団会長
豊田正和

執筆者プロフィール

登場順：氏名・読みがな・肩書（執筆時）
（執筆等担当）

■ 森本 敏（もりもと さとし） 元防衛大臣、拓殖大学顧問

（はじめに、座談会、序章、第7章）

防衛大学校卒業後、防衛庁を経て、外務省入省。在米日本国大使館一等書記官、情報調査局安全保障政策室長などを経て、2000年より拓殖大学に所属し、同大学総長を歴任。現在、同大学の顧問を務め、2022年名誉教授称号授与。2009年初代防衛大臣補佐官、2012年防衛大臣（民間人初）、2015年10月～2018年10月防衛大臣政策参与を務める。著書に『ウクライナ戦争と激変する国際秩序』（共編著、並木書房、2022）、『台湾有事のシナリオー日本の安全保障を検証する』（編著、ミネルヴァ書房、2022）など。

■ 伊藤信悟（いとう しんご） 国際経済研究所研究部主席研究員

（座談会）

国際経済研究所主席研究員。中国経済、台湾経済及び中台経済関係が専門。

■ 松田康博（まつだ やすひろ） 東京大学東洋文化研究所教授

（座談会、第2章）

1965年北海道出身。1997年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。2003年博士（法学）学位取得。1992～2008年防衛庁（省）防衛研究所で助手・主任研究官。2008年東京大学東洋文化研究所准教授を経て2011年より現職。専攻はアジア政治外交史、東アジア国際政治研究、中国及び台湾の政治・対外関係・安全保障、中台関係論、日本の外交・安全保障政策。著書に『現代台湾の政治経済と中台関係』（清水麗との共編著、晃洋書房、2018）など。

■ 小原凡司（おはら ほんじ） 笹川平和財団上席フェロー

（第1章）

1985年防衛大学校卒業、海上自衛隊入隊。1998年筑波大学大学院（地域研究研究科）修了（修士）。2009年第21航空隊司令、2003～2006年駐中国日本国大使館防衛駐在官（海軍武官）、2006年防衛省海上幕僚監部情報班長。2016年9月東京財団政策研究調整ディレクター、2017年6月笹川平和財団上席研究員を経て、2023年4月から現職。海上保安庁政策アドバイザー、慶應義塾大学SFC研究所上席所員、東海大学平和戦略国際研究所研究員。研究分野は、中国の安全保障政策、米中関係、日米同盟、日本の安全保障政策。著書に『中国の軍事戦略』（東洋経済新報社、2014）、『台湾有事のシナリオー日本の安全保障を検証する』（共編著、ミネルヴァ書房、2022）、『ウクライナ戦争と激変する国際秩序』（共著、並木書房、2022）など。

■ 益尾知佐子（ますお ちさこ）九州大学大学院比較社会文化研究院教授

（第3章）

日本国際問題研究所客員研究員。専門は国際関係論、現代中国の政治外交。東京大学教養学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士（学術）。日本国際問題研究所研究員、エズラ・F・ヴォーゲル教授研究助手、中国社会科学院・外交学院訪問学者などを歴任。著書に『中国の行動原理』（中公新書、2019）、『中国外交史』（東京大学出版会、2017）、『中国政治外交の転換点』（東京大学出版会、2010）など。2021年第17回中曽根康弘賞優秀賞受賞。

■ 加藤嘉一（かとう よしかず）トランス・パシフィック・グループ研究所長

（第4章）

1984年静岡県生まれ。北京大学国際関係学院大学院学士、修士課程修了。英フィナンシャルタイムズ中国語版コラムニスト、ハーバード大学ケネディスクール（公共政策大学院）フェロー、香港大学アジアグローバル研究所兼任准教授などを経て現職。楽天証券経済研究所客員研究員。著書に『われ日本海の橋とならん』（2011）、『中国民主化研究』（2015）、『リバランス—米中衝突に日本はどう対するか』（エズラ・F・ヴォーゲル著、聞き手、2019）（いずれもダイヤモンド社）など。

■ 佐橋 亮（さはし りょう）東京大学東洋文化研究所准教授

（第6章）

1978年東京都出身。イリノイ大学政治学科留学を経て、国際基督教大学卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。オーストラリア国立大学博士研究員、東京大学特任助教、神奈川大学准教授・教授などを経て現職。東京大学未来ビジョン研究センター准教授兼務。専攻、国際政治学、特にアメリカと東アジア、米中関係、アジア太平洋の安全保障秩序と制度。著書『共存の模索—アメリカと「二つの中国」の冷戦史』（勁草書房、2015）、『米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界』（中公新書、2021）など。

■ 長島 純（ながしま じゅん）日本宇宙安全保障研究所理事

（第7章）

NSBT シニアアナリスト、筑波大学大学院修士課程地域研究科卒（欧州安全保障）。防衛大学校（29期生）、ベルギー防衛駐在官、統幕首席後方補給官、情報本部情報官、内閣審議官（危機管理、国家安全保障局）、航空自衛隊幹部学校長などを歴任。専門は、欧州安全保障、新領域（サイバー、宇宙、電磁波）、先進技術戦略。著書に『経済安全保障と技術優位』（共著、勁草書房、2023）など。

■ 佐竹知彦（さたけ ともひこ） 青山学院大学国際政治経済学部准教授

（第8章）

慶應義塾大学法学部卒業後、同大学大学院法学研究科修士課程、オーストラリア国立大学太平洋アジア研究所博士課程修了（政治学・国際関係論）。2010年防衛研究所入所、2015年より同主任研究官、2023年より現職。その間、防衛省防衛政策局国際政策課部員、慶應義塾大学法学部非常勤講師、オーストラリア国立大学豪日研究センター客員研究員、法政大学グローバル教養学部非常勤講師、一橋大学法学部非常勤講師などを歴任。著書に『日豪の安全保障協力―「距離の専制」を越えて』（勁草書房、2022）、「大國間競争のなかの豪州―同盟と地域の狭間で」増田雅之編『大國間競争の新常態』（インターブックス、2023）など。

国際経済政策シリーズ 3

台湾危機をめぐる日本の外交・安全保障戦略、
対外経済政策の在り方

2023年11月1日 発行

編著・発行 一般財団法人 国際経済交流財団
JEF : Japan Economic Foundation

〒104-0061 東京都中央区銀座3-7-3
銀座オーミビル5F
電話 03-6263-2511
URL <https://www.jef.or.jp/>

制 作 中央公論事業出版

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-10-1
電話 03-5244-5723
URL <https://www.chukoji.co.jp/>

印刷・製本 藤原印刷
装丁 TRAMICHE

Printed in Japan © 2023 Japan Economic Foundation

◎落丁本・乱丁本はお手数ですが中央公論事業出版宛にお送りください。
送料小社負担にてお取り替えいたします。

